Human Development Report

人間開発報告書 2010

20周年記念版

国家の真の豊かさ ――人間開発への道筋

監修：横田洋三／秋月弘子／二宮正人

阪急コミュニケーションズ

人間開発報告書2010年版の表紙は、今回の20周年記念版で40年以上にわたって実証されてきた人間開発の多様で複雑な道筋を表している。1本1本の螺旋は、各国の人間開発指数を経年で描写している。

一般的な世界のパターンは、目覚ましい人間の進歩の1つであり、全世界の人々は平均すれば、これまでより長生きできるようになり、多くの情報を入手でき、さらには、多くの所得を得られるようになった。しかしながら、進歩はなかなか持続せず、一直線に伸びることもない。

ある国々にとっては、複数の基礎的な指数がほとんど変わらないか、期間を通して減少すらしている。人間開発の尺度で相対的な前進の最大のものは、対立や疫病、経済破綻、あるいはさまざまな逆境にある国々の人々によって体験され続けている。

Human Development Report

人間開発報告書 2010

20周年記念版

国家の真の豊かさ

——人間開発への道筋

国連開発計画（UNDP）

阪急コミュニケーションズ

Copyright © 2010
By the United Nations Development Programme
1 UN Plaza, New York, NY 10017, USA

All rights reserved. No part of this publication may be reproduced,
Stored in a retrieval system or transmitted, in any form or by any means,
electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior permission.

人間開発報告書 2010
国家の真の豊かさ――人間開発への道筋

2011年８月16日　初版発行

監修者　横田洋三
　　秋月弘子
　　二宮正人
発行者　五百井健至
発行所　株式会社阪急コミュニケーションズ
　　〒153-8941　東京都目黒区目黒１丁目24番12号
　　電話　販売（03）5436-5721
　　　　編集（03）5436-5707
　　振替　00110-4-131334
印刷・製本　図書印刷株式会社

©UNDP Tokyo Office, 2011
ISBN978-4-484-11401-9
Printed in Japan

人間開発報告書2010年製作チーム

国連開発計画（UNDP）人間開発報告書室
人間開発報告書は室長指揮の下、調査、統計、コミュニケーション、制作関連のスタッフ、および国別人間開発報告書支援チームの努力の賜物である。また運営・管理に携わった面々は、人間開発報告書室の作業の円滑化に貢献した。

室長兼主筆
Jeni Klugman

調査
Francisco Rodríguez（Head of Research）, Hyung-Jin Choi, Beth Osborn Daponte, Recardo Fuentes-Nieva, Mamaye Gebretsadik, Zachary Gidwitz, Martin Heger, Difei Hu, Isabel Medalho Pereira, Emily Newman, José Pineda, Emma Samman, Sarah Twigg

統計
Milorad Kovacevic（Head of Statistics）, Astra Bonini, Liliana Carvajal, Amie Gaye, Malissa Hernandez, Shreyasi Jha, Alison Kennedy（Head of Statistics until June 2010）, Andrew Thornton

国別人間開発報告書サポート
Eva Jespersen（Deputy Director）, Mary Ann Mwangi, Paola Pagliani, Timothy Scott

コミュニケーション・制作
William Orme（Head of Communications）, Carlotta Aiello, Ekaterina Berman, Wynne Boelt, Jean-Yves Hamel, Roy Laishley

運営・管理
Sarantuya Mend（Operation Manager）, Oscar Bernal, Fe Juarez-Shanahan, Myint Than

はじめに

1990年、国連開発計画（UNDP）は人間開発報告書（HDR）を創刊し、人間開発指数（HDI）という新しい指標を発表した。当時はきわめて斬新な発想とみなされたが、HDIの基本的な考え方は美しいまでにシンプルだった。ある国の開発の水準は、それまでのように国全体の所得だけで判断するのではなく、人々の平均余命と識字率も基準にすべきであるというのが、その考え方だった。

報告書の執筆陣も素直に認めたように、国単位の平均値に依存する結果、分布の歪みが見えなくなってしまうこと、「人間の自由を測る定量的な指標」がないことなど、HDIにはいくつかの欠点があった。それでもHDIは、報告書創刊版の中心的な主張を訴えるうえできわめて有効な手立てだった。その主張は、「人々はまさに国家の宝である」という報告書冒頭の一文に簡潔に表現されている。

20年後の今日も、当初の人間開発の枠組みが理論的に秀逸であり、現実世界においても依然として有用であることは誰もが認めるところである。金銭だけでは国の成功や個人の幸福を測定できないという点に異を唱える人は、ほとんどいない。所得はもちろん重要である。資金がなければ、いかなる進歩も達成するのが難しい。しかし、人々が健康で長生きできるかどうか、教育を受ける機会があるかどうか、自分の知識と才能を活用して自分自身の運命を切り開く自由があるかどうかも考慮すべきである。

こうした点は、開発論の有力な研究者たちと共にHDRを創刊したパキスタンのマブーブル・ハックと親友で協力者でもあったインドのアマルティア・センの独創的な視点であり、それが素晴らしい功績であることはいまも変わらない。この考え方は、20年間にわたり刊行してきたHDRのみならず、600点を超す国別のHDR（すべて当該国で調査、執筆、刊行されている）やUNDP地域事務所の支援のもと作成される画期的内容の地域別報告書の数々の指針にもなってきた。

おそらく最も重要な点は、人間開発のアプローチがUNDPや国連システムで働く人々も含めて、全世界の政策担当者と開発専門家に影響を及ぼしたことかもしれない。

この20周年の節目は、地球規模のレベルと国家のレベルの両方で人間開発の成果と課題をおさらいし、政策と未来の学術研究にとっての意味を分析するまたとない機会であり、HDRでこのような包括的なテーマを取り上げるのは創刊版以来である。

ある重要な場面で、データが物語る内容は明快で説得力がある。それは、たとえ厳しい状況下にあっても、人々の生活の質を高めるために国ができることはたくさんあるという点である。所得の伸びが決して大きくなくても、健康と教育の面で大きな進歩を遂げている国も多いが、その一方で、数十年にわたり目覚ましい経済的成果をあげていながら、平均余命、就学率、それに人々の生活水準全般の向上に関して経済に見合う成果を上げられていない国もある。進歩は、ひとりでには実現しない。それを実現するためには、政治的な意思、勇気あるリーダーシップ、そして国際社会の継続的な関与が欠かせない。

過去40年のデータを検討して見えてくるのは、人間開発を実現するための道がいくつもあるということである。単一のモデルや処方箋があるわけではない。

本報告書で示すように、世界のほとんどの地域のほとんどの国で目覚ましい進歩が実現している。しかも、しばしば最も貧しい国々が最も大きな進歩を遂げている。統計の専門家にしてみれば驚くようなことではないのだろうが、世界の最も所得の低い国々が健康と教育、そして（健康と教育ほどではないが）所得の面で、今日のデータが示すような力強い進歩を成し遂げようとは、40年前の時点で誰もが想定しているとは到底言えなかった。

しかし、私たちがよく知っているように、好ましい変化ばかりが起きたわけではない。残念ながら、1990年に比べてHDIの絶対値が悪化した国もいくつかある。そうした国々を見れば、紛争やAIDS感染の拡大、経済運営と政治運営の失敗がいかに悲惨な結果をもたらすかがよく分かる。HDI値が後退した国のほとんどは、これらの要因のすべてとは言わないまでも、複数の要因に悩まされている。

私が特に好ましいと感じているのは、HDRの伝統にのっとり、本報告書においても数値評価の指標を改良しようという試みが継続されていることである。今回は、極度の貧困状態、ジェンダーの不平等、多次元から見た貧困に光を当てるためのものといった、3つの新しい指標が導入された。その3つの指標、すなわち不平等調整済み人間開発指数（IHDI）、ジェンダー不平等指数（GII）、多次元貧困指数（MPI）は、開発の現場の新しい取り組みと新しい理論、および新しいデータに基づいたものであり、世界の大半の国について算出されて、新たに重要な理解をもたらしている。

これらの新しい指標は、20年前、最初に打ち出された人間開発のビジョンがいまも有用であることを改めて裏づけるものでもある。未来のHDRは、ますます重要性を増すであろう、持続可能性や、平等、広い意味でのエンパワーメントの概念拡大など、いっそう難しい課題に取組まなければならない。1990年のHDR創刊版が指摘した分析と統計に関する課題の多くは、いまも私たちの前に立ちふさがっている。

UNDPは、独立した出版物であるこの画期的な報告書を過去20年にわたり支援してきたことに、それなりの自負を持っているが、HDRはUNDPだけの手によって作成されてきたわけではない。この報告書は、ほかのさまざまな国連機関、各国政府、世界中の多くの研究者の知識と分析に大きく依存している。そうした協力に、私たちは常に感謝してきた。この20周年記念版が説得力豊かに示しているように、次の20年、さらにはその先まで、HDRの価値観や調査結果は、私たちを導くことになるであろうし、また、そうすべきであると考える。

Helen Clark
ヘレン・クラーク
国連開発計画（UNDP）総裁

＊本報告書に記載された分析と政策提言は、必ずしも国連開発計画（UNDP）および理事会の意見を反映したものとは限らない。本報告書はUNDPから委託された、独立した出版物である。本報告書は、著名なアドバイザーとHDR作成チームの協働の賜物であり、人間開発報告書室長ジェニ・クルーグマンを中心に本プロジェクトは遂行された。

アマルティア・センからの序文

1990年、HDR創刊版の刊行により、開発に対する人々の理解は一挙に深まった。壮大なビジョンの持ち主であるマブーブル・ハックが中心になって執筆した同報告書は、社会の進歩に関して、政策担当者、政府機関関係者、報道関係者、さらには経済学者やそのほかの社会科学分野の研究者の考え方にきわめて大きな影響を与えた。「人間開発」のアプローチは、国民1人当たりの国民総生産（GNP）など、経済的進歩に関する従来のいくつかの指数だけに着目するのではなく、それぞれの社会で人々がどのように暮らし、どの程度の実質的な自由を味わっているのかという点に関する膨大な情報を体系的に検討すべきだと訴えた。

マブーブル・ハックが旗振り役になって人間開発のアプローチを打ち出した当時、標準的な経済指標だけに留まらないアプローチの必要性を訴え、建設的な動機により旧来の手法と一線を画すべきだと主張する声が一部にあった。そのときマブーブルは見事な判断力を発揮し、この機会を利用して、実際的であると同時に包括的な新しい視点を確立できないかと考えた。こうしてHDRは、人々の生活のさまざまな側面に関する多様な情報と分析を取り入れたものになった。

しかし、GNPのような1つの単純な数字にかえて、膨大な数値データ（および、それに関連する大量の分析）を導入しようとすると、素朴なGNP値のような手軽な数字でものごとを表現できないという問題があった。そこで、GNPにかわる値として、余命、基礎教育、最低限の所得の3つの要素を指数化した人間開発指数（HDI）というシンプルな指数が考案された。予想どおり、HDIは公的な議論の場で広く用いられるようになったが、GNPと同様のおおざっぱさはついて回った。ここで、「意地悪な」指摘をしようというのではない。私は光栄にもマブーブルと協力してHDIの考案に関わった1人として、素朴なHDI値が考案者の意図どおりの役割を果たしたことを指摘させてもらいたい。つまり、HDIはGNP同様のシンプルな指標だが、GNPと違って、所得と物価以外の要素も考慮に入れることに成功した。しかし、人間開発のアプローチはきわめて広範なものであり、HDIという限定的な指標が人間開発のアプローチのすべてだと思い込むことは避けなければならない。

1990年以降、世界は変わった。識字率の向上など、歓迎すべき変化も数多くあったが、人間開発のアプローチは、その原点の動機ゆえに、成し遂げた成果より、貧困と欠乏に始まり、不平等や不安定にいたる、今日の世界で最も関心を払うべき未解決の課題に強い関心を払ってきた。HDRは刊を重ねるたびに、新しいデータの表が掲載され、また、HDIを補完し、人間開発の達成度の評価方法を充実させるために、新しい指数が次々と考案されてきた。

自然環境の保全、幸福の持続可能性、実質を伴った自由など、私たちはますます大きな課題に直面するようになっている。人間開発のアプローチはそもそも柔軟性があるものなので、未来の人々の暮らしも視野に入れることができる。自分の生活との関わりの有無に関係なく、私たちがどのような世界に価値を認めるのかという点は、未来に関する視点の1つである（たとえば、絶滅の危険にさらされている動物の種の存続を目指すことは、自分の生活とは関わりのない使命感と言える）。HDIのような単一の数字に、さまざまなテーマを次々と押し込めば大きな失敗のもとだが、人間開発のアプローチ全般はきわめて洗練されたものなので、この落とし穴に陥ることなく、未来に向けた関心事や不安材料（未来のHDI値の予測など）を取り込むことができる。

HDRが創刊されて20年、これまでに成し遂げたことは大いに称賛に値する。しかしその一方で、旧来の問題の評価方法を改良する手立て、さらには人間の幸福と自由を脅かす新たな脅威を発見し、それに対処するための手立てを見出す努力を忘れてはいけない。課題に真剣に向き合い続ける姿勢は、マブーブル・ハックが掲げた大いなるビジョンの一部でもあった。そうした姿勢の重要性は、時代を経た今日もまったく弱まっていない。

謝辞

本報告書は、多くの方々からの助言と貢献、および支援の賜物である。グローバル版『人間開発報告書（HDR)』の作成は骨の折れる作業であるが、今回のように節目となる記念版ではことさらである。ここで、このプロジェクトに極めて大きな提案と見識を与えてくださったAmartya Senに、さらにはSakiko Fukuda-Parr、Frances Stewart、Michael Waltonからの有益で知的なご意見に対して、感謝したい。また、いつも辛抱強く私を支えてくれた家族、Ema、Josh、そしてBillyに感謝したい。『HDR』は、ひとえに調査チームおよび人間開発報告書室のスタッフの献身的な努力と勤勉さによる。最後に本報告書が長年成功してきたのは、国連開発計画（UNDP）総裁Helen Clarkの支援に負うところが大きい。

学術諮問委員会は重要な提案をした。委員会は以下のメンバーによって構成された。
Bina Agarwal, Philippe Aghion, Arjun Appadurai, Anthony Atkinson, François Bourguinon, Simon Commander, Ariel Fiszbein, Nancy Folbre, Sakiko Fukuda-Parr, Stephen Gelb, Enrico Giovannini, Heba Handoussa, Richard Jolly, Ravi Kanbur, Mwangi Kimenyi, Deepak Nayyar, Lant Pritchett, Gustav Ranis, Henry Richardson, Dani Rodrik, José Salazar-Xirinachs, Hadi Salehi-Esfahani, Timothy Smeeding, Frances Stewart, Jan Svejnar, Michael Walton, Tarik Yousef

本報告書刊行準備のために2008年9月から2010年6月にかけて、ブリュッセル、釜山、ケンブリッジ（英国)、ケンブリッジ（米国)、キャンベラ、ジュネーブ、イスタンブール、ヨハネスブルク、リマ、ロンドン、メルボルン、ナイロビ、ニューデリー、ニューヨーク、オックスフォード、パリ、ラバト、リオデジャネイロ、シドニー、ワシントンD.C.などで25以上の専門家委員会が開催された。そこには400余のUNDPを支援する国および地域事務所にいる専門家や実務家が含まれている。諮問委員会を主催する主要なパートナーは以下の通り。
Center for Global Development, EC, Harvard University's Center for International Development, Human Development and Capability Association, the Organization for Economic Co-operation and Development Center, UNDP Civil Society Advisory Group

テーマごとに関連する範囲を調べた背景研究は、人間開発の媒体をオンラインで利用できるし、参考文献も一覧となっている。Sabina Alkireおよび広範囲にわたる研究者率いるオックスフォード大学のthe Oxford Poverty and Human Development Initiative（OPHI）の緊密な協力は、概念および測定に関する検討課題に着手するにあたって、非常に有意義であった。特にジョージワシントン大学のJames Foster、Goettingen大学のStephan Klasen、ハーバード大学のLant Pritchettたちから寄せられた測定や実証的問題に関する時宜を得た助言に深く感謝したい。

本報告書に用いられた統計は様々なデータベースに基づいている。特にILO、列国議会同盟（IPU)、Jong-Wha Lee、ルクセンブルク所得研究所（LIS)、Polity IV Project、ストックホルム国際平和研究所、国連経済社会局、国連教育科学文化機関統計研究所、国連難民高等弁務官事務所、国連児童基金、Uppsala University Conflict Data Program、世界銀行に感謝の意を表したい。また、Claudio Montenegroは、不平等調整済み人間開発指数（IHDI）を構築するための世界銀行の国際的な所得分配に関するデータベースの分析の指揮に当たった。カリフォルニア州立工科大学のEduardo Zambranoにはジェンダー不平等指数の構築に多大の助言をいただいた。国連調査委員会の専門家の諸氏にもお礼を申し上げたい。

UNDPのすべての地域・部門から選出された校閲者、および数多くの同僚たち、余りにも大勢でお一人おひとりの名前を挙げることはできないが、多くの皆さんに本報告書のために貴重な助言をいただいた。特にチーフのAbdoulaye Mar Dieyeに謝意を表したい。1400人余に及ぶスタッフ、学識者、NGOのメンバーで構成されるHDネットワークは、オンライン討議を通じて、有益なアイデアや意見の交換を行った。国連プロジェクトサービスのSolaiman Al-RifaiとMartha Maiは管理上の支援を賜った。

Kevin Chua、Zaynab El-Bernoussi、Jennifer Escobar、Rebecca Funk、Georgios Georgiadis、Saad Gulzar、Francesca Rappocciolo、Thomas Roca、Sandra Scharf、Fredrik Sjoberg、Seol Yooらは、人間開発報告書室で年間を通じてインターンとして働いてくれた。また、Namsuk KimはUNDP開発研究室から出向していただいた。

Bruce Ross-Larson率いる総合コミュニケーション開発チームは、本報告書における卓越した編集とレイアウトを、さらにBoundford.comデザインを担当した。Cesar Hidalgoは人間開発の概念や作業の可視化に重要なアイデアを提供した。

われわれの取組みが世に出るにあたって直接的、間接的にお世話になった全ての方々に感謝すると同時に、作為、不作為による誤りは、ひとえに私たちにあることを申し添えたい。

ジェニ・クルーグマン
人間開発報告書室長
人間開発報告書2010

略語一覧

GDP	国内総生産
GII	ジェンダー不平等指数
GNI	国内総所得
HDI	人間開発指数
HDR	人間開発報告書
HPI	人間貧困指数
IHDI	不平等調整済み人間開発指数
MPI	多次元貧困指数
OECD	経済協力開発機構
PPP	購買力平価
UNDP	国連開発計画

目次

はじめに iv
アマルティア・センからの序文 vi
謝辞 viii
略語一覧 x

概要

人間開発の20年を称える 2
人間開発を再定義する 2
幸福の変遷――不均衡な進歩 3
人間開発のパターンと促進要因の理解 5
制度が果たす役割 6
好ましい現象が常に同時に起きるとは限らない 7
変化に対応するための新しい手立て 9
未来の人間開発への指針 11

第1章
人間開発を再定義する 15

HDR創刊版の主張 16
人間開発指数 18
高まるメディアの注目 19
HDR――時代の先を歩んできた歴史 20
開発論への貢献 21
開発論の変遷 25
人間開発の活力は失われていない 29

第2章
人々の前進 33

人間開発の最近の傾向
――HDIのレンズを通して 33
全体の傾向 35
大いなる収斂 38
長寿と健康 41
進歩の減速 42
飢餓――多頭の怪物 45
知識が可能性を拡大 46
教育レベルはかつてなく上昇 48
ジェンダーの格差は狭まっている 49
公共部門の関わりが拡大 50
しかし、多くの子どもは学習の成果があがっていない 52
生活水準は向上している 53
拡大している格差 54
垣根を乗り越える国はわずか 54

第3章
進歩の多様な道 57

経済成長と人間開発のパズル 58
経済成長と人間開発は常に同時に起きるわけではない 59
パズルを解き明かす 60
分析結果が意味するもの 62
グローバルな進歩
――アイデアと成功事例の役割 63
保健分野での追いあげ 63
教育――親か国か、あるいは両方か？ 65
保健と教育における進歩の相違点と共通点 67
社会制度、政策、平等の役割 67
国々の異なる軌跡 68
進歩の相互関係と原因 69
平等を通じての進歩 73
深層にある物語
――市場、国家、社会契約 76

第4章
「よいことは重なる」とは限らない 81

人間開発のより広範な次元 81
エンパワーメント 82
期待の変化 83
民主主義と選択の自由 84
市民的・政治的権利 87
不平等 89
所得不平等の高まり 89
重なり合う体系的な格差 91
ジェンダー格差 94
脆弱性と持続可能性 96
職の不安定とショック 97
気候変動の脅威 100
地域・国別に見た多次元貧困 117
多次元貧困指数の限界 118

第5章
不平等と貧困の測定における革新 103

3つの新たな多次元指標 104
多次元不平等の測定
――不平等調整済み人間開発指数(IHDI) 105
不平等による人間開発の損失の格差 105
しばしば損失は所得よりも保健と教育において大きい 107
不平等調整済み人間開発指数（IHDI）の限界 108
ジェンダー不平等の測定
――ジェンダー不平等指数（GII） 108
次元と指標 109
ジェンダー不平等における極めて大きなバリエーション 112
ジェンダー不平等指数（GII）の限界 113
貧困の測定
――多次元貧困指数 113
多次元貧困の総合パターン 114

第6章
2010年以降の検討課題 121

進歩と気候変動の脅威 122
政策にとっての検討課題 123
政策決定を周知するための諸原則について考える 125
背景を真剣に受け止める 128
グローバル政策のシフト 131
研究の検討課題 134
議論を深めるデータと分析の改善 134
人間開発の新しい経済学に向かって 136
研究の方向性 138

注釈 143

参考文献 149

統計別表

読者への手引き 161
各国の人間開発ランク（2010） 166

統計表

1．人間開発指数と構成要素 167
2．人間開発指数の動向　1980-2010 172
3．不平等調整済み人間開発指数（IHDI） 176
4．ジェンダー不平等指数（GII） 180
5．多次元貧困指数（MPI） 185
6．エンパワーメント 188
7．持続可能性と脆弱性 192
8．人間の安全保障 196
9．個人の幸福感と福祉の認識 200
10．市民およびコミュニティの福祉 204
11．人口動態 208
12．ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事） 212
13．教育 216
14．保健 221
15．地方政府・行政が活動しやすい環境：資金の流れと関与 226
16．地方政府・行政が活動しやすい環境：経済と社会基盤 230
17．情報とコミュニケーション技術を利用する機会 235

テクニカルノート 239
統計用語の定義 249
各国の分類 253

BOX

BOX 1.1 カラチからソルボンヌへ――マブーブル・ハックと人間開発の理念 16
BOX 1.2 人間開発指数を改良する 19
BOX 1.3 人間開発と潜在能力――知的土台と進化 21
BOX 1.4 現実の世界での人間開発――地域レベル、国家レベル、国内の地方レベル 27
BOX 2.1 本報告書で用いる基本的な用語 34
BOX 2.2 アフリカの対照的な物語 39
BOX 3.1 豊かさとともに健康も増すのか 61
BOX 3.2 地方分権は人間開発にとって良いものか 66
BOX 3.3 HDI向上の3つの成功物語 68
BOX 3.4 紛争と人間開発 70
BOX 3.5 分析的な成長研究からの洞察 71
BOX 3.6 不安定な上昇パターン 72
BOX 3.7 現金移転と社会的保護 75
BOX 3.8 人間開発の促進における民間セクターの役割 77
BOX 4.1 アラブ諸国における民主主義の赤字 85
BOX 4.2 先住民族の人々と人間開発における不平等 93
BOX 4.3 さらに増える「失われた女性たち」 94
BOX 4.4 旧ソ連諸国におけるジェンダー関係の変化 95
BOX 4.5 雇用保護の方向性 98
BOX 5.1 測定における革新――人間開発指数の応用 104
BOX 5.2 データ面での制約によって含まれていない重要なジェンダー問題 111
BOX 5.3 貧困――インドネシア、ケニア、マダガスカルの現地から 114
BOX 6.1 自由としての開発と、中国の変化する人間開発観 126
BOX 6.2 インドの全国農村雇用保障法 127
BOX 6.3 プロジェクト実施の失敗に関するケース・スタディといくつかの教訓 128
BOX 6.4 メキシコの新たな多次元貧困指標 134
BOX 6.5 無償労働に対する認識の必要性 135
BOX 6.6 人間開発とエンパワーメントに対する市民社会の見方 138

図

図1.1　HDIの構成　17
図1.2　HDRおよびHDIの評価　18
図1.3　地球を共有するための人間開発の概念　32
図2.1　全体的には前進、しかし格差は大きい　35
図2.2　改善度の高い国はさまざまな地域に分布しているが、改善度の低い国はアフリカに集中している　37
図2.3　HDIのさまざまな道筋　40
図2.4　保健面の進歩　43
図2.5　保健に関する主要な指数では進歩が見られるが、途上国はいまだに後れを取っている　44
図2.6　旧ソ連諸国およびHIV感染が深刻な国々では、平均余命が下落　44
図2.7　教育面の進歩　47
図2.8　学校に通う子どもは増えているが、中等教育と高等教育に関してはまだ改善の余地が大きい　48
図2.9　教育におけるジェンダーの平等は改善しているが、格差はまだ大きい　49
図2.10　所得面の進歩　51
図3.1　経済成長と保健・教育における変化との関係の弱さ　59
図3.2　保健と教育の増進はいまやすべての国に可能　60
図3.3　人間開発の進展は不平等の縮小に結びつく　73
図4.1　高水準の人間開発指数（HDI）は民主主義、平等、持続可能性を意味しない　82
図4.2　急発達した通信技術も最貧国でのアクセスは依然として低水準　83
図4.3　広がる民主主義　84
図4.4　貧しい家庭の子どもは命を落としやすい　92
図4.5　2008年以降の失業の反転増加　97
図4.6　低下する世界の持続可能性　101
図5.1　不平等は人間開発に大きな影響を及ぼす　106
図5.2　サハラ以南アフリカ、南アジア、アラブ諸国の人々は人間開発の不平等によって最大の損失を被っている　106
図5.3　GIIの構成要素　110
図5.4　HDIの水準別に見たジェンダー不平等による大きな損失　111
図5.5　リプロダクティブ・ヘルスはジェンダー不平等の最大要因　112
図5.6　不平等による人間開発の損失比較　113
図5.7　多次元貧困指数（MPI）の構成要素　115
図5.8　多次元貧困と所得貧困の比較　116
図5.9　多次元貧困人口の多い国は欠乏の強度も高くなりやすい　117
図5.10　世界の多次元貧困人口の大半は南アジアとサハラ以南アフリカに暮らす　118
図5.11　多次元貧困の極めて大きな国内格差――ケニアの場合　119
T1.1　2010年の人間開発指数――新旧の方法論　241

表

表2.1　1970年以降、人間開発指数は多くの国で改善している　36
表2.2　最も急速に人間開発が進んだ国の原動力は異なる　37
表3.1　標準以下のさまざまな要因　69
表5.1　人間開発の測定　103

人間開発報告書２０１０　概要

「人々はまさに国家の宝である」――この言葉で始まる 1990 年の人間開発報告書（HDR）は、開発に関する新しい考え方を力強く打ち出した。開発の目標として、人々が長生きし、健康に暮らせ、さらには創造的な人生を送ることができるような環境を創ることを掲げるのは、今日では当たり前のように思えるかもしれない。しかし、以前からずっとそうだったわけではない。過去 20 年間にわたって、HDR の中心課題は、開発とはそもそも、本質的に人間のためのものであると強く訴えることだった。

本報告書は、人間開発という考え方がこれまでに生み出してきた数々の成果を紹介する。変化し続ける今日の世界を理解し、人々の幸福を増大させる手立てを見出すうえで、人間開発を重んじる考え方の有用性は、これまで以上に高まっている。人間開発は、不変の固定概念ではなく、進化し続けている考え方である。世界が変化するのに伴い、分析に活用できる手段と概念も変わるのである。そこで本報告書では、新世紀のさまざまな課題にあわせて、人間開発のアプローチをどのように修正できるかという点にも言及する。

この20年間、人間開発のさまざまな側面で目覚ましい進歩があった。今日、ほとんどの人々は20年前に比べて、健康で、長寿で、教育水準が高く、さまざまなモノやサービスを手にしやすくなった。厳しい経済状況にある国々でも、健康や教育に関する状況は大きく改善した。進歩があったのは、健康、教育、所得水準だけではなく、指導者を選んだり、公的な決定に影響を及ぼしたり、さらには知識を共有するという国民の力も強まった。

しかし、明るい話ばかりではない。この20年、生産と消費のパターンが持続不可能なものであると、次第に明らかとなってきたように、国内でも、国と国の間でも、不平等が拡大した。国や地域によって、進歩の度合いには格差がある。アフリカ南部や旧ソビエト連邦（旧ソ連）圏など、一部の地域では、特に健康面の状況が悪化した。新たに浮上した問題対処に必要なのは、画期的な政策を打ち出すことを通じて、リスクと格差の解消を目指すと同時に、活気ある市場の力をすべての人のために生かすことである。

このような課題に取組むためには、新しい手立てが求められる。つまり不平等調整済み人間開発指数（IHDI）、ジェンダー不平等指数（GII）、多次元貧困指数（MPI）である（本報告書で用いる基本的な用語の定義はBOX1を参照）。これらの新しい指標は、最新の理論と統計手法を活用し、人間開発の枠組みで主たるテーマとして不平等と貧困を位置づけることを目指している。本報告書執筆陣がこれらの新しい指標を実験的に取入れたのは、従来のように集計データに注意を払うだけでなく、理性的な論議を活性化させたいと考えたからである。

今日のさまざまな課題に対処するためには、新しい政策的視野も欠かせない。人間開発を促進するための魔法の杖や特効薬は存在しな

いが、政策に関してはっきり指摘できることがいくつかある。まず第1に、今後の開発がこれまでと同じようなパターンを踏襲すると決めつけるべきでない。今日、そして未来には、さまざまな面で過去より大きな可能性が開けている。第2に、これまでの経緯や現在の状況が一様でない以上、万能の処方箋など存在しない。むしろ必要とされるのは、基本的な方向性を定める原則や指針である。第3に、対処しなければならない新しい重要課題が浮上してきている。その際たるものが気候変動である。

この20年間、
人間開発の多くの側面で
目覚ましい進歩があった
しかし、明るい話ばかりではない

我々の目の前には、数々の課題が待ち受けている。あるものは政策に関する課題であり、開発政策はそれぞれの地域の状況とあらゆるものを包含する、しっかりした原則に基づいたものでなければならない。また、1つ1つの国家の力では及ばない課題も多く、民主的な国際機関を通じた取組みも欠かせない。研究者にとっての課題もある。経済成長と健康・教育の改善との間の連動性が驚くほど弱い理由についてもっと掘り下げた分析をすること、および開発において複数の目標を追求することが開発に関する考え方に及ぼす影響についての慎重な検討は、その一部である。

人間開発の20年を称える

20年前、世界は債務の10年を経験したばかりで、調整と財政緊縮化、そして数々の政治的変化の途上にあった。HDR創刊版は、人道主義の精神を掲げ、きわめて雄弁に、経済と開発に対する新しいアプローチとして、人々を経済と開発の中心にすえる考え方を提唱した。このアプローチは、新しい開発観に立脚するものであり、初期のHDRの中心的執筆者を務めたマブーブル・ハックの創造的情熱とビジョン、さらにはアマルティア・センの画期的な業績に触発されたものであった。

HDR20周年記念版である本報告書では、人間開発の不朽の重要性を改めて確認する。人間開発のアプローチがいかに時代の先を行くものであったか、すなわち、人間開発の概念と指標と政策が進歩のあり方に、いかに重要な洞察を示し、そしてこの考え方が人間中心の開発の道筋を描き出すうえでいかに有益なものたりえたかを示すこととする。

1990年のHDRは、冒頭できわめて明瞭に、人間開発を「人々の選択肢を拡大する」プロセスと定義し、健康である権利、みずからの教育水準を高める権利、さらには人間らしい生活水準を享受する権利の重要性を強調した。しかしそれに加えて同報告書は、人間開発と人々の幸せがこれらの側面にとどまるものでなく、もっと幅広い能力に関わるものであることを訴えた。そのなかには、政治的自由、人権、そしてアダム・スミスの言葉を意識して言えば「恥辱を感じずに生活する能力」が含まれる。この報告書が各国政府、市民団体、研究者、メディアから熱烈な支持を受けたことは、同報告書で打ち出した画期的なアプローチが開発関係者、さらにはそれ以外の幅広い層の間にきわめて強い共感をかき立てるものであった証である。

人間開発を再定義する

HDR創刊版は人間開発の考え方を単純化しないよう細心の注意を払ったが、その後しだいに、「人々の選択肢を拡大する」という簡略化された定義が広く用いられるようになった。この定義は人間開発の本質を言い表したものではあるが、これだけでは定義として十分でない。人間開発とは、長期にわたって好ましい結果を安定的に生み出すこと、そして人々を困窮させたり、抑圧と構造的不正義の土台をなしたりするプロセスと戦うことをも含む考え方なのである。したがって、平等、持続可能性、人権の尊重など、複数の原則を掲げることがきわめて重要である。

人間開発はその性格上、固定的なものでなく、これまで変化し続けてきた。本報告書でも、開発の実務と、人間開発と人間の諸能力に関わる研究成果の双方に沿う形で、人間開発とはなにかを定義し直す。

> 人間開発とは、人々が長寿で、健康で、創造的な人生を送る自由、そのほか、意義ある目標を追求する自由、さらには、すべての人類の共有財産である地球のうえで、平等に、そして持続可能な開発のあり方を形づくるプロセスに積極的に関わる自由を拡大することである。人々は個人としても集団としても、人間開発の受益者であると同時に、推進役でもある。

この再定義は、持続可能性、平等、エンパワーメントという課題、そしてこのアプローチの本質的特質である柔軟性といった人間開発の核をなす考え方の強調を意図したものである。人間開発の成果はきわめて脆弱で、進歩が覆されてしまう恐れがあり、しかも未来の世代も公正に扱う必要があるので、人間開発が先々まで続くように特段の努力が払われなければならない。つまり、人間開発は持続可能なものでなければならないのである。また、人間開発においては、構造的な格差の解消に取組む必要がある。つまり、人間開発は平等なものでなければならないのである。加えて、人々がみずからの選択により、家庭・地域社会・国家のレベルでさまざまなプロセスに参加し、そのプロセスを形づくり、その恩恵を受けることを可能にする必要がある。つまり、人間開発はエンパワーメントを目指すものでなければならないのである。

本報告書の大きな意義は、
人間開発の重要な
構成要素に関して
過去40年にわたる人間開発の
主な要素を
体系的に評価したことである

人間開発のアプローチにおいては、熟慮のうえで意見を戦わせることが重視され、開発の手立てに関して議論することが常に歓迎される。人々が個人として、そして集団として、そのプロセスを形づくる。人間開発の枠組みは、貧富を問わずすべての国に、そしてすべての人々に適用しうる。この枠組みは、十分に幅広い可能性を包含しており、十分に強固で、しかも十分に動的なものなので、新しい世紀のためのパラダイムを提供できる。

幸福の変遷―― 不均衡な進歩

本報告書の大きな意義は、人間開発の重要な構成要素に関して過去40年にわたる人間開発の主な要素を体系的に評価したことである。過去を振り返って評価をおこなうことは、HDR創刊20周年にあたって目指した重要な目標であり、その記述は今日にいたるまでのHDRのなかで最も包括的な分析となっており、そこから新しい重要な洞察を得ることができる。

いくつかの基本的な側面において、世界は1990年、あるいは1970年と比べて、はるかに好ましい進展を遂げている。ここ20年、世界の多くの人々にとって、生活の重要な諸側面で目覚ましい進歩が見られた。総じて、人々

は以前より健康になり、教育水準が高まり、経済的に豊かになり、指導者を選任し、責任を問う力が強まった。たとえば、本報告書で用いている手軽な指標である平均余命、就学率、所得を簡単な総合指標に集計したものである人間開発指数（HDI）をご覧いただきたい。HDIの世界平均は、1990年に比べて18%上昇している（1970年に比べれば41%の上昇）。これは、平均余命と就学率、識字率、所得が目覚ましく改善した結果である。しかしその半面で、国や地域によって状況に大きな違いがあり、しかも状況が突然大きく変わってしまう場合もある。この点については後述する。

世界のほぼすべての国で、状況は好転している。1970 ～ 2010年にかけて調査した世界の総人口の92%に相当する135か国のうち、1970年に比べてHDI値が悪化した国は、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエの3か国だけである。

概して、貧しい国々のHDI値が豊かな国々に追いついてきている。この点を見ると、所得だけ見た場合より、はるかに状況は明るいように思える（所得に関しては、格差がむしろ拡大している）。しかし、すべての国の状況が急速に改善しているわけではなく、その格差はショッキングである。特に進歩が遅れているのは、HIV感染の打撃を受けているサハラ以南アフリカ諸国と、成人死亡率が上昇している旧ソ連諸国である。

HDI最大改善国（HDI値が最も改善した国々）のなかには、中国、インドネシア、韓国など、「奇跡の経済成長」を遂げて所得水準が上昇したことで知られる国々も名を連ねている。しかしそれだけでなく、ネパール、オマーン、チュニジアなど、所得以外の人間開発の要素が目覚ましく改善した国々も、そこに含まれている。注目すべきなのは、HDI最大改善国の上位10か国のなかに、一般にあまり好成績の国とはみなされない国がいくつかあることだ。しかも11位にはエチオピアが、25位以内にはそのほかに、サハラ以南アフリカ諸国の3か国（ボツワナ、ベナン、ブルキナファソ）が入っている。

このように、人間開発という広い視野で国の成功の度合いを測ると、たとえば世界銀行の成長・開発委員会（スペンス委員会）などの評価とかなり異なる結果が得られる。健康と教育の面で進歩を実現できれば、人間開発における成功を強く後押しできるのである。事実、HDI最大改善国の上位10か国のうち7か国は、健康と教育の面で高い成果をあげ、なかには、目を見張るほどの成果をあげた国もあるほどだが、その結果として上位に食い込んだ。

しかし前述のように、すべての国が急速に前進しているわけではなく、しかも国の間のギャップは甚だしく大きい。過去40年を通して、途上国の4分の1はHDI値の伸びが20%に満たなかったが、その一方で、HDI値が65%以上伸びた国も4分の1あった。このような格差が生まれる原因の1つは、出発点の違いにある。もともとHDI値が低い国は、値が比較的高い国に比べて、概して健康と教育の状況を短期間で改善させやすいのである。しかし、出発点の違いだけでは説明がつかない部分もある。出発点がほぼ同等の国でも、その後の変遷が大きく異なる事例がある。その点から考えると、政策、制度、地理的条件など、国ごとの要因が重要な役割を果たしていると言えそうである。

人々の健康状況は、大きく改善されてきたが、変化のペースはゆるやかである。世界全体で見た場合に健康状況の改善が減速しているのは、主に19の国で劇的に状況が悪化しているためである。サハラ以南アフリカ諸国が6か国、旧ソ連諸国が3か国の計9か国では、平均余命が1970年より短くなっている。その原因は、HIV感染の拡大と、移行期の諸国における成人の死亡率の上昇である。

教育状況に関しては、多くの国々で大きな進歩が見られている。学校に通う子どもの数が増え、しかも女児と男児が等しく教育を受ける機会を手にしやすくなった。この進歩を生み出したのは、政府の関わりの拡大、それも教育の質の向上より、就学率の向上を目指す政府の取組みの成果という面が大きい。

所得に関しては、国によるばらつきがもっと大きい。世界全体で見れば所得が伸びているものの、健康と教育の側面と異なり、国による格差は縮まっていない。過去40年、豊かな国が貧しい国より、平均して速いペースで成長してきたために、このような結果が生まれている。先進国と途上国の間の溝は狭まっていない。所得分布の上位には同じ少数の国々が名を連ね続け、貧しかった国が高所得国のグループに加わった事例はほんの一握りしかない。

ひとことで言えば、世界は大きな進歩を遂げたが、この数十年の変化がすべて好ましいものだとはとうてい言えない。一部の国は、特に健康の面で大きく後退し、なかには数十年間の進歩がわずか数年でかき消されてしまった例もある。経済成長に関しては、どの国が速いペースで成長するかという面においても、成長している国のなかでどの層がその恩恵を受けるかという面においても、きわめて不均等な状況が出現している。国による人間開発の格差は、狭まりつつあるとはいうものの、未だに大きい。

人間開発のパターンと促進要因の理解

世界規模で進歩があった一方で、国による格差は広がった。地球規模の諸要因によって、開発のあらゆる段階にある国にとって進歩を実現させやすくなったが、その機会をどのように活用するかは国によって違ったようだ。

本報告書の調査は、HDI中位国と低位国では特に経済成長と健康・教育状況の改善との間の関連性が低いことを明らかにした

本報告書が確認した、人間開発関連の近年の研究結果に関して最も驚くべき点の1つは、経済成長と健康・教育状況の改善との間に、統計上意味のある相関関係が見出せないことである。本報告書の調査によれば、HDI中位国と低位国では特に関連性が弱い。その原因は、健康と教育の水準が向上するプロセスが昔と変わったことにある。現在の国ごとの豊かさと健康・教育状況との間に相関関係があることからもうかがえるように、これまでは予算をかけて健康と教育の水準を改善できる国でなければ豊かになれなかった。しかし、テクノロジーの進歩と社会構造の変化に伴い、今日では、貧しい国でも健康と教育の状況を大幅に改善できるようになったのである。

近年、健康増進に役立つテクノロジーに始まり、政治的理念、有効な方法論にいたるまで、さまざまな情報が国境を越えて流れるようになった結果、状況が大きく様変わりした。画期的なテクノロジーが次々と登場したことにより、国々はきわめて低いコストで健康と教育の状況を改善できるようになった。人間開発の所得の面とその他の面との連動性がしだいに弱まってきた理由は、ここにある。

最も、所得と経済成長が重要でなくなったわけではない。その重要性から目をそらせば、人々の自由を拡大するうえで所得がきわめて大きな役割を果たすという事実を無視することになる。食料、住居、衣服を手に入れるために必要な資源を確保し、さらには、意義と

やりがいのある仕事に就いたり、家族と一緒に過ごす時間をたっぷり取ったりするなど、人生の選択肢を拡大するうえで、所得は欠かせない要素である。所得水準が伸びている国では、人間らしい生活を送ることが可能な職に就ける機会が拡大しているとみなせる場合もあるだろう。ただし、常にそう言えるわけではない。また、景気悪化と、それに伴う雇用の減少は、世界のどの国の人々にとっても喜ばしいことではない。所得は、政府が行政サービスや富の再分配効果のある政策を実行するために必要な税収やその他の歳入の源でもある。つまり、幅広い層の所得を高めることは、重要な政策課題なのである。

本報告書の指摘は、貧しい人々が社会的サービスを享受するうえで所得の向上が重要な要素であることを否定するものではない。この要素の重要性は、さまざまなミクロ経済学的なデータによっても裏づけられている。人々の社会的・経済的地位と健康状態の間に強い相関関係が見られるのは、豊かな人ほど医療サービスを受けやすいことの表れである場合が多い。しかし、HDI中位国と低位国で国全体の所得が上昇しさえすれば、健康と教育の状況がよくなるという考え方は、本報告書の分析によると疑問がある。経済成長を継続することが容易でないという現実を踏まえれば、この点は朗報と言っていい。

国による環境の違いを無視して、制度上・政策上の解決策を一律に適用しようとすれば、えてして失敗を招く。変革を起こすためにはたいてい、その土地の制度的環境を考慮に入れた政策を打ち出す必要がある

本報告書では、新しいデータと分析をもとに、これまでHDRが一貫して訴えてきた2つの中心的な主張を再確認する。それは、人間開発と経済発展が別個のものであること、そして、たとえ経済が急速に発展していなくても、人間開発を大きく前進させることが可能だということである。初期のHDRで指摘されているように、インド・ケララ州、コスタリカ、キューバ、スリランカなどの国や地域では、所得水準で同程度の国・地域に比べてかなり高いレベルの人間開発を成し遂げている。それが可能だったのは、所得以外の人間開発の側面を増進させる要素が所得とは別個のものだからにほかならない。

制度が果たす役割

進歩を成し遂げるために役立つ政策や改革がどのようなものかは、制度的環境によって大きく変わってくるし、構造的・政治的制約の影響を強く受ける。国による環境の違いを無視して、制度上・政策上の解決策を多くの国に一律に適用しようとすれば、えてして失敗を招く。また、変革を起こすためにはたいてい、その土地の制度的環境を考慮に入れた政策を打ち出す必要がある。たとえば、インドの経済自由化政策は、規制緩和と競争原理の導入を通じて、この国のビジネス環境の過度な制約と家族支配の緩和を目指すものだった。制度が人間開発の状況を左右する重要な要素であることは事実だが、制度と環境の関係を注意深く調査することが不可欠なのである。

重要な側面の1つは、市場と国家の関係がどう組織されているかという点である。これまで世界の国々の政府は、さまざまな手立てを通じて、市場に所得と経済的活力を生み出させる必要性と、市場の失敗に対処する必要性の間の緊張をやわらげようと努めてきた。市場は経済的活力を持続するために欠かせないが、市場の力だけでは人間開発のそのほかの側面で進歩を成し遂げることができない。急速な経済成長を実現することを過度に重んじれば、開発はほとんどの場合、長続きしない。要するに、市場経済は必要だが、それだけでは十分でないのである。

こうした議論は、60年以上前にカール・ポランニーが見事に解明してみせた自己調整的市場の虚構を思い出させる。市場は政治的・制度的真空状態のなかで存在しうる、という考え方である。しかし一般的に言って、市場を通じて、治安、社会的安定、医療・保健、教育などの公共財の提供を確保することはきわめて困難である。たとえば、労働集約型の安価な製品をつくっている企業や、天然資源を開発している企業は、労働者の教育レベルを向上させたいと思わないかもしれないし、潤沢な労働力が潜在的にあれば、労働者の健康にあまり気を配らないかもしれない。社会や政府の行動によって補完されない限り、市場は環境の持続可能性を軽んじ、ときにはジャワ島のガス田泥流噴出事故やメキシコ湾の原油流出事故のような惨事が引き起こされる可能性もある。

規制を課すためには国家の統治能力と政治的意思が欠かせないが、国家の能力が欠如している事例が非常に多い。一部の途上国の政府は、近代的な先進国政府をまねて行動しようとしているものの、そのために必要な能力や資源を伴っていない。たとえば中南米の多くの国では、政府が輸入代替工業化路線を目指し、特定産業の育成を目的とする産業政策を確立しようとして、つまずいた。対照的に、国家に能力と意思があれば開発と市場の成長を後押しできるのだという重要な教訓を、東アジア諸国の成功は伝えている。何が可能で、何が適切かは、環境によって決まる。国家だけではなく市民団体にも、市場と国家の行き過ぎを抑制する潜在的な力があることが分かっている。ただし、政府が反対派を抑え込もうとすれば、市民団体の活動が制限されかねない。

自由な市場と自由な政治体制の両方をもつ方向に国が移行すれば、好ましい結果が生まれるかもしれない。しかしそれを実現するのは難しく、成功例はほとんどない。一方、経済権力と政治権力が一体化した政治体制は、たいてい自壊する運命に陥る。輸入代替工業化戦略を採用したラテンアメリカ・カリブ海諸国のように、成功事例の勢いを窒息させてしまうか、さもなければ、1990年代以降のブラジル、インドネシア、韓国のように、物質的な豊かさが増した結果、人々がさらに多くを求めるようになって、少数の特権層による支配を揺るがそうとする。

HDI値を改善させていても、広い側面で（HDIをとらえた場合）好ましい状況にあるとは限らない
HDI値が高くても、持続不可能で、非民主的で、不平等な国はありうる

好ましい現象が常に同時に起きるとは限らない

人間開発は、健康、教育、所得を向上させるだけでなく、開発や平等、そして持続可能性を形づくるプロセスに人々が積極的に関わることも内容とする。これらの点は、人々が有意義な人生を送るために不可欠な自由の本質的な要素である。健康、教育、所得に比べると、これらの要素の具体的な中身に関しては合意が乏しく、数値評価の基準も十分にない。しかし、数値で評価できないからといって、無視したり、軽んじたりしてよいわけではない。

ある国がHDI値を改善させているからと言って、もっと広い視野で人間開発をとらえた場合にも好ましい状況にあるとは限らない。HDI

値が高くても、持続不可能で、非民主的で、不平等な国はありうるし、HDI値が低くても、持続可能性が比較的あり、民主的で、平等な国もありうる。こうした事実は、人間開発に関して、その進歩の度合いの測定方法に関して、そして長期的に見てその成果とプロセスを改善する方法に関して、我々の固定観念を強く揺さぶる。

HDIと、持続可能性やエンパワーメントなど人間開発のそのほかの側面との関連性について、直接的なパターンは見出せない。例外的に、不平等とHDI値の間には負の関連性があるが、それもかなりおおざっぱな関連性でしかない。高いHDI値を記録していながら、人間開発のそれ以外の変数ではお粗末な成績しか残せていない国は多い。すべての国の4分の1は、HDI値が高いにもかかわらず、持続可能性が低い。これほど際立った結果ではないが、政治的自由に関しても同様の状況が見て取れる。

エンパワーメントを後押しする要因のなかには、幅広い層の識字率向上と就学率の向上が含まれる。世界の多くの地域では、この2つの側面での進歩の結果、人々が確かな情報にもとづいて選択をおこない、政府に責任ある政治をおこなわせる能力が高まった。また、テクノロジーと制度が進歩したことにより、エンパワーメントの範囲と形態が拡大した。特に、携帯電話と衛星テレビ、それにインターネット接続が普及して、人々が情報を入手する能力が大幅に高まり、自分の意見を訴える力も増した。

民主主義政体を採用する国の割合は、1970年にはすべての国の3分の1に満たなかったが、90年代半ばには半数、2008年には5分の3に増えた。さまざまな混合型の政治体制も登場した。本当の意味での民主化が実現した国や、政治が健全に機能している国ばかりではないし、民主主義国のなかにも欠陥や弱点をもつ国が多いが、政策決定過程に市民の視点と関心が以前より反映されるようになったことは間違いない。多くの国では、政治的闘争を通じて大きな変化が実現し、女性や貧困層、先住民族、難民、性的マイノリティなど、以前は社会の片隅に追いやられていた人たちの声が政治に届きやすくなった。

しかし、ものごとを平均で考えると、真実を見誤る場合がある。1980年代以降、国内の所得格差が拡大した国は、格差が縮まった国より多い。この30年間に所得格差が拡大した国は、縮小した国の2倍以上に達するのである。この傾向が特に際立っているのは、旧ソ連諸国である。東アジア・太平洋諸国の大半でも、20～30年前より所得格差が広がっている。最近、その例外として注目すべきなのが中南米・カリブ海諸国である。所得・資産格差が最も大きい地域として長く知られていたが、進歩的な公共支出と格差是正のための社会政策が以前より活発におこなわれるようになっている。

近年、我々がこれまでに成し遂げた成果の一部がいかにもろいものであるかも浮き彫りになった。おそらくその最たる例は、過去数十年で最悪の金融危機により、3,400万人が職を失い、6,400万人が新たに貧困ライン（1日当たりの所得が1.25ドル未満）を割り込んだことだろう。景気が「二番底」に落ち込む不安はまだ拭えず、経済が全面的に回復するまでにはまだ長い時間を要するかもしれない。

しかし、人間開発を前進させ続けるうえで最も大きな問題は、我々の生産と消費のパターンが持続不可能なものであることかもしれない。人間開発を本当に持続可能なものにするためには、経済成長と温室効果ガス排出の緊密な連動性を断ち切らなくてはならない。一部の先進国は、悪影響を少しでも減らすために資源のリサイクルや公共交通網の整備を推し進めている。しかしほとんどの途上国では、コストがかかりすぎたり、技術を入手できなかったりするために、環境にやさしいテクノロジーを導入することが難しい。

変化に対応するための新しい手立て

数値評価できる領域を拡大していくための取組みは、一貫して人間開発のアプローチの中心をなしてきた。しかしそれは、数値評価のための数値評価では決してなかった。HDIという指標が登場した結果、所得が増えさえすれば開発が成し遂げられたとみなせるわけではないという、単純だが力強い考え方が取入れられて、進歩に関する画期的な発想が生まれる道が開けた。これまでHDRはHDIのほかに、貧困の緩和と女性のエンパワーメントの状況を評価するための新しい指標を提案した。しかし、信頼できるデータの欠如が大きな足かせになってきた。

本報告書は、不平等、ジェンダーの平等、貧困を多側面から数値で評価するために、新しい指標を取入れた。これは、統計手法が進歩し、データが入手しやすくなったことにより可能になったものである。また本報告書では、HDIの改良版も提案する。3つの側面を通じて値を割り出すのは従来と同じだが、正当な批判にこたえてHDIに修正を加え、未来の進歩を評価するうえでいっそう適切な指数に変更した。

不平等調整済み人間開発指数（IHDI）を導入

人間開発指数（HDI）のそれぞれの側面に社会の平等に関する状況を反映させることは、1990年のHDR創刊版ですでに主張されていた目標だった。本報告書では、不平等調整済み人間開発指数（IHDI）という新指標を導入する。社会における平等・不平等の度合いを考慮に入れたうえで、人々の人間開発のレベルを数値化した指標である。社会が完全に平等であれば、HDIとIHDIの値は等しい。健康、教育、所得に関して不平等が存在すれば、その社会で生きる人のHDIの平均は、社会全体のHDIより小さくなる。IHDIの値が小さいほど、そしてIHDIとHDIの差が大きいほど、その社会では不平等が大きいとみなせる。本報告書では、この指数を139か国について算出した。以下は、それにより明らかになったことの一部である。

我々は、不平等、ジェンダーの平等、貧困を多側面から数値で評価するために、新しい3つの指標を取入れた。これは、統計手法が進歩し、データが入手しやすくなったことにより可能になったものである

●不平等が原因のHDIの下落割合は、平均して22%。不平等調整済みの値を算出すると、2010年の世界全体のHDIは0.62から0.49に下落する。これを国別のHDIのレベル区分に当てはめれば、HDI高位国から中位国に転落した計算になる。下落幅は、最低がチェコの6%、最大がモザンビークの45%である。下落幅が10%以上の国が5分の4、25%以上値を落とした国も5分の2近くに上った。

●人間開発のレベルが低い国は、さまざまな側面で深刻な不平等に見舞われている傾向があり、不平等調整済みの数字を算出すると、HDI値がいっそう大きく落ち込む。ナミビアでは44%、中央アフリカでは42%、ハイチでは41%、HDI値が下落する。

●地域別で見ると、サハラ以南アフリカ諸国が最も大きく値を落とす。3つの側面すべてに深刻な不平等が存在することがその原因である。ほかの地域では、3つのうちいずれか1つの側面での不平等――たとえば南アジアであ

れば、健康の面での不平等――に足を引っ張られて、HDI値が引き下げられている事例が多い。

ジェンダーの不平等に関する新しい指標　社会に不平等が生まれる大きな原因の1つは、女性が不利な立場におかれることである。女性たちが健康、教育、そして労働市場で差別を受け、自由が損なわれている事例はきわめて多い。本報告書では、男女間で人間開発のレベルにどの程度の格差があるかを浮き彫りにする狙いで、HDIおよびIHDIと同じ枠組みに基づく新しい指標を導入した。そのジェンダー不平等指数（GII）という指標により、たとえば以下のことが明らかになった。

新しい指標は、このほかにも開発政策に関する論議や政策設計の指針となりうる数々の新しい情報や洞察を与えてくれる

●ジェンダーの不平等の程度は、国によって大きな開きがある。ジェンダーの不平等が原因の人間開発の値の下落幅は、最も小さい国で17%、最も大きい国で85%である（値を割り出すために用いている変数が異なるので、不平等全般が原因の人間開発の値の下落幅と直接比較することはできない）。ジェンダーの平等が最も確保されている国はオランダで、その後にデンマーク、スウェーデン、スイスと続く。

●国内で人間開発の水準の不平等が大きい国は男女間の不平等も大きく、男女間の不平等が大きい国は人間開発の水準の不平等も大きい。この両方の面で状況が悪い国は、中央アフリカ、ハイチ、モザンビークである。

多次元貧困指数　開発と同じく、貧困にもさまざまな側面がある。しかし、報道などで大々的に取上げられる数字では、この点が無視されてきた。そこで本HDRは、金銭を基準とする指標だけでなく、金銭以外の諸側面、および複数の側面が重なり合う領域を視野に入れるために、多次元貧困指数（MPI）という新しい指標を導入した。具体的には、HDIと同じ3つの側面を通して貧困をとらえたうえで、貧困状態にある人の数（一定数の貧困形態に該当する人の数）と貧困世帯が典型的に陥っている貧困形態の数を明らかにした。この指数は、地域別、民族別などのカテゴリー別に、あるいは貧困形態別に数値を算出できるので、政府の政策立案のための有益な手立てになりうる。MPIを通じて、たとえば以下のことが明らかになった。

●MPIの値を算出できた104か国で暮らす人の3分の1にあたる17.5億人が多次元貧困状態にある――つまり、健康、教育、生活水準の3つの側面のうち少なくとも1つ以上で、深刻な貧困状態にある。この人数は、これらの国々で1日1.25ドル未満で暮らしている人の数（推計値）を上回る。ただし、1日2ドル未満の人の推計値よりは少ない。この指数にあらわれる状況は、所得だけを見た場合と、重要な点で違いがある。エチオピアやグアテマラなど多くの国では、多次元貧困状態の人のほうが、所得面で貧困状態にある人より多い。一方、中国、タンザニア、ウズベキスタンなど、指数を算出できた国の約4分の1では、所得面で貧困状態にある人のほうが多い。

●世界で最も多次元貧困率が高い地域は、サハラ以南アフリカである。その割合は、最も低い南アフリカで3%、最も高いニジェールでなんと93%に達する。人々が満たしている貧困項目の割合の平均は、ガボン、レソト、スワジランドが約45%、ニジェールが69%などとなっている。ただし、世界のすべての多次元貧困者に占める割合では、南アジアが全体の半分あまり（51%、8億4,400万人）で、アフリカは4分の1あまり（28%、4億5,800万人）である。

＊　＊　＊

これらの新しい指標は、このほかにも開発政策に関する議論や政策設計の指針となりうる数々の新しい情報や洞察を与えてくれる。ある社会で不平等が原因でHDI値が大きく落ち込む場合は、社会の平等性を高めるための改革に力を注ぐことが効果的だと判断できる。一方、所得を基準にした貧困度が低く、MPIの値が高い社会は、基本的な公共サービスを受けやすくすれば、大きな成果をあげられるだろう。新しい指標によって、研究に新しい可能性が切り開かれ、以下のような重要な問いに答えることが可能になる。人間開発の不平等を改善するうえで、最も成果を上げているのはどの国なのか。ジェンダーの平等増進が開発全般を後押しするのか、それとも逆に社会の全般的な開発のレベルが高まることによってジェンダーの平等が高まるのか。所得面での貧困が改善することが多次元的貧困の緩和につながるのか、それとも多次元的貧困を改善することが所得面での貧困の緩和につながるのか。

未来の人間開発への指針

こうした知見は、国内レベルと国際レベルで取組むべき政策課題に対して、どのような意味をもつのか。勇気づけられる面と、警告的な面の両方がある。1つ言えるのは、莫大な資金や資源がなくても、進歩を実現できるということである。大半の国ですでに利用可能な手立てだけで、人々の生活を改善できる。しかしその一方で、成功が約束されているわけではなく、人間開発を増進させるための道はさまざまであり、どういう道を選ぶべきかは、その国の歴史、政治、制度の状況によって決まる。

これまでの開発論議はしばしば、大多数の国に一様に適用できる政策上の処方箋を探そうとしてきた。この発想に欠点があったことはいまや明らかであり、その点は多くの人々が認識している。さまざまな環境において開発戦略や政策に役立つ基本的原則を見出す一方で、国や社会ごとの独自性に着目することが必要だという認識が広がってきたのである。その点で、本報告書のような地球規模の報告書は、調査結果から一般的な教訓を引き出すと同時に、研究上・政策上のテーマと議論を関連分野に押し広げることができる。

1つの解決策をあらゆる局面に当てはめるアプローチが本質的に間違っているのであれば、どのようにして、政策決定の指針を見出せばいいのか。政策は世界中の国々で毎日、考案・実施されているので、開発に携わっている機関や研究者に尋ねれば、具体的な助言を得ることができる。以下はその一部である。

●まず原則を考える　ある政策が人間開発の一般的な処方箋になりうるかどうかを検討するという姿勢は、最善のアプローチとは言えない。ある状況で機能しても、別の状況で機能しない政策がしばしばあるからである。必要なのは、どのような政策が望ましいかを判断する際に前提となる原則を最初に考えることである。たとえば、平等と貧困を政策の前面に押し出し、紛争をコントロールし、対立を解決する制度をつくるというのも、そうした原則の一例である。この原則をどのように具体的な政策の形に換えればいいかは、個々の国の状況によって異なる。その土地の歴史上、制度上・構造上・政治上の制約要因を慎重に検

討することがきわめて重要である。

●文脈を重んじる　文脈が重要な意味をもつのは、たとえば国によって能力や政治的な制約要因が異なるためである。ある国にすでに実効的な統治機構や規制システムが存在するとか、そうした機構やシステムを簡単に変更するなり創設するなりできると思い込む結果、開発政策が失敗する事例は珍しくない。同様に、一国の政府の政策も、幅広い政治経済環境を無視すれば失敗しかねない。制度上の現実に対する理解に立脚しない政策設計をしても、うまくいかない場合が多い。

●地球規模の政策を変える　国際的な人の移動、実効性があって平等な貿易と投資のルールづくり、気候変動をはじめとする地球規模の脅威など、一国の能力だけでは対応できない課題も多い。このような課題の多くに対処するには、民主的な説明責任、透明性、後発開発途上国の参加、そして安定的で持続可能な世界経済の環境づくりを目指す地球規模の統治システムが必要となる。

人間を開発の中心にすえることは、人々が等しく享受できる進歩を実現し、人々が変革のプロセスに主体的に参加できる状況をつくり、未来の世代に犠牲を強いることなしに現実の成果を得られるようにすることである

HDRが政策に大きな影響を及ぼしてきたことから明らかなように、人間開発の重要な側面について理解が深まれば、政策立案に役立つ情報が供給され、政策のプロセスを触発できる。数々の研究と分析のテーマを生み出してきたことは、その重要な成果の1つである。本報告書でも、これまでより優れたデータとトレンド分析を示すことを通じて、研究と分析を推し進める方法を提案している。しかし、まだ残された課題は多い。特に重要な課題が3つある。データと分析の質を向上させて議論のための情報を提供すること、これまでと異なる開発研究のアプローチを見い出すこと、そして平等、エンパワーメント、脆弱性、持続可能性に関する理解を深めることである。

成長に関して、特に成長と開発の関係に関しては、考え方を大幅に転換する必要がある。開発を経済成長と同一視する理論的・実証的研究はきわめて多い。そうした研究で用いられているモデルはたいてい、人々が消費のことしか考えていないと決めつけている。実証研究においても、政策と制度が経済成長に及ぼす影響しかほとんど考慮されていない。

それとは対照的に、人間開発のアプローチの核をなすのは、幸福は金銭だけで決まらないという考え方である。人々がみずから選択し追求するに値すると考える人生計画を実現できる可能性は、どの程度あるのか。その点によって幸福の程度が決まると、人間開発のアプローチでは考える。この認識のもと、本報告書では、新しい経済学、すなわち人間開発の経済学の必要性を訴える。人間開発の経済学とは、人間の幸福を増進することを目標とし、短期および長期に人間開発を向上させられるかどうかを基準に、成長やその他の政策に評価をくだし、好ましい政策を積極的に推し進めるものである。

「人間の進歩は、ひとりでには実現しない」と、マーチン・ルーサー・キング牧師は述べている。「たゆまぬ努力と忍耐強い取組みによってはじめて、進歩は実現する……勤勉な努力がなされなければ、時の経過は停滞の味方になる」。人間開発の考え方は、社会の進歩に関する人々の意識を変えたいと願う献身的な有識者と実務家のグループによって生み出されたものであり、その取組みはキング牧師が述べたような努力の1つと言える。

しかし、人間開発の課題をすべて実現するまでの道のりはまだ遠い。人間を開発の中心にすえるとは、単に頭の中で考え方を変えればよいだけのことではない。必要なのは、平等に、幅広い層が享受できる進歩を実現し、人々が変革のプロセスに主体的に参加できる状況をつくり、未来の世代に犠牲を強いることなしに現在の成果を得られるようにすることである。これらの課題の克服は、可能であるばかりでなく、必要なことでもある。しかも、その必要性はかつてなく高まっている。

1章 人間開発を再定義する

国連開発計画（UNDP）が人間開発報告書（HDR）を創刊したのは、1990年のことである。時代環境を思い返してみよう。当時、ベルリンの壁は崩壊しつつあり、その後ほどなくしてソビエト連邦（ソ連）が解体する。アパルトヘイト（人種隔離政策）を実施していた南アフリカの政権は、この少し前にネルソン・マンデラを刑務所から釈放した。イラクはこのすぐ後、隣国のクウェートに軍事侵攻する。チリでは、アウグスト・ピノチェトが権力の座を退き、民主的な選挙で選ばれた政権が誕生していた。ニカラグアでは、サンディニスタ民族解放戦線が選挙に敗れて下野し、ミャンマー総選挙では、アウン・サン・スー・チー率いる国民民主連盟が勝利した。北京では民主化を求める学生たちがデモをおこない、上海と深圳（シンセン）には証券取引所が開設された。イギリスでは、マーガレット・サッチャー首相の政権が10年以上続いていた。途上国の債務問題に関する「ワシントン・コンセンサス」という言葉が誕生したのも、この時期である。

こうした環境で創刊されたHDRは、人道主義の精神を掲げて、きわめて雄弁に、経済と開発に対する新しいアプローチの必要性を訴えた。このときの呼びかけは、今日の世界でも共感を呼び続けており、近年、人々の幸せを数値測定する手法について研究が進み、データと情報が充実するに伴い、ますますその重要性を増している。[1] BOX1.1では、最近なされている主張の起源を数十年前までたどり、HDRを創刊した先見の明あるパキスタン人経済学者マブーブル・ハックを紹介する。

20年後の今日、世界は当時から続く課題に加えて、新たな課題にも直面している。ミレニアム開発目標（MDGs）を達成することの重要性は、ますます高くなっている。地球に危険を及ぼし、貧しい人々を苦しめる環境破壊は、未来の進歩を脅かす大きな懸念材料の1つとなっている。経済の安定と世界の安全には、非常に先行き不透明な部分が多い。2つの超大国が世界の政治に君臨する時代が終わり、多くの国々が影響力をもつようになって、以前より政治状況が複雑になっている。

この2010年のHDRでも、1990年の創刊版同様、第1章で人間開発という概念の定義を検討することからはじめたい。人間開発の考え方がことのほか重要な意味をもつ点では、今日も1990年当時と同じなのである。[2] 本報告書では、現在の知識と経験を生かして、経済学者アマルティア・センの業績に光を当てながら、人間開発という概念が生み出された学術的・政策的動機と、その後の歴史を振り返る。[3] 開発政策に関する考え方全般の変遷もたどる。さらに、持続可能性、平等、エンパワーメントの重要性を指摘し、人間開発という考え方の意義を再確認したい。その目的は、人間開発を実現するためのさまざまな道筋を知り、人々

が意義あるものとみずから感じる人生を送れる社会をつくる方法を見いだすことにある。人間の進歩について考えるうえでは、これが最善の方法だからである。

HDR創刊版の主張

1990年のHDR創刊版は、人間開発という概念を明確に打ち出した。第1章「人間開発の定義と測定」は、以下のきわめて端的な指摘ではじまっている。

人々はまさに国家の宝である。開発の基本的な目的は、人々が健康で長生きし、創造性を発揮できる環境をつくり出すことにある。当たり前のことに思えるかもしれない。しかし現実には、物質的・金銭的な富を蓄えるという直接的な関心事が優先されて、この点がしばしば忘れられている。

このような考え方は、近年はじめて生まれたわけではない。古代ギリシャの哲学者アリストテレスにはじまり、数々の思想家が同様の考え方を説いている。HDR創刊版は、経済危機と不安定化と調整の時代だった1980年代に、国によって人間開発の進展状況に格差が生じたことを受けて、人々を主役として位置づけるよう改めて呼びかけたのである。

「人間開発の定義」と題した簡潔な項は、以下の一節で始まる。この指摘は、やがて人間開発に関する標準的な定義となっていく。

人間開発とは、人々の選択肢を拡大するプロセスである。特に重要なのは、長寿で、健康に生き、教育を受け、人間らしい生活を送られるようにすることである。それに加えて、政治的な自由、人権の保障、そして自尊心を抱ける状況が重要な意味をもつ。これは、アダム・スミスの言葉を借りれば、「自らを恥じることなく」ほかの人々と触れ合える状態にほかならない。

HDR創刊版は、開発が人間の選択の側面（機会の自由）と参加のプロセスの側面（過程の自由）の両面における自由に関わるものであることを強調した。[4] また同報告書は、広範で普遍的な人間開発の概念がすべての国に関わるものであることを強く指摘している。

人間開発は……基本的な物資の生産と分配、そして人間の能力の拡大と活用の両面を含む考え方である。また、人間開発の考え方においては、人々が生計を立てるうえで、なにを所有し、どのような状態にあり、どういう行動を取るかについて、みずから選択肢をもつことを重んじる。さらに、人間開発は、人間の基本的なニーズを満たすことだけに留まらず、参加的・動的側面にも注意を払う。この概念は、先進国にも途上国にも等しくあてはまる。

アマルティア・センが雄弁に述べているように、「人間は（1）現状よりはるかに良好な状態で生きられる可能性があり、しかも（2）それを実現するためにできることがもっとある――この2つの認識を人間開発のアプローチの2つの中心的な主題とみなすのが賢明である」。[5] 当初から人間開発のアプローチは、人々の幸せを増進するための現実的な分析と政策を提案することを志向し、新たな政策上の選択肢に関する議論を地域レベルと国レベルでおこなうことの重要性を強調してきた。

それに関連してHDR創刊版で力強く打ち出されたテーマとしては、貧困、不平等、エンパワーメントがある。同報告書では、国のなかに大きな不平等が存在する結果、多くの人々が深刻な欠乏状態のなかで生きている実態が覆い隠されていることを指摘し、地方部の住人と都市部の住人、男性と女性、豊かな人々と貧しい人々の格差に光を当てた。報告書の記述の核をなしていたのは、政治的自由、発言権、政府の説明責任、民主的な慣行をきわめて重んじる姿勢だった。[6] この点は、HDRが時代を先駆していたことを裏づける初期の実

BOX 1.1 カラチからソルボンヌへ――マブーブル・ハックと人間開発の理念

2009年、フランスのニコラ・サルコジ大統領が人々の幸福をもっぱら国内総生産（GDP）中心に判断する姿勢を批判し、進歩の度合いを測定する方法を根本から改めるべきだと訴えた情熱的なスピーチを聞いた人は、この主張が開発に関する西洋思想の最新の輝かしい成果だと考えても無理はない。サルコジはパリのソルボンヌ大学の円形大講堂で、パスカルとデカルトの大きな像を背にステージに立ち、著名な経済学者たちで構成する委員会がまとめた提言を発表した。人々の幸福の度合いを把握するために、不平等、環境の持続可能性、非市場生産、生活の質を考慮に入れた指標を採り入れるべきであるというのが、この委員会の主張だった。

ある意味で、サルコジの演説の草稿は、すでに40年前に、この「光の街」パリから遠く離れた場所で書きはじめられていた。1968年、当時パキスタン政府の計画委員会の主任エコノミストを務めていたマブーブル・ハックがカラチで、自国の経済開発について講演をおこなった。そのころパキスタンの経済は、10年以上にわたって年率6%を上回るペースで成長を続けていた。パキスタンを代表する知識人であり、好景気を生み出した5か年計画の立案者であるハックが政府の政策の成果を詳しく説明するものと、聴衆の多くは予想していた。

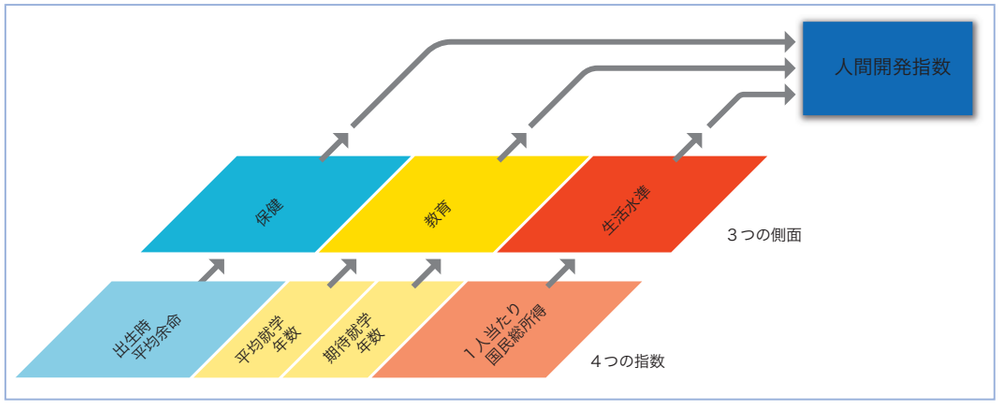
しかし若きハックは、パキスタンの開発戦略を厳しく非難して、聴衆に衝撃を与えた。政府が「開発の10年」と呼んだ期間を通して、東パキスタンと西パキスタンの所得格差は2倍以上に広がり、平均賃金は3分の2に下落した。外貨収入の大半は、エリート層の欲求を満たすために用いられていた。わずか22家族だけでこの国の産業資産の3分の2、金融・保険ビジネスの5分の4を保有していた。目覚ましい経済成長のせいで、多くの庶民の生活の実情を正しく反映していないイメージがつくり出されていたのである。

のちに、ハックは国連開発計画（UNDP）に働きかけて、国際機関やエコノミストの間で一般的なGDP一辺倒の発想に代わる視点に立つ、独立した研究者たちによる報告書を創刊させた。こうして、人間開発報告書（HDR）が生まれたのだった。国連が個々の国の経済・社会の進歩の度合いを評価することに対しては賛否両論あり、一部の国は当初、この報告書をボイコットする構えを見せた。しかしUNDPは、今回の20周年記念号にいたるまで、HDRの独立性と学術的な厳密性を保つという約束を貫き続けている。

出典:Haq and Ponzio 2008;ul Haq 1973;Jolly, Emmerij, and Weiss 2009.

図 1.1 HDIの構成

HDIの3つの側面と4つの指数



注:ここに示された指数は、BOX1.2で定義された新しい方法によっている。
出典:人間開発報告書室

例であり、そうした性格は今日にいたるまでHDRの特徴となっている。

人間開発指数

人間開発指数（HDI）は、新しいアプローチを推進するための戦略的な要素として取り入れられた。この指数は、人間開発という幅広い概念のすべてを表現することまではできないにせよ、新しい考え方を象徴するものと言える。保健、教育、所得の3側面の総合的指標であるHDIは、所得だけを基準にする場合よりはるかに広い意味で開発の水準と進展状況を評価することができる（図1.1）。ただし、集計データと国際比較の例にもれず、ものごとを単純化してあらわす結果、人間開発という概念の一部しかとらえることができていない。

この20年間、HDIはそれなりの批判も受けてきた。指数の算出方法に異を唱える論者もいれば、ジェンダーの平等や生物多様性など、もっと幅広い側面を取り入れるべきだと主張する論者もいた。多くの指摘は道理にかなっている。しかしHDIを導入した目的は、人々の幸福を測定する完全無欠の指標をつくることではなく、人間を中心に据える開発のあり方に対する関心を高め、社会の進歩を推し進める手立てについて議論を活性化することにあった。HDIにどのような要素を含めるべきか、含めぬべきか、活発に議論されればされるほど、さまざまな側面を一体化させて指数化するのが適切なのか、それぞれの側面にどの程度の比重をおいて指数を割り出すべきなのか、データの質と量を充実させるためにどうすればいいのか、といった議論もそこに含まれる。従来の開発論議に蔓延していた経済成長一辺倒の発想から離れることができる。

所得だけを重んじる考え方に代わり得る選択肢として見れば、HDIがきわめて有益な指標であることが明らかになっている。エコノミスト誌は1990年にこう書いている。「記録に残っている限り、最初にそれを試みたのはモーゼだった。プラトン、ルソー、マルクスもそれを成し遂げようとした。国連開発計画が新しい報告書で『人間開発』を定義し、それを数値で測定しようとしていることは、こうした先人の取り組みに匹敵する壮大な挑戦である」。[7] 翌1991年にも、エコノミスト誌はこう書いた。「この報告書の核をなすのは、シンプルだが独創的な指数である。世界銀行の発表している年間所得ランキングより厳密に、世界の国々が相対的にどの程度進歩したかを測定するために、この指数は導入された」。[8]

HDIはHDRのシンボルであり、同報告書が高い評価を得てきた主な要因でもある。HDIは当初から、世界中のメディア、世論、市民団体、研究者、政府機関の関心を集めてきた。2009年のHDRの発表以降、同報告書のウェブサイトには本稿執筆時までに300万回近くのアクセスがあり、報告書のダウンロード回数は50万回近くに達している（図1.2）。いずれの年も、HDIとHDRが発表されると、人々の関心が大きくはね上がっている。

本年度のHDRでは、これまでのHDIの分かりやすさとなじみやすさを保ちつつ、いくつかの新しい試みを慎重に取り入れている。

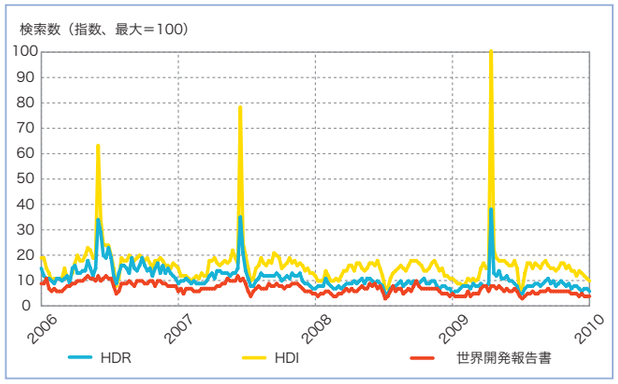
高まるメディアの注目

人々の幸福の度合いを測る手立てとして、国内総生産（GDP）に取って代わるものとして提案される新しい指標は増える一方だが、透明性とシンプルさ、そして地理的な普遍性など、数々の強みをもっていることにより、HDIはそうした数々の指標の先頭に立っている。[9] 2010年5月10日付の記事でニューヨーク・タイムズ紙が指摘したように、「これまでのところ、経済成長中心の発想の圧倒的な優位に挑むことに成功している指標は、1つしかない。それは、今年で誕生20周年を迎えるHDIである」。[10] 政治的な面でもレトリックの面でも強い力をもつHDIは、開発の指標として、金銭的側面だけに基づく指標に対する貴重な対案となっている。

これまでのメディアでの取り上げられ方を見ると、人間開発という考え方とHDIがきわめて強力なものであることがよく分かる。1990年、

図1.2 HDRおよびHDIの評価

HDR、HDI、世界開発報告書に関する
グーグルでの検索頻度、2006-2010年



注:縦軸は3つの系のいずれかによって達成された最高値のパーセントとして検索数を示している。
出典:グーグルのサイトから作成（2010年8月9日アクセス）

BOX 1.2 人間開発指数を改良する

人間開発指数（HDI）が保健、教育、所得の3つの側面のデータを集計した指標であることには、これまでと変わりがない。しかし本報告書では、教育と所得に関して採用する指数を変更し、それぞれの指数を1つに集計する方法を改めた。

教育に関しては、成人識字率の代わりに平均就学年数を、総就学率のかわりに就学予測年数（現在の就学率が変わらないと仮定した場合に、今日の子どもが生涯を通じて合計で何年間の学校教育を受けられるかを予測した数字）を用いることにした。理想としては、いくつかの国レベル・地域レベルの人間開発報告書でおこなっているように、教育の量だけでなく、質も測定することが望ましい。たとえば、2003年のアラブ諸国版人間開発報告書では、平均就学年数にテストの平均得点を加味し、さらにメディア、コミュニケーション、訓練を受けた科学者の数に関する指数を組み入れることによって、教育の量と質の両面を把握できる指標を用いた。しかし、十分な数の国の教育の質を測定することができる適切な指標は存在しない。子どもたちの科学、数学、読み書きのレベルの国際比較をおこなうことには意義があるが、多くの国を対象に定期的に測定できるデータはきわめて乏しい。また、保健に関しても新たな指標を探したが、出生時平均余命より現実的に利用可能性が高く、しかも的確なものは見つけることができなかった。

生活水準の指数としては、1人当たり国内総生産（GDP）に代えて、1人当たり国民総所得（GNI）を採用した。グローバル化が進んだ結果、ある国で暮らす人々の所得の合計と国内生産の合計の間に、大きなずれがある場合が珍しくなくなった。住民が得た所得の一部が国外に送金されたり、逆に、住民が国外から送金を受けたりするケースもあるし、国がかなりの金額の国際援助を受けているケースもある。たとえばフィリピンの場合、国外からの送金がきわめて多いため、GNIがGDPを大きく上回っている。東ティモールの場合は、国際援助を受けている影響で、GNIがGDPの何倍にも達している。

3つの側面の指数を集計する方法も見直した。重要な変更点は、これまでとは異なり、相乗平均を用いたことである。つまり、2010年のHDIの値は、3つの側面の指数を相乗平均することによって算出した。その結果、3つの側面のうちのいずれかの側面で達成度が悪ければ、国のHDIの値に直接的に影響が及ぶようになった。1つの側面における達成度の悪さをほかの側面の好成績で補うことができなくなったのである。これにより、ある国において、3つの側面のバランスがどの程度取れているかを評価できるようになった。この集計方法は、単純な平均を求める方法より、それぞれの側面の内在的な違いを尊重するものでもある。保健、教育、所得のすべての側面が重要であるという認識に加えて、3つの側面の間に上下関係を見出すことが難しく、いずれか1つの側面における変化も無視すべきでないという認識に立っている。

本報告書でも、所得のデータを引き続き用いている。所得は、人間開発に欠くことのできない要素だからである。しかし、所得がある程度以上増えると、人間開発を前進させる効果が次第に小さくなっていく。本報告書では、それぞれの要素のデータを指数化するための最大値を決めるにあたって、人為的な基準を設定して、それより先の前進をすべて無視するのではなく、過去に実際に記録された最も大きな値を基準として用いた。

注:詳細は巻末の「読者のための手引き」および「テクニカルノート1」を参照。
出典:Kavacevic 2010b.

フィナンシャル・タイムズ紙はHDRを評して、「力強い言葉で記された報告書は政治的な論争を活性化させるだろう」と書いた。[11] ガーディアン紙は、「人々を開発の主役に」という言葉が1990年代のキャッチフレーズになるだろうとの予測を示した。[12] 1999年にシンガポールのストレーツ・タイムズ紙は、HDIを「普遍的な人間開発の達成度を測る手段として新たに提案される指標に評価をくだすうえで基準となるもの」と呼んだ。[13] HDIは「グローバル・スタンダード」であると、ロンドンのデイリー・スター紙も2005年に書いた。[14] ストレーツ・タイムズ紙がHDR創刊版に掲載されたHDI値をもとに、シンガポールのランキングが韓国より劣ることを指摘し、高等教育と技能開発にもっと力を入れるよう政府に求めて以来、国々のHDIの成績を比較することにより政府の政策的対応を引き出そうとする試みがたびたびなされてきた。[15] 2000年代のメディアの報道内容を調べると、HDIを用いて、ある国の人間開発達成度について政府を批判したり、称賛したりする例が目覚ましく増えている。

本年度の報告書では、人間開発の考え方の重要性を再確認し、人間開発をめぐる思考と議論を活性化するための指標を充実させている。しかしその点に話を進める前に、HDRが実にさまざまな面で開発思想を牽引し、開発論議に影響を及ぼしてきたことを見ておこう。

HDR――時代の先を歩んできた歴史

深刻な経済危機と債務危機の時代の後、政策論議のテーマが安定化と調整にほぼ終始していた1990年に、HDRは創刊された。当時、多くの途上国が輸出収入の落ち込み、資本流入の減少、金利の上昇、対外債務の膨張に苦しめられていた。そうした国々は、国外に金融支援を仰ぐしかなかった。たいていは、国際機関の支援を受け、それと引き換えに、安定化措置と構造調整政策を内容とする改革案を受け入れて、インフレ率を低く抑え込み、経済における国家の役割を縮小し、対外的に開放的な経済を築くことを目指した。いわゆる「ワシントン・コンセンサス」に基づく処方箋である。もっとも、すべての国がこの路線を歩んだわけではなく、国家の関与をもっと重んじるアプローチを追求した国々もあった。中国、インド、ベトナムは、その最たる例である。

しかし1990年代前半には、ワシントン・コンセンサスが全盛になり、経済の自由化と規制緩和の基本理念に従えば最良の結果を得られるという考え方が開発思想の主流になった。[16] 多くの先進国でも、経済における公共部門の役割が縮小され、規制緩和が実施された。鉄道、郵便、航空、金融、公益事業などで、民営化が推し進められた。

HDRは創刊以来、このような主流派の考え方にはっきりと異を唱え、開発政策にとって重要なさまざまな問題に適用できる伝統を確立してきた。マブーブル・ハックは、開発論の有力な研究者たちを集めてグループを組織し、UNDPで人間開発のアプローチを切り開いた。その際に土台にしたのは、経済的な側面を通じて開発を考える旧来のアプローチに異を唱えた、いくつかの運動だった。そのなかには、人々の基本的なニーズに関心を払っていた有力なグループ、子どもの待遇改善を訴える団体、飢餓と広い意味での社会正義の問題に取り組むさまざまな活動家などが含まれていた。[17]

歴史上の有力な思想家たちの長く偉大な伝統の延長線上に立つアマルティア・センの潜在能力アプローチは、人間開発の理念的土台になった。GDP偏重のアプローチに異を唱え、明確に、しかし結論を押しつけることなしに倫理重視の姿勢を打ち出すことで、人間開発のアプローチは多くの人の関心と支持を集めてきた。見識のある議論を重んじ、改良と改善に扉を開く姿勢を取ったことにより、研究者の間でも活気のある議論が生まれた(BOX1.3)。

開発論への貢献

独立したグローバルな報告書として、HDRは主流の考え方に異を唱え続けてきた。HDRが打ち出した考え方のなかには、その当時は物議を醸し、時代の先をいっていたが、現在では広く受け入れられているものもある。

■ミレニアム開発目標（MDGs）

識字率の向上や万人への初等教育の普及などの場合と同じように、人間開発にも具体的な独自の目標が必要である。その目標は包括的なものでなければならない。包括性こそ、開発で目指すべき主要な点だからである。

――HDR1991年版（178ページ）

1990年から94年までのHDRは、貧困に焦点をあてた国際開発を目指すために先進国と途上国が合意を結び、実践的な目標、言うなれば「人間開発のグローバルなターゲット」を打ち出すよう呼びかけた。具体的には、所得面で貧困状態にある人を半減させることや、基礎教育、基本的保健、安全な飲み水、栄養状態などに関しても同様の目標を設定するよう主張した。[18] また、この時期のHDRでは、これらの目標を達成するための現実的な予算の裏づけの必要性を訴えると共に、国家レベルでの参加型の開発戦略も提唱している。これらの報告書は、さまざまな面で、その後に打ち出される「貧困削減戦略文書」や国連ミレニアム宣言とミレニアム開発目標の先駆けとなった。

BOX 1.3 人間開発と潜在能力――知的土台と進化

1990年以降、グローバルな人間開発報告書と700以上の国別・地域別の人間開発報告書以外にも、潜在能力アプローチにもとづく文献が数多く発表されている。理論と数値測定方法の細部に関する文献も非常に多い。たとえば、教育と潜在能力に光を当てた研究成果の数々により、人的資本を促進するための政策と、人間開発のために教育を充実させる政策の違いが鮮明になった。潜在能力アプローチは、人権、障害、保健、成長、民主的慣行、社会的弱者などのテーマに関して用いられてきた。

2009年に発表された著書『The Idea of Justice』は、おそらくアマルティア・センの近年で最も重要な著作である。この中でセンが痛烈に批判しているのは、正義が実現している社会の条件、およびそれを実現するためのルールと制度について合意に達することが可能であるというロールズの主張に代表される、今日の政治哲学で主流の考え方である。理性的な人々のものの考え方は一様でないので、完全な意見の一致をみることなど不可能であると述べたうえで、それ以上に重要な点として、そもそもそのような合意は不要であると、センは指摘している。我々にとって、ある状態が別の状態より好ましいという点に関して合意することは不可能でない。また、人々や社会が取り除くべき明白な不平等がどれかを決めることも不可能でない。そうであるとすれば、正義が完璧に実現している社会の条件について合意に達する必要はない。上述のような点で合意することができれば、不正義を減らすうえでは十分だからである。「苦しんでいる人々の『怒りを燃え上がらせ』やすい問題は、常に、政策の立案と不正義の診断の両面にとって直接的な関心事である」と、センは述べている。

すべての人間開発報告書について言えることだが、センの視点は本報告書にも深く反映されている。人間開発の達成度が高い国と低い国を比較することを重視している面や、主要な不正義に着目している面などに、それがとくによくあらわれている。また、本報告書は、完璧な世界を実現することが不可能だとしても、変革を起こすために実行できることを怠ってはならないという、センの力強い主張にも土台をおいている。この考え方は政策に対して、実務上大きな意味をもつ。

出典:ul Haq 1995; Sen 1985a, 1999, 2009b; Jolly, Emmerij, and Weiss 2009+ Fukuda-Parr 2003; Rawls 1971.

2000年9月、189か国の代表が国連ミレニアム・サミットで国連ミレニアム宣言を採択し、自由、平等、団結、寛容、自然環境の尊重、責任の共有などの原則にもとづいて、平和と安全と軍縮、開発と貧困撲滅、環境の保護、そして人権と民主主義と好ましい統治を推し進めるために、国際協力をおこなうことを約束した。[19]

国連ミレニアム宣言は開発と貧困撲滅を促進するためにいくつかの目標を示し、それがミレニアム開発目標という形でまとめられて、有力な機関と世論の賛同のもと、幅広い国際的な支持を得てきた。[20] ミレニアム開発目標では、極度の貧困と飢餓、初等教育、ジェンダーの平等、乳幼児死亡率、妊産婦の健康、HIV/エイズやマラリアなどの疾病、環境の持続可能性、開発のためのグローバル・パートナーシップの8分野に関して目標を掲げ、それをさらに具体化した「ターゲット」と数値評価をおこなうための指数を打ち出した。[21]

独立したグローバルな報告書として、HDRは時代の先をいっていたが、現在では広く受け入れられている

ミレニアム開発目標が理論面で注目されるのは、到達すべき最低限の水準を強調しつつ、人間開発のいくつかの主要な優先課題を明らかにし、それを数値で示したことである。ミレニアム開発目標には、当時の国際社会の合意にもとづいた決定がもつ可能性だけでなく、限界も反映されており、多くの重要なテーマ、特に不平等とプロセスの自由をおおむね視野に入れていない。[22] それに対して人間開発は、ミレニアム開発目標より幅広い枠組みであり、変革を実現する道筋を形づくるための人権と民主主義と参加の原則全般の重要性を強調している。それでも、ミレニアム開発目標によって呼び起こされた幅広い支持により、議論が活性化されて、人間開発の主要な優先課題の前進が後押しされたことは事実である。

■人間の安全保障

考えを突き詰めると、人間の安全保障とは、子どもたちが死なず、病気が拡大せず、雇用が失われず、民族間の緊張が暴力に発展せず、反体制派が沈黙させられないことである。人間の安全保障の関心事は、兵器ではない。人間の生命と尊厳である。

――HDR1994年版（22ページ）

1994年のHDRは、「人間の安全保障」という考え方を新たに提唱し、それを「恐怖からの自由と欠乏からの自由」および「飢餓、病気、抑圧などの慢性的な脅威からの安全、そして、家庭、雇用、コミュニティにおいて日々の生活が突然、暴力的にかき乱されないための保護」と定義した。人間の安全保障の考え方は、平和と紛争予防に関する従来の考え方を劇的に転換するものだった。この年のHDRは、人間の安全保障を脅かす共通の脅威に対処するためのグローバルな基金の創設を提唱し、金融面における人間の安全保障を進展させるために、為替取引に課税する「トービン税」の導入を支持した。

人間の安全保障の考え方は人間開発の考え方と直接関係するものであり、1994年のHDRはこの2つの考え方を一体化させるうえできわめて重要な役割を果たした。[23] この報告書が記しているように、人間開発は人々の自由の拡大を目指す考え方であり、人間の安全保障はこれらの自由に対する脅威を払いのけることを目指す考え方である。人間の安全保障の考え方のもとでは、紛争や紛争後の脆弱な国家の状況だけでなく、人間開発を脅かす脅威全般に対して注意を払うことが求められる。飢餓、病気、抑圧などの慢性的な脅威からの安全、さらには、原因が暴力にせよ、地震にせよ、金融危機にせよ、家庭、雇用、コミュニティにおいて日々の生活が突然、暴力的にかき乱されないための保護が人間の安全保障の対象には含まれる。[24]

人間の安全保障がこのような幅広い概念であることは、旧来の安全保障アプローチがもっと狭いテーマを扱い、主として軍関係者と人道援助関係者に向けたものだったのと対照的である。伝統的な考え方によれば、安全保障とは国の国境を守ることであり、最も注目される要素は領土侵犯行為だった。一方、人間の安全保障の考え方では、分析の対象を国の領土ではなく、そこに住む人々に移し、人々の安全、尊厳、生計の手段を脅かしかねないさまざまな要素を視野に入れる。すなわち、人間開発に対する脅威すべて（暴力はそうした脅威の一部と位置づけられる）を検討し、貧困が暴力の原因となり、暴力が貧困の原因となるプロセスを考察する。また、軍への投資と、人々の生存、生計の手段、および尊厳に対する投資との間のトレードオフの関係についても考える。なお、人間の安全保障を実現すれば人間開発が不要となるわけではない。人間の安全保障は、人々が享受すべき最低限の権利と自由を確保し、それを脅威から守ることを目指すという意味で、人間開発の一部とみなすべきである。

今日までに、人間の安全保障は、いくつかのグローバルな取り組みの骨組みとなり、[25] さまざまな国の政府によって採用され、[26] 地域レベルの国際機関の目標と政策論議にも反映されてきた。[27] この考え方はいまも大きな影響力をもっており、特に最近では2010年国連事務総長報告、それをもとにした国連総会での議論にも反映されている。[28]

■人権

人権とは、自由に、尊厳をもって生きる権利であって、人間であるという共通の属性ゆえにあらゆる人がもつものである。人権は、すべての人々が個人の行動と社会の設計に対して道徳上の主張をする根拠をなすものであり、普遍的で、不可侵で、一体性を損なうことのできない権利である。

――HDR2000年版（16ページ）

HDR2000年版は、人権擁護に携わる人々や組織がそれまでより有効に「開発」というテーマに取り組むための知的枠組みをつくり出した。人間らしい生活水準、適切な栄養水準、保健、教育、災害からの保護が単に開発上の目標というだけでなく、すべて人権の一部であること、そして貧困が人権に対する脅威であることをこの報告書は指摘した。

人権と人間開発には、共通点が多い。[29] 1948年の世界人権宣言以来、人権擁護の精神は人々の生命を守るうえで、さまざまな面で貢献してきた。国際的な条約や議定書、およびそれを法制化した国内立法を通じて、道徳的な主張に法的根拠が与えられた。また、人権擁護の精神は政治指導者にとってもきわめて魅力的な主張として受け入れられ、人権の擁護と拡大を目指してさまざまな市民団体も結成された。[30] 人権の諸原則は、マイノリティに対する暴力などから人々を絶対的に保護し、そうした暴力を禁じるという点で、人間開発を補完するものと言える。

人間開発が個人レベルと集団レベルのエンパワーメントに関心を払うのに対し、人権擁護の考え方は、人権侵害を防ぐための仕組みづくりを重んじる

人間開発が個人レベルと集団レベルのエンパワーメントに関心を払うのに対し、人権擁護の考え方は、人権侵害を防ぐための仕組みづ

くりを重んじる。人権の範囲は、国レベルと国際レベルの市民団体の活動を通じて、時代がたつにつれて押し広げられてきた。グローバルな運動によって、国連の「女性に対する暴力撤廃宣言」や地雷の規制に関する国際条約のためのキャンペーンなどが導かれた。[31]

人権のなかには、市民的・政治的自由だけでなく、経済的・文化的・社会的権利も含まれる。人間開発が扱うテーマも、これと同様に幅広い。人権の擁護は、最低限の要求水準と段階的な目標を設定し、目標の実施と監視のための戦略を考案し、法律の改正を重ねていく過程を通じて実現される。その意味で人間開発は、さまざまな目的の相関関係、優先順位、戦略上のトレードオフの関係に光を当てることにより、人権の実現を助けている。人間開発のアプローチは、変化しつつある多様な状況に目を向け、人間の進歩を妨げる障壁と、相乗効果を生み出せる機会を見いだし、地域単位の解決策を奨励することによって、そのような強みを獲得している。

■持続可能な開発

人間開発と持続可能な開発の間に、緊張関係は存在しない。この両者は、人々が生きていくうえで必要な要素に関して普遍主義的な考え方をする点で共通している。
――HDR1994年版（19ページ）

初期のHDRは、グローバルな水危機や気候変動など、環境上の脅威に注意を喚起した。HDRは創刊版ですでに、人々の自由を守るうえで安全な環境として、「清潔な水と食料、空気」の重要性を強調している。1994年の報告書は環境の安全保障を論じ、1998年の報告書では早くも、酸性雨、オゾン層破壊、気候変動などの環境悪化によって最も打撃をこうむるのが貧しい国々であるという不公平を指摘している。

2006年のHDRは、水の利用に関する不公平と、それが人間開発に及ぼす影響を明らかにした。たとえば、サハラ以南アフリカ諸国でスラム地区に暮らす人々は、飲み水を手に入れるために、ニューヨークやパリの住民より高額の負担をしていると、この報告書は指摘した。2007/08年の報告書は、人間開発のレンズを通して、気候変動がもたらす代償を浮き彫りにした。世代を越えた貧困の罠や「適応のアパルトヘイト」とでも呼ぶべき現象は、その代償の一部である。南極や北極の氷床の溶解、地域レベルの降雨パターンの変化、海水面の上昇、そして世界の最も弱い人々の一部が変化への適応を強いられている状況など、地球の気温上昇が及ぼす影響について、開発関連の主要な報告書が取り上げたのは、これがはじめてだった。

いまや世界中の人々は、地球温暖化を自分たちの幸せに対する重大な脅威とみなしている。[32] 地球がその歴史上有数の深刻な脅威にさらされているのだという認識が広く共有されるようになった。その脅威、すなわち人間の活動によって誘発された気候変動は、1990年には予想もできなかったような破滅的な結果を生み出す危険を秘めている。さまざまな年のHDRは、ほかの有力な報告書と共に、政策のあり方を様変わりさせ、気候変動を含む環境と持続可能性の問題に対する理解を深めるうえで、大きな役割を果たしてきた。

人間開発と持続可能な人間開発は、切り離せない関係にある。[33] 人間開発の核心をなすのは、イマヌエル・カントに源を発する普遍主義の精神、すなわち、未来の世代に対して今日の世代と同等の配慮をすべきだという考え方である。[34] 人間開発とは、人々が長く健康に生き、教育を受け、充実した人生を送れるようにすることを意味し、持続可能な人間開発とは、未来の世代にもそれを可能にすることを意味する。持続可能でなければ、人間開発はその名に値しない。

持続可能な開発の定義として最もよく引用されるのは、「現在の世代のニーズを満たしつつも、未来の世代がニーズを満たせなくなる状況をつくり出さないための開発のあり方」というものである。[35] しかし、持続可能性に関する実際の論議では、未来の成長と消費を重んじる論者もいれば、気候変動の影響のなかでも生物の種を絶滅させないことを重んじる論者もいるし、生態系それ自体に大きな重要性を認める論者もいる。教育など、人間開発の重要な側面が未来の世代の利便性を生み出すための単なる手段と位置づけられる場合もある。

人間開発のアプローチは多次元的視点を強調することにより、持続可能性に関する旧来のアプローチを補完し、「なにを持続させるべきか」という議論が「どう持続させるべきか」という議論と同じくらい重要であることを改めて強調している。人間開発においては、人々が自分のニーズや欲求、必要を満たすための自由と選択肢をもつことが目標とされる。言うまでもなく、まだ生まれていない人は、自分自身で決断をくだすことができないが、いま生きている私たちであれば、未来の世代のために環境を保全することができる。また、人間開発の考え方は、世代内の平等だけでなく、それと同じくらい世代間の平等も重要なのだということも示している。[36]

＊　＊　＊

この項では、グローバルなHDRが人間開発というレンズを通すことによって、時代の先をいく考え方や指標、政策を生み出してきた例をいくつか紹介した。本報告書では、さらに多くの例に触れていく。たとえば1995年のHDRは、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを実現するためのさまざまな画期的な提案を盛り込んでおり、特に無償労働の重要性を指摘したうえで、経済活動と世帯内活動における女性と男性の無償労働が生み出す価値について、グローバルな試算をはじめておこなった。[37] 1997年のHDRは、所得面での貧困と区別して多次元的貧困を論じ、政治的な要因が貧困を増幅させていることに注意を喚起した。この報告書の主張は、国際開発に関する論議でこれらの問題に関する思考が広がり、貧困との戦いをテーマにした世界銀行の2000/01年版の『世界開発報告』が執筆される先駆けをなすものだった。[38] 以下で述べるように、1993年、2002年など、いくつかの年のHDRは、政治的自由がそれ自体として価値あるものであることを論じ、「よい統治」や市場の統治だけでなく、それまでより多くの人が参加する民主的な統治を実現することを政策上の優先課題として掲げている。

HDRは気候変動を含む環境と持続可能性の問題に対する理解を深めるうえで、大きな役割を果たしてきた。また世代内の平等だけでなく、それと同様世代間の平等も重要なのだということも示している

開発論の変遷

カール・ポランニーが1944年の著書で描いた政策転換のプロセスが、いま重要な形で進行している。ポランニーは今日で言う先進国の歴史を振り返って、長い目で見れば、国家の規制から市場へ、そして再び市場から国家の規制へと、システムが振り子のように揺れ動く傾向が見られると指摘した。1つの体制の生み出す状況が政治的反発と政策の転換をも

たらすのである。最近の分析によれば、こうした振り子は20世紀を通して、さらには21世紀に入っても振れ続けている。ポランニーの考え方は、今日の途上国の政策決定について検討するうえで有益な道具となる。[39]

開発思想の新しい考え方の前提にあるのは、すべての局面に通用する万能の解決策などなく、政策転換がどの程度の成果を生むかは状況によって異なり、どのような政策が適切かはそれぞれの土地の実情に合わせて選択・立案すべきだという認識である

開発に対する考え方は、時代と共に大きく移り変わってきた。金銭を成長・発展と同視する考え方から出発して、人的資本の役割を重視する考え方、市場と政策の役割を重視する考え方、制度の役割を重視する考え方、そして最も新しいところでは、個人とグループに対するエンパワーメント、およびそれぞれの国の主体性を重視する考え方へと、順に変化してきた。[40]

今日、開発政策に関する合意は存在しない。[41] しかし、新しいトレンドが生まれつつある。アメリカの巨大金融機関リーマン・ブラザーズの崩壊に象徴される金融危機は、無制約な自由化の落とし穴をきわめて過酷な形で浮き彫りにしたものと、多くの人は解釈している。この危機が開発思想にどのような影響を及ぼすかはまだ分からないが、本報告書の全編を通して触れるように、さまざまな形で、振り子は再び、政策がもっと積極的な役割を果たし、もっと人間的な開発の目標を掲げることを重んじる方向に振れはじめている。次の新たな「重要な開発思想」の芽はすでに見えており、掘り下げた検討をおこなう必要がある。この点について、詳しくは第6章で論じる。

■対立・補完関係にあるさまざまな考え方

伝統的な開発戦略である「ワシントン・コンセンサス」は、今でも多くの場で幅を利かせているものの、どのような状況にも通用するわけではないという認識が次第に広がりはじめた。現在は、開発に対するさまざまな考え方がしのぎを削っている。そのすべてが新しい考え方というわけではなく、既存の考え方を補完する考え方も登場している。そうした開発思想が実務にどの程度の影響をもっているかは、国によって異なる。また、人間開発のアプローチの影響を受けた開発思想も登場している。たとえば――

- 経済を制御し、弱者を守り、保健、教育、インフラ（社会経済基盤）などの伝統的なタイプや、気候変動のもたらす脅威を克服することなどの新しいタイプも含んだ公共財をつくり出すうえで、公共の行動の必要性を認める考え方。
- 平均所得やその他の貧困の金銭的指標に留まらず、さまざまなリスクや衝撃に対する弱さなど、幸福の多くの側面を検討対象に加えようという考え方。「見落とされている」側面を把握するためのデータやテクニックが向上した結果、この考え方を実践するのは次第に容易になってきている。[42]
- 貧困と成長と不平等が基本的に切り離せないものであるとみなす考え方。貧困の緩和が実現するかどうかは、成長率だけでなく、所得分配のレベルと変化によっても決まる。[43] 急速な成長だけを政策の目的とすべきではない。そのような姿勢は所得の分配状況を考慮に入れず、成長の持続可能性を無視し、ひいては、その可能性をそこなう恐れがあるものだからである。
- 気候変動がもたらす脅威に対して、それまでより明確に注意を払う考え方。この脅威は、スターン報告書[44]、および、国単位と地域単位の取り組みに加えて早期に強力な国際的対策を取るべきだと求めたHDR2007/08年版が特に力強く指摘した問題である。

開発思想の新しい考え方の前提にあるのは、すべての局面に通用する万能の解決策などなく、政策転換がどの程度の成果を生むかは状況によって異なり、どのような政策が適切かはそれぞれの土地の実情に合わせて選択・立案すべきだという認識である。[45] つまり、当該国が主導権をもつことがきわめて重要だと考えられている。もし当該国が主導権を発揮しなければ、改革に着手しても長続きしないし、政策立案に当該国が参加しなければ、その政策は本質的に不適切なものになってしまうからである。外部からの支援に限界があること、また、支援が不適切に立案・施行された場合に好ましからざる結果を招きかねないことが以前よりよく理解されるようになった。

これらの考え方はみな、実際の経験がもつ豊かさと多面性、地域ごとの状況の重要性をよりよく理解しようという試みと結びついている。そうした取り組みは、世界銀行の『貧しい人々の声』[46]や数々の地域別・国別のHDR（BOX1.4）などの画期的な研究の形で結実した。

■実際の状況が制度に影響する

制度のどの側面が重要かに関しては議論が分かれているが、制度が中心的な役割を果たすべきであるという点はますます強調されるようになっている。新制度派経済学は、所有権と法の支配、参加と説明責任の効用を重視する。このような流れに加えて、どのような制度上の形態と機能が適切かは個別の状況に左右

BOX 1.4 現実の世界での人間開発 ――地域レベル、国家レベル、国内の地方レベル

1992年、研究者と市民団体の代表、および国連は、画期的な試みとして、はじめての国別の人間開発報告書をバングラデシュについて作成した。これが先例となって、その後、ほかの多くの国でも同様の報告書がつくられた。国連開発計画の地域事務所がそうした取り組みを支援した場合も多かった。これまでに、グローバルな人間開発報告書や既存の同様の報告書、さらには地域レベル・国内の地方レベルの開発論議に触発されて、地域レベル、国家レベル、国内の地方レベルで作成された人間開発報告書は、700点ほどに上る。この種の報告書には、関係国の政府に加えて、オピニオンリーダーに始まり、ほとんど発言力をもたない人々にいたるまで、さまざまな利害関係者が積極的に関わっている。報告書には、グループ面接形式の意見調査や独自の調査の結果を受けて、新しい重要な知見が盛り込まれている。また、地元の熱心な研究者たちが関わることにより、報告書が高い説得力と信頼性をもつものになっている。

これらの報告書は、国家の役割について、そして人間開発の個人レベルの側面と集団レベルの側面との相乗効果について、検討を加えてきた。たとえば、2005年のグアテマラ人間開発報告書と2008年レバノン人間開発報告書は、根深い緊張によって傷ついた社会における市民権と多様性という、繊細な問題に光を当てた。2009年のボスニア・ヘルツェゴビナ人間開発報告書では、社会資本の再建という枠組みのなかに、これらのテーマを位置づけた。2009～10年のブラジル人間開発報告書の制作過程では、社会のあり方に関するビジョンを共有するために、メディアを通じて幅広い国民レベルの議論がなされた。

地域レベルと国レベルの人間開発報告書のなかには、障害をもつ人や、HIV感染者・AIDS発症者、若者、高齢者、マイノリティなど、弱い立場にある人々が社会に全面的に参加するのを妨げる障壁について、掘り下げて検討しているものも多い。ロマ人や社会的包含をテーマにした地域レベルの人間開発報告書や、HIV／AIDSをテーマにした2008年のスワジランド人間開発報告書は、その例である。

最近は、環境の変化をテーマにした報告書も相次いで発表されている。2009年のクロアチア人間開発報告書は、環境の変化が漁業、農業、観光にどのような悪影響を及ぼす可能性があるのかを検討した。2010年の中国人間開発報告書は、都市部に流入し続ける膨大な数の人々のために、温室効果ガス排出量を低く抑えたコミュニティを建設するなど、可能な対応策に光を当てた。

地域レベルの人間開発報告書は、国境を越えた重要性をもつガバナンス上の問題を論じてきた。2009年のアラブ諸国人間開発報告書は、この地域全体に共通する「人間の安全保障」上の脅威を取り上げた。2008年のアジア・太平洋諸国人間開発報告書では、腐敗が貧困層に対してとりわけ大きな弊害をもたらすことを指摘し、政府と民間の行動基準、および監視をおこなう市民団体の役割を検討した。

こうした報告書の作成には各国政府の支援が不可欠だが、報告書が繊細な問題について指摘すると、政府が反対するケースは珍しくない。

出典:Pagliani 2010.www.hdr.undp.org/en/nhdr.を参照。

される、つまり、ほかの状況で成功した手法を模倣したり移植したりしても、期待どおりの結果を得られない可能性が高いという認識も生まれている。[47] 最近の研究を通じて、経済は例外なく社会の制度と一体の関係にあり、制度と無関係に自律的に規制される市場など存在しないことなど、制度派経済学の考え方の核をなす原則のいくつかが再確認された。[48]

2000年代半ばのいくつかの文書も、このような斬新な考え方を打ち出している。先進国と途上国の開発経済学者のグループがまとめた2004年の「バルセロナ開発アジェンダ」には、過去20年間の重要な教訓が盛り込まれている。このなかで強調されているのは、好ましい制度づくり、平等の拡大、賢明な財政政策、そして市場と国家の適度なバランスの重要性である。この文書では、実験及び、国ごとに異なるさまざまな障害を乗り越えるための修正を可能とする環境づくりを求めている。

その後ほどなくして、政策転換のアプローチを高く評価する内容の『1990年代の経済成長』という報告書を世界銀行が発表した。この報告書は、あらゆる局面に単一の処方箋を当てはめるワシントン・コンセンサスのアプローチと大きく一線を画し、似たような政治体制をもつ国々のなかの成長率の違いに光を当てた。[49] 世界銀行といくつかの先進国政府の支援のもと、2008年には、成長と開発に関するスペンス委員会が同様の主張を打ち出し、持続可能な経済成長を実現するための「汎用的な方程式は存在しない。それぞれの国ごとの特性と歴史的経験が異なるので、それを反映した成長戦略を打ちたてなければならない」と指摘した。[50] 近年、ブラジル、中国、インドが経済的に成功を収めていることは、この新しい考え方の妥当性を裏づけている。

■説明責任の強化を求める動き

次第に、監視の重要性を強調する議論が高まり、それが当該国や援助国の説明責任の強化を推し進める動きに結びついていった。業績を基準にした援助資金の配分など、結果重視のマネジメントを取り入れた改革が公共部門で実施された例もいくつかある。国連やその他の国際機関が1999年に設立したPARIS21コンソーシアムは、データ収集に対する投資を支援し、データにもとづいた政策立案･監視･評価をおこなう文化を根づかせようとしている。2001年にブリュッセルのラーケンで合意された欧州連合（EU）の「社会的包括戦略」は、所得面での貧困・不平等、勤労政策、社会政策関連など、14の分かりやすい指数を基準に、国家レベルの政策を評価する方針を定めた。[51]

公共部門の活動内容に関するデータ、および先進国と途上国の双方における成果を把握するためのデータが飛躍的に増加している一因としては、インターネットとウェブベースのデータシステムの普及が進んだことがあげられる。この変化により、たとえば教育予算をどれくらい増やした場合に、生徒の数がどの程度増加し、学校の卒業生がどの程度のことを学び、それがその人物の人生と社会全体にどのような違いを生みだすのかという具合に、投入量と産出量、結果、影響の関連を理解しやすくなった。投入量が成長の度合いに顕著な影響を及ぼしているという認識のもと、1996年には、ヨーロッパのほとんどの国が従来の方針を転換し、公共政策における投入量を直接測定するようになった。データと分析手法が改善された結果、政策論議や政策の優先順位の決定に有益な情報がもたらされるようになった。ただし本報告書で示すように、入手できるデータの制約が依然として大きいことも事実である。

科学的で厳密な実験の成果により、プログラムの効果に関する議論は、これまでより充実した情報をもとにおこなえる事例が増えた。しかし、そのような情報によって明晰で強力な解答を導き出せるのは、たとえばインドのラジャスタン州の村で学校教師の欠勤を減らすうえで、ある措置にどの程度効果があるのかといった個別具体的な問いだけである。[52] このアプローチには、大きな構造上の問いを、さらにはしばしば、成果が生み出されるメカニズムを見落としてしまうという欠点がある。[53] データに基づく評価が政策に及ぼす影響は、このように意識的に射程範囲を狭めている結果として、限られたものに留まっている。

■幸せと主観的な幸福感

最後に、主観的な幸福感に対して関心が高まっていることも指摘しておく。[54] そのきっかけとなったのは、幸せが所得だけでは説明できず、また本報告書の背景調査で明らかになったように、HDIだけによっても説明できないという研究結果である。[55] 幸せの程度のような主観的なことがらに関する指標は、多くの人々の関心を集めやすく、きわめて収集しやすい。続々と集まっているデータによると、幸せとは、幸せと不幸せの間の連続したつながりのうえの一点として体感されるものであり、1つの問いを通じて測定することができる。[56] 主観的な幸福感は、それ自体として重要なものであることは言うまでもなく、ほかの好ましい結果を生み出す手立てとしても重要であり、人々が人生のそのほかの側面にどの程度の価値を感じているかという点について、説得力ある洞察を与えてくれるかもしれない。しかし本報告書で詳しく論じるように、主観的な幸福感は幸福のほかの側面と補完関係にあるとみなすべきであり、幸福の唯一の指標と考えるべきではない。

人間開発には幸福、エンパワーメント、正義、という3つの構成要素がある

人間開発の活力は失われていない

人間開発という概念は、その性格上、内容が固定されておらず、また、新しい世紀にふさわしい枠組みを提供できるだけの強靭さと活力をもっている。本報告書の議論から伺えるように、人間開発は、時代やイデオロギー、文化、階級の枠を越えて通用する考え方である。しかし、国別・地域別のHDRのように、個別の状況に応じて人間開発の具体的な内容を明らかにし、さらには精査し、公的な議論の対象とすることが常に欠かせない。

人々の選択肢を拡大するという定義は人間開発の本質を言い表したものではあるが、これだけでは定義として十分でない。平等、持続可能性、人権の尊重など、複数の原則を掲げることがきわめて重要である。人間開発とは、長期にわたって好ましい結果を安定的に生み出すこと、そして人々を困窮させたり、抑圧と構造的不正義の土台をなしたりするプロセスと戦うことをも含む考え方なのである。成果は壊れやすく、逆戻りしやすいので、個人レベル、集団レベル、国レベルで、人間開発を持続させるために特別の努力を払う必要がある。

1990年以降、HDRは、多くの場合それぞれの年のテーマに沿って、潜在能力アプローチの柔軟性を利用して、人間開発のさまざまな側面に光を当ててきた。すでに指摘したように、人間開発のアプローチはその性格上、固定的なものでなく、動的なものである。国レベルと地域レベルの経験やグローバルなHDRの内容からも明らかなように、根底をなす考え方は一貫しているものの、人間開発という言葉の意味は時代と場所によって異なる。人間開発の概念が変化し続けてきた伝統にのっとり、本報告書でも、開発の実務と、人間開発と人間の諸能力に関わる研究成果の双方に沿う形で、人間開発とはなにかを定義し直す。人間開発の手短かな定義として、以下の内容を提案したい。

人間開発とは、人々が長寿で、健康で、創造的な人生を送る自由、意義ある目標を追求する自由、さらには、すべての人類の共有財産である地球の公平かつ持続可能な開発プロセスに積極的に関わる自由を拡大することである。人々は個人としても集団としても、人間開発の受益者であると同時に、推進役でもある。

以上の点を踏まえると、人間開発には3つの構成要素があると考えられる。

●幸福：人々が幸せに生きられるように、実質的な自由を拡大する。

●エンパワーメントとエージェンシー：人々が意義ある結果を生み出せるように行動できる状況をつくる。

●正義：平等を拡大し、長期にわたって好ましい結果を持続し、そして人権やその他の社会的な目的を尊重する。

まったく無制約というわけではないが、政策には常にさまざまな選択肢がある。貧困の緩和や人権の擁護、持続可能性の確保に有効な政策もあれば、エリート層を優遇したり、結社の自由をないがしろにしたり、天然資源を枯渇させたりする政策もある。そこで、公平と持続可能性の間などに見られるトレードオフの関係を浮き彫りにし、十分な情報をもとに公的な議論と政策の決定がなされるようにするために、正義の諸原則を明確にすべきである。

人々が創造的な人生を送り、自分が有意義と感じる活動や状態を享受できなければ、人間開発がうまくいっているとは言えない。人間開発の考え方においては、紙のうえの自由だけ実現すれば満足するわけではない。たとえば、人々が医療を受ける能力を満たすためには、診療所が存在し、そこに医療スタッフが配置されていて、そのスタッフがきちんと診療所に姿をあらわし、医薬品が常備されていて、しかも、性別や人種や宗教を理由に人々が治療を拒まれないことが求められる。人々の諸能力が「本当の」自由と呼ばれる理由は、ここにある。資源と所得、および制度は、すべて不可欠な手段であり、政策の目標とすべきものであるが、開発政策の成否を最終的に決するのは、人々がどのような生活を送るかなのである。

過程の自由を実現するためには、さまざまなレベルでエンパワーメントと民主的な慣行を取り入れなければならない。個人は、単に開発の恩恵を受けるだけの存在ではないのである。人々が自分自身とほかの人たちの幸福を増進するためには、ビジョンと独創力と推進する力が欠かせない。言論の自由が憲法で保障されていても、実際にはその自由が踏みにじられているようでは、人々はそのために必要な能力を手にできない。人間開発の考え方によれば、人々は、個人として家庭やコミュニティにおいて、さらには集団として公的な議論と共同の行動と民主的な慣行において、自分自身の発展の設計者とみなされる。

エンパワーメントを通じて能力を得れば、人人は、家庭や職場における自分の生活で、あるいはコミュニティやもっと大きな場で、変化を生み出すことができる。人々が自分自身の運命を決定できる、アマルティア・センが「エージェンシー」と呼んだ状態に関心を払うことは、潜在能力アプローチやそれと強く結びついている自由の尊重の中核をなす考え方である。[57] エンパワーメントを実現するためには、エージェンシーと、それを支える制度的構造が欠かせない。エンパワーメントは家庭や職場でも成し遂げ得るし、政治の場やコミュニティ、社会でも実現しうる。個人で行動するにせよ、地域の協同組合や労働組合、さらには変革をはたらきかけるロビー活動などを通して集団で行動するにせよ、エンパワーメントの主役は人々である。

民主主義や市民的自由などの政治的な自由は、それ自体が価値あるものであるだけでなく、さらに少なくとも2つの面で重要である。[58] 第1は、さまざまな調査結果から明らかなように、乳幼児死亡率の引き下げや教育水準の向上など、人間開発の目標を推し進めるうえで最も有効なのが概して民主的な政府だという点である。[59] その一因は、民主的な政府がそうでない政府より説明責任を果たすことにある。民主主義を人間開発に転換するうえでは説明責任が必要だが、選挙だけでは、貧しい人々に力を与えるのに十分な説明責任を生み出せない。第2は、政治的自由があれば、なにを目標とし、なにを政策上の優先課題とすべきかという議論に、人々が積極的に参加できるという点である。ただし、民主的な説明責任が人間開発を後押しするとはいっても、第4章で述べるように、それが人間開発の実現を保証するわけではない。非民主的な政治体制下で物質的な繁栄と高水準の保健と教育が実現している事例もある。

人間開発の公平性に関する懸念とは、とりもなおさず、不平等に着目することにほかならない。本報告書では、人間開発のさまざまな側面における不平等を検討する。所得は人間の幸せの全容を把握するうえで十分な指標でなく、格差を把握するためにもっと幅広い指標が必要とされるからである。本報告書は、近年の分析手法の進歩とデータの充実を土台に、所得だけでなく、保健と教育の不平等、およびその歴史的変化を掘り下げる。

いま地球上には、70億人近くの人が暮らしている。そのなかには、極度の貧困状態のなかで生きている人もいれば、贅沢の限りをつくした生活を送っている人もいる。これからの時代は、HDRが創刊されてから今日までの20年間以上に、地球のさまざまな限界が人間開発に大きな影響を及ぼすようになるだろう。本報告書で記したように、気候変動がもたらす現実により、世界中の多くの人々と機関の行動と目標を根本か

人間開発とは言ってみれば、人々が参加したうえでくだされる民主的な選択を反映させながら、人々の文化、価値観、そして現時点における優先事項が織り成すメロディーを奏でるものである

ら変更する必要が生まれている。しかし、この課題に対する取り組みはまだなされていない。

人間開発という考え方の守備範囲の広さを視覚的に表現したのが図1.3である。この図には、人々の能力を構成する3つの要素が示されている。その3つの要素とは、人々の機会、過程の自由（人々が自分の人生を形づくる自由）、そして正義の諸原則であり、時代や土地に関係なく、いかなる人の場合も、これらの要素によって人間開発のプロセスと結果が形づくられる。図では、緑色の帯が3つの要素を包み込んでいる。これは、私たちが地球という1つの環境を共有していることを表現したもの

である。人間開発の3つの要素は互いに切り離せない関係にあり、また、地球の限りある資源を私たちが共有していることに伴う制約の枠内からはずれない形で、これらの要素を増進させていく必要がある。

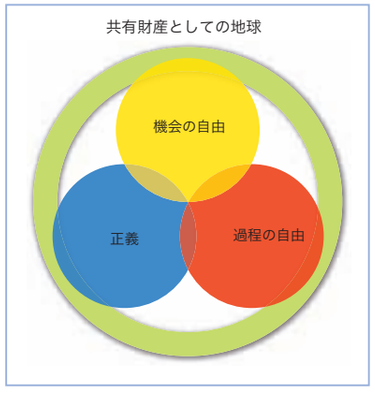
人間開発のどの側面や原則を重視するかは、国やコミュニティ、個人によって一様でない。人間開発とは言ってみれば、人々が参加した上でくだされる民主的な選択を反映させながら、人々の文化、価値観、そして現時点における優先事項が織り成すメロディーを奏でるものである。市民運動家、指導者、有識者、そしてそのほかの多くの人々が、さらには国別・地域別のHDRが、さまざまな状況における人間開発の意味を明らかにすることに寄与し、人々が手にできる機会を押し広げ、そして、人々が現在と未来において自分自身の人生を形づくり、また社会全体で正義を増進するための能力を強化している。

＊　＊　＊

第2章以降では、人間開発の視点を通して得られる価値観と発見を紹介していく。世界の人々は過去20年間で実に多くのことを成し遂げたが、いま私たちは、20世紀の終盤にかけて加速した社会的・経済的・政治的な変化により生まれた新たな喫緊の課題に直面している。それらの課題を放置することは許されない。私たちが課題に対処するのかどうか、対処するとしてどのように対処するのかによって、21世紀の人間開発のあり方が大きく左右される。

図1.3　地球を共有するための人間開発の概念

人間開発のための概念枠組み



出典:人間開発報告書室　based on Alkire 2010

2章　人々の前進

未来について明晰に考えるためには、過去を批判的に検討する必要がある。本章と次の第3章では、人間開発指数（HDI）に含まれる保健、教育、所得といった開発の諸側面の変化について評価をおこない、どのような前進と後退があったのかを明らかにする。ひとことで言えば、これまでに目覚ましい進歩があった反面、国や時代によって、進歩の度合いに大きなばらつきがある。教育の面では大きな進歩があったが、保健は教育ほどでなく、所得に関しては国による違いが特に大きかった。状況は全体として改善しているが、深刻な不平等は解消されていない。先進国と途上国の間の溝はいまだにきわめて大きく、いくつかの重要な側面では、溝が狭まる気配すらない。

第1章で強調したように、人間開発は、保健、教育、所得だけに関わるものではない。人々が意義ある人生を送られるかどうかは、社会における富や機会の分配状況、意思決定のプロセスに参加できる可能性、自分たちの選択が未来の世代の幸せに及ぼす影響など、さまざまな側面に左右される。これらの点についても検討が必要なので、第4章で詳しく論じる。

1990年に人間開発報告書（HDR）が創刊されて以降の傾向には、もっと長い期間に及ぶ傾向を映している。そこで本章では、検討の期間を過去20年より広げる。具体的には、135の国について1970年以降のHDIの変遷を明らかにするデータを用意し、細かく検討する。まず、大きな傾向を指摘し、そのうえで、HDIの3つの側面のそれぞれについてどのような進歩があったのかを見ていく。

人間開発の最近の傾向――HDIのレンズを通して

HDIを提案したことは、HDRの主たる功績の1つである。HDIは、開発に関するシンプルな指標として国内総生産（GDP）に取って代わることを目指して作成されたもので、人々の3つの基礎的な潜在能力に関する進歩の度合いを測定する。その3つの潜在能力とは、健康で長く生きること、教育を受けて知識を増やすこと、そして人間らしい生活水準を享受することである。HDRを創刊したマブーブル・ハックの言葉を借りれば、HDIはGDPと同様の欠点を多数抱えているが、GDPより人々の暮らしの実態を的確に描き出せる。[1]

HDIは、さまざまな国の社会の進歩の度合いについて、いくつかの基本的な問いに答えるために役立つ。たとえば、どの国がほかの国より急速に進歩したのか、貧しい国々は豊

かな国々に追いつきつつあるのか、といった問いである。所得を基準にしてこのような問いに答えようとする事例が多いが、進歩をもっと広い意味でとらえる指標を用いたほうがはるかに明快に現状を把握できる。

HDIは誕生以来、重要な批判にこたえるために、数度にわたり改定を重ねてきた。[2] HDR創刊20周年にあたる本報告書では、HDIの信頼性を高め、今後も有効性を保てるようにするために、改定をおこなった。その土台になったのは、経済協力開発機構（OECD）が進める「社会の発展を計測するためのグローバル・プロジェクト」や、スティグリッツ=セン=フィトゥーシ委員会の活動など、HDIと同様の精神で実施された最近の主要な取組みの長所と、そこから得られた教訓の数々である。本報告書では、HDIで用いる指数のいくつかとHDIの算出方法を改良した（詳しくは、第1章の図1.2、およびテクニカルノート1を参照）。[3]

第1章で言及したように、本年度のHDRは、HDIを算出するための新しい指数をいくつか導入した。以前より充実したデータが入手できるようになった恩恵を生かすという意味もあったし、進歩が実現したがゆえに、識字率など一部の指数の有用性が低下したことに対応するという意味もあった。しかし、第2章と第3章は、現在だけでなく、過去の状況を明らかにすることも目指している。そのような時系列的評価をおこなうためには、HDIがこれまで用いてきた指数（平均余命、識字率、総就学率、1人当たりGDP）のデータが入手しやすく、今でも有用である。そこで第2章と第3章では、旧来のHDI、およびHDI値の算出方法は今回の改定後のものを用い、算出のために採用する指数は旧来のHDIと同じものを用いる、いわゆる「ハイブリッドHDI」を使用する[4]（HDIやハイブリッドHDIなどの基本的な用語の定義は、BOX2.1を参照）。記述が煩雑になることを避けるために、第2章と第3章ではこれらの指標を単に「HDI」と呼ぶことにする。

BOX 2.1 本報告書で用いる基本的な用語

■収斂
時間の経過と共に、特定の指数の値における国々のばらつきが小さくなること。

■国
国と領土をあらわす簡易的な用語。統計を収集している国際的な機関にデータを提供していれば、属領や特別行政区もここに含めている。

■先進国／途上国
HDI最高位（下記参照）に分類される国を先進国と呼び、それ以外の国すべてを途上国と呼んでいる。この呼称は、HDI最高位国を簡潔に表現するための便宜上のものである。

■平均変化率からのずれ
出発点とする時期にHDIのレベルが同程度だった国々のその後の平均変化率とのずれ。この値を基準に、進歩の度合いを評価する。

■ジェンダー不平等指数（GII）
リプロダクティブ・ヘルス、エンパワーメント、労働市場への参加の面におけるジェンダー間の不平等により、人間開発の成果がどの程度失われているかを示す指標。値は、0（完全に平等）から1（完全に不平等）までの数字であらわされる。

■人間開発指数（HDI）
人間開発の基本的な3つの側面――健康で長生きすること、知識を得られること、人間らしい生活を送れること――についての達成度をあらわす複合的な指標。比較の便宜を考えて、3分野の達成度の平均を0～1の値であらわした（数字が大きいほど達成度が高い）。それぞれの分野の指数を集計するにあたっては、幾何学的手法を用いた（第1章BOX1.2参照）。

■ハイブリッドHDI
新しい関数形式（第1章を参照）を用いて算出したHDI。2009年までと同様に、平均余命、識字率、総就学率、1人当たり国内総生産（GDP）を基準にする。2010年から採用した新しい指数を用いるよりデータを入手しやすいので、第2章と第3章のような長期トレンドの分析をおこなう際は、この方法のほうが適している。

■不平等調整済み人間開発指数（IHDI）
社会の不平等の度合いを考慮に入れたうえで、ある社会で暮らす人々の人間開発の達成度の平均値を数値化した指標。その社会における平均的な人のHDI値と言ってもいい（その値は、保健、教育、所得の格差があれば、旧来のHDIより小さくなる）。社会が完全に平等であれば、HDIとIHDIは等しく、両者の値の差が大きいほど不平等が大きい。

■多次元貧困指数（MPI）
健康、教育、生活水準の面における深刻な貧困の程度を数値化した指標。貧困状態にある人の数と貧困の程度の両方を考慮に入れる。

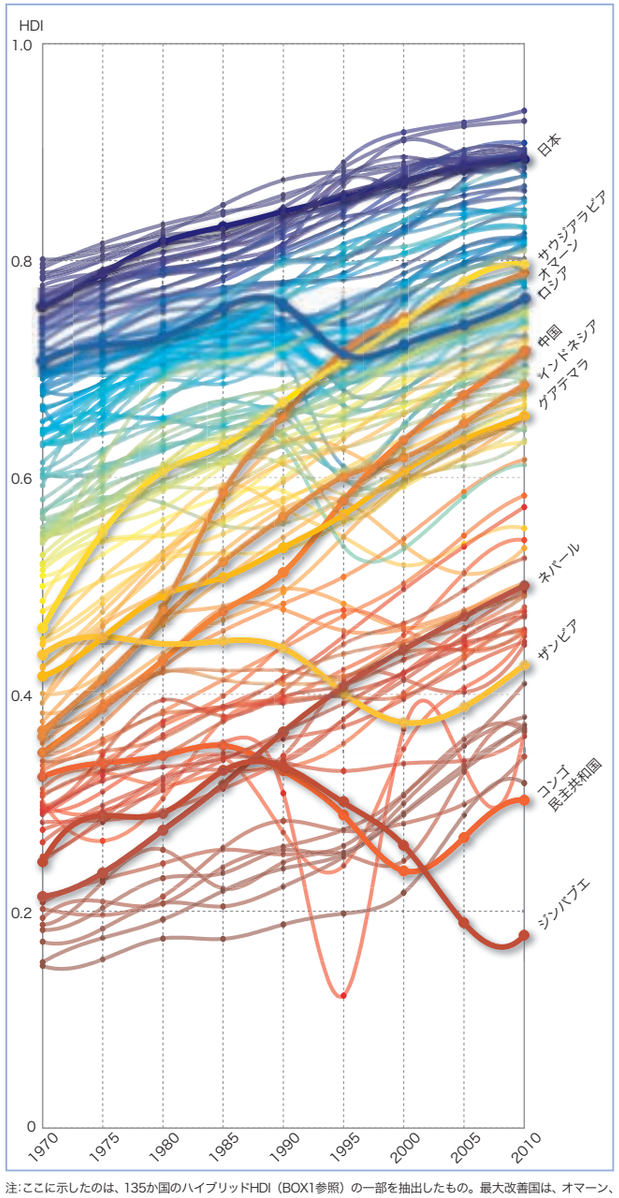
■HDI最大/最低改善国
HDI値を最も大きく改善させた国々と、最もわずかしか改善させなかった国々のこと。平均変化率からのずれを基準に評価する。

■人間開発の最高位・高位・中位・低位国
人間開発指数（HDI）の値の順位にもとづいて、すべての国を四つに分類したもの。上位4分の1の国がHDI最高位国、そのあとに高位国、中位国、低位国と続く。過去の人間開発報告書では、このような相対的基準ではなく、HDIの絶対値を基準に最高位・高位・中位・低位国の分類をおこなっていた。

注：新しい指標に関する詳細については、第5章およびテクニカルノートを参照。

図 2.1 全体的には前進、しかし格差は大きい

世界の国々の人間開発指数（HDI）の変遷（1970-2010年）



注：ここに示したのは、135か国のハイブリッドHDI（BOX1参照）の一部を抽出したもの。最大改善国は、オマーン、中国、ネパール、インドネシア、サウジアラビア。最小改善国は、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエ。
出典：人間開発報告書室のデータベースを活用して人間開発報告書室が算出

全体の傾向

本報告書では、1990年の創刊以来はじめて、人間開発のパターンと傾向を体系的に概観した。これまでは、データが十分に入手できないことが妨げになって、このような取組みができなかったのである。[5] 今回の分析では、1970年以降の人間開発のトレンドを映す新しいデータを用いた。対象国は135か国にのぼり、人口にして世界の総人口の92%に相当する。[6]

HDIを通して見ると、世界は全体として目覚ましい進歩を遂げてきた（図2.1）。世界のHDI値の平均は、1970年に0.48だったのが、1990年には0.57、そして2010年には0.68へと上昇し続けてきた（表2.1）。[7] このようにHDI値が

表2.1 1970年以降、人間開発指数は多くの国で改善している

ハイブリッドHDIと4つの指数の変化、地域別・HDIランク別（全135か国）、1970–2010年

	ハイブリッドHDI			平均余命			識字率			総就学率			所得		
	2010	変化率%		2010	変化率%		2010			2010	変化率%		2010	変化率%	
	年の値	1970–2010	1990–2010	年の値	1970–2010	1990–2010	年の値	1970–2010	1990–2010	年の値	1970–2010	1990–2010	年の値	1970–2010	1990–2010
地域別															
途上国	0.64	57	23	68	21	8	81	61	21	66	28	24	5,873	184	89
アラブ諸国	0.66	65	20	70	37	10	74	149	41	64	89	22	8,603	66	44
東アジア・太平洋諸国	0.71	96	35	73	23	9	94	76	18	69	7	31	6,504	1,183	352
欧州・中央アジア	0.75	13	4	69	3	2	97	7	2	82	17	7	11,866	120	20
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.77	32	12	74	24	9	92	27	10	83	59	16	11,092	88	42
南アジア	0.57	72	31	65	33	12	66	113	46	59	64	29	3,398	162	119
サハラ以南アフリカ	0.43	53	21	52	19	7	65	183	43	54	109	42	1,466	20	28
先進国	0.89	18	7	80	13	6	99	2	1	92	33	14	37,185	126	38
OECD国	0.89	18	7	80	13	6	99	2	1	93	33	14	37,105	125	38
非OECD国	0.86	24	9	80	14	7	96	13	6	79	29	10	40,043	263	58
HDIランク別															
低位国	0.44	61	27	55	27	11	63	180	48	52	98	43	1,434	33	44
中位国	0.65	83	31	69	25	9	82	79	24	65	21	28	5,010	606	237
高位国	0.77	24	9	73	15	7	93	20	8	82	38	13	12,610	94	35
最高位国	0.89	18	7	80	13	6	99	2	1	92	33	14	37,185	126	38
1970年のハイブリッドHDIのランク別（全4ランク）															
1（最低ランク）	0.60	82	32	66	22	8	76	96	29	61	23	33	4,323	560	250
2	0.69	51	16	71	34	11	88	53	15	74	55	16	7,334	110	53
3	0.79	24	9	75	15	6	96	11	4	85	36	16	14,486	152	54
4（最高ランク）	0.88	16	6	79	11	5	99	1	0	91	29	11	34,585	122	36
世界平均	**0.68**	**41**	**18**	**70**	**18**	**7**	**83**	**39**	**15**	**70**	**26**	**20**	**10,645**	**107**	**47**

注：値はすべて人口加重したもの。単位は、平均余命は年、識字率と総就学率は%、所得は2008年の米ドル換算済購買力平価。詳しくは「統計用語の定義」のページを参照。対象国は135か国。したがって、グループごとの集計値は、統計表1-17と異なる場合がある。ハイブリッドHDIの値は、統計表1及び2に掲載した2010年のHDI値と異なる場合がある（BOX1.2参照）。国別のHDIランクは2010年の値を基準にした。
出典：人間開発報告書室のデータベースを活用して人間開発報告書室が算出

改善したのは、保健・教育関連の指数がおよそ4倍に、1人当たりの所得が2倍に上昇した結果である。[8]

世界の総計値はどうしても、中国やインドなど、特に人口の多い国の状況に大きく左右される。しかし、人口を加重せずに算出した値（つまり、国ごとの値の平均）を見ても、同様の進歩が見て取れる。[9]

HDI値の向上は、世界のあらゆる地域で、そしてほぼすべての国で起きている（表2.1）。最も急速に進歩しているのは東アジア・太平洋諸国で、そのあとに、南アジア、アラブ諸国と続く。135か国のうち、3か国を除くすべての国は、1970年の時点と比べて人間開発の水準が高まっている。例外の3か国とは、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエである。

自国の人々の人間開発の水準を高めることに最も成功しているのは、どの国なのか。表2.2に示したのは、調査対象国のなかで最も急速にHDI値を改善させた国々であるHDI最大改善国の上位10か国である。この新しい調査結果は、いくつかの興味深い情報と、予想を裏切る現実を明らかにしている。

ある国が人間開発でどの程度の進歩を遂げたかを評価する方法はいくつもあり、どの国が最も高い成果をあげているかは、評価方法によって変わる。[10] 本報告書では、過去のある時点でHDI値が同程度だった国々のHDI改善率の平均、すなわちその国に期待される改善率と比較して、実際の改善率がどのくらい高いか低いかといった平均変化率とのずれを基準にした。[11] 図2.2は、このアプローチを用いた分析の一例を示したものである。ここでは、1970年時点のHDIの水準を前提に期待される改善率と比べて、特に高い成果をあげている国と、特に低い成果しかあげられていない国を示した。この手法は、HDIの水準が同程度の国々と比較することにより国の進歩の度合いを測定したグスタブ・ラニスとフランセズ・スチュワートの研究を土台にしたものである。[12]

表2.2 最も急速に人間開発が進んだ国の原動力は異なる

HDI最大改善国と非所得HDIとGNP（1970–2010年）

	改善分野		
ランク	HDI	非所得HDI	所得
1	オマーン	オマーン	中国
2	中国	ネパール	ボツワナ
3	ネパール	サウジアラビア	韓国
4	インドネシア	リビア	香港
5	サウジアラビア	アルジェリア	マレーシア
6	ラオス	チュニジア	インドネシア
7	チュニジア	イラン	マルタ
8	韓国	エチオピア	ベトナム
9	アルジェリア	韓国	モーリシャス
10	モロッコ	インドネシア	インド

注：HDIと非所得HDIの伸びは、1970年の値が同程度だった国々の平均変化率とのずれ（BOX2.1を参照）。所得の伸びは、国民1人当たりGDPの年間伸び率。
出典：人間開発報告書室のデータベースを活用して人間開発報告書室が算出

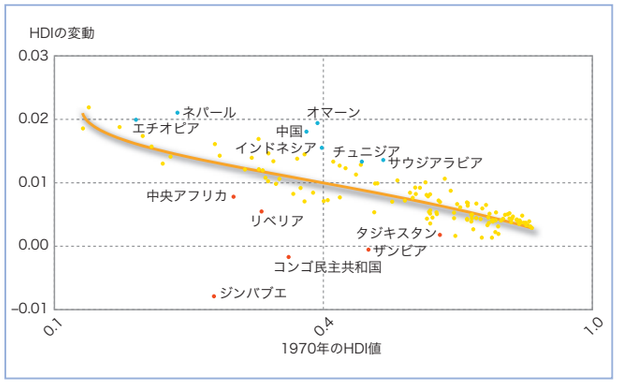
この基準で見たHDI最大改善国の上位に名を連ねるのは、東アジア、南アジア、アラブ諸国（北アフリカと湾岸産油国）のいくつかの国である。リストのトップは、調査対象期間の初期に発見された石油資源の恩恵を受けたオマーンで、そのあとに、中国、ネパール、インドネシアと続く。1970年時点のHDI値が同水準の国々との比較で進歩の度合いを評価する手法を採用した結果、リストの上位には、ネパールやラオスなど、きわめて低い水準から出発して大きな進歩を遂げた国も含まれている。BOX2.2と次章のBOX3.3では、こうした好成績の国のいくつかと、不満足な結果しか残せていない国のいくつかの事例について、掘り下げた検討をおこなっている。

印象的なのは、一般に成功例と見なされていない国がリストに含まれていることである。経済成長が平凡な水準に留まったにもかかわらず、保健と教育の進歩に後押しされて上位10か国に食い込んだ国がいくつかあるために、このような形になった。その結果として、本報告書のリストは、たとえば「成長と開発に関するスペンス委員会」のものとは大きく異なる。[13]

もう1つ際立っているのは、経済成長の面で好成績を残した国と保健・教育の面で好成績を残した国がほとんど重なっていないことである。所得面と非所得面の両方に後押しされて上位10か国に入った国は、インドネシアと韓国の2か国しかない。残り8か国のうち5か国は、保健と教育の水準を向上させることを通じてリストに加わった。経済成長だけを原動力に

図2.2 改善度の高い国はさまざまな地域に分布しているが、改善度の低い国はアフリカに集中している

HDI値の平均変化率からのずれ（1970–2010年）



注：1970年のHDI値は対数尺度
出典：人間開発報告書室のデータベースを活用して人間開発報告書室が算出

上位10か国入りしたのは、1か国（中国）だけである。HDIの新しい算出方法のもとでは、バランスの取れた開発を実現した国が高い評価を受けるので、所得面と非所得面の両方で比較的急速な発展を成し遂げた2つの国（ラオスとモロッコ）がリストに入った。

サハラ以南アフリカ諸国のなかに、上位10か国入りした国はないが、11位にエチオピアが名を連ねており、そのほかにも上位25か国にアフリカの国が数か国入っている（表2.2参照）。おそらく最も目につくのは、上位10か国にラテンアメリカ諸国が1つもないことだろう。この地域で最も上位にランクされたのは、22位のグアテマラだった。それでも全体としてみれば、人間開発の達成度を急速に高めた国は世界のさまざまな地域に分布しており、成功を収めた道筋も一様でない。

大いなる収斂

HDIは、貧しい国と豊かな国のギャップが狭まっているかという問いに答える手立てとして利用できる。この問いに答えるうえでは、特定の指数に関して貧しい国と豊かな国の格差を測定するか、途上国の成長率が先進国の成長率より高いかどうかに着目するのが一般的である。多くの研究者はGDPを開発の指標として用いて、この点を調べてきた。この種の研究の結論は概して、貧しい国と豊かな国のギャップが拡大しているというものだった。[14]

■ギャップは狭まりつつある

しかしHDIを基準に考えると、状況はこれより明るい。全般的に見て、貧しい国々がHDIに関して豊かな国々とのHDI値のギャップを狭めつつある（表2.1参照）。途上国と先進国のHDI値のギャップを見ると、2010年には1990年と比べておよそ4分の1に、1970年と比べておよそ5分の1に縮小している。たとえば、マリ（0.17から0.37へ）、ネパール（0.22から0.50へ）、オマーン（0.36から0.79へ）などでは、HDI値が2倍以上に上昇した。これはきわめて好ましい傾向と言っていい。所得の格差が拡大しているにもかかわらず、このような変化が実現したのである。[15]

格差が狭まったのは、識字率など、採用している一部の指数におのずと上限があるために、先進国がこれ以上は数値を伸ばすのが難しいという、指標としてのHDIの特性が原因なのではないかと、考える人もいるかもしれない。[16] 確かに、そういう面もあるが、ギャップが狭まっている原因はそれだけではない。上限が存在するとは言い切れないものも含めて、HDIを構成する保健・教育関連の変数ではすべて、国ごとの数値のばらつきが小さくなっている。[17] それとは対照的に、所得のばらつきは大きくなっている。統計上のテストによれば、これらの変数に上限が存在することが数値の収斂を生み出すことはないと確認されている。[18] しかし、たとえ数値の上限の存在がギャップの縮小に結びついているとしても、貧しい国々と豊かな国々との間で保健・教育面の状況に大きな違いがなくなりつつあるという実質的な事実に変わりはない。[19]

たとえば、平均余命を考えてみてほしい。1970年にガンビアで生まれた人は、平均して41歳まで生きることが予想された。この年数は、同じ年にノルウェーで生まれた人より33年少なかった。2010年の数字を見ると、ガンビアの平均余命は16年伸びて57歳になったのに対し、ノルウェーの平均余命は7年しか伸びていない。ノルウェーとガンビアの平均余命の格差はいまだに24年ときわめて大きいが、そのギャップは1970年に比べて4分の1以上縮小している。

少なくとも基礎的な保健・教育関連のデータを見る限り、平均的に、いま途上国で生きることは、40年前、さらには20年前と比べて、先進国で生きることとの違いが小さくなった。しかし、すべての途上国に関してそれが当てはまるわけではない。アフリカ南部と旧ソ連諸国など、いくつかの国では、平均余命がむしろ短くなっている。中国がおそらく最も衝撃的な例だろうが、総就学率が下落した国も数か国ある。[20] アルメニアやトリニダード・トバゴなど、自国の値が向上していても、先進国との格差が狭まるにいたっていない事例もある。それでも、ほとんどの途上国は、保健・教育面で急速かつ大幅な進歩を遂げている。

途上国と先進国の間で保健・教育の質の格差が広がっているのではないかという可能性については、データ不足のために、検討がさらに難しい。[21] この点の懸念ゆえに、第6章で論じる数値測定の課題が重要な意味をもつ。

BOX 2.2 アフリカの対照的な物語

サハラ以南アフリカは一般に、人間開発の面で最も大きな試練に直面している地域とみなされている。実際、人間開発指数（HDI）のすべての側面において、世界のほかのどの地域よりも指数の値が低い。しかしアフリカにも、人間開発を目覚しく前進させている国がいくつかある。エチオピアはHDIの改善度で11位にランクされているし、そのほかにも上位25位までに、ボツワナ、ベナン、ブルキナファソが入っている。

たとえば、ブルキナファソの場合を見てみよう。この国がHDI改善度の上位にランクされるのは、意外かもしれない。なにしろHDIの絶対値で見ると、調査対象135か国のうちで126位に留まっている。しかし、134位だった1970年時点と比較すると、きわめて大きな進歩を遂げているのである。

政府の政策が大きな後押しになったことは間違いない。改善された水源の利用率を1970年と比較すると、ブルキナファソは、この数字の上昇率が世界で6番目に高い。基礎的な行政サービスの普及も進展しており、初等教育の就学率は1999年に44%だったのが、2007年には67%に上昇した。また、人口構成が急激に変化しているにもかかわらず、所得面で見た貧困者（1日当たりの所得が1.25ドル未満の人）の割合は、1994年から2003年までの間に、14ポイント減少した（2003年の数字は57%）。

ブルキナファソがHDI改善度の上位に入っていることに、本報告書で用いている測定方法――すなわち、ある時期にHDIのレベルが同程度だった国々のその後の平均変化率　とのずれを計算するという手法――の特徴がよくあらわれている。1970年の時点でブルキナファソとHDIのレベルが同程度だった国々の多くは、その後、社会・経済の崩壊を経験したが、ブルキナファソはHDIを2倍以上に伸ばした。また本報告書は、いわゆる「ブルキナ・パラドックス」――経済が成長しており、しかもマクロ経済状況が安定しているにもかかわらず、人間開発の水準が低いという「矛盾」――に関する論争に、一石を投じるものでもある。本報告書のように平均変化率とのずれをもとに評価をおこなえば、この国の状況はパラドックスではなくなる。

これとは対照的に、アフリカのいくつかの国では、人間開発が大きく後退している。今日のHDIの絶対値が1970年の時点より低下している国は、すべてアフリカにある。それは、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエの3か国である。

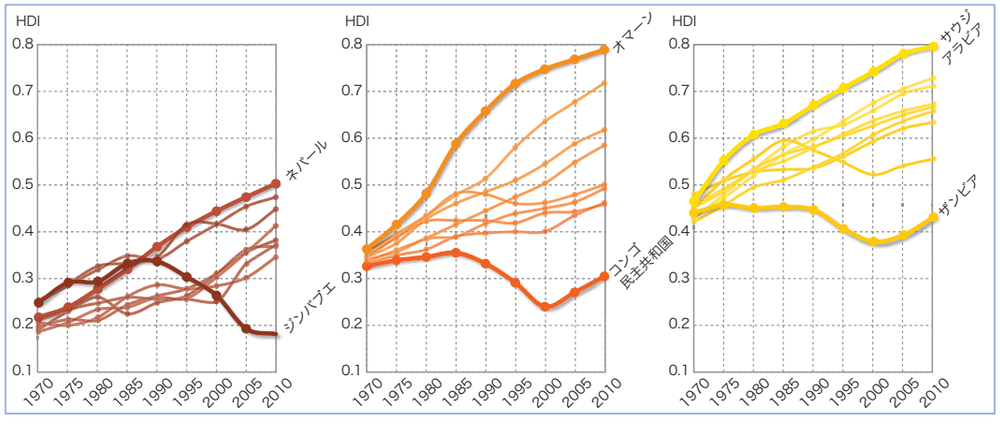
ザンビアでは、平均余命、総就学率、所得が下落した。このような事態にいたるうえでは、いくつもの要因が作用していた。1980年に銅相場が崩壊したことをきっかけに、長期の不況に突入し、経済の規模が3分の2ほどに縮小してしまった。所得レベルはいまだに、1980年以前の水準まで回復していない。近隣のアンゴラとモザンビークの内戦で発生した難民の流入にも苦しめられているし、HIV感染の拡大にも悩まされている。いまやザンビアのHIV感染率は、世界で5位の高さに達している。資金不足とHIV感染の拡大に足を引っ張られて、基礎的行政サービスの提供も順調に進んでいない。第4章で指摘するように、ザンビアの人々の63%は多次元の貧困状態にある。1日当たりの所得が1.25ドル未満で生活している人の割合も、ほぼ同じ水準に達している。

ジンバブエは、白人少数政権が倒された後に導入された進歩的な社会政策を理由に、高く評価されていた。1980年代には、保健と教育に関する公的支出、特に地域の保健センター、上下水道施設、地域の公立学校を整備するための予算が大幅に拡大した。1980年から1993年の間に乳幼児死亡率は半減し、子どもの予防接種率は25%から80%に上昇した。しかし、このペースを持続するのは簡単でなかった。特に、貧弱な経済運営が原因で経済が崩壊すると、それはますます難しくなった。HDIの4つの指数のうちで、識字率以外の3つがすべて悪化し、ジンバブエのHDI値は、1990年に0.34だったのが、2000年には0.26に下落してしまった。所得面で見た貧困も拡大しており、人々は都市や近隣諸国に移り住むことによって、この状況に対応しようとしている。そこへもってきて、HIV感染の拡大により、公共サービスにかかる負担がさらに増している。所得面での貧困率は、現在62%に達している（1995年は42%だった）。

出典：世界銀行 2009a,2010g;Grimm and Gunther 2004; UNDP Zambia 1997;UNDP 1998; WHO 2010b;Mwabu and Fosu 2010

図2.3 HDIのさまざまな道筋

1970年にHDI値が同程度だった国々のその後



出典：人間開発報告書室のデータベースを用い人間開発報告書室が算出

■国による格差

すべての国が急速な進歩を遂げたわけではなく、格差はショッキングなまでに大きい。過去40年の間に、途上国の4分の1でHDI値が65%以上伸びたのに対し、伸びが20%未満に留った途上国も4分の1あった。1990年以降、HDI値が上昇していない国も10か国ある。[22] 最近の世界金融危機、さらには1997年から98年にかけてのアジア金融危機が明らかにしたように、好成績をあげている国でさえ、直線的に進歩を遂げているわけではない。経済危機に見舞われれば、進歩の軌道から外れてしまう場合がある。この点では、疫病や自然災害など、保健・教育面での状況に直接的な影響を及ぼす要因が発生した場合も同様である。

国によって進歩の速度に差があるのは、ある程度までは出発点の違いが原因と言える。ギャップが狭まっていることからも明らかなように、途上国は概して、先進国より速いペースで状況を改善させている。しかし、当初のHDI値の違いによってすべて説明がつくわけではない。出発点がほぼ同じ国でも、その後たどった道筋が大きく異なる場合がある（図2.3）。つまり、それぞれの国の制度、地理的条件、政策、さらには運・不運など、国ごとの要素が結果を大きく左右していると考えられる。

たとえば、モロッコとコートジボワールを比べてみてほしい。HDI値で判断する限り、この両国は1970年の時点で、ほぼ同等の開発のレベルにあった。したがって、その後も同じような発展の道筋をたどったのだろうと思うかもしれない。しかし、両国の人間開発の道筋は大きくわかれた。2010年までの40年間で、モロッコの平均余命が20年伸びたのに対し、コートジボワールでは11年の伸びに留った。現在、モロッコの子どもの就学率は61%なのに対し、コートジボワールは38%でしかない。1人当たり所得でも、モロッコがコートジボワールの2.7倍に達している。

このような違いが生まれたのには、理由がある。コートジボワールでは、政治的な不安定と内戦の長期化により発展の足を引っ張られたのに対し、モロッコでは、積極的な社会政策が大きな成果をあげたように見える。このような違いが生まれている原因について理解を深めることは、政策を考えるうえできわめて大きな意味がある。この点は、次の第3章で取り上げる。

HDIはその性格上、進歩の度合いを簡略化してあらわすものにすぎない。関連するそれぞれの側面ごとの状況は別途検討する必要がある。以下で、その検討をおこなう。

長寿と健康

世界の多くの国は、平均余命を大きく伸ばした。ほぼすべての国で、今日生まれる子どもは、過去のどの時代より長く生きることが予想できる。ほとんどのアラブ諸国では、1970年以降、平均余命が18年以上伸びた（平均余命が1970年の1.3倍以上に上昇した計算になる）。サハラ以南アフリカ諸国でも、1970年に比べて8年以上、平均余命が長くなっている。平均余命の上昇幅は、1970年の時点で世界の下位4分の1だった国のほうが上位4分の1の国より2倍以上大きい。チリやマレーシアなど、死亡率が30年前の6割ほどまで下落した途上国もいくつかある。

図2.4では、この側面における進歩の深まりと広がりを視覚的に表現した。左の図は、国ごとの平均余命の値を示したもの、右の図は、赤外線撮影の「熱画像（サーマルイメージ）」を模して、平均余命のレベルごとの国々の分布状況をあらわしたものである。この図を見れば一目瞭然だが、赤と黄色で表現した、多くの国が集中している「温かい」部分は、おおむね平均余命の高いエリアである。一方、緑と青で表現した平均余命の低いエリアである「寒い」部分には、わずかな国しか分布していない。保健と教育の側面では、このように高いレベルに多くの国が集中する現象が際立っているが、以下で見るように、所得に関してはそのような現象が見られない（図2.7、図2.10を参照）。[23] また、ほとんどの国で平均余命が上昇したなかで、年数が大きく落ち込んだ国も一部にある。この点も、図2.4の熱画像風の図に鮮やかに表現されている。図の下のほう、つまり平均余命の低いエリアに、「温かい」箇所（黄色の箇所）がいくつかある。

世界で全般的に平均余命が上昇しているのは、どのような要因によるものなのか。一因としては、大人以上に乳幼児の死亡率が急速に下落していることがあげられる。もし、乳幼児死亡率が現在も1970年代後半のレベルだったとすれば、いま毎年死んでいく子どもの数は、実際より670万人も多かった計算になる。[24] 指数の絶対値の改善幅を見ると、1970年代から2000年代にかけて最も急速な改善を成し遂げたのは途上国である（図2.5）。たとえば1970年から2005年の間の乳幼児死亡率の変化を見ると、途上国では、出生数1000人当たりの死亡数が59人減少した。先進国は16人減に留まったので、途上国のほうが減少幅が4倍近く大きい。しかし改善率に関しては、いまも先進

もし、乳幼児死亡率が現在も1970年代後半のレベルだったとすれば、いま毎年死んでいく子どもの数は、実際より670万人も多かった計算になる

国（77%）が途上国（59%）を上回っている。[25] それに、保健状況の格差そのものは、依然としてきわめて大きい。出生数1000人当たりの死亡数は、途上国が先進国の8倍以上に達している。世界の子どもの死亡数のうち、先進国が占める割合は1%に満たない。[26]

妊産婦死亡率も全体として下落しているが、正確な数字は分かっていない。国連の試算によると、この値は1990年以降、出生数10万人当たり430人から400人へと、5%程度の若干の改善を見せたとされている。[27] 一方、公的な出生・死亡登録データや国勢調査の結果、聞き取り調査の結果などをもとに、最近おこなわれた研究によると、妊産婦死亡率は国連推計よりもっと低く、1990年以降の改善率は22%に達するという（出生数10万人当たりの死亡数は320人から251人へ減少）。[28] この研究によれば、最下位のモーリタニア、エリトリア、アンゴラ、シエラレオネ、ギニアビサウの5か国でも、妊産婦死亡率が下落している（平均して、出生数10万人当たり1159人から711人へ）。しかし、いずれの試算値によっても言えることは、現状の改善ペースのままでは、2015年までに妊産婦死亡率を1900年の4分の1に引き下げるというミレニアム開発目標のターゲットを達成できないということである。[29]

進歩の減速

1990年以降、保健状況の進歩は減速している。世界の国々の平均余命は、1970年代から1990年代にかけて約6年上昇したが、それ以降の20年間では4年しか上昇していない。[30] 成人の死亡率は、1970年代から1990年代にかけて女性が27%、男性が26%下落したが、1990年代以降の20年間は、女性が23%、男性が6%の下落に留った。乳幼児死亡率の改善ペースは、もっと減速している。

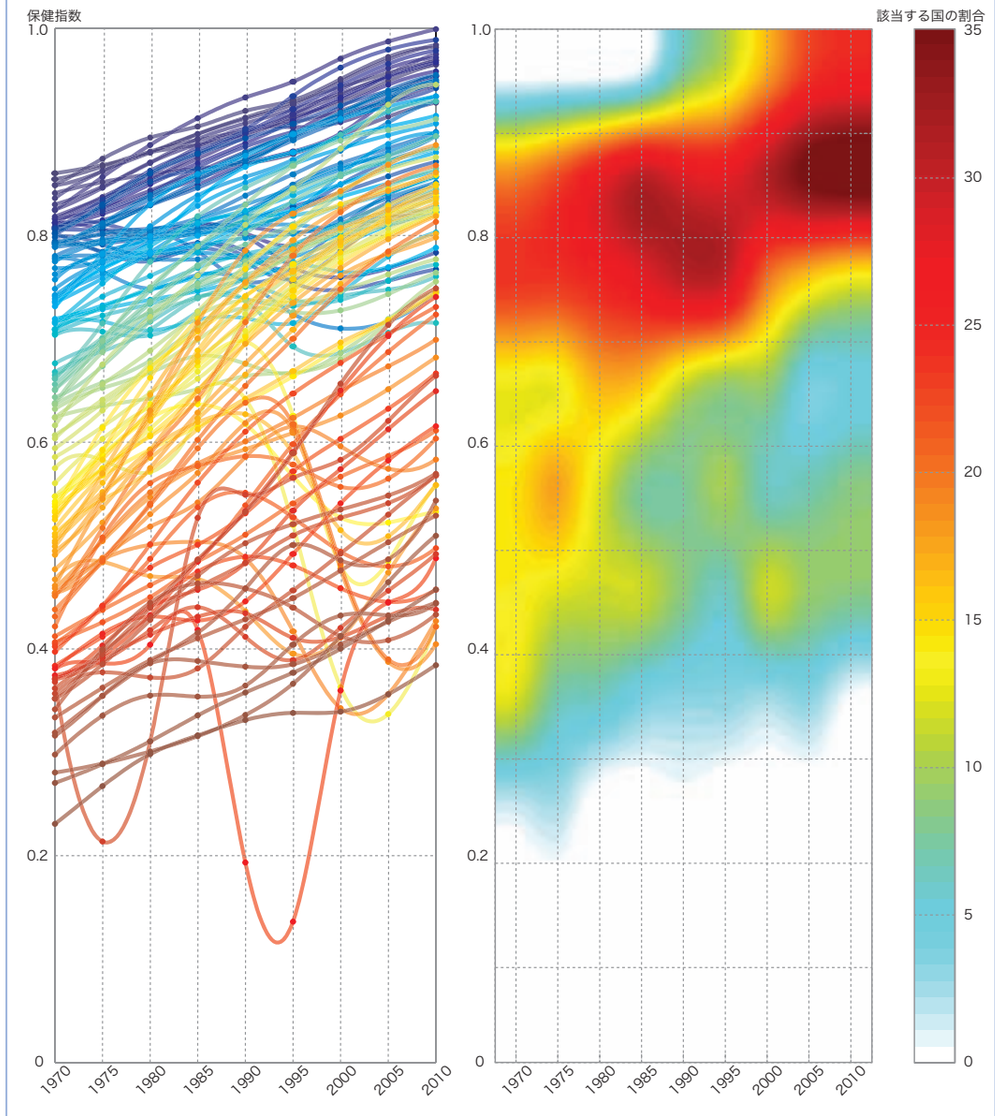
このように、世界全体で進歩が減速した原因は、主として過去20年の間に世界の総人口のおよそ6%を占める19の国で平均余命の値が大幅に悪化したことにある。また、平均余命が1970年の水準より悪化した国も9か国ある。その9か国とは、コンゴ民主共和国、レソト、南アフリカ、スワジランド、ザンビア、ジンバブエといったアフリカの6か国と、ベラルーシ、ロシア、ウクライナといった旧ソ連の3か国である。これらの国々で平均余命が悪化した大きな要因としては、HIV感染の拡大や経済が転換期にある国々における死亡率の上昇をあげることができる。1990年以降、このほかの途上国と先進国の保健状況の格差は、わずかながら縮小したが（図2.6）、これらの国々の影響で、その成果の一部が相殺されてしまっている。[31]

サハラ以南アフリカ諸国のいくつかで平均余命が悪化していることは、明らかにHIV感染の拡大と関わりがある。HIV感染率がいまだに15%を上回るアフリカ南部では、1980年代以降、AIDSが原因で平均余命が大幅に下落している。[32] HIVの打撃が特に激しい国々では、平均余命が51年を下回ってしまった。レソトの平均余命は46年。これは、産業革命前のイングランドとほぼ同等の水準である。それでも2000年以降、HIV感染率の上昇に歯止めがかかったようであるが、依然としてきわめて高い水準のままの国もいくつかある。しかしながら、この地域のほとんどの国では最近、平均余命がある程度改善している。その例外は、レソト、南アフリカ、スワジランドで、平均して、およそ4年ほど数字が下落したものの、これらの国々ではこの10年間でさらに状況が悪化している。

旧ソ連諸国で平均余命が下落しているのは、もっぱら男性である。ロシアの男性の平均余命は、1989年から1994年の間に7年下落した。

図2.4 保健面の進歩

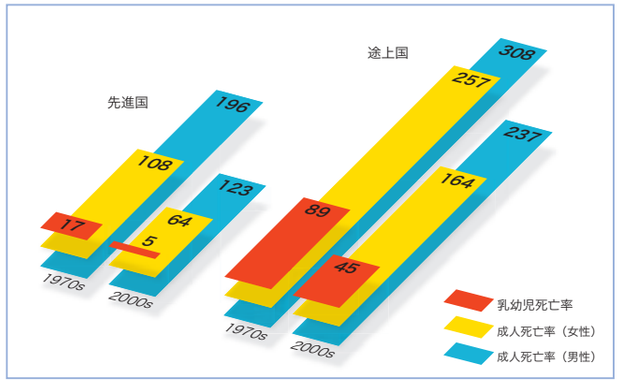
世界の国々の平均余命の変化（1970-2010年）



注：BOX2.1Zに記したハイブリッドHDIに基づく、135か国のサンプルについての結果。保健指数は、テクニカルノート1で記した手法を平均余命に適用して算出した。
左の図は、国ごとの時系列変化をあらわしたもの。右の図は、指数のレベルごとの国々の分布状況をあらわしたもの。
色が赤に近いエリアほど、多くの国が分布していることを意味する。
出典：Hidalgo（2010）. 人間開発報告書室のデータベースを用い人間開発報告書室が算出

図2.5 保健に関する主要な指数では進歩が見られるが、途上国はいまだに後れを取っている

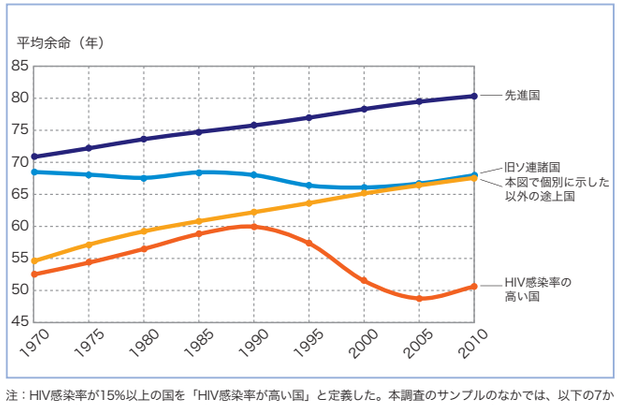
一部の保健関連の指数（1970年代と2000年代）



注：乳幼児死亡率は出生数1000人当たりの死亡数。成人死亡率は成人1000人当たりの死亡数。
出典：世界銀行（2010g）をもとに人間開発報告書室が算出

図2.6 旧ソ連諸国およびHIV感染が深刻な国々では、平均余命が下落

世界の国々の平均余命の変化（1970–2010年）



注：HIV感染率が15%以上の国を「HIV感染率が高い国」と定義した。本調査のサンプルのなかでは、以下の7か国が該当。ボツワナ、レソト、ナミビア、南アフリカ、スワジランド、ザンビア、ジンバブエ。
出典：人間開発報告書室のデータベースを活用して人間開発報告書室が算出

その原因については、多くの議論が交わされている。[33] アルコール消費量の多さ、そして1990年以降は市場経済への移行に伴うストレス（高インフレ、失業の増加、先行き不透明感の高まりなど）が大きな要因になっているようだが、因果関係を明らかにするのは難しい。[34] ある研究によると、1990年から2004年の間に、シベリア地方で循環器系の疾患で死亡して検視を受けた男性2万5000人の21%は、血中のアルコール濃度が生命に関わるレベル、もしくはそれに近いレベルだったという。[35]

ただし、市場経済への移行が死亡率上昇の主たる要因だと決めつけるわけにはいかない。キルギスやモンテネグロなど、一部の移行経済国は、当初こそ同じように死亡率が上昇したものの、2000年前半以降、数値が急速に改善している。しかも、旧ソ連で平均余命が下落しはじめたのは、市場経済への移行が始まる前だった。1970年代、世界全体の平均余命が3.5年伸びたのに対し、当時のソ連の平均余命は1年下落した。[36]

病気以外のさまざまな要因も、死亡率の趨勢に影響する。公共部門の関わり方も死亡率に大きな影響を及ぼすことが分かっているが、この要素は時代や国による違いが大きい。アフリカでは1980年代後半、人々から医療サービスの料金を徴収する制度が導入されたが、資金が十分に集まらないなど、さまざまな理由で、順調には進んでいない。[37] アフリカ東部と南部のいくつかの国は近年、妊婦と乳幼児向けの予防的医療の一部を無償化した。するとその後、幼い子どもの医療サービス利用率が高まるなど、ただちに好ましい影響が確認されている。ウガンダでは、2001年に無償化されて以降、5歳未満の子どもの新患治療件数が19%増え、最初の2年間で地方部の公的医療施設の利用が77%増加した。[38]

人々の保健状況は紛争の影響も受ける。紛争が起きると、それが原因で死亡したり怪我を負ったりする人たちがいるだけでなく、ただでさえ脆弱な公衆衛生システムに大きな負担がかかり、薬品や予防接種ワクチンを送り届けるためのインフラ（社会経済基盤）が破壊される。[39] アフガニスタン（1979～89年、2001年～）、カンボジア（1967～99年）、モザンビーク（1975～92年）で起きたような大規模な紛争は、人々の健康状況にきわめて重大なダメージを及ぼす恐れがある。[40]

ただし、紛争の性格と激しさやそれに対する人道的な対応次第で、状況は大きく変わってくる。紛争が国内の特定の地域に限定されていれば、たとえば、ウガンダ北部の内戦の場合のように、全国レベルの数値が悪化しない事例もある。なかには、基礎的な保健サービスを提供するための大規模な人道援助が実施された結果、紛争が起きる前より、むしろ保健状況が改善する事例もある。アフガニスタンの場合、医療センターと地域ごとの病院の建設、地域の保健スタッフの訓練、救急救命箱の配布など、大がかりな努力がなされた結果、2002年から04年にかけて、5歳未満の死亡率が4分の3に下落した。[41]

飢餓――多頭の怪物

死亡率は、幸福の重要な側面を劇的に描き出す数字である。しかし、死なずに済むことは、長く健康に生きることの1つの側面でしかない。十分な栄養を摂取できることは、そのもう1つの側面である。死亡せずに生き伸びている人々が人間らしい生活を送り、それぞれの人生の計画を実現するためには、十分な栄養を摂ることができなければならない。空腹を満たされないまま寝床に就いたり、あるいはエネルギー不足で眠り続けていたりするのは、人々が直面する恐れのある欠乏状態のなかで、特に分かりやすいパターンの1つである。

栄養状態は、人々の保健状態に関わる諸要素のなかでも、所得の影響を受ける要素の1つと見なせる。満足に食事ができていない人の所得が増えれば、食糧を手に入れるためにその金を使う可能性が高いであろう。よく知られている、アマルティア・センの飢饉に関する画期的な著書が明らかにしたように、飢餓は食糧そのものが不足していることが原因で起きるのではなく、食糧を入手する資金がないことが原因で起きる場合が多い。[42] しかし、取得が増えればかならず栄養状態が改善するとは限らない。貧しくない人のなかにも、飢餓状態の人はいる。

空腹を満たされないまま寝床に就いたり、あるいはエネルギー不足で眠り続けていたりするのは、人々が直面する恐れのある欠乏状態のなかで、特に分かりやすいパターンの1つである

事実、貧困状態にある人の数（米ドル換算の1日当たりの世帯所得を基準に試算）と飢餓状態にある人の数は一致しない。貧困と飢餓のそれぞれを数値測定する方法の違い、やデータの脆弱性が数値のずれを生み出している面もある。[43] また、人々の栄養状態に影響を及ぼす要素が所得だけでないことも、数値にずれが生じている一因である。たとえば、妊産婦の健康・教育レベル、家庭内の摂食・衛生習慣などの要素も、家族の栄養状態に影響する。インドの研究者たちは、女性の健康、摂食習慣、公衆衛生の充実度を重要な要素としてあげている。[44] 本報告書のために委嘱して東アフリカでおこなった研究によれば、子どもの栄養不足を減らすうえでは、女性に対する教育に加えて、予防接種と出産時の医療ケアに効果があった。[45]

栄養状態が悪いと、人々、特に子どもたちが知識を得たり、社会に参加する度合いに悪影響が及ぶ。働く能

力が阻害される結果、人間らしい生活を送るために必要な所得を得る能力が損なわれる。しかも、栄養不足が健康に及ぼす影響のなかには、ビタミンA不足による失明や、たんぱく質不足による発達障害など、いったん生じると回復不能なものがある。この点を考えると、速やかに飢餓を撲滅する必要性は一層大きい。[46]

1970年以降、識字率が低下した国や就学年数が減少した国は1つもない

ジーン・ドレーズとアマルティア・センは、十分な食糧のない状態が人々の自由をさまざまな面で制約する可能性があることを強調して、「飢餓とは多頭の怪物である」と書いている。[47] この言葉につけ加えるとすれば、飢餓は巨大で、しかも頑固な怪物でもある。なにしろ、1960年代前半から80年代前半にかけての「緑の革命」により、食糧生産が飛躍的に増加したにもかかわらず、飢餓は存在し続けている。それでも、2000年までに穀物生産がさらに増加した結果、ほとんどの主食の価格が下落した。途上国における栄養不足の人の割合は、1980年に25%だったのが、2005年には16%まで改善した。

飢餓撲滅に関するミレニアム開発目標の達成状況を把握するために用いている最新データによれば、最小限のエネルギー消費量を基準に判断した栄養不足の人の割合は減っている。しかし栄養不足の人の絶対数は、1980年以降、8億5000万人の水準からほとんど改善されていない。むしろ、近年はその数字がはね上がり、10億人前後に達している。このうちの63%はアジア・太平洋諸国、26%はサハラ以南アフリカ諸国の人々で、先進国の人々は1%にすぎない。[48]

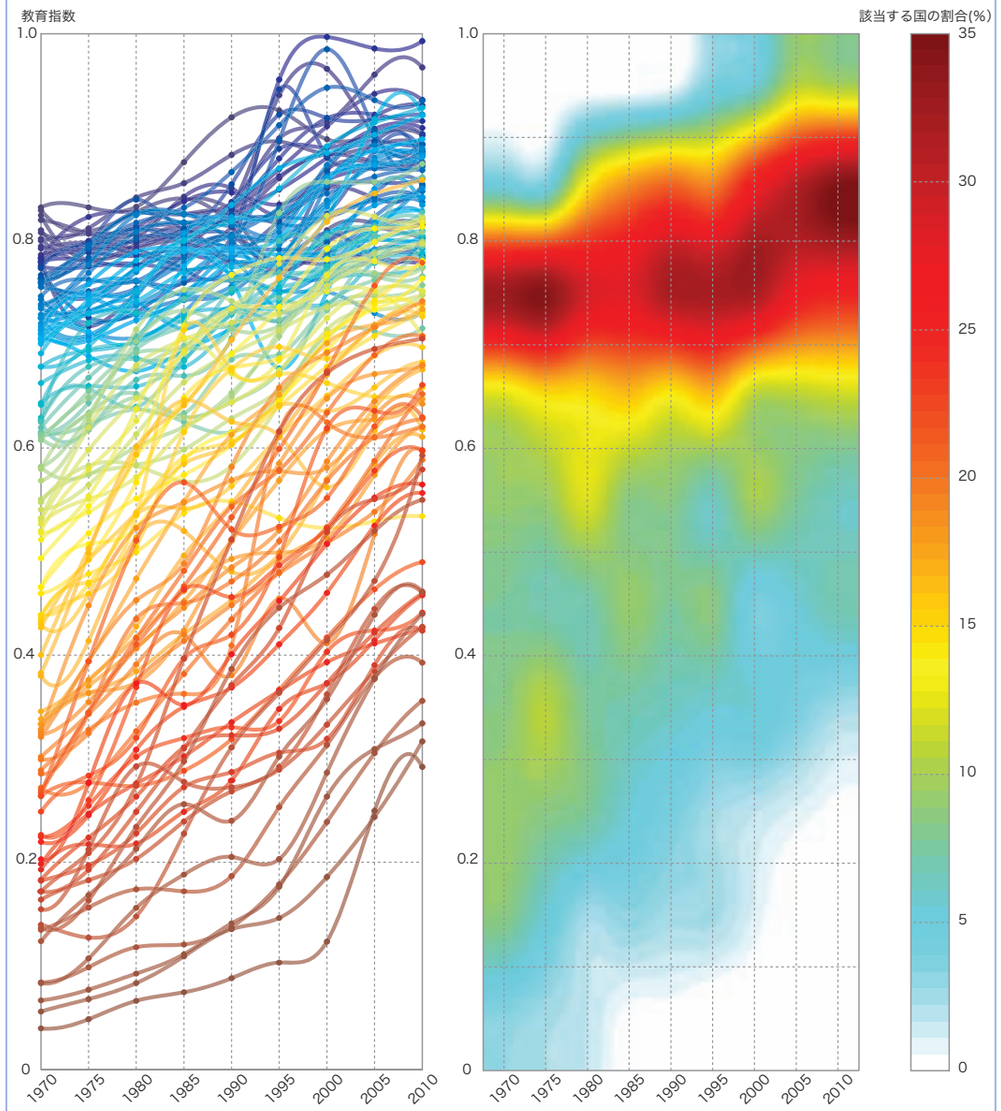
食べ物を十分に食べられずにいる人が大勢いる一方で、世界には食べ物を食べすぎている人も大勢いる。近年、特に子どもの間で肥満が増えていることは、心臓血管系の疾患や脳卒中、糖尿病に対する対策の足を引っ張りかねない。重度の肥満は、その人の寿命を5〜20年短縮する場合もある。そのため、2050年までにアメリカの平均余命の伸びが止まる、ことによると下落する可能性が高いと、一部の専門家は予測している。[49] このような状況は、単に高所得の生み出す結果というだけでなく、文化的な影響の産物でもある。ときに、この種の文化的影響は国境を越える。アメリカの隣国であるメキシコでは、平均所得が5分の1程度でしかないのに、肥満の人の割合はアメリカとほぼ同等の水準に達している。[50]

知識が可能性を拡大

知識は、人々がもつ可能性を広げる。知識を手にすれば、人々の創造性と想像力が高まる。[51] 知識はそれ自体として価値あるものであるだけでなく、ほかの自由を増進する手段としても価値がある。教育を受けることにより、人々は自分の利益を拡大し、搾取に抵抗する力を得ることができる。[52] 教育を受けている人はそうでない人より、どうすれば健康上のリスクを避け、長く快適に生きられるかを知ることができる。[53] また、そういう人は概して、相対的に高給で有利な職に就いている。教育を受けていない親のなかには、教育を受ければ、

図2.7 教育面の進歩

世界の国々の教育レベルの変化（1970-2010年）



注：BOX2.1に記したハイブリッドHDIに基づく、135か国のサンプルについての結果。教育指数は、テクニカルノート1で記した手法を成人識字率、初等・中等・高等教育の就学率の総計値に適用して算出した。左の図は、国ごとの時系列変化をあらわしたもの。右の図は、指数のレベルごとの国々の分布状況をあらわしたもの。色が赤に近いエリアほど、多くの国が分布していることを意味する。
出典：Hidalgo（2010）. 人間開発報告書室のデータベースを用い人間開発報告書室が算出

息子や娘が家族の屈辱を克服する力を得られると考え、子どもに学校教育を受けさせる重要性を強く感じている人が多い。

教育の面では、学校に通う子どもの数が増え、教育を受ける機会の男女平等が拡大したことを受けて、大幅で広範な進歩が実現している。この成果はおおむね、国家の関わりが拡大した結果であるが、多くの途上国の実態を見ると、子どもたちを学校で学ばせることはできても、質の高い教育を受けさせることは難しいと分かる。

教育レベルはかつてなく上昇

今日、世界の人々の教育レベルは、かつてなく高い水準に達している。この点は、教育に関するさまざまな指標により裏づけられている。たとえば、就学年数を見てみよう。1960年、15歳以上の人が学校に通った年数の平均は4年に満たなかったが、2010年の時点でこの年数は全世界の平均で見ると2倍に、途上国の平均では3倍以上（1960年は1.9年、2010年は6.4年）に上昇している。HDR創刊版が刊行された1990年以降、平均就学年数は2年伸び、総就学率は12%上昇した。同じ期間に、識字率は73%から84%に向上した。

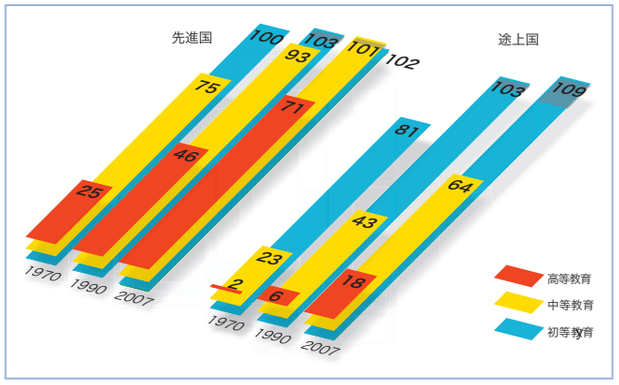
進歩は、広範に実現している。1970年以降、識字率が低下した国や就学年数が減少した国は1つもない。教育を受ける人の数も増えた。学校に通った経験がある人の割合は、1960年に57%だったのが、いまでは85%に達している。これらの点から明らかなように、従来のHDIの指数を基準に考えた場合の話であるが、多くの国は教育の面で成功を収めている。本報告書でHDIを改良しようと考えた主たる動機の1つは、この点に関する問題意識にある（第1章のBOX1.2を参照）。

これまでHDIで採用してきた就学率と識字率のデータを組み合わせた教育関連の指数は、上述のような幅広い進歩を浮き彫りにしている（図2.7）。保健状況の場合と同様、熱画像を模した図を見ると、達成度の高いエリアに多くの国が集中していることが分かる。

しかも、実際の進歩の度合いは、指数の値が示す以上に大きいのかもしれない。識字率にせよ、就学年数にせよ、その値には、すでに大人になっている人の値、つまり、過去の教育状況の悪さが織り込まれている。その結果、近年になって若い世代の就学状況が改善していることが値に十分に反映されていない可能性がある。実際、学校に通った経験のない人には、高い年齢層の人が多い。途上国では、65〜74歳の層で一度も学校に通った経験がない人の割合は36%近いのに対し、15〜24歳の層では7%にすぎない。データを入手できた104か国のうち63か国では、若年層の識字率が95%を上回っており、

図2.8 学校に通う子どもは増えているが、中等教育と高等教育に関してはまだ改善の余地が大きい

学校のレベル別の総就学率（1970-2010年）



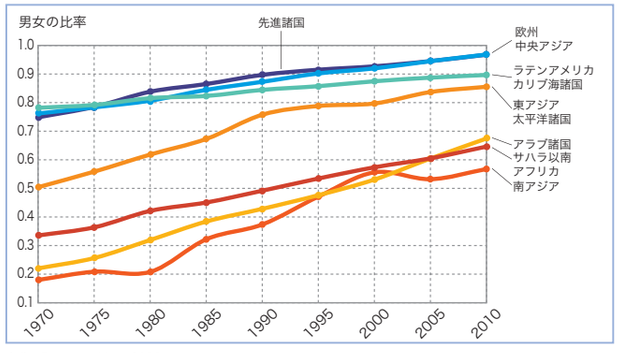
出典：世界銀行（2010g）をもとに人間開発報告書室が算出

99%を超えている国も35か国ある。このなかには、HDI中位国に留まっているモルドバやサモアのような国も含まれている。つまり、基礎的な読み書きの能力が欠けているがゆえに、知識を得られないという事例は、もはやそれほど多くないと言えるであろう。

いまの子どもたちが教育を受ける機会をどの程度手にしているかを映し出す数字としては、現在の就学率が変わらないと仮定した場合に、その子どもが生涯を通じて、合計で何年間の学校教育を受けられるかを予測した数字である就学予測年数のほうが的確である。初等教育の就学率は、途上国でも先進国でも平均でほぼ100%に到達しており、中・高等教育に関しても、途上国と先進国の格差こそまだ大きいものの、途上国と先進国の両方が大きな前進を遂げている（図2.8）。[54] 学校に入学する子どもが増えただけでなく、学校を卒業する子どもも増えている。世界の初等教育の修了率は、1991年には84%だったのが、いまでは94%に達している。就学率が上昇した影響を受けて、世界の就学予測年数も、1980年から今日までの間に、平均9年から11年に上昇した。HDI低位国に限定して見ても、この数字は同じ期間に5年から8年に伸びている。

図2.9 教育におけるジェンダーの平等は改善しているが、格差はまだ大きい

男性の就学年数に対する女性の就学年数の比率（1970-2010年）



出典：Barro and Lee 2010

ジェンダーの格差は狭まっている

この20〜30年ほどは、女児の就学率の上昇ペースが男児を上回っており、1991年から2007年にかけて、すべての地域において、初等教育就学率で女児と男児の格差が狭まっている。初等教育と中等教育の修了率の上昇ペースも、女児が男児より高い。

1991年から2007年の間に、男児の修了率は17ポイント上昇して90%を突破したが、女児の修了率はそれを上回る29ポイントの上昇を記録し、87%に達した。[55] 女児の初等教育修了率が改善した結果、女児の中等教育就学率も上昇している。データを入手できた134か国のうち79か国（このなかには、バングラデシュとレソトも含まれる）では、女児の中等教育就学率が対男児比で98%を超えている。この比率が95%以上の国に基準を広げると、該当する国はさらに17か国増える。

しかし、改善すべき点はまだ多い。データを入手できた156か国のうち、女児の初等教育就学率が男児とほぼ同等以上に達している国は、87か国に留まっている。[56] 途上国でも、年齢の低い子どもの場合は平均してジェンダー間の格差が小さいが、地方部の年長の子どもの場合は依然として格差が際立っている。ボリビアでは、都市部の男児の就学率が71%なのに対し、地方部の女児の就学率は35%でしかない。ギニアでは、この数字がそれぞれ84%と37%という状況である。

一方、女性の高等教育就学率は、単に上昇傾向にあるばかりでなく、多くの国で男性を上回っている。たとえばアラブ諸国では、女性の高等教育就学率が45ポイント上昇し、その

割合は男性の1.32倍に達している。後れを取っているのは、南アジアとサハラ以南アフリカ諸国で、女性の高等教育就学率がそれぞれ男性の75%と51%に留まっている。ギニアとニジェールは特にこの面での達成度が低く、女性の高等教育就学率が男性の3分の1でしかない。

教育面での成果をあらわす簡略化した指標（平均就学年数や中等教育以上を受けた人口など）によれば、男女共に全般的に目覚ましい進歩を遂げているが、多くの途上国では男女の格差がいまだに大きい（統計表4参照）。男女の就学年数の格差は、アラブ諸国と南アジアでは1970年以降に33～40ポイント縮小し、サハラ以南アフリカ諸国では26ポイント縮小した（図2.9）。しかし、アフガニスタン、ベナン、中央アフリカ、ハイチ、リベリア、モザンビーク、ニジェール、トーゴの9か国では、女性の平均就学年数がいまだに男性の半分に満たない。

過去数十年の成果には目覚ましいものがあるが、知識を手にする機会の平等が実現されるまでの道のりはまだ遠いのである

公共部門の関わりが拡大

就学状況が改善している理由としては、世界の多くの国で学校教育に対する公的支出が増加していることをあげられる。就学している子どものほとんどは、公立の学校に通っている。特に初等教育と中等教育ではその割合がきわめて高く、それぞれ全体の92%と85%を占めている。[57] 教育に対する公的支出は、1970年にはGDPの3.9%だったが、2006年には5.1%に達した。[58] 第3章で述べるように、これはもっと長い期間にわたる潮流の一環であり、教育に対する公的支出は1世紀前のGDP比約1%から増加し続けてきた。[59]

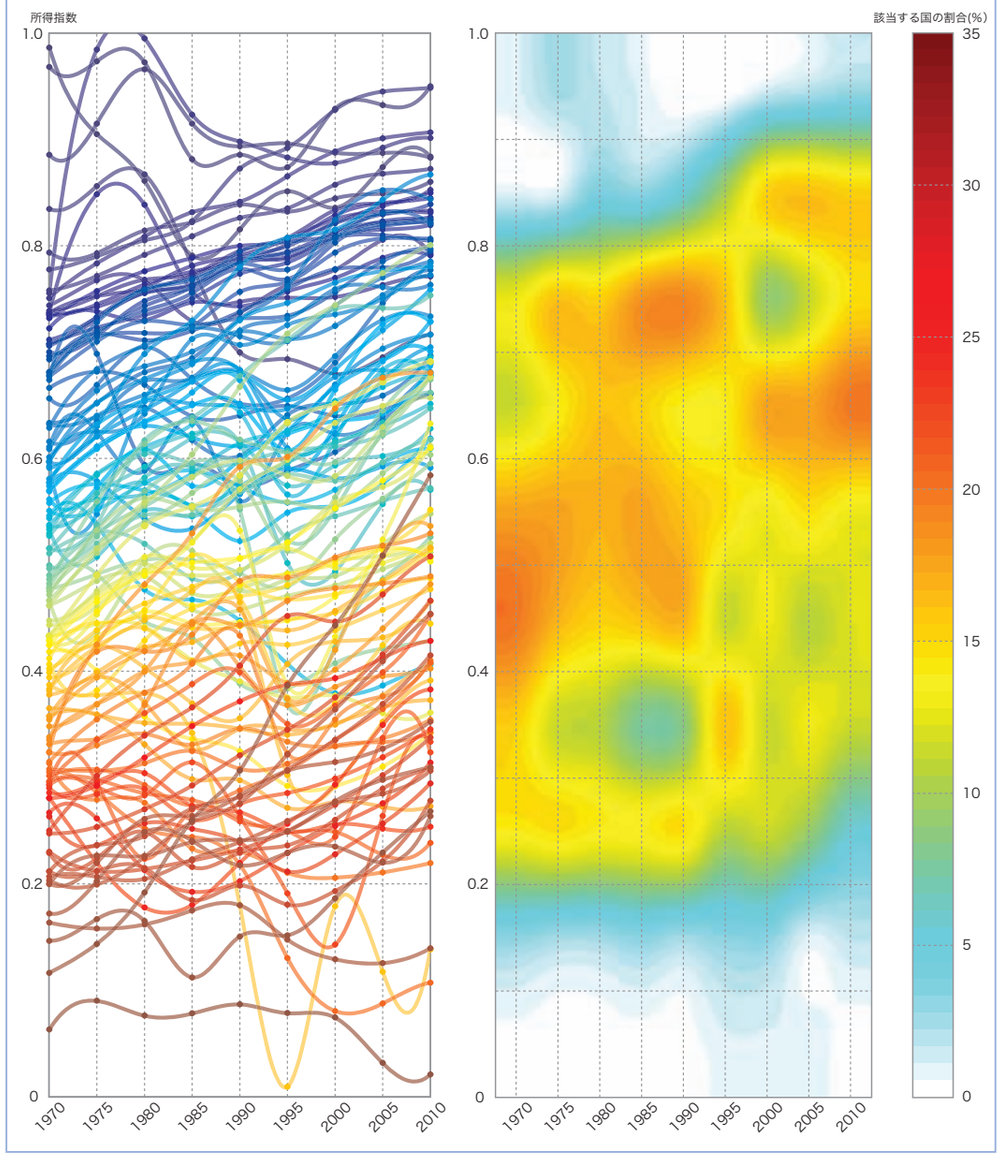
生徒1人当たりの予算も増えており、その金額は1990年に比べて43%増加した。教師1人当たりの児童数も少なくなっている。[60] しかし、国による教育支出の格差はきわめて大きい。児童1人当たりの年間教育予算は、世界の平均では4611ドル近いが、[61] サハラ以南アフリカ諸国では、1990年以降に15%増加したにもかかわらず、わずか184ドルにすぎない。この数字は、ラテンアメリカ諸国のおよそ8分の1で、先進諸国と比べれば40分の1に満たない。この面での格差は、いまも拡大している。

学校に通う子どもを増やそうと、世界の多くの国が懸命に努力してきたが、進歩が後退している側面もある。保健サービスの場合と同様、公的サービスのコストをまかなう手段として、1980年代と90年代前半に、世界銀行などが利用料徴収制度の導入を積極的に推し進めた。いくつかの研究によると、この措置により、子どもたちが教育を受ける機会にきわめて大きな悪影響が生じた。1980年代後半までに、コスト回収と教育上の目的が両立しえないことがはっきりしてきた。ナイジェリア南部のある州では、1980年代に学費徴収制度が導入された直後の18か月で、初等教育の就学率が90%から60%まで落ち込んだ。[62]

その後、多くの国が初等教育の学費徴収を取りやめた。そのなかには、1990年代のエチオピア、マラウイ、ウガンダ、2000年代のカンボジア、ケニア、タンザニアなどが含まれる。就学率が上昇すると、教室スペースの問題や教育の質などの課題が持ち上がりはじめた。1994年、多くの国に先駆けて学費徴収をやめたマラウイの場合、1995年の初等教育就学率が90年の1.97倍にまで上昇した。ウガンダでは、1995年から2000年の間に、この数字が1.72倍に高まった。ラテンアメリカ諸国では、子どもの

図2.10 所得面の進歩

世界の国々のGDPの変化（1970-2010年）



注：BOX2.1に記したハイブリッドHDIに基づく、135か国のサンプルについての結果。所得指数は、テクニカルノート1で記した手法を1人当たりGDP（米ドル建て購買力平価）に適用して算出した。左の図は、国ごとの時系列変化をあらわしたもの。右の図は、指数のレベルごとの国々の分布状況をあらわしたもの。色が赤に近いエリアほど、多くの国が分布していることを意味する。
出典：Hidalgo（2010）、人間開発報告書室のデータベースを用い人間開発報告書室が算出

就学率を高めることを目的に、条件付き現金給付プログラムが相次いで導入された。ブラジルの学童基金（ボルサ・エスコラ）と家族基金（ボルサ・ファミリア）、メキシコの「オポチュニダデス」、チリの「チリ・ソリダリオ」などがその例である（第3章のBOX3.7を参照）。[63]

しかし、多くの子どもは学習の成果があがっていない

教育支出が増え、就学率が高まったからといって、学校教育の質も向上するとは限らない。データが不足しているため、過去との比較において学校教育の質が改善したか悪化したかを明らかにするのは難しいが、国による教育の質の格差はきわめて大きい。総じて、途上国の子どもは、たとえ先進国の子どもと同じ年数だけ学校に通っても、学習の成果ははるかに小さい。[64] 同等の学年の子どもを比較すると、途上国の子どもは、先進国の子どもに比べて共通テストの点数が平均20%ほど低い。これは、学力ランクで3段階相当の違いである。[65] 数学の成績を見ると、韓国とマレーシアは先進国に肩を並べる数字を記録しているが、たとえば南アフリカなどは惨たんたる成績に留まっている。こうした格差は、教育予算の少なさが原因の場合もあるが、非効率が原因の場合もある。一例をあげれば、インドネシアの8年生は、多くのラテンアメリカ諸国に比べて1人当たりの教育予算が8分の1にすぎないにもかかわらず、同等以上の成績を記録している。[66]

たとえばフィジーでは、ほぼすべての子どもが初等教育を受けているが、いくつかの課題も明らかになっている。子どもたちを対象に最近おこなわれたグループ面接調査の結果、体罰や、教員の不適切な言動、女子へのセクシャル・ハラスメントが原因で、中等教育の中退率の上昇などの悪影響が生じていることが明らかになった。ある17歳の少女は次のように述べている。「子どもたちが言うことを聞かなかったり、おしゃべりをはじめたりすると、（先生が）殴ります。そういうことは、やめさせてほしいです」。インドネシアでおこなわれた同様の研究によれば、貧しい家庭の子どもが制服や学用品の代金を払えないと、学校で名指しして笑いものにされて、疎外される事例がしばしばあるという。ある11歳の男の子は、どうして学校に行かなくなったのかと尋ねられて、こう答えた。「学校でしょっちゅう恥をかかされていました。靴を履かないで登校すると、先生がぼくの足を指差して、こう言うのです。『学校に来るときの格好じゃないぞ』」。[67]

もっと貧しい途上国に関するケース・スタディーの結果は、さらに暗たんたる現実を描き出している。ガーナの6年生の多肢選択型テストの平均正答率は25%で、あてずっぽうで答えるのと変わらない結果だった。バングラデシュの11歳の子どもの半数以上は、基本的な文字や数字を書くことができなかった。[68] 東ティモールでは、1年生の学年末の時点で、簡単な文章を見せられて1文字も読めない子どもが70%以上いた。[69]

こうした現実から明らかなように、少なくとも従来型の発想で立案された政策が常に大きな成果を生むとは限らない。学校を増やすという政治的決定はたいてい、政界と強い結びつきをもつ教員労組と業者に後押しされて、トップダウンでくだされる。しかし学校をつくることは簡単でも、やる気のある教師が子どもたちに本当の学習スキルを授ける状況をつくり出すことはそれほど簡単でない。どのようにして管理者と勤労者の適切な行動を後押しするかというのはただでさえ難しい問題だが、支持層に対する利益供与のメカニズムに国家が埋め込まれて、そのプロセスを通じて新たな利益集団がつくり出されている事例では、ますますそれが困難になる。[70] アヌラッダ・デーとジーン・ドレーズが執筆した『インドの基礎教育に関する公的報告書』が発表されて、インドで教員の長期無断欠勤率が48%に達している実態が明らかにされてから10年近くがたったが、予算配分とマネジメントの抜本改革、さらにはインフラの改善がなされたにもかかわらず、いまだに教員の長期無断欠勤率は高い水準のまま変わっていない。[71]

途上国の教育の質が低い水準にあるからといって、教育の質が低下したとは言い切れない。データが不十分なので、長期、さらには中期にわたる教育の質の変遷について確たる結論を打ち出すのは難しい。しかもテストの結果は、子どもの社会・経済的背景など、さまざまな要因に左右される。豊かな家庭の子どもはしばしば、貧しい家庭の子どもより栄養状態がよく、健康で、教材を手に入れやすく、親に学習を後押ししてもらいやすい。[72] こうした事情があるので、学校が増設されて、それまでより多くの貧しい家庭の子どもが学校に通うようになると、教育の質そのものは変わらなくても、テストの平均得点が下落する傾向があるのである。[73]

現在の状況をまとめると、貧しい国々は就学率と教育におけるジェンダーの平等の面で豊かな国々とのギャップを急速に埋めつつあるが、教育の質の面でも同様の成果をあげているとは限らない。また第4章で論じるように、1つの国のなかにも大きな格差が存在している。過去数十年の成果には目覚ましいものがあるが、知識を手にする機会の平等が実現されるまでの道のりはまだ遠いのである。

生活水準は向上している

開発の度合いを示す簡潔な指標として考えた場合、所得には数々の欠点がある。これは、HDRがこの20年間にわたって訴え続けてきた主要なメッセージである。たとえば、所得だけ見ていては、分配の不平等や現在の経済生産の持続可能性を考慮に入れることができない。とはいえ、金は、貧しい人々にとっては特に、個人の選択肢を拡大する上で重要な手立てであり、平均所得は、社会全体で活用できる資金量を映し出す指標と言っていい。このような理由で、所得の変遷にも大いに関心を払う必要がある。

世界のあらゆる国で、所得が一様に伸びてきたわけではない。むしろ国による格差は拡大しており、先進国とそれ以外の国のギャップは依然として埋まっていない。一面においては、155の国（世界の総人口に占める割合は95%）で、1970年に比べて1人当たりの実質所得が増加している（図2.10）。現在の世界の平均年間所得は10,760ドルで、これは20年前の1.5倍近く、40年前に比べれば2倍に増えている。地域によって程度に違いはあるものの、世界のすべての地域で、平均所得が大幅に上昇した。[74] 今日の人々が得ることのできるモノとサービスの種類、量、質は、かつてなく高いレベルに達している。

先進国と途上国の間の所得格差が広がり続けている

その半面、図2.10の右側の「熱画像」図を

見れば明らかなように、世界の国々の所得水準のばらつきは、保健と教育の側面よりはるかに大きい。保健（図2.4）と教育（図2.7）の場合は、高いレベルのエリアが「温かく」（赤く）なっている。つまり、そこに多くの国が集中しているが、所得の図はそのようになっておらず、国による所得の格差が保健と教育より大きいことが見て取れる。

拡大している格差

保健と教育の格差が縮小しているのと異なり、国による所得の格差はむしろ大きく拡大してきた。1970年から2010年の間に、先進国の1人当たり所得が平均して年2.3%のペースで上昇したのに対し、途上国では1.5%しか上昇していない。[75] 1970年の時点で、世界の所得分布の上位25%に属する国の平均所得は、下位25%の国の23倍だったが、2010年には、その格差が29倍に拡大した。途上国のなかでの格差も広がりはじめている。ボツワナ、中国、マレーシア、タイなど、一部の途上国は、1970年以降の成長ペースがあらゆる豊かな国を上回っている。[76] 一方、コモロ、イラン、セネガルなど、所得の伸びが停滞している国もある。コートジボワール、マダガスカル、ジンバブエなど、経済の崩壊を経験した国もある。

途上国の成長ペースは、絶対値で見ても、先進国との比較で見ても、次第に改善してきた。世界金融危機が訪れると、この点はいっそう鮮明になった。多くの途上国は力強い成長を持続できたのである。それでも、最近の20年間も依然として、先進国と途上国の間の所得格差が広がり続けている。重要な問いは、途上国がこの先も、最近5年間のような比較的速いペースで成長を続けられるのかという点である。[77]

最も豊かな国々と最も貧しい国々の間の隔たりは、きわめて大きくなっている。今日の最も豊かな国（リヒテンシュタイン）は、1970年当時に最も豊かだった国の3倍も豊かになった。[78] その一方で、今日の最も貧しい国（ジンバブエ）は、1970年当時に最も貧しかった国（やはりジンバブエだった）より、約25%貧しくなっている。先進諸国が途方もない物質的な繁栄を謳歌する一方で、所得レベルで世界の下位25%に属する国のうち13か国では、実質平均所得が1970年より下落している。[79]

垣根を乗り越える国はわずか

途上国のなかには、目覚ましい経済成長を遂げた国もある。1970年から2010年までの間に、中国の1人当たり所得は21倍に上昇した。ボツワナは19倍以上に、マレーシアとタイは5倍以上に、この数字が伸びている。[80] しかしこれらの国々にとっても、先進国と途上国の間の垣根を乗り越えるまでの道のりはまだきわめて長い。中国の1人当たり所得は先進国の平均の5分の1でしかなく、ボツワナ、マレーシア、タイも、先進国に追いつくレベルにはとうてい到達していない。

これらの国々は、今後も成長を続けて、やがて先進国の仲間入りを果たすのか。歴史を見れば分かるように、経済成長が当然続くものと当てにすることはできない。長い期間にわたって目覚ましい成長を遂げてきた国が停滞に陥る事例は多い。たとえば、1950年から80年にかけて、ブラジルの1人当たり所得はほぼ年率5%のペースで成長を続けた。この数字は、現在のボツワナ、シンガポール、タイに匹敵する。しかし、1980年代にブラジル経済は崩壊し、ようやく回復しはじめたのは最近のことである。アルゼンチン経済は、もっとドラマチックな崩壊を経験した。1913年には1人当たりのGDPがヨーロッパの平均を上回っていたが、[81] 2007年には西ヨーロッパ諸国の平均の5分の1にまで落ち込んでしまった。

ここにあげた事例が示すように、所得の格差を乗り越えるのはきわめて難しい。1970年に1人当たり所得が7,000ドルに満たなかった108か国のなかで、2010年に世界銀行の分類で高所得国とされている国は4か国にすぎない。重要な例外である韓国以外の3か国はみな小さな島国（アンティグア・バーブーダ、赤道ギニア、マルタ）で、そのうちの1か国は潤沢な石油資源をもつ国である。このほかには、1970年当時はまだ独立国でなかったエストニアとスロバキアが高所得国に食い込むだけの経済成長を実現した。

＊　＊　＊

いくつかの重要な側面において、世界は1990年より好ましい場所になった。歴史上のどの時代と比べても、人々の寿命は長くなり、子どもたちが学校で過ごす年数は伸び、食料、住居、衣服など、人間らしい生活を送るうえで必要なものを含めて、人々が手に入れられるものも多くなっている。本報告書がはじめて体系的に明らかにしたように、国々のHDI値の格差は大幅に狭まっている。この点は大きな成果とみなしていい。第4章で論じるように、この進歩は人間開発のそのほかの分野、特に政治的自由にも波及している。

しかし、過去20～30年ほどの状況を検討すると、好ましいことばかりが起きたとはとうてい言えない。一部の国は、特に保健の分野で深刻な後退を経験しており、数十年かけて成し遂げた成果がわずか数年で消し飛んでしまった事例もある。経済成長の状況は、どの国が急速な成長を遂げているかという面でも、国内のどのグループが国の経済成長の恩恵を受けているのかという面（この点は第4章で取り上げる）でも、きわめて不平等である。

また、保健と教育の側面で格差が狭まっているものの、人間開発の格差は依然として大きい。今日、ニジェールで生まれた人は、デンマークで生まれた人に比べて、寿命が26年短く、教育を受ける年数が9年短く、消費するものが53分の1に留まると予想される。デンマークの人々は1849年以来、自由でオープンな選挙により立法府の議員を選んでいるが、ニジェールでは2009年に大統領が議会と最高裁判所を解散し、その後、軍事クーデターで大統領が追放された。ニジェールでおこなわれた調査に対して、過去1年間に家族の食料を買う金が不足したことがあったと答えた人は、10人中7人に上った。このような過酷な状況にある人は、デンマークにはほとんどいない。

3章 進歩の多様な道

ここまで2章にわたって確認してきたように、世界中の多くの人々が、かつてなく健康で豊かになり、そして教育水準も向上している。しかし、この40年間の進歩は決して均等なものではなく、一部の国や地域の人々は進歩が大きく後れ、さらには逆に状態が悪化している国もごく一部ながらある。

過去40年間の進歩は、正式な民主化の広がりを背景に生じたが、同時にそこには、人間開発のいくつかの側面における国内的・国際的な不平等の拡大も存在している。依然として多くの人々が政治的な力をもたない状態に置かれ、また現在の生産と消費のパターンの持続可能性も不安定な状態にある。グローバルな進歩について何らかの結論を下そうとするならば、第4章で詳述するような現状が結論を大きく左右することになる。

しかしそれでもなお、保健、教育、所得における進歩は数十億の人々の自由を広げ、彼らみずからが価値を認める暮らし方を可能にした。本章では、この進歩の原因について理解を深めていくこととする。

第2章では、過去40年間の人間開発の進化について、2つの主要な特性に焦点を絞った。まず第1に、進歩はほぼ普遍的であった。それというのも人間開発指数（HDI）の対象135か国のうち、1970年代の水準より落ち込んでいるのはわずか3か国にすぎない。そして第2に、進歩の国際格差は非常に大きく、急速に進歩している国がある一方で、進歩がずっと小幅にとどまっている国もある。この2つの動向が併存しているという事実によって、いくつかの説明は排除されることになる。たとえば、同様の水準から出発した国々が均一のペースで進歩したのであったならば、それは各国に共通するグローバルな力が支配したことを示唆するであろう。あるいはまた、向上した国と悪化した国が存在しつつも世界全体の平均的な達成度に変化が見られなかったのであれば、それは政策や制度改革の違いなどといった国家レベルの力だけが原動力となっていたことを示唆するであろう。

過去40年間の動きは、次のことを示唆している。すなわちグローバルな力は、開発のさまざまなレベルにある世界の国々に対して、進歩の実現性を押し上げる力として働いたが、すべての国が同じようにそのような機会を活かしてはいない。となると、問うべき点は明白である。すなわちグローバルな機会の獲得で、なぜ成功している国と失敗している国があるのか。本章では、この核心的な問題に対していくつかの答えを提示する。

本章ではまた、人間開発に関する過去数年の調査研究から浮かび上がった最も驚くべき結果の1つについても、その原因を説明する。その結果とは、経済的な成長と保健・教育の向上との間に強い相関関係は存在していないことである。この現象を理解することは、開発政策にきわめて大きな意味をもつ。

私たちの説明は、国境をまたぐアイデアの流れの未曽有の拡大に力点を置くものとなる。ここで言うアイデアとは、健康維持に関わるテクノロジーから民主的な政治理念、高効率の

生産方式に至るまでを網羅する。私たちが論じるのは、数々の成功事例が世界の国々に対して、保健と教育の向上を低コストで可能にしたということである。このことによって、経済的な成長と非所得面における人間開発との関係の弱まりが説明される。言い換えるならば、進歩は時代とともに、各国がそのようなアイデアをいかに活かせるかに大きく依拠するようになっている。そして国際格差の一部は、社会制度とその根底をなす社会契約の違いに根源をたどることができる。

そうはいっても、経済的な成長は重要でないと論じるものでは決してない。人間開発というアプローチは、資源活用力の増大に対する所得の寄与と、それが食と住と機会の拡大を通じて、人々の能力拡充に及ぼす影響を認識している。所得の重要性は、保健、教育とともに所得をHDIの3つの基本次元に位置づけることによって認識されている。

本章では、この3つの次元における進歩の決定要因を分析する。保健、教育、所得における進歩の説明に関係する範囲で、政治、不平等、社会制度などにも触れていく。ただしここでは、民主主義が広がった理由、あるいは生産の持続可能性が急速にしぼんでいる原因などには立ち入らない。これらの問題も究明に値するものであるので、今後の人間開発報告書（HDR）で取上げることとしたい。

まずはじめに、過去40年間の人間開発において最も注目される側面のいくつかについて、グローバルな進歩とローカルな格差、所得と非所得面における人間開発との相関の欠如に焦点を絞って説明する。そして次に、HDIの3つの基礎構成要素それぞれのグローバルな動向の中心的な原動力および各国のパフォーマンスを決定づける特定要因を見ていく。そして本章の中心部分として、市場と国家の相互作用というより広い文脈において、このような調査結果がどう関係するのかを分析する。

HDIでトップパフォーマーとなった国々は2つの道のどちらかに大別されるが経済成長よりも保健と教育における例外的な進歩を通じて達成が得られる事例のほうが多い

経済成長と人間開発のパズル

第2章では、グローバルな進歩とローカルな格差を確認するとともに、所得増加の達成と非所得HDIにおける進歩との関係を見極めた。全体平均で見た所得の伸び率は高いものの、国によってばらつきがあり、またばらつきは保健と教育における進歩のほうが小さい。多くの途上国が先進国並みの保健・教育水準を達成している一方で、所得の高低を隔てる壁は乗り越えることがずっと難しくなっている。したがってHDIのトップパフォーマーとなった国々は、大きく分けて次の2つの道のいずれかをたどっている。1つの道は急速な所得増加、もう1つの道は保健と教育における例外的な進歩である。

この事実は、過去40年間、保健と教育の向上の原動力が、所得の向上の原動力とは異なっていることを示唆している。どちらも同じ力によるものであったのならば、双方のプロセスはおおむね同時進行していたはずである。しかし現実はそうなっていない。そこでここからは、経済成長と人間開発の関係についてさらに掘り下げていくこととする。

経済成長と人間開発は常に同時に起きるわけではない

過去40年間の事実は、経済成長と人間開発における変化との関係について何を物語っているのであろうか。

図3.1は、その基本的な結果を表している。左のグラフはかなりのばらつきはあるものの正の関係を示している。すなわち、経済成長と人間開発の向上との比例的な関係である。[1]

しかしながら前述のように、所得はHDIの3つの基礎構成要素の1つであるにすぎない。したがって経済成長は、HDIの変化全体の3分の1を占めるにとどまりながら正の関係を生み出している、ということになる。この点をさらに突き詰めていく方法は、所得増加を非所得面における人間開発の変化と比較することである。私たちはこの比較にあたってHDIに類似する指標を代用したが、保健と教育に関してはHDIの指標に基づいて計算を行った。非所得HDIは、図3.1の右のグラフに示した通りである。所得増加と非所得HDIの相関はごく弱く、統計的有意性をもたない。[2]

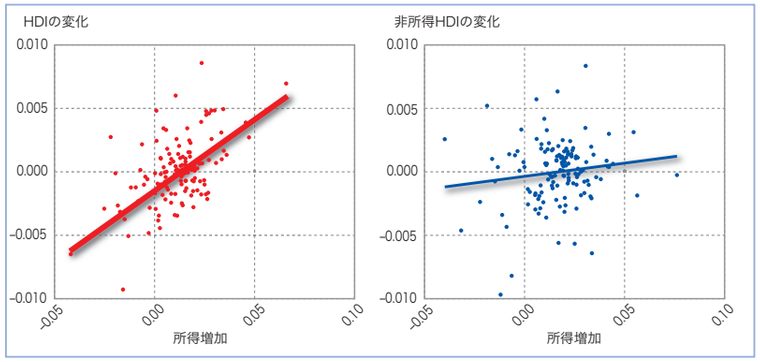
過去の調査研究でも同様の結果が示されている。この関係について体系的研究を行った先駆者の1人が米国の人口統計学者サミュエル・プレストンで、研究史に足跡を残すことになった1975年の論文で、世界30か国の30年間にわたる所得の変化と平均余命の変化との相関は統計的有意性をもたないことを実証した。[3]

データの蓄積が進むとともに、他の研究者たちも同様の結果を報告している。ウィリアム・イースタリーは1999年の論文「成長のなかでの生活」で、経済成長と生活の質をあらわす指標（保健、教育、政治的自由、紛争、不平等など）との関係が驚くほど希薄であることを示した。[4] またパリ経済学院長のフランソワ・ブルギニョンは、アフリカおよびヨーロッパの研究者との共同研究で、「1人当たり国内総生産（GDP）成長率と非所得『ミレニアム開発目標』との相関はほぼゼロである」と結論づけた。[5] 世界銀行エコノミストのチャールズ・ケニーは最近、多数のサンプル国の25年間にわたるデータと少数のサンプル国のさらに長期的なデータの両方を用いて、平均余命の向上と経済成長に相関がないことを実証している。[6]

多数の事例に同じ結果が表れている。明白な一例として、過去30年間にわたり世界一の経済成長国である中国とチュニジアの比較がある。1970年に生まれた新生女児の平均余命は、チュニジアの55歳に対して中国は63歳だ

図3.1 経済成長と保健・教育における変化との関係の弱さ

経済成長、HDI、非所得HDIのそれぞれの関係（1970-2010年）



注：平均変化率からの偏差の分析に基づく（第2章のBOX2.1および巻末「テクニカルノート1」を参照）。所得は1人当たりGDP。グラフの回帰直線の太さが統計的有意性をあらわす。
出典：人間開発報告書室データベースのデータを用いて人間開発報告書室が算出

った。それ以後、中国の1人当たりGDPは年率8%の猛烈なペースで伸びたのに対し、チュニジアのそれは年率3%にとどまった。しかし現在、チュニジアで生まれる女児の平均余命は76歳で、中国の新生女児の平均余命を1年上回っている。また1970年のチュニジアの学齢期児童の就学率は52%であったが、現在は78%にまで上がり、68%という中国の就学率を大きく上回っている。

経時的に見ると所得増加と保健・教育との関係は驚くほど相関が弱い

この40年間に経済が縮小した国々からも興味深い事例が得られる。経済成長が保健と教育の向上に不可欠なものであるのなら、GDPが低下している国では保健と教育に向上は見られないはずである。しかし現実はそうなっていない。イラン、トーゴ、ベネズエラは1970年以降、所得が減少していながら平均余命は3か国の平均値で14年も伸び、また就学率も同じく平均で31ポイント上昇している。[7]

ただしこの結果はあくまでも、所得（成長）の「変化」と、非所得面における人間開発の「変化」との間には関係が存在しないということであって、所得の「水準」と保健・教育の「水準」は強い正の相関関係にあるという基本的事実を否定するものではない。そこで次に、この2つの事実が矛盾しない理由を見ることとする。

パズルを解き明かす

パズルはなおも残っている。所得増加と保健・教育における変化との間にほとんど相関がない一方で、国家レベルの所得水準と保健・教育水準の間には強い相関があり、さらに個人・家庭レベルでも同様であることが多数の調査研究によって確認されている。この事実と、経済成長と保健・教育の「変化」に相関がないことをどう説明すればよいのか。

第1に、相関は特定の方向性をもつ因果関係を示唆するものではない。[8] かりに因果関係が存在するとしても、その方向性はわからない。所得の向上が生活の質を向上させることも、保健と教育の向上が社会の生産性を向上させることもありうる。

第2に、「変化」に相関が存在していないことは、ある特定の瞬間に捉えた世界のスナップショットが一連の変数間の関係を正確に反映するものであるのかどうか、疑問を投げかけている。このパズルは、所得面と非所得面における人間開発の関係の変化を長期的にとらえることによって光を当てることができる（図3.2参照）。豊かな国の人々が保健と教育の平均水準を増しているのと同時に、所得レベルであらゆる水準にある各国の人々も保健と教育の向上を通じて進歩を遂げている。しかも貧しい国々のほうが、保健と教育における向上のペースでは先進国を上回っている。

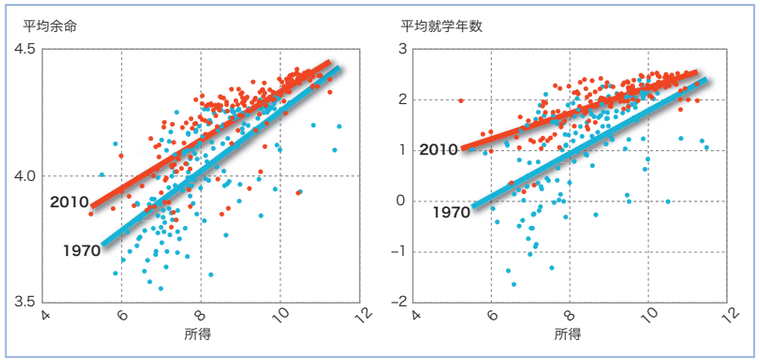
このパズルの1つの説明として、富の増大が保健と教育の向上に結びつくまでには不定的な長い時間差がある、という論も考えられる。[9] このように捉えれば、相関の弱さは、所得の変化が非所得面における人間開発の向上に結びつくだけの時間が経過していないからであると説明できる。しかしながらこの説明は、さらに長い時間枠でとらえると効力が大きく弱まってしまう。図3.1は、135か国という大きなサンプルについて、国レベルで所得増加が保健・教育の向上として、あるいは逆に所得縮小が保健・教育の悪化として表れるのに十分な過去40年間という十分に長い時間枠において、相関が存在しないことを示している。

別の説明として、これまでに豊かになった国々の人々が保健と教育の水準を増したプロセスは、現在の途上国の人々のプロセスとは異なるという捉え方が考えられる。この発展プロセスの違いという仮説に基づけば、「水準」における相関は過去を反映したスナップショットであるということになる。つまり過去の時点において、保健と教育の向上に伴う重い経済的負担に耐えうる国々だけが豊かになった、ということである。しかし現在、後述するような技術の進歩と社会構造の変化によって、貧しい国々にとっても大きな進歩を達成することが容易になっている。

私たちは、過去40年間の保健と所得の変化について、成立しうるいくつかの説明を検証した（BOX3.1参照）。その結果は、人間開発の低位・中位国が、さしたる費用を伴わない介入を通じて保健水準の向上を達成しうることを示唆している。しかし人間開発の水準が上がるにつれて、さらなる向上は費用のかかる技術に依拠するようになり、再び所得が問題となりはじめる。この人間開発の機会とプロセスの変化という捉え方によって、現実に生じている結果は説明がつく。

図3.2 保健と教育の増進はいまやすべての国に可能

所得と平均余命、教育水準との関係の変化（1970-2010年）



注：数値はすべて自然対数。
出典：人間開発報告書室データベースのデータを用いて人間開発報告書室が算出

BOX 3.1 豊かさとともに健康も増すのか

1人当たり所得の高い国々は平均余命も長い。しかしながら所得と平均余命の強い相関関係は、過去40年間の変化には当てはまらない。矛盾するように見えるこの事実の背後にあるものは何なのであろうか。

いくつかの説明が提起されてきた。所得の変化が健康の変化につながるには時間がかかるのだとすれば、他の短期的要因によって変化が引き起こされることはありうる。しかし、相関のない状態は40年にもわたって続いている。40年という期間は、所得上昇の影響が健康に表れるのに十分な時間と見るべきである。これに代わる説明として、所得と平均余命の正の関係はもはや破綻し、いまや平均余命は所得から独立した状態で伸びているという捉え方もある。私たちは本報告書の予備調査として、この2つの説明を系統的に検証した。

最初に、データの中心的特徴を再現しうるモデルを割り出すために、2つのシミュレーションを行った。旧来の関係性の持続を前提とするものと、旧来の関係性の破綻を前提とするものとの2つである。その結果は、どちらも半面的なものとなった。「豊かさとともに健康」仮説は、特定時点での水準は説明できるが変化を説明できなかった。もう1つの「破綻」仮説は、逆に変化は説明できるが水準を説明できなかった。

次に私たちは、もう1つ別の仮説を考えた。「豊かさとともに健康」仮説は十分に高水準の開発を果たした国々のみにあてはまり、「破綻」仮説は開発度の低い国々にあてはまるとする仮説である。この混合仮説は、HDIの0.5前後を閾値として、「水準」における関係性と「変化」における無関係性の両方を説明できるものであった。

出典：Georgiadis, Pineda, and Rodríguez 2010; Pritchett and Summers 1996; Pritchett and Viarengo 2010

分析結果が意味するもの

このような結果は、経済成長の重要性を否定するものではない。開発能力と人間の自由拡大に重要な資源へのアクセス度合いをあらわすという意味で所得は端的な指標であり、重要な政策目標であり続ける必要がある。食料、住居、衣服、生活のより幅広い選択肢へのアクセスを得るために必要な資源に対して、所得は人々の支配力を増大させる。そのような資源はまた、人々が物質的困窮に過度の制約を受けずに人生を高めていくこと、たとえば内在的な報いや意義をもつ活動に従事したり、家族とより多くの時間をともに過ごしたりすることを可能にする。[10] 所得増加は、常にそうであるとは限らないものの、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）に対する機会が拡大していることを示しうる。

所得の増加は、貧しい人々の保健・教育サービスへのアクセスを高めるうえでも重要な意味をもつ。この点はマクロ経済学の研究に詳しく取上げられている。社会内における経済的・社会的地位と健康の強い相関はしばしば、健康関連サービスへのアクセス獲得における、より豊かな人々の相対的優位性を反映している。全体の所得が増加しているなかにあっても、近年の中国の経験が示しているように大きな不平等や不平等の拡大は生じうる（第6章のBOX6.1参照）。

政策立案のかなりの部分が保健と教育の向上の達成には経済成長が不可欠であるとの前提に立っている しかし私たちの分析結果はそうではないことを示唆している

しかしながら人間開発の低位・中位国における保健と教育の向上に対して、社会全般の所得増加が寄与するのかどうかについては、現実の結果は疑問を投げかけている。以下に詳しく見ていくが、経済の高成長は環境の劣化や所得分配の悪化という重大な問題を伴いうる。

私たちが新たなデータと分析から得た結果も、HDRが当初から中心的主張の1つとしてきた点を裏づけている。すなわち人間開発は経済成長とは別物であり、急速な成長がなくても大きな達成は可能である。最初のHDRでは、所得水準が同等な国々のなかで大幅に高い人間開発を達成している国としてコスタリカ、キューバ、スリランカなどを取上げた。そのような達成が可能であったのは、経済の成長が、人間開発の他の側面における進歩を決めるプロセスから切り離されるようになっていたからである。

このような結果はまた、しばしばHDIに向けられる批判の1つに答えるものでもある。一部のエコノミストは当初から、HDIの非所得部分を重複と見なしていた。HDIが映し出す開発のスナップショットは、所得水準の比較から得られるスナップショットと系統的に異なってはいないというのである。[11] しかし経時的変化に目を向ければ、HDIはGDPと大きく異なる構図を与えてくれる。そしてつまるところ、その変化こそが開発政策の照準となるものなのである。

それが開発政策に対して意味するところは、かなりの広がりを持ちうる。開発政策の立案は、そのかなりの部分が、保健と教育の向上の達成に経済成長は不可欠であるとの前提に立っている。しかし私たちの分析結果は、現実はそうでないことを示唆している。といっても、国として経済成長のことは忘れてよいというのではない。現に私たちも、成長が重要な可能性を生み出すということを強調してきた。私たちの結果が示しているのは、保健・教育面の数多くの問題に取組むことを目的として経済成長の創出という難題を解決しようとする必要はない、ということである。これは朗報である。

さらに根本的なこととして、現在貧しい国々が向き合っている開発プロセスと可能性は、開発を遂げた国々がかつて向き合っていたものとは大きく異なっている。つまり開発の先例にならうことよりも、現在の世界において新たな進歩の道を見つけ出すことが重要なのである。

しかしながら、経済成長が保健と教育の進歩を説明するものでないのなら、何がそれに該当するのであろうか。次の2つのセクションではこの問題を掘り下げる。まずグローバルな進歩について理解したうえで、次に国ごとの格差に目を向ける。

グローバルな進歩——アイデアと成功事例の役割

保健と教育における進歩の決定要因については、人間開発およびさまざまな視点から膨大な研究がなされてきた。[12] ここにその全体像を、幅広くグローバルな進歩につながった要因に焦点を置いて手短にまとめておく。

保健分野での追いあげ

1651年に英国の哲学者トマス・ホッブスは、自然状態における人間の生を「貧しく、陰悪で、残忍で短い」ものと表現した。[13] これは政治のない世界の姿について言ったものであるが、図らずも当時の生活のありさまも言い表している。当時の英国人の平均余命は40歳、そして他の多くの地域でわずか20歳にとどまっていた。[14] しかしその後の数世紀にわたり、西欧諸国の人々は健康と寿命を増し、状況が変わっていった。天然痘、ジフテリア、百日ぜきなどの感染症に歯止めがかかるにつれて、若年層の死亡率が低下へと転じた。同じく主として若年層への影響が大きかった結核やインフルエンザなど呼吸器疾患の減少も後に続いた。[15]

その背景には衛生をはじめとする社会的な保健対策、それに栄養の向上もあった。[16]

途上国ではこのような改善が大幅に後れたが、進歩のペースはずっと速かった。1950年の時点でアフリカ、アラブ諸国、アジアの平均余命は39歳で、ホッブスの時代の英国とほぼ同水準にとどまり、また先進国の平均余命を20年も下回っていた。[17] しかし先進国で300年かかった長寿化を、途上国はわずか半世紀で成し遂げている。そのプロセスは多くの点で先進国と同様であり、発展の段階とともに中心的疫病が変わるという疫学的な移行を経ている。

しかしいくつかの点において、途上国は先進国と大きく異なる経験をしている。すなわち医療で成功事例と公衆衛生への介入がはるかに素早く流入し、多くの人々がその恩恵を受けた。欧米諸国で上下水道の整備や予防接種の徹底は長い年月を要し、また当初は費用も高かった。また、効果的な予防法が発見されたときにはすでに手遅れということも少なくなかった。たとえば結核ワクチンは、米国では一般的に使われることなく終わっている。ワクチンが発見された1927年には、もう結核はほとんど根絶されていたからである。[18] 貧しい国々は、このような対策のコストが劇的に下がった後で、その急速な普及の恩恵にあずかった。68か国を対象とした調査では、1950年以降の死

亡率低下のうち、約85％の部分はグローバルな進歩によって説明できることが示されている。[19]

国際的な協調行動が大きな役割を果たした。国連の予防接種拡大計画は、全米保健機構のワクチン調達回転基金とともに大がかりな予防接種プログラムの資金を支えた。[20] このようなプログラムの対象となった国々では予防接種率が一気に上がり、南北アメリカでポリオが1994年に根絶され、6つの対象疾病（結核、ジフテリア、新生児破傷風、百日ぜき、小児まひ、はしか）における世界の新生児の予防接種率は5％から80％超に跳ね上がった。[21] 1960年代に年間約200万人の死者を出していた天然痘の根絶費用はわずか3億ドルで、当時のジェット戦闘機3機分の値段に過ぎなかった。[22]

貧しい国々は
コストが劇的に低下した時期に
医療の成功事例と
公衆衛生に対する介入の
急速な広がりによって
恩恵を受けた

とはいえ、協力と技術ですべてが説明されるのではない。教育と社会意識もまた保健の向上を求める土台となった。授乳、手洗い、経口補水塩に関する情報や知識は高度な衛生システムがなくても広まりうる。途上国45か国の27万8000人の子どもを対象とした最近の調査では、子どもの命を奪う一般的な疾病の広がりの予防について、たとえば下痢をした際には流動食を与えるといった親の行動が最大の要因として働いていることが示されている。[23]

国際格差の一部は、HIV（エイズウイルス）の拡大による影響や旧ソ連圏における死亡率の高さが原因となっている。しかしそれよりも広く中心的役割を占めたのは、各国の保健政策である。乳幼児死亡率の低下には、粉ミルクや予防接種、母乳の栄養補助など母親と乳児に対するケアサービスの充実が関係している。[24] ブラジルのセアラ州やインドのケララ州の事例が、このようなサービスを公的に広く提供することによって急速な改善が可能であることを示している。また報道の自由、政策競争、社会問題を公的に討議する文化も大規模な改革推進の力となる。[25]

途上国における死亡率改善と健康増進のための介入は、さほどの費用を要さないものも少なくない。世界保健機関（WHO）の6種混合ワクチンは1人分1ドル以下であり、虫下し（学校出席率の向上につながりうる）の費用は年間わずか5セントに過ぎない。[26] 公衆衛生分野における介入の度合いと公衆衛生支出の間に相関関係が存在しないのも、最も効率的な介入にさほどの費用は伴わないことが理由の1つであると言える。[27] このことはまた、特にHDI低位国で保健の向上と経済成長の間にほとんど相関が見られないことの理由の1つにもなる。健康関連サービスの提供で、資源の不足は必ずしも最大の制約要因ではないのである（BOX3.1参照）。[28]

このマクロ的証拠は、アンガス・ディートンらが個人と家庭を対象に行った調査の結果とも矛盾しない。この調査では、社会的・経済的地位の高い人々は総じて健康度も高いことが示されている。[29] それというのも、国家レベルで健康増進の原動力となるものが個人レベルのそれとは異なりうる、そしてしばしば現実として異なっているからである。たとえば新しいワクチンは、社会の万人に同時に恩恵をもたらしうる。つまり、その社会における経済的地位が健康状態に及ぼす影響とは無関係に恩恵を及ぼしうるということである。個人レベルでの差異は、裕福な人々は貧しい人々よりもヘルスケアにアクセスをもちやすいという事情を反映している。したがって同じ国でも、裕福な人々のほうが平均余命が長くなる傾向にある一方で、その国の平均的な富の変化が全体的な平均余命の向上に結びつかないこともありうる。[30]

それではなぜ、すべての国の政府が健康増進のための低コストの介入を行っていないのか。答えの1つは政治にある。保健サービスの提供は政府の民主化が進むほど拡充することを示す証拠が積み上がっている。最近の調査研究では、民主主義への移行によって乳児死亡率が0.5ポイント低下することが示された。[31] 別の調査では、民主化は平均寿命の向上を伴うことが見込まれ、また女性の出産時死亡率も低下する。[32] 作用しているメカニズムについてはさらなる解明が求められるが、現実の事例からは説明責任がカギとなっていることが伺える。情報の入手可能度、一般市民の参画度、政治家の信頼性も要因として絡んでいる可能性がある。[33] しかしながら、たとえ国政レベルでは完全な競争選挙がなくとも、地方レベルでアクセスの拡充をもたらすメカニズムがあれば公的物資の供給が効率的に行われうる。このことは、過去10年間にわたるエチオピアの診療所と学校の増設という事例が示している。そして米国など、一部の民主主義国が公衆衛生サービスの提供で特に非効率であることは、公的な民主制度は最善の場合でも必要条件にすぎず、十分条件ではないことを示唆している。

教育――親か国か、あるいは両方か？

保健と同様、教育もまた急速な進歩が見られ、貧しい国々と豊かな国々の収斂が急速に進んでいる。1970年以降、世界の生徒・学生数は5億5000万人から10億人超に増加し、教員数も過去最高のペースで増加している。[34] しかし、保健と教育の間には顕著な相違点もある。それは教育における変化に関して、技術の進歩では説明がつかないことである。学校教育の基本的な技術は40年前もいまもまったく変わっていない。すなわち、俸給を得て知識を子どもたちに伝える教師に対して校舎、黒板、教科書が提供されるという仕組みである。

それではなぜ、教育水準が向上したのか。1つの説明として、たとえば農業から工業、サービス産業への移行といった経済における変化が、教育に対する投資のリターン増加をもたらし、したがって需要が急増しているという捉え方がある。マクロ的なデータとして、子どもの就学に関する決定に最も影響するのは世帯の所得水準と親への啓発であることが深く示されている。[35]

しかしながら、教育の拡大と所得増加との関係は薄い。1970 ～ 2010年の間に経済が拡大した国々と縮小した国々との比較で、就学増加の平均値はほぼ同水準にある。[36] また学校教育に対する投資のリターン増加と就学率の上昇についても、ほとんど関連性は見られず、需要拡大説を否定する形となっている。[37]

過去および現在の事例の数々は、教育提供の拡大で、官僚や政治家に対する一連の動機づけの重要性を示している。たとえば社会的な圧力がそれにあたる。国家による教育の大幅な拡大は、政治力の統合強化、他の制度の対抗的影響力の排除、国家的アイデンティティの確立を図る場合などに見られる。政治的意図による教育の拡充は、プロイセンの国王フレデリク2世の下での公教育制度から1920年代のトルコの大がかりな学校教育の世俗化に至るまで、豊富な事例が見られる。[38] 公教育を通じての国家イデオロギーの称賛という意図もまた、政府が家庭に私学教育の補助金を出すのでなく直接的に教育を提供する理由、また義務教育を法制化する理由を物語っている可能性がある。

しかし、政治的意図の主導を見極めること

は必ずしも容易ではない。アフリカとアジアを中心に国家の独立も強い力として作用することが確認されている。しかし、それですべての説明がつくのではない。中南米諸国の大半は19世紀前半に独立を果たしたが、大規模な教育の拡大は20世紀に入ってかなり経つまで行われなかった。国際的な圧力も、特に1948年の世界人権宣言の採択後に一定の役割を果たした可能性があるが、普遍的教育に対するグローバルな合意の高まりは、むしろ各国内におけるより深い政治的プロセスを反映していた可能性が濃い。[39]

政治的な打算は明らかに大きな要因となる。政府の行動は国民の選好を反映する。1970年代にインドネシアの学校教育を一気に拡大したINPRES（小学校に関する大統領令）には、共産主義政権から権力を奪取したスハルト政権が正統性を確立する狙いが絡んでいた。[40]

教育の拡大は、しばしば選挙権の拡大や税の再分配拡大とともに起こる。民主化は教育のさまざまな指標を高めるように見受けられる。たとえば成人の学歴水準（ただしこの変化には時間がかかる）、就学率、識字率、公教育支出などであり、これらは制度改革の影響が直接的に及びやすい。[41] 民主化が初等教育に最大の影響を及ぼしうる一方で、地方分権は高等教育にさらなる影響を及ぼしうる（地方分権と人間開発についてのBOX3.2を参照）。[42]

1920年代のソ連やベラスコ・アルバラード政権下のペルーのように、非民主国における学校教育拡大の事例も多数に及ぶが、その多くは広範な再分配戦略の一環としてなされている。[43] また、すべての非民主国を同列に論じることもできない。特権層による搾取から逃れるべく権力を奪取する場合もあれば、搾取をおこなうために権力を掌握する場合もあるからである。

BOX 3.2 地方分権は人間開発にとって良いものか

国家によるサービス提供の地方分権は、地方政府の対応力を引き上げるための他の取組みと一体的に進んできている。注目に値する取組み事例として、ブラジルのポルトアレグレが発祥地となった予算作成への参画、あるいは社会的監査やコミュニティ評価カードをはじめとするさまざまなモニタリング活動がある。その1つとして、東アジア、南アジア、サハラ以南アフリカの16か国の地方レベルでミレニアム開発目標（MDGs）の達成度に関するデータをまとめ、それをもとに特定されたニーズの達成を地方政府に求める試みがなされている。一般市民がサービス改善につながる情報の提供を求め、NGOへの関心が一気に高まるところとなった。タンザニアのNGO「トワウェザ」はマスメディア、携帯電話、宗教団体、日用品を介して東アフリカ全土に情報を伝え、政府に説明責任の履行と社会変革の実現を求める力を一般市民にもたらしている。

すべての地方分権が効果、すなわち変革をもたらすわけではない。人間開発に及ぼす影響は、その地域の社会的・政治的背景、社会制度と管理能力を中心とするその国の状態、目標とする大義、不平等と貧困のパターンによって変わる。一部の事例は、めざましいプラス効果を示唆している。ボリビアでは1994年の改革後、地方分権によって公共投資が教育、上水道、ゴミ処理などコミュニティのニーズに即した事業に大きく傾斜した。しかしサハラ以南アフリカでは、地方への資金移転がしばしば不平等を強める結果となっている。

途上国7か国を対象とした最近の調査では、保健と教育は各国すべてにおいて向上していたが、同時に不平等も増していた。さらに広くとらえると、一定のエンパワーメントは草の根開発の前提条件であるため、ニーズを特定して行動を取る能力を欠くコミュニティは、エンパワーメントが不十分な状態に取残される可能性がある。これは悪循環が続きうることを意味する。総じて言えば、政治的な分権は貧困層に恩恵を及ぼすと見られ、財政的な分権はそれよりも効果が目につきにくい。財政的な地方分権には、資源に加えて報告と透明性を確保する適正なメカニズムが求められる。効果的な地方分権にはまた、上のレベルで政治的にまとめられた政策を単純に実施するのでなく、権限と責任も委譲することが求められる。アルメニアでは2000年代前半、中央政府が学校管理の権限を地方議会に委譲したが、その後も管理は中央集権が色濃く残り、多くの国民が改革に気づきすらしなかった。さらに悪いことに財政面でも問題があった。十分な統制や報告義務をともなわずに資金が地方議会へ移転されていたのである。

出典：Abraham and Platteau（2004）, cited in Walton（2010）: 29; Andrews 2008: 395; UNDP Armenia 2007; Faguet 2002; Mansuri and Rao 2010; Thede 2009; Twaweza 2010; Von Braun and Grote 2000: 25

らである。

保健と教育における進歩の相違点と共通点

保健における進歩の中心的原動力はイノベーションと技術であったが、教育においてこの2つは最高の場合でもささいな要因にとどまっていた。しかし保健と教育の進歩は、ともに類似の基礎プロセスを反映している。どちらにでも、国境を越えたアイデアの伝達が向上を可能にしたのである。広く捉えて、アイデアには技術と生産方式、そして社会に関する政治的な理念と原理が含まれる。保健において最大の影響力をもったのはワクチンや公衆衛生上の措置など、技術的な成功事例であった、これに対し教育の場合は、社会および政府がなすべきこと、親が子どもにもたせるべき目標についての理念であった。

保健と教育の大幅な拡大は途上国にも実現可能となった。保健で、かつては高価だったイノベーションが低コストで利用できるようになった。教育では、貧しい国々であっても教員と校舎という中核をなす部分を拡大できた。どちらも外国から輸入する必要はないからである。これは工場の設営と対比をなす。貧しい国々が工場を建てて稼働させるには、乏しい資源である外貨を使って工作機械を輸入する必要がある。

といっても、吸収力や外国からの支援が重要でないというのではない。詳しくは次のセクションで述べるが、進歩の速さにおける国際格差のかなりの部分が、その国の組織構成、公的サービスの質、開発支援の度合いという複合的要因から生じている。国際支援を受けて財政に余裕が生まれれば、大半の途上国において、いまなお著しい低水準にある社会支出に資源を回せるようになる。

国民の熱意と政府に対する期待が状況を変える。保健と教育のどちらに関しても、特に民主化への移行期において、良質のサービスに対する要求の高まりが重要な役割を果たしてきた。しかしそうした要求の高まりはしばしば、たとえば個人の衛生意識の変化など、アイデアが広く伝わることによる影響を受けた、より広い社会的プロセスを反映している。

民主化が初等教育に最大の影響を及ぼしうる一方で地方分権は高等教育にさらなる影響を及ぼしうる

社会制度、政策、平等の役割

保健と教育における広範な進歩は、アイデアが広く伝わることと基本的サービスの低コスト化によって説明される。それではなぜ、いまなおこれほど大きな国際格差が存在するのであろうか。そしてまたなぜ、同様の出発点から進みはじめた多くの国々が、これほどまでに多様な開発への道を歩んでいるのか。各国特有の事情による部分も多いが、同時に共通するパターンも認められた。BOX3.3と後出のBOX3.6にまとめてあるが、私たちは成功事例と失敗事例の両方を精査した。

進歩の最も速い国々は、大きく2つのグルー

プに分けられる。すなわち経済成長において優れた国々と、人間開発において優れた国々である。ともに優れていた国はごく少数であった（進歩のトップ10か国のうち、所得面と非所得面の両方のHDIでトップ10に入っていたのはインドネシアと韓国だけであった。第2章の表2.2を参照）。となると、開発には異なる道のりが存在するということになる。すなわち物質的な生活水準の引き上げに重点を置くものと、保健と教育の向上に重点を置くものである。

国々の異なる軌跡

一部の国々の開発戦略は富の拡大を中心に位置づけ、人間開発の他の側面に生じうる悪影響を、やむなき「社会的コスト」と見なしている。しかしそれよりも包括的な開発戦略は、他の側面を見捨てることなく物質的状態の大きな改善を果たしている。

各国の軌跡は、人間開発における成功と失敗を評価軸として4つに類型化できる。すなわち経済成長も人間開発も高水準にある国（「有効な」開発プロセス）、経済成長も人間開発も高水準にない国（「欠陥のある」プロセス）、そして、どちらか一方だけが高水準の国である。この分類は、ジャン・ドレーズとアマルティア・センが指摘した「成長媒介保障」（広範な社会的支援を伴う成長）、「政府支持保障」（直接的な社会的行動が成長を主導）、「無目的の豊かさ」（成長が最優先）と呼応する。[44]

「有効な」開発プロセスは、分配をめぐる問題の管理を伴う。そこでは国家と民間セクターが十分な能力を確立できるかどうかがカギとなるが、具体的には国家が、有力資本家集団による市場の力の乱用を抑える対抗力をもち、広範囲にわたる支援提供のために社会的・政治的争いを解決する必要がある。[45] この道を採っているのは、東アジアで成功を収めている国々の大半、中南米でブラジルなど安定度の高い国々である。これに対し「欠陥のある」開発プロセスのグループには、コートジボワールなどサハラ以南アフリカの一部諸国、ロシアなど当初の人間開発水準が高かった国々が含まれる。

保健と教育で進歩を達成しながら経済成長の創出において停滞している国々は、一連のパターンを示している。その1つとして、分配をめぐる大きな争いが、社会的支援への傾斜を伴う民主的移行に行き着いた国々がある。このグループにはボリビアやエルサルバドルなど中南米の貧しい国々が含まれる。またイランやリビアなどの非民主国も、中・低位層の社会的・経済的集団にサービスを提供する道を採っている。

進歩の相互関係と原因

人間開発の促進においてどの国が成功し、そしてどの国が失敗したのか。本報告書のための予備調査として、HDIにおけるアンダーパフォーマンス（当初の開発段階から見て、HDIにおける進歩が予測水準を大幅に下回っている状態）の発生頻度を調べたところ、興味深い地域的パターンが浮かび上がった。アンダーパフォーマンスが最も多く見られたのはヨーロッパ・中央アジアで、21世紀初頭の10年間

BOX 3.3 HDI向上の3つの成功物語

高水準の人間開発を達成している点は同じでも、その道筋には国によって違いが見られる。

ネパール――大規模な公共政策の推進。ネパールが1970年以降のHDI改善で圧倒的なトップグループに属するという事実は、国家としての困難な状況や紛争の来歴からして驚きをもって受け止められることであろう。保健と教育におけるネパールのめざましい進歩は、大がかりな公共政策による取組みに発端をたどることができる。すべての子どもを対象とする無償の初等教育が法制化されたのが1971年、そして2007年にはそれが中等教育にも拡大された。就学率は一気に上がり、続いて識字率も急上昇した。新生児死亡率の顕著な低下は、より広範な保健における成功を反映するものであり、その背景にはコミュニティの参画、地域レベルでの資源動員、地方分権を通じたプライマリー・ヘルスケアの拡大がある。ネパールの平均余命は、この40年間に世界平均との格差が87%も縮小した。対照的に経済成長はなだらかな上昇にとどまり、雇用の不足から多数のネパール国民が国外に職を求める結果となっている。

ネパールはなおも貧しい国であり、人間開発改善の余地はきわめて大きい。HDIにおけるランクは169か国中138位である。就学率と教育の質に大きな国内格差があり、ことに都市部と農村部、民族間において著しい。また感染症と栄養不足に関して、保健にも大きな難題が残っている。封建制さながらの寡頭支配とカーストに基づく差別によって一部集団が進歩から取残され続けており、地域や集団間に大きな格差がある。不平等は著しい。HDRの新しい指標である不平等調整済み人間開発指数（IHDI）で見ると、ネパールの人間開発は、富の分配がより平等であったとした場合の水準を約30%下回っている（第5章参照）。

オマーン――石油を保健と教育へ転換。オマーンはHDIにおいて世界最速の進歩を達成している。豊富な石油・ガス資源が発見されたのは1960年代のことであり、したがってHDRのデータはとても貧しい国からとても豊かな国への進化を捉えている。その間、国民の就学率と識字率は4倍に上昇し、平均余命も27年伸びている。

しかしそのオマーンで、経済成長がすべてだったのではない。1970年以降のHDIの伸び率がトップである一方、経済成長では26位に位置している。1970年当時のオマーンには、初等学校3校と職業専門学校1校しかなかった。石油の富を教育へと転換する取組みは、アクセスの拡大、労働市場のニーズに技能をマッチさせる政策の導入などを柱とするものであった。保健サービスもまた向上した。1970～2000年の間に政府の保健関連支出は6倍近く拡大した。これはGDPの伸び率を大きく上回るペースである。

チュニジア――政策の焦点を教育に。チュニジアは教育に政策の大きな焦点を置きながら、HDIの3つの次元すべてにおいて成功を収めている。就学率は大幅に上昇した。特に10年間の義務教育を法制化した1991年以降の伸びが著しい。ジェンダー平等においてもかなりの進歩が見られ、大学生に占める女子の割合は約6割に及んでいる。しかし大きな不平等はなおも残り、私たちの新しい指標であるジェンダー不平等指数でチュニジアは中位（138か国中56位）にある。チュニジアの保健の成功を生み出したのは、出生率の急速な低下、はしかと結核の予防接種率の向上、ポリオ、コレラ、ジフテリア、マラリアの根絶である。過去40年間の1人当たり所得増加は年間3%前後で、その背景には慎重な財政・金融政策、輸送・通信インフラへの投資がある。

政治的自由の後れ。これら各国における進歩は、決定的重要性をもつ人間開発の1つの次元において後れを取っている。すなわち政治的自由である。ネパールは、過去40年間の大半を通じて専制君主に支配されていた。10年にわたる内戦と政治の深い変容の末に和平合意と暫定憲法が成立し、2008年の王制廃止、連邦民主制の確立、それに続く選挙が政治参加に新たな機会を開いた。オマーンは依然として絶対君主制国家であり、公選を受けない行政府、無政党制の立法府、政党の全面禁止が続いている。チュニジアは形式上は多数政党制であるが、平和的な政権交代をまだ見ていない。

出典：Oman Ministry of National Economy 2003; UNDP Nepal 2002, 2004, 2009; PNUD Tunisie 2001

表 3.1 標準以下のさまざまな要因

標準以下の相互関係（1970－2010年の平均状態）

	国の分類		
指標	アンダーパフォーマー[a]	他の国々	差異
人間開発指数（HDI、1970年）	0.54	0.53	0.01
保健支出（対GDP比：%）	3.0	3.6	-0.6*
公共教育支出（予算全体に占める割合：%）	9.7	12.3	-2.6*
政権交代を伴った民主主義[b]	0.4	0.5	-0.1*
HIV（エイズウイルス）感染率	2.9	1.3	1.6*
天然資源輸出高（労働者1人当たり、米ドル建て）	0.9	1.8	-0.9*
内戦（内戦を抱える国の割合：%）	28	18	10
被支援額（GNI＝国民総所得に占める割合：%）	7.3	5.0	2.3*
公共支出の総額（対GDP比：%）	23.3	25.1	-1.8
国の数	46	89	

注：5%以上の差が統計的有意性をもつ。
a. 同様の水準から出発した国々の歴史的傾向から見て、HDIが予測を大幅に下回っている国々。詳細はGidwitz and others (2010)を参照
b. 選挙に基づく政権交代を経ている民主主義国（第4章参照）
出典：人間開発報告書室データベースのデータに基づく人間開発報告書室の計算、世界銀行（2010g）、UN Statistics Division (2010), UCD and PRIO (2009), and Cheibub, Gandhi, and Vreeland (2009)

にいくつかの面で悪化をきたしている。この両地域では2000年時点で、出発点から予測される水準を大きく下回った国が全体の3分の2以上に及んでいる。2006～10年でも、半数以上の国がアンダーパフォーマンスの状態にある。他地域におけるアンダーパフォーマンスの比率はサハラ以南アフリカが5分の2、東アジア・太平洋地域が3分の1、アラブ諸国が4分の1、ラテンアメリカ・カリブ海諸国が7分の1となっている。南アジアには1国も存在しない。

アンダーパフォーマンスの状態にある国々も当初の人間開発水準は他の国々と同様であった。違いを分けたのは変化率の低さである（表3.1参照）。平均値で見て、これらの国々は保健と教育に対する支出が低く、また民主化の度合いも低い傾向にある。その一方でHIVの感染率が高く、これはアフリカ南部におけるアンダーパフォーマンスの多さにつながっている（第2章参照）。捉え方によっては意外な事実として、アンダーパフォーマンスの諸国は平均的に他の国々よりも天然資源に恵まれていない。これは、「資源の呪い」が人間開発にはあてはまらない可能性を示唆している。この点はさらに、より体系的な調査によっても確認されている。[46] また、アンダーパフォーマンスの国々は内戦を抱えている割合も高い。その差は統計的に有意なものではないが、内戦の性格の違いに起因している可能性が高い（BOX3.4参照）。[47]

さらにまた、アンダーパフォーマンスの国々は平均的により多くの援助を受けている。矛盾するようにも見える結果であるが、援助は後れを取っている国々に向けられるという事実を反映している可能性が高い。表3.1に示したこれらをはじめとする結果は、アンダーパフォーマンス諸国の平均的性格を映し出すものであって、必ずしも因果関係を示すものではない。因果関係まで特定することは、かなり難しい。[48]

劇的な成功や失敗、すなわちアウトライアー（大きく外れた存在）は、逸脱した軌跡への洞察ももたらす。本報告書の予備調査では、最高・最低のパフォーマンスの中心的特徴についても着目した。[49] 普遍性をもつ結果はほとんど得られなかったが、所得不平等、社会支出、当初の開発水準の複雑な相互作用を示唆する興味深いパターンがいくつか浮かび上がった。たとえば平均所得の高い国々は、所得分配が不平等であっても、社会支出が中程度以上の水準にあれば成功を収めていた。このパターンにはチリ、メキシコ、パナマが該当する。[50] しかし低所得国の一部は、社会支出が低水準にとどまっていても、経済成長を通じて逆境を克服していることが伺える。バングラデシュやラオスが該当する。中所得国ではどちらの道も可能であるように見える。チュニジアは中程度の所得増加にもかかわらずHDIの向上を達成し、インドネシアは主として成長に依拠して比較的低い社会支出でHDI向上を達成している。

因果関係の特定に比べて、開発の成功と失敗の相互関係を特定することははるかに容易である。これまで国際比較の回帰に基づく経済成長の実証分析は、この問題に悩まされてきた。特に結論のばらつきに厳しい批判が集中している。[51] かつての事例研究アプローチの伝統に立ち返っている最近の研究は、成長経験の異質性を重視し、政策や制度が国に及ぼす影響は、その国の歴史的・政治的・構造的状態にしたがって体系的に変化するとしている。[52] この研究は経済成長に関するマクロとミクロ分析の進歩に立脚し、数量分析の強みに事例研究の微細さを兼ね合わせている（BOX3.5参照）。[53]

国際比較の統計分析は行き過ぎに陥ることがある半面、有用な洞察ももたらしうる。私たちは本報告書の予備調査として、111か国を対象に過去40年間の人間開発の決定要因を分析した。[54] 国際比較の数量分析に伴う実証性の問題に関しては、長期と短期の影響を区別し、

BOX 3.4 紛争と人間開発

紛争は多数の人々に壊滅的影響を及ぼすが、国によってその程度の違いがある。カンボジアなど一部の国々は、紛争がなかった場合の水準には及んでいないと考えられるものの、長期にわたる紛争を経ていながらも人間開発において良好な進歩を達成している。

紛争の影響度はその性格、強度、継続期間によって変わる。出発点から考えて達成度の低い一部諸国はコンゴ民主共和国やコートジボワールのように紛争の影響を受けている。紛争の影響は個人、家庭、コミュニティ、国家のそれぞれに表れる。死亡率の高さ、生産資源の破壊への転用、経済的インフラと社会資本の喪失、社会不安と不確実性である。

因果関係の実証は難しいが、一部の国では経済の衰退が何よりもまず武力紛争と関係づけられる。紛争の強度は国により、とても大きな違いがある――スペインのバスク地方からブルンジ、リベリア、シエラレオネに至るまで。ポール・コリアーとアンケ・ホーフラーの推計によれば、紛争がなかったとした場合のGDP水準に到達するには平均で21年要する。シエラレオネの国民は11年間の紛争を通じて所得が半減し、さらにリベリアでは所得が8割減少したと推計される。そのメカニズムは高インフレ、資本流出、社会制度に対する信頼の喪失、国際貿易の減少などである。

このような影響は戦闘が終わった後も続きうる。経済の混乱と下降によって、人々は生活の糧を失い、すでに高い失業率がさらに上昇する。ボスニア・ヘルツェゴビナではデイトン和平合意の後、失業率が65～75%に達した。

出典：Collier and Hoeffler 2007; Davies 2007; Fallon and others 2004; Imai and Weinstein 2000; McLeod and Dávalos 2008; Oxfam International 2007; Staines 2004; UNDP 2008; UNHCR 1997

BOX 3.5 分析的な成長研究からの洞察

経済成長の研究に対する新しいアプローチは、個々の国の証拠に立脚し、ミクロ経済的データおよびマクロ経済的な時系列分析と、政治的な経済ダイナミクスの精査を体系的に組み合わせる。このような成長の捉え方から有用な洞察が得られはじめている。以下に3つの例を挙げる。

ボツワナ――強力な制度と力強い成長。過去30年間の1人当たりGDP成長率において、ボツワナは中国、韓国に次ぐ世界第3位である。豊富なダイヤモンド資源がインフラ、保健、教育への投資を支えた。しかし世界には、豊富な天然資源をもちながら達成度の低い国も数多い。ボツワナの成功は、強力な社会制度に支えられているように見える。政府規模はGDPの40%とアフリカのなかでも大きな部類に属するが、縁故主義や賄賂は比較的少なく、独立後の教育と保健への支出は高水準にある。これらの有益な政策は、高度な市民参加と政治指導者に対する制限で支えられたが、その根本には、英国による植民地化とその後の独立を経てなおも崩れなかった部族制度がある。その一例として、1990年代前半に汚職事件を受けて導入された改革は、独立したオンブズ局の創設を1つの柱とした。

モーリシャス――輸出の成功。モーリシャスの成功には貿易が重要な役割を果たしたが、その形態は通常と異なるものだった。モーリシャスは強い保護主義を採っていた――国際通貨基金（IMF）は1990年代、モーリシャスの通商政策を最も制約の強いカテゴリーに類別した。しかしモーリシャスは、輸出加工特区を活用して輸出の高成長を達成した。具体的には無関税の輸入原材料へのアクセス、輸出補助となる税制優遇、輸出とその他の経済への労働市場の区分けである。モーリシャス政府は多くの国と異なり、農業に過度の課税をしなかった。代わりにサトウキビ農園主らとの協議によって、訓練の行き届いた公共サービスと手厚い社会的保護システムの財源に十分な歳入を確保した。この社会的合意で、政府は変化する状況に対処できた。

ベネズエラ――経済的多様性の不足。1970年代後半にベネズエラの経済は驚くほどの衰退に陥り、石油以外の労働者1人当たり生産高は36%縮小した。制度の弱さ、政府の非効率、そして「資源の呪い」のすべてが災いしたが、1970年代まではおおむね同様の制度と政策で中南米髄一の経済成長を達成していた。1つの説明として、石油生産に必要なスキルは他の業種に移転しにくく、したがってベネズエラの特化パターンは、1980年代前半の石油価格下落のようなネガティブな衝撃に特に敏感だったと見ることができる。需要が落ちた際に他の活動へシフトする能力といった輸出の柔軟性が乏しい国々は、安定した輸出価格の下では順調であっても、輸出と国家収入が崩壊すると墜落状態に陥る恐れがあり、代替の成長源創出に標準的な改革は効果を上げにくい。

出典：Hausmann and Rodríguez forthcoming; Subramanian and Devesh 2003; Frankel 2010; Leith 2005; Acemoglu, Johnson, and Robinson 2003; Adamolekun, Lusignan, and Atomate 1997

各国特有の人間開発のダイナミクスと社会制度の発展度、宗教と政治に関わる変化、性と所得の不平等などといった主要前提の影響を勘案することで対処した。この枠組みは、各国の前提条件にしたがって政策の影響が変わることを許容するものであり、過去の多くの研究が採った十把一絡げ式のアプローチによる制約から分析を解放する。

その結果、3つの主要ポイントが浮かび上がった。まず第1に、経済成長の決定要因は必ずしも人間開発の決定要因と同じではない。経済成長とより広範な人間開発に対して、貿易、外国投資、社会制度などの変数は異なる影響を及ぼす傾向にある。第2にこのような決定要因の影響は、その国の構造的・制度的前提によって大きく変わる。そして第3に、政策の効果性に影響を及ぼすHDIの構成要素間において、複合的なフィードバックの循環が存在する。

教育と所得における変化に大きなプラスの影響をもたらすものとして、都市化が浮かび上がった。これは、アイデアが広く伝わることと政治的行動の動員で都市が果たす決定的に重要な役割に関して、すでに確認されていたことと合致するものである。貿易は所得に大きな影響を及ぼしていなかったが、保健と教育の一部指標とは正の相関が認められた。知識とアイデアの発信は、人間開発の非所得次元に影響を及ぼすという仮説の裏づけとなる結果である。行政権力に対する制限など社会制度の変数は、教育と所得にプラスの影響を及ぼしていたが、保健に対してその影響は認められなかった。[55]

ジェンダー平等の改善を図る政策も、人間開発に影響を及ぼしうる。保健と教育において女性が男性に劣る状態にあるため、そのような格差の是正を図る政策は人間開発に寄与することになる。本報告書のために外部依頼した調査からは、1990年代に州下院議会で女性議席枠を導入したアルゼンチンの諸地域で、新生児死亡率の大幅低下が報告されている。[56] また、多数の調査研究がジェンダー平等を経済成長に関連づけている。学校教育におけるジェンダー・ギャップの是正も、経済成長の向上に関連づけられている。[57]

BOX 3.6 不安定な上昇パターン

開発は線形でも安定的でもない。技術的成功事例を通じての進歩は断続的であり、加速と減速の時期を伴う。本章で前述したように、国境をまたぐアイデアと技術の広がりは経済成長、保健、教育における進歩を説明するカギの1つである。サミュエル・ハンチントンのような学者たちは、民主化は波状に生じ、多くの国が政治制度で同様の変化を経ると論じている。

下方への揺らぎは重い代償を伴う。経済成長の破綻は珍しくなく、特に途上国に多い。最近の調査研究では、途上国における景気後退の4分の1以上が15%超の1人当たり所得の低下を伴い、期間が10年以上に及ぶことも多い。経済成長に比べると平均余命と教育の向上に破綻が生じることは少ないが、それでも現実として起こっている。この40年間、就学率に15ポイント超の低下が生じた国は27か国にのぼり、また7か国が平均余命において同様の状況に陥った。

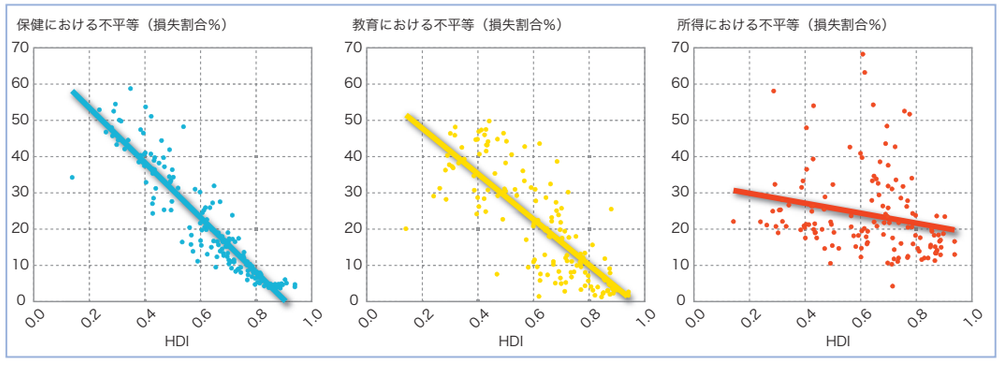
破綻を経験していない国々でも、社会不安が何百万もの人々に影響を及ぼしている。内戦に関するBOX3.4で示したように、社会不安は経済にも個人にも影響する。しかし社会不安にさらされる度合いは、政策と制度によって異なる。たとえば若年層の雇用を促進する政策は、若者の就職機会を広げることによって社会的緊張を和らげ、対立の危険を減らす。

パフォーマンスが最低水準にある国々はすべて、備えのない事態による打撃を受けている。これに対し最高水準にある国々は、人への投資を重視していた。ネパールの例が示すように成功は民主化の進展につながりうるが、普遍的な潮流とはなっていない。またザンビアのように経済運営に失敗はなくても、複数の面における打撃で「パーフェクト・ストーム（完璧な嵐）」に苦しめられることが起こりうる。

出典：Helpman 1998; Huntington 1991; Hausmann, Rodríguez, and Wagner 2008; UNDESA 2004

図 3.3 人間開発の進展は不平等の縮小に結びつく

保健、教育、所得における不平等とHDI水準との関係（2010年）



注：各次元における不平等に関わる損失の割合については第5章で定義している。多次元不平等の測定に関しては巻末の「テクニカルノート2」を参照。
出典：人間開発報告書室のデータベースを用いて人間開発報告書室が算出

自分の子どもへの投資に関して女性が男性の脇に追いやられやすい傾向にあることは、多数のデータによって示唆されている。したがって女性のエンパワーメントに関する政策は、子どもの健康と教育の向上につながるはずである。過去35年以上にわたるグアテマラのデータを精査した最近の調査研究は、母親の教育水準、認知スキル、栄養状態が子どもの人的資本と栄養状態に大きく影響することを明らかにしている。[58] 南アフリカでは、年金を受給している祖母の下にいる孫娘は栄養状態がより良く、祖父が受ける年金は孫の栄養状態に影響していなかったことが報告されている。[59] また中国では、母親の学歴が実子および養子の健康に大きく影響していた。[60]

さらに私たちの調査から、どの政策が人間開発に役立つかは、その国の前提的状態に影響されることも明らかになった。たとえば強力な制度をもつ国（腐敗、法の支配、官僚機構の質、投資状況、内部対立の複合指数を用いて測定）は、賃金、モノ、サービスに対する政府支出がHDIの向上促進につながっていた。これに対し制度の開発が遅れた状態では、公共資本投資の増大は、HDIの長期にわたる向上とは、ほとんど関係していなかった。[61]

この分析は、人間開発の各次元間の関係の一部を予測どおりに裏づけるものである。たとえば、識字率の向上は平均余命と所得の向上をもたらし、保健における進歩はその後の就学率上昇の前段となっていた。しかし経済成長は、その後の非所得面における人間開発の向上と正の関係をもっていなかった。[62] このような結果は、より複雑なモデリングの枠組みによって因果関係と他の介入要素の統制を図ろうにも、所得・非所得面における人間開発の変化に相関関係のないことが大きな妨げになることを示している。さらなる分析が求められる点の1つとして、不安定性のコストと人間開発への悪影響がある（BOX3.6参照）。

平等を通じての進歩

不平等と人間開発の間には強い負の関係がある。保健、教育、所得における不平等はHDIにマイナスに影響し、ことに教育と所得でその関係はより強い（図3.3参照）。この結果は、

不平等を減らすことが人間開発を大きく改善しうることを示唆している。

このような強い関係は理解に難くない。保健と教育における進歩はともに、恵まれない集団に対するサービスのアクセス拡大から生じている。現在、ほぼどの社会でもエリート層の子弟は学校を修了し、健康に育つためのケアへのアクセスももっている。貧困層はそうではない。しかし保健と教育に対するアクセス拡大が貧困層に及ぶとともに、人間開発が向上して不平等が解消されていく。

不平等を減らす政策について、私たちは何を知っているのであろうか。財政政策は平等拡大に決定的重要性をもつスイッチになりうる。支出は課税よりもはるかに強力である。サービスと社会的保護に対する公的支出は所得分配を改善する――そして、公共サービスのなかでもヘルスケアと初等・中等教育が最大のインパクトをもつ。

1990年からのHDRの一貫したテーマの1つは、国内・国際の両面での人間開発支援のための公的資源の必要性である。しかし各国政府はしばしば政治的影響力をもつ集団や、所得・財産に対する課税と支出配分の能力不足に縛られている。

国家は所得を生み出して成長する必要があり、政府は支出の前に収入を得る必要がある。途上国は課税基盤に制約があるとはいえ、課税努力にまだ余地がある。平等な累進の所得税は、政府歳入の小さな部分を占めるにとどまっている。たとえば中米諸国を対象とする最近の調査では、所得税の累進課税は一般的に見られるものの税収全体の4分の1にとどまっていた。中心を占めるのは逆進的な販売税、物品税、付加価値税といった税金だったのである。また個人所得と法人課税の税率と課税範囲と課税の実施についても、強い政治的制約を受けていた。それがことに顕著なのは、経済的エリート層が政策立案を支配する国々である。それでも改革が可能であることは、カメルーンやニカラグアの最近の税制改革が示している。

支出パターンについてはどうであろうか。1990年以降、世界の国々でその規模はかなり縮小している。1990 ～ 2008年の92か国の平均値で、公共投資は対GDP比で29％から26％に低下。途上国は、地域によって水準に違いがあるものの下降が全体的傾向となっている。最も縮小が著しいのはサハラ以南アフリカで、公共支出の対GDP比が26％から21％に低下している。東アジア・太平洋地域は19％で横ばいとなっている。全地域共通の歓迎すべき傾向は、対GDP比で見た軍事支出の縮小である。たとえばサハラ以南アフリカでは、軍事支出が約3割縮小し、対GDP比で2.8％から1.8％に低下している。

途上国における保健と教育支出は、1990 ～ 2006年に対GDP比の平均値で16％から19％に拡大している。保健支出が最も増加したのは南アジアとサハラ以南アフリカで、これはいくつかの国が債務免除を受けたことが関係している。[63] しかし1990 ～ 2005年に104の途上国のうち57か国が、国民総所得に対する比率で保健または教育への支出が低下している。

人間開発のための公共資源の動員と活用について、世界の国々の違いには目を見張るものがある。タイは国家収入が低水準にあるにもかかわらず、貧困層を対象とする健康保険制度を導入した。セネガルは歳入拡大のための包括的税制改革を断行した。[64] これとは対照的にベネズエラでは、石油収入の増加が税率引き下げにつながったが、人間開発の優先課題に対する支出は増加していない。[65] 多くの途上国で年金、住宅補助、家族手当、障害・失業手当を通じての公的な現金移転が世帯所得を補っている。現金支給の恩恵は通常、相対的に高齢退職者にとって大きく、世帯主が就労年齢にある家庭にとっては小さい。[66]

基本的な社会的サービスに対する支出が生み出す進歩への効果は、広く知られている。コスタリカとエルサルバドルの両国は、保健関連支出の25％以上を下位20％の貧困層に、また70％以上を所得下位60％の国民に充てている。[67] 南アフリカでは、社会支出と課税が不平等の縮小に結びついている――1990年代前半、所得不平等をあらわすジニ係数が10 ～ 20ポイント低下したと推計されている。[68] 欧州連合（EU）では、かなり進歩的な社会支出が課税を大幅に上回る効果を分配に対して生み出している。[69]

しかし不平等と所得貧困に取組む方法は、課税を通じた再分配と広範な移転だけではない。一部の中南米諸国、そしてさらに最近ではナイジェリア、パキスタン、トルコといったさまざまな国々が条件付き現金移転など、目標を絞ったミクロベースの介入を採り入れている（BOX3.7参照）。[70] また、無条件の社会的補助プログラムも人気を集めている。いずれも有益であるが、コミュニティや集団が権力と意思決定から体系的に除外されている場合には、さらに構造的な改革が必要であるかもしれない。

予算配分とモニタリングのプロセスもカギとなる。財政の透明化には大きな改善が見られている。それによって、政府がどのような金を集め、それがどのように使われているのかについて国民の理解が高まり、さらに一部の国々ではプロセスに関与する機会の拡大にもつながっている。また、地域やジェンダーに基づく配分に目を向けて、根底にある格差を是正する取組みもなされている。[71]

平等推進政策と人間開発の正のシナジー（相乗効果）が確認されたことは朗報である。[72] 私たちは平等拡大に必要な政策の種類を知っている。つまり支出の優先順位を組み換え、参

BOX 3.7 現金移転と社会的保護

貧困世帯に対する現金移転は多くの先進国において、失業、障害、病気など逆境に見舞われた際に所得の維持をもたらすものとして、また所得再分配の手法として確立されている。その重要度は、経済協力開発機構（OECD）加盟国の間でも違いがある。たとえば2000年代半ばの時点で、現金移転が家計の可処分所得に占める割合は、ニュージーランドで13％前後であるのに対し、スウェーデンでは32％超に及んでいる。最近のOECDの点検報告書は、所得不平等に対する取組みにおけるこのような再分配の重要性を強調している。

貧困世帯を助けるための条件付き現金移転は1990年代後半に導入されたブラジルとメキシコでも人気を集めている。現金給付は、子どもの就学や健康維持などに関する要件を満たす貧しい世帯に対して行われている。現在30か国以上が何らかの種類の条件付き現金移転プログラムをもち、その多くは全国規模になっている。

しかしこのようなプログラムも、単独で成功できるものではない。その効果はサービスの浸透度と質にかかっている。サービスの普及だけでは結果が伴わないこともある。たとえばカンボジアやメキシコでは、就学率の上昇が学力水準の向上に結びつかなかった。また、対象世帯の選別や順守のモニタリングに膨大なデータ収集が必要であり、政府の各層と行政機関間の広範な協働も求められるように、行政に重い負担がかかることもある。

メキシコのプログレサ計画（現名称・オポルトゥニダデス）は、対象世帯の選別と財政管理は中央が行い、順守のモニタリングは地方の保健・教育当局が行っている。このプログラムが特定の一政党に結びつきすぎることを防ぐうえで、外部評価が効果を上げた。70年間にわたり政権を維持した与党が2000年の選挙で敗れた後、新政権はこのプログラムを改称したうえで拡大した。

各国政府と国際社会は、食料などの必需品に対するアクセスを提供するうえで、無条件の現金移転の価値にも認識を高めている。アフリカでは、無条件の移転のほうが適正であることを伺わせる証拠もある。なぜなら基本的サービスの提供が不十分なうえに、現金移転の条件を守って実施する能力も不足しているからである。2006年のマラウイ成長・開発戦略に盛り込まれた「ムチンジ社会現金移転パイロット」の関係者は、その成果として就学率の向上、経済的・人口動態的・季節的要因による打撃への抵抗力、基礎的栄養の向上、必需品に対する支出拡大を報告している。

出典：Miller 2008; OECD 2008b; Fiszbein and others 2009; World Bank 2009b, 2010g; López-Calva and Lustig 2010

入に対する障壁を引き下げ、富裕層に応分の税負担をさせることである。これをどう実現するかは状況によって異なる。たとえば大規模な非公式経済をもつ国々で、税率の引き上げは自縄自縛になりかねない。しかしかなり異なる状況においても、不平等を減らす政策は人間開発にも役立つという基本原理が政策立案の指針となりうる。

深層にある物語――市場、国家、社会契約

市場はきわめて多様な姿を見せている。国家の類型が1つだけでないように、市場システムにも単一の類型はない。その国の個人、集団、制度の交わりはさまざまな形態に組織されうる。そのような取決めの基礎をなす了解、すなわち、それらに基づいて編成される説明責任と実施のメカニズム、およびそこから生まれる規範と期待は社会契約と見なされうる。一般的に国家の制度は、何らかのモノやサービスを提供するとともに、市場が社会契約とそれに関連する規範と慣行に沿って機能する枠組みを形づくる。[73]

開発の成功経験に関して最も注目されるのは、その異質性である。フランス、ドイツ、日本、米国はいずれも豊富なモノとサービスを生み出し、国民に物質的な繁栄を可能にしている。保健、教育、政治的自由においても現在の世界で最高水準にある。しかし国家と民間セクターとの交わり方に関しては、これら各国間に大きな相違がある。金融部門を例に取れば、ドイツでは銀行が企業を所有して経営にあたることも多いが、日本では企業が銀行を所有する傾向が強く、米国では1999年まで企業が銀行と一体化することは禁じられていた。[74] またフランスでは国家政府が教育を中央管理しているのに対し、ドイツでは州政府が主導権をもち、米国では地方自治体が学校教育に関する決定を統制している。

市場を統治する制度の相違はさらに大きい。チリでは、競争選挙が権力の移行を決定し、国家はモノの生産にほとんど関与せず（銅生産は例外として）、年金基金と学校教育の配分は市場が決める。中国では一党支配の下、金融部門のほぼ全体を含む国家が経済の大部分を所有し、移動人口の基本的サービスへのアクセスを否定し、独立した労働組合の結成を制限している。タイでは政情不安と軍部による政治問題への介入が続く一方で、経済的・財政的・政治的権力は少数のビジネスエリートに集中している。[75]

保健と教育の向上に最も成功している一部諸国でも、制度の相違は輪をかけて大きい。チュニジアではこの23年間、大統領が代わっておらず、ネパールは長い政治紛争の末に王政を廃止したばかりである。インドネシアとオマーンは、独裁支配下で保健と教育における進歩の大部分を果たした。バングラデシュは1970年代前半の独立後、統治の後退を繰り返しながらも、政府外部の率先した活動主体（特にBRACとグラミン銀行）が数百万人の貧困層に融資を差し延べ、主要サービスの提供を支えた。[76] これらは、開発プロセスにおける民間セクターと公的部門の関係再編に対して、革新的手法が果たしうる役割の大きさを物語る一例にすぎない（BOX3.8参照）。

驚くべき多様な制度が、明らかに、人間の進歩と両立しうる。制度によって市場と国家の関係がどのように構築されるのか、理解を図ることは可能である。広範な私有を包含する生産の組織化形態として理解される市場は、それがどのようなものであれ人間開発の大半の次元における実質的変化に必要な継続的ダイナミズムを支えうる経済システムの不可欠な構成部分である可能性がある。しかしそれ以外の人間開発の次元において、市場は進歩をもたらさず、実証データは市場が必要であっても、それだけでは十分ではないことを示唆している。

このような観察は、いまから60年以上前に自己調整的市場という神話を生み出したカール・ポランニーの理論を想起させる。市場関係は政治と制度の真空状態のなかで存在しうるとする捉え方である。安全、安定、健康、教育など公共財の提供で、市場はかなり拙劣になりうる。たとえば安価な労働集約的製品の生産、あるいは天然資源の開発に専念する企業は、より教育水準の高い労働力を求めないかもしれない。また利用できる労働力が豊富に存在する場合、企業は労働者の健康をほとんど気遣わないかもしれない。現に私たちはいま、多くの途上国におけるずさんな労働安全基準として、そのことを目の当たりにしている。伝統的社会を支配した互恵の制度から市場関係への移行は、コミュニティを束ねる人間と社会の絆を弱めうる。[77]

加えて、社会と国家の補完的行動が伴わない場合、市場は環境保護においてことさら弱い。規制の不十分な市場は環境の劣化、さらには破滅的事態の下地になりうる。近例に2010年のメキシコ湾原油流出事故があるが、原油の流出は多発している。過去10年間の平均で毎年3、4件の大規模な事故が発生し、原油流出量は150万バレル以上に達している。[78] しかも記録される流出量は、海中に放出されている石油カスの10分の1ほどにすぎない。[79] ニジェール・デルタではこの50年間、風土病

BOX 3.8 人間開発の促進における民間セクターの役割

民間セクターは人間開発の枢要をなす。生産者、消費者、賃金労働者としての貧しい人々と家庭に対して選択と機会を広げる市場の役割を認識する開発関係機関の間で、最近、人間開発における民間セクターの役割に関して新たな概念的枠組みが浮上している。包括的な市場開発、プロ・プア（貧困層にやさしい）民間セクター開発、貧困層のための市場機能化など呼び方はさまざまだが、その主たる指針は包括性にある。

貧しい人々の個人所得は低いが、全体としての購買力は大きい。たとえば、バングラデシュの農村部における1人当たり所得は平均で年間200ドル未満だが、全体の集団としてかなり大きな電気通信サービスの消費者となっている。たとえばバングラデシュ、インド、ケニア、フィリピンなど世界全体にわたり、携帯電話サービスは競争と技術の進歩による価格低下を通じて貧しい人々にも手が届きやすくなっている。長距離のコミュニケーションを可能にし、また仕事の助けにもなる電話サービスへのアクセスは、貧しい人々の生活を高める。さらに携帯電話は、貧しい人々に基本的金融サービスへのアクセスももたらしている。たとえばケニアではサファリコムの携帯電話サービス「M-PESA」が、国内全域を対象に安全で迅速な預金・送金サービスを低料金で提供している。このサービスを利用しているケニア国民は現在約25%にのぼる。

政府がカバーできていない分野で、民間セクターが貧しい人々にサービスを提供する事例も少なくない。たとえば水道や電気通信サービスなどである。公立学校の教育が不十分である場合、貧しい家庭も含めて多くの家庭が私立学校に目を向ける。パキスタンのラホールでは、所得最下層の子どもの37%が私立学校に通っている。もう一例として融資がある。バングラデシュのグラミン銀行が創始したマイクロファイナンスは、世界中に追随の動きが広がっている。

公共と民間のパートナーシップも拡大している。その一例として、グローバルな公共と民間の保健パートナーシップ「GAVIアライアンス」は、予防接種を途上国72か国にまで広げている。公共と民間パートナーシップのもう一例に、公共サービスの隙間を埋める社会保険がある。コロンビアでは、非営利社会事業団体のアンティオキア家庭補償基金（COMFAMA）が国際機関と協力して、困難を抱える中間層と中下位層の家庭を対象に保健、教育、住宅、融資、職業訓練などの社会的サービスを提供している。

出典：Alderman, Orazem, and Paterno 2001; Prahalad 2004; Nelson and Prescott 2008

さながらの原油流出、廃棄物投棄、ガス田火災が、生態的に敏感な湿地の破壊、水路の閉鎖、野生生物の死滅、土壌と大気の汚染を引き起こしている。そして周辺一帯の人々の生活を破壊している。[80]

もう一例として2006年、インドネシアでガス田の爆発により大規模な熱泥流が噴出し、数千ヘクタールに及ぶ土地と数十もの村をのみ込んだ事例がある。独立調査委員会は、泥流の発生は掘削によって引き起こされたとしたが、企業側は責任を否定、被災者への補償を拒んだ。[81] 泥流の噴出は30年間続くと見られている。

すべての社会が企業、労働者、コミュニティ、国家の相互関係に基礎を置いた、基本ルールを確立する必要がある。基本的な財産権の保護、法の支配の維持とともに、誰の財産が保護され、どの法律が支配するのかを決める必要がある。集団および個人間の摩擦を管理し、紛争を秩序ある形で解決するために、社会は制度を必要とする。数々の類型の制度が、公正で持続可能な人間開発を支えうる。そして、他の数々の類型の制度はそれをなしえない。

驚くべき多様な制度が人間の進歩と両立しうる

市場の制度は、ことに経済的・社会的エリートによって支配されている場合、あるいはオープンで透明である場合、その包括度を解き明かす手がかりになる。国家機関に埋め込まれた寡頭支配的な市場は、たとえ短期的には有力集団に利益をもたらそうとも、長期的成長にとって悪であることが多い。人間開発を1つの優先課題に位置づける包括的市場と社会契約は、よりダイナミックで一貫性が高く、より大きな平等と安全をもたらす。

いくつかの形態は、かなりの経済的競争を伴った政治的権力の集中を反映していると、多くの識者が中国の経験を性格づけている。[82] このような形態は大きな不平等を生み出しやすい。国家が包括的でない場合、説明責任の制度が幸福の他の次元に対する野放図な市場の破壊的影響を和らげることは難しい。中国に関する最近の調査分析から、労働者の死亡率と工業成長が正の関係にあることが確認されている。つまり中国では、成長の減速が文字どおり命を救いうるということになる。[83]

規制は有能な国家を必要とし、国家の能力はしばしば不足状態にある。途上国の政府に散見されるのが、必要な資源や能力をもたないままに先進国の行動を模倣しようとすることである。たとえば多くの中南米諸国が、輸入に代わる国内生産の奨励策に関して、的を絞った産業政策の策定に失敗している。[84] 対照的に東アジアの成功は、重要な1つの教訓として、フォーカスをもつ有能な国家が開発と市場成長の促進において力になりうることを示している。

市民社会組織も市場と国家の行き過ぎに歯止めをかけうる。インドネシアでは1997年の金融危機後、非政府組織（NGO）、報道機関、産業労組が政府に対し、政治的自由の拡大と貧困削減計画の導入に向けて圧力をかけた。しかし政府が異議に対して統制を図る場合、市民社会の行動に制限をかけることがありうる。たとえばエチオピア政府は2009年、外国からの資金提供が10%を超えるNGOに対して、民主化、公正、人権に関する活動への関与を全面禁止する法律を成立させた。

たとえば貿易条件の激変や侵略の危険などの外部的要因によって、長期的にプラスの影響をもつ政策転換が促されることもありうる。その最たる成功例には、左派政権への移行とともに経済エリートが存亡の危機に追い込まれたチリ、韓国、台湾が含まれる。これらの国・地域のビジネスリーダーたちは政策立案者に対し、経済的成功を確保するための自律性の発揮を許容し、これが支配階級の存続の前提となった。[85]

内部的要因も政策移行をもたらしうる。3つの事例を挙げれば、米国の大統領セオドア・ルーズベルトによる悪徳資本家の解体、債務危機後のメキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）加盟、フランコ死後のスペインにおける民主化への移行がある。[86] しかし、寡頭支配層が国家の規制と司法の弱さによってなおも利益をうることが可能である場合、均衡は最適状態とはほど遠くなる。メキシコでは国有資源産業の民営化が政治的コネをもつ一部集団に大儲けの機会を開き、世界有数の資産家を続々と生み出す結果になった。

国家が包括的な市場機構と競争的な政治制度への移行をする場合、「有効な」ダイナミクスが生まれうる。ただしこれは実行困難であり、まれにしか見られない。しかしながら大きな不平等を抱える社会にあっても、アパルトヘイト後の南アフリカが例示しているように、政府は必要な改革を断念することなく広範な参加を促せる――ただし貧困層と非組織化層の取込みという難題はなおも残る。[87] つまるところ寡頭支配的な資本主義形態は、寡頭支配層自身の滅亡の種を内包しやすい。理由は次の2つのいずれかである。まず、寡頭支配層は中南米諸国で失敗に終わった国内生産奨励策のように、成功事例を封じ込める。そしてもう1つは物質的進歩が人々の欲求を広げ、権力の維持がより困難になることである。

本章で、グローバルな進歩とローカルな変化性、経済的成長と人間開発の他次元における進歩との間に系統的関係は存在しないことについて、説明を図った。そして私たちの説明は、アイデアと技術が広く伝わることを強調するものであった。金銭は重要である。しかし現実の証拠は圧倒的に、経済成長を全力で追求しなくとも、人間開発の他の次元において大幅な向上が達成されうることを示している。道筋と結果の多様性は、市場の構造における相違、そして市場、国家、制度の相互作用の相違にたどることができ、そこでは政治システムの包括性が中心的役割を果たす。

このような結果は、将来の国内的・国際的政策課題に関して、私たちに何を告げているのであろうか。私たちは進歩の部分的な相互関係、あるいは関係の不在を見極め、最も重要なものはどれであるのか、いくつかの暫定的結論に到達した。しかし大部分で証拠が示唆するのは、制度の設定と構造的制約に従う形で、異なる政策の組合わせから異なる結果が生まれうるということである。

金銭は重要であるが現実の証拠は経済成長を全力で追求しなくとも人間開発の他の次元において大幅な向上が達成されうることを圧倒的に示している

この説は励みになると同時に警告的でもある。励みになるというのは、大きな資源をもたない国でも進歩は可能だからである。つまりほとんどの国が、人々の生活を改善する手段をもっているのである。警告的であるというのは、成功が保証されていないからである。成功への道はさまざまであり、また制度的・政治的・歴史的条件によってその国固有のものとなる。

私たちは、画一的な政策の処方箋について考えるよりも、開発の戦略と政策について考える際に、中核的原理を適用することができる。私たちは、この点を再分配政策に関する

論考で示した。たとえ国によって政策に違いは生じようとも、平等を促進する政策は人間開発も育む可能性が高い。政策の指針となるさらなる原理については、第6章で説明する。

総括的な提言でなく基本原理にフォーカスした政策にアプローチする手法は、第1章で論じた公正について考えるアプローチと重なり合う。すなわち、理想的な社会の厳密な姿についての完全な合意がなくとも、人々の生活向上における進歩の可能性を特定することは可能である。

4章 「よいことは重なる」とは限らない

第2章と3章では過去40年間の人間開発について、人間開発指数（HDI）の保健、教育、所得という3つの次元でのグローバルな進歩とローカルな変化性に光を当てて詳しく見た。しかし、その範囲は完全ではない。なぜなら人間開発は、さらに広範にわたるものだからである。エンパワーメント、平等、持続可能性も、人々が自ら価値を認める生活をおくる自由の本質的部分に含まれる。

本章では、HDIがカバーしている部分と同等の重要性をもつ人間開発のこれらの次元について理解を図る。これらの側面における進歩に関しては見解の一致度が低く、また指標もない。しかし、数値化されていないからといって無視はできない。

まず主要な発見点を述べれば、HDIが進歩している国であっても、より広範な次元で必ずしも良好であるとは限らない。つまり、HDIの低い国が相対的に見て民主的で平等、持続可能でありうるように、HDIの高い国が非民主的で不平等、持続可能でないこともありうる。このことは私たちに、人間開発の課題の広さと複雑さをあらためて思い知らせる。つまり、「よいことは重なる」と言い切ることはできないのである。このようなパターンは人間開発に関する私たちの考え方、指標、改善のための政策、継続的プロセスに難題を突きつける。これらの問題については第6章で詳しく論じる。

人間開発のより広範な次元

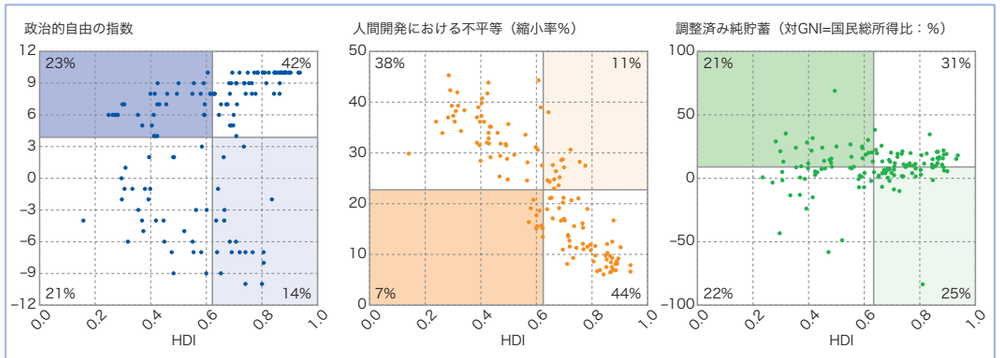
ノルウェーと米国は大部分の面で、人として生まれるのによい国である。HDIがこの点をよく捉えており、ノルウェーは世界トップ、米国は4位となっている。私たちがHDIで測定しているもの（平均余命、教育水準、所得）、およびHDIに含まれない他の幸福の次元の一部に関して、比較評価の結果も一致している。この2国は確固たる民主主義国であり、効果的な三権分立、法の支配の尊重、市民の社会的・政治的権利の保障を備えている。

しかしながら、この2国もすべての面で、特に環境の持続可能性で良好なのではない。[1] その国が消費している資源の再生産に必要な生産力を生物学的にもつ陸・海域の規模としての消費のエコロジカル・フットプリントは、地球環境の持続可能性から見て米国の消費量が許容水準の4.5倍、ノルウェーのそれは3.1倍に及んでいることを示唆している。

図4.1は、政治的自由の指標、HDIにおける不平等の縮小率、持続可能性の指標をもとにして、HDIとエンパワーメント、不平等、持続可能性との関係を表している。[2]

図4.1 高水準の人間開発指数（HDI）は民主主義、平等、持続可能性を意味しない

HDIとより広範な人間開発の次元の相関関係（2010年）



注：データは2010年または入手可能な直近のものを用いた。実線は分布の中央値を示す。パーセンテージは、4つの象限それぞれにある国々が全体に占める割合。
不平等の測定の構築と結果については第5章を参照。
出典：世界銀行（2010g）およびMarshall and Jaggers（2010）のデータを用いて人間開発報告書室が算出

不平等を除き、明白なパターンはあらわれていない。持続可能性とHDIの間に統計的に有意な関係は見られない。民主主義は概してHDIと正の関係にあるが、関係のばらつきが不平等に比べてずっと大きい。相関関係が存在していないことは、HDIは高くても他の変数において低水準にある多数の国から見て取れる――図4.1の各グラフ内の薄色の部分がそれを示している。HDIは高くても持続可能性の低い国は全体のほぼ4分の1に及ぶ。そこまで顕著ではないながらも、民主主義についても同様の傾向が浮かび上がっている。

このようなシンプルな相関は、はるかに複雑な表現を大まかに表している。たとえば民主主義と経済的・社会的開発の関係、開発における平等の役割に関しては深く議論が重ねられている。[3] 正のシナジー（相乗作用）があると考えることは妥当であり、以下にその効果の強い証拠を見ていく。しかし、HDIの向上に人間開発のより広範な次元における改善がともなうのかどうか、はっきりしたことはわからない。それらの次元での改善がHDIの向上を生み出すのかどうかについても同様である。

続いて、人間開発のより広範な次元での動向を評価する。その動向から、進歩と政策効果に関してどれだけのことが見極められるのか。

エンパワーメント

国連憲章は序文の冒頭で、進歩を「より大きな自由」という広い文脈に位置づけている。変革を生み出す人々の能力の向上であるエンパワーメントは、能力重視のアプローチの中心をなす。エンパワーメントは、個人と集団が家庭、コミュニティ、国家において政治をはじめとする開発プロセスを形成する力、およびその恩恵を得る力に重点を置く概念である。エンパワーメントは内在的価値をもつものであるが、多くの開発成果とも結びつけられている。しかし重視すべき点に関して見解が一致していないこと、また国際比較を可能にする指標が確立されていないことから、エンパワーメントの水準と動向数値化は困難である。私たちは、あくまで「複雑な現実に対するシンプルな窓」、[4] それも制限されたものであることを認識したうえで、現在入手できる最善の指標に焦点を絞っている。

エンパワーメントは、人間開発報告書（HDR）の創刊とともに認識されるところとなった。HDR1990年版は総論部分でこう述べている。「人の自由は人間開発に決定的重要性をもつ。人々は、適正に機能する市場で自らの選択を自由に行使できなければならず、また自分たちの政治的枠組みの形成で決定的な声をもたなければならない」。[5] かつ政治的自由を測定する必要性を指摘し、「同程度の人間開発の成果に対する評価であっても、それが民主的な枠組みで達成されたのか、あるいは独裁的な枠組みで達成されたのかによって、かなりの違いがある」としている。参加をテーマとしたHDR1993年版ではじめて直接的に取上げられたエンパワーメントは、さらに人権に関するHDR2000年版、民主主義に関するHDR2002年版、文化的自由に関するHDR2004年版にも通底するものとなった。[6] 最近のいくつかの国別HDRもエンパワーメントに焦点を合わせ、革新的な測定方法の数々を生み出している。ネパールのHDRは異なる集団の社会的・政治的排除を捉える指標を採り入れ、かなりの地域格差とHDIとの相関関係の不在を明らかにした。チリのHDRは社会的ネットワークや公共財・サービスへのアクセス、権力に対する態度を調べる意識調査を通じて得られた情報に基づき、人々の力に関する指標をまとめ上げた。またドミニカ共和国のHDRはエンパワーメントの複数の側面を精査し、個人と集団の両方を構成要素とする新たな指標をつくり上げている。[7]

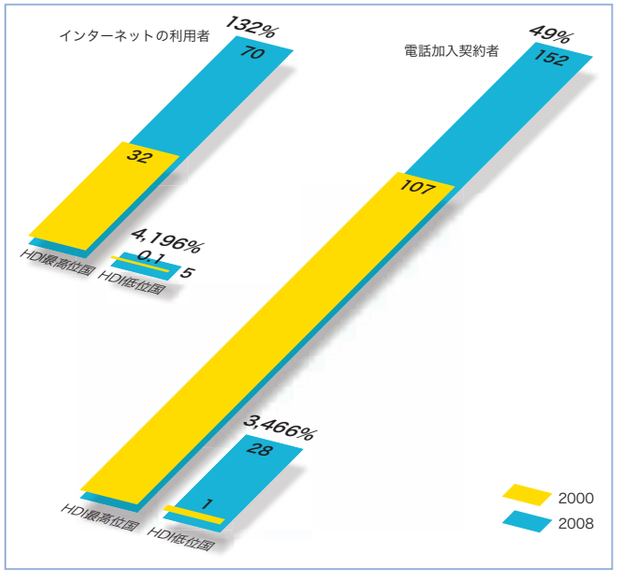
期待の変化

必須の背景的要因は、世界の多くの地域での識字率と教育水準の大幅な向上といった最も重要なもので、人々が知識を持って選択し、政府に説明責任を求めるための能力を高めた。またゆっくりとしたプロセスながらも、多くの場所で規範と期待に大きな変化も起きた。

グローバリゼーションと相まった技術革命は政治的景観を変容させた。携帯電話、衛星

図4.2 急発達した通信技術も最貧国でのアクセスは依然として低水準

人間開発の水準別に見たインターネットと電話の普及水準
（100人当たりの利用者、2000−2008年）



注：パーセンテージは2000-2008年の増加率を示す。電話は携帯電話と固定電話の合計。
出典：国際電気通信連合（ITU）2009

テレビの普及はインターネットへのアクセス拡大とともに、情報の入手可能性と意見の発信能力を大きく高めた。先進国におけるこれら技術の利用度はかなり高く、2008年時点で人々の70％がインターネットを使い、電話加入契約数は1人当たり1.5件に達している。その一方で、HDIの低い国々ではなおも低水準にとどまっている（図4.2参照）。それでも、この10年間の拡大ぶりは著しい。HDIの低い国々でもインターネット利用は40倍以上、電話加入契約をする人々の割合は35倍近くに増加した。[8] 新しい技術は、脇に追いやられていた人々に声をもたらしうる。ただしこの点に関しては、技術革新はすでに何らかの資源をもつ人の力を強めるとする論もある。[9]

インターネットの普及と携帯電話の利用の劇的な増加は、構造的な制約にもかかわらず起こった。たとえば途上国の電化率は、2008年の平均値でなおも70％にとどまっていた。僻地に限れば59％、そしてHDI低位国では21％と大幅に低くなる。[10]

グローバリゼーションは国内課題を国際舞台に押し上げた。この動きの1つの表れが、グローバルおよび国境を越えた市民社会の急激な台頭である。国際的な組織の数は1970～2010年の間に5倍以上も増え、推計2万5,000に達している。[11] 抗議運動が国際的性格を帯びることもしばしば起こっている。たとえば、西側諸国における南アフリカのアパルトヘイト体制に対するボイコット、ダルフール紛争の終結を図る動員、イランやミャンマーの民主活動家への支援などである。

民主主義と選択の自由

このような動きを背景に、広範な民主化と人々の選択の自由が拡大している。[12] 国家レベルでは公式手続きを備えた民主主義の広がり、その下のレベルではより大きな説明責任の可能性をともなう別形態による地域参加プロセスの興隆がある。人権保護にはいくらかの改善といくらかの悪化が生じている。なおも不平等は続いているが、歴史的に排除と剥奪を受けてきたアイデンティティ集団が政治的・社会的活動への関与で存在感を高めている。

意識調査の結果は、世界中の大半の人々が選択の自由を実感し、その自由に満足していることを示している。[13] 現時点での満足度は地域によって異なる。最も満足しているのは先進国の人々（全体の80％が満足）、次いで東アジア・太平洋諸国（同77％）となっている。逆に満足度が最も低いのはヨーロッパ・中央アジア（同50％）で、これは移行にともなう混乱、もしくは根底にある将来展望の相違を反映している可能性がある。選択の自由に関して報告されている66か国での動向は、総じて長期的に改善されていることを示唆している。

1970年の時点では、約30か国が完全な選挙権・被選挙権を認めていなかった。そのほとんどが女性を差別するものだったが、大きな例外として南アフリカは多数を占める黒人とインド系国民に選挙権を認めていなかった。このような制限は現在までにほぼすべて解消されている。[14] 選挙権がほぼ普遍的に広がった一方で、公選の対象範囲にはかなり大きな格差がある。またサウジアラビアのように、依然として女性の選挙権を制限している国もある。

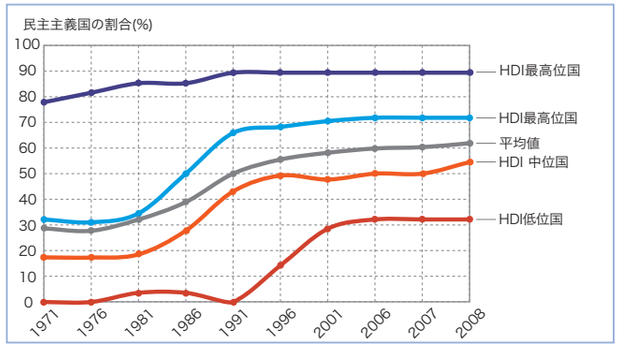
民主的な統治と人権保護は政治的自由の礎石である。しかしながら、民主主義国と非民主主義国との違いは必ずしも明確ではない。独裁主義国、民主主義国、移行期にある国の間には、単純な分類が示唆する以上の大きな多様性と流動性が見られる。この点を踏まえて、民主主義国が全体に占める割合を見てみると、1970年代初頭に3分の1未満であったのが96年に半数以上、2008年には5分の3に達している（図4.3参照）。[15] 形式上は民主主義でも選挙による政権交代が起こっていない国々[16]も含めれば、その割合は5分の4を超える。

HDI最高位国のほとんどが民主主義国である。HDI低位国は民主化における進歩に最も著しい伸びを示し、民主主義国の数は1991年のゼロから2008年には約3分の1を占めるまでに増えている。

最も劇的な進歩があったのはヨーロッパ・中央アジア諸国で、ラテンアメリカ・カリブ海諸国がそれに続いている。ヨーロッパ・中央アジアの途上国のうち、1988年の時点で民主主義国だったのはトルコだけだが、その後3年間に23か国のうち11か国が民主主義国になり、さらに91年以降に2か国が加わっている。ラテンアメリカ・カリブ海地域では、1971年の時点で大半の国が非民主主義国であり、さらに70年代の間に数か国が独裁主義へ逆行した。[17] そ

図4.3 広がる民主主義

HDIの水準別および全体として見た民主主義の動向（1971－2008年）



注：政権交代のあった民主主義国、非民主主義国、政権交代のなかった民主主義国を全体として、政権交代のあった民主主義国が占める割合。
出典：Cheibub, Gandhi, and Vreeland (2009) のデータを用いて人間開発報告書室が算出

BOX 4.1 アラブ諸国における民主主義の赤字

「アラブ諸国人間開発報告書2009」は、民主主義、人権、法の支配に対する支持と現実の履行状況との対比をまざまざと浮き上がらせた。アルジェリア、エジプト、ヨルダン、チュニジア、イエメンなど一部のアラブ諸国が多数政党制を採っているのに加え、レバノンとモロッコは独立以来の政治的多元主義で異彩を放っている。しかし、たとえば、バーレーンを除くすべての湾岸諸国が政治的組織を禁止しているように、多くの政府がなおも政治的自由の制限を続けている。

そのアラブ諸国でも、ここにきて民主改革が一気に広がっているが、その多くは他面における市民権の制限によって相殺されている。前向きのステップとしてはオマーン、カタール、アラブ首長国連邦における代表制議会の創設、バーレーンにおける二院制国民議会への復帰、エジプトにおける2005年の複数立候補による大統領選挙がある。サウジアラビアでは2006年に地方選挙が実施されたが、投票は男性市民のみに限られた。

現在までのところ、これらの改革は「アラブ諸国における権力の構造的基盤を変えてはおらず、依然として行政府が、いかなる形態の説明責任によるチェックを受けることなく支配を続けている」（同報告書69ページ）。たとえばイラクでは新憲法の成立と同時に、安全保障を理由として、憲法が保障する自由の一時停止が延長された。エジプトは憲法改正で大統領選挙への複数立候補を認めたが、この権利を既存政党には制限する法律がその後に続いた。アルジェリアでは「平和と国民和解のための憲章」の採択直後、大統領の再選制限規定の廃止による在職期間延長とイスラム救国戦線に対する活動禁止の継続が発表された。同様のパターンはカタール、サウジアラビア、スーダン、チュニジア、アラブ首長国連邦にも明白にあらわれている。

アラブ地域の多くの政府が多元主義の流れに抗しえているのは、石油による莫大な収入と統制力ゆえであるように見える。このような政治的経済は、広範なパトロネージ（後見保護）のネットワークと強大な治安維持機構を通じての国家の自己隔離を可能にする。石油収入は徴税の必要をなくし、したがって説明責任を縮小させる。石油資源のないヨルダン、モロッコ、チュニジアといった国々では、国際援助が同様の役割を果たしていると見ることができる。同様の所得水準にある他の国々と比べて民間セクターが弱く、また市民社会も弱い。リビアを除くすべてのアラブ諸国が市民組織を認めているが、法と規制がその活動を制限している。その結果、「政治参加を通じて自国の現状を変える力が多少なりともあると感じているアラブ人は、ほとんどいない」（同報告書73ページ）のである。

出典：UNDP 2009

の後は政治変革の波を受け、1990年までに全体のほぼ80％の国が民主化され、さらに2008年までにエクアドルとペルーが体制変革に加わって民主主義国の割合は87％に達している。東アジア・太平洋地域、サハラ以南アフリカでも改革が映し出されている。1970年時点では、民主政府をもつ国は両地域を通じて全体のわずか6％にすぎなかった。その割合が2008年までに東アジア・太平洋地域で44％、サハラ以南アフリカで38％へと上昇した。深い民主化の兆しがほとんどあらわれていないのはアラブ諸国だけである（BOX 4.1参照）。

最近のネパール、パキスタンを含めて多くの場合、正統性の危機が独裁主義国からの移行を促している。しかし民主的慣行の実践に、より大きな困難を抱える結果となっている。最近ではアフガニスタン、ケニアで見られたように、多くの国政選挙が脅迫や不正の横行によって損なわれている。また選挙自体は平穏に行われても、公式の開票結果をめぐる激しい争いが起こっている。たとえば2000年の米国、06年のメキシコがそうである。

伝統的に排除と剥奪を受けてきたアイデンティティ集団の地位に関わる改善の大半は民主化の胎動期または民主的移行期に起こっている

一部の非民主主義政府は民主化へのステップを踏み出している。たとえばスーダンなど、サハラ以南アフリカの数か国での「民族団結政府」がそうである。交渉による権力の共有は紛争の回避あるいは終結につながりうるが、逆に抗議と抑圧の繰り返しが続く結果となる可能性もある。民主主義の仕組みを利用して民主化の逆行を企てる大衆運動に直面している政府もある。[18] パキスタンの主要な州では、神権政治へ向かう一歩として、親タリバン派のイスラム連合が選挙で勝利を目指す動きに出た。[19]

このような多様な歩みは、民主主義が制度と権力の配置・構成を包含するという事実、そして独裁主義もまた一枚岩ではないという事実を強く示している。プロセスに終わりはなく非線形となることが通例であり、部分的逆行、長期の不確実性、分岐の軌跡をたどることにもなる。[20]

民主化の流れは国政選挙だけでなく地方・地域選挙にも明白にあらわれている。地方の参加プロセスは、地方分権や政府の地方出先機関などさまざまな形態を取る。たとえば中南米の多くの地域や、インド農村部の「パンチャヤット制」の仕組みに見ることができる。それは同時に、サービス提供の最前線での市民参加に関する強力な物語を開発コミュニティにもたらし、さらに時には対話を促しもする。

すべての国を比較することは難しいが、世界の大半の地域で地方分権は総じて拡大している。2009年には120か国のうち95か国（80％）で地方自治体が少なくとも公選議会をもち、さらにその半数は行政府の首長も公選されている。[21] かなり部分的なデータではあるが、財政の地方分権に関するデータは、支出の約25％が国家よりも下位のレベルでなされていることを示唆している。

政治分野におけるエンパワーメントは、中核的機構のエリート支配によって脅かされることがあるが、[22] エリート層が他の層よりも強く参画している場合であっても、政治システムの開放がより平等な意思決定を生み出しうることを示唆する証拠もある。[23] この点は機構の構造で変わる部分もあれば、自己利益を図るのか、地元コミュニティの選好を代弁するのかといったエリート層の動き方で変わる部分もある。このエリート層の行動に対しては、コミュニティの平均的教育水準が影響を及ぼしうる。[24]

民主化とグローバリゼーションの進展は、伝統的に排除と剥奪を受けてきた多くのアイデンティティ集団の地位向上に結びついているように見える。[25] その顕著な例としては南アフリカでのアパルトヘイトからの移行、ラテンアメリカ・カリブ海諸国での先住民族運動の台頭（あるいは再興）、ボリビアでの先住民族運動と結びついた政党連合の政権掌握、インドの国政での低位カーストの存在感の高まりなどがある。このような進歩の大半は、民主化の胎動期または民主的移行期に起こっている。恵まれない集団のエンパワーメントも民主的移行と同様、彼ら自身の政治的動員から発生した場合に最も成功している。

先住民族の地位是正についても、その声を汲み入れようとする政治的なフォーラムやその他の評議機構を通じて、あるいは地方の統治と公正の伝統的仕組みの強化を通じて、取組みがなされている。しかしこのような評議の構造は、人々に意義ある参加をもたらしはせず、すでに決定済みの問題の議論に参加させるにすぎないとの批判を受けている。声なき存在という問題は難民や移民も苦しめている。もはや出身国の一員ではなく、また移住先の国でも政治参加ができない難民や移民は往々にして、根無し状態のまま長期間耐えることを強いられている。[26]

女性は政治への進出において、国家元首や閣僚への就任など一部分で大きな進歩を遂げている。国会における女性の議席数に法律または憲法による割当て規定をもつ国の割合は約20％であり、1975年の11％から2010年の19％へといった女性議員の比率上昇に資するところとなっている（第5章参照）。そしてさらに一部の国では、ジェンダー問題への関心の高まりとも重なり合っている。[27]

しかしながら、地方レベルにおける女性の参画は低水準にとどまっていることをデータは示唆している。たとえば中南米とヨーロッパの双方で、市長職に女性が占める割合は約10％、地方議会でのそれは25％未満である。[28] 例外はインドで、村落会議（パンチャヤット）の議席の30％が女性に割り当てられている。その効果は社会支出のパターンに明白にあらわれている。[29]

市民的・政治的権利

市民的・政治的権利はエンパワーメントの礎石であるが、その国際的なパターンと動向を評価することは難しい。報道される権利侵害には誤解を招く恐れがある。つまり、抑圧度の高い体制ほど報道が困難であるのかもしれないのだから。またどのような脈絡であれ、人権侵害を数値化することも難しい。私たちは既存のデータ源を慎重に見極めたうえで、政府や政府に近い非政府組織（NGO）のデータを用いることは不適切であろうと判断した。

以下の説明および巻末の「統計表6」に示したパターンは、アムネスティ・インターナショナルの報告をもとにまとめ上げられた国家の人権に関する実行のスケール評価に基づいている。[30]

2008年、人権侵害の平均報告件数が最も少なかったのは先進国、最も多かったのはアラブ諸国と南アジア諸国であった。これは地域的評価の結果とも一致している。アラブ人権機構は、公権力による拷問がアラブの8か国で、不当な拘束が11か国で行われていると報告している。[31] またアジア人権委員会は、管轄域内の大半の国で侵害が蔓延していることを示す証拠を提示している。[32]

過去40年間、報告されている人権侵害のレベルは世界的にほとんど変わっていない。[33] 過去10年間では先進国で、むしろわずかながら事態が悪化している。その一因として、2001年9月11日の米国同時多発テロ後に取られた措置がある。グアンタナモ収容所での米国政府による拘束者の不当な扱いは、赤十字をはじめとする人権団体によって記録されている。そして現在、いくつかの国が厳しいテロ対策法をもっている。たとえばオーストラリアで2005年に成立した反テロ法は、政府の権限として、正当な理由を示さずに潜在的容疑者を拘束すること、その移動を制限すること、関連情報を求めることを認めている。そして表現の自由にも制限を加えている。

民主化は説明責任を高めると見なされているが、保証されているわけではない。情報が制限され、市民参加の機会が存在しない場合には、特にその恐れが強くなる。[34] 説明責任の最も根本的な側面は、政府が人人の基本的な社会的自由を保護し、マイノリティ集団への対応を怠らないことであるかもしれない。過去数十年間にわたり、国連の条約・規約にコミットする政府が増え、各国内の機構が人権保護に向けて進化を遂げている。[35]

データは自分の意見を言える力とその力の行使を可能にする制度の両面でエンパワーメントの向上を示唆している

しかしなお多くの国が、基本的人権の保護はおろか侵害を続けている。2009年は、26か国の政府が危険と見なしたジャーナリストを収監している。執行は行われていない場合が多いとはいえ、死刑存置国も58か国にのぼる。[36]

人権侵害の横行に加えて、多くの国の人々が自由に発言できないと感じている。2006～09年に142か国を対象に行われた調査では、その約3分の1の国々、つまりサハラ以南アフリカが大半、他にラテンアメリカ・カリブ海諸国の多くで、少なくとも回答者の25%が、自国の「大部分の人」は政治観を自由に語ることに恐れを感じていると答えている。[37] またボツワナとアイルランドを除くすべての国では、政治観を語ることを「誰も恐れていない」とする回答は半数未満にとどまっている。

最後に、性的マイノリティの権利に対する認識については近年、世界的に大きな進歩が見られている。とりわけ、同性愛の解禁支持をうたった2008年の国連総会宣言後の進歩が著しい。この宣言には現在までに60か国が署名している。とはいえ各国の法と実行においては、なおも障壁が残っている。2009年時点で76か国で同性愛は違法行為とされ、禁固数年から終身刑までの刑罰が科されている。イラン、モーリタニア、サウジアラビア、スーダン、イエメン（およびナイジェリアとソマリアの一部地域）では死刑の対象とされている。[38]

2009年にウガンダ議会は、同性愛行為に終身刑、さらに場合によっては死刑を導入する法案を審議している。[39]

＊　＊　＊

総体的に見て、データは自分の意見を言える力と、その力の行使を可能にする制度の両面において、エンパワーメントの向上を示唆している。現在、世界の大半の人々が民主主義国に暮らし、インドと中南米・カリブ海諸国を中心に地方分権も加速している。しかしながら、なおも多くの要因が参加を制限し、民主化と地方分権は言うに及ばず、人権保護における進歩は限定されている。選択の能力と国家機構の対応に対する不満足が消えていないことは、説明責任の仕組みにさらなる焦点を合わせる必要性を示唆している。

不平等

一部集団が他集団を搾取している場合、あるいは一部集団が資源と権力により大きなアクセスをもっている場合、人間開発は成り立ちえない。不平等な開発は人間開発ではない。

HDRは当初から、剥奪と不平等に大きな焦点を当ててきた。初期のHDRは、不平等を勘案するためにHDIの所得次元に調整を加えた。HDR1997年版とHDR1998年版では人間貧困指標が導入され、HDR2005年版は人間開発における不平等を掘り下げた。[40] 多くの国別HDR、たとえばロシア連邦（1998年）やモンゴル（2007年）もまた、貧困と不平等をローカルレベルで掘り下げている。

平等とHDIは系統的に結びついている。HDIで優良な国は平等度が高い。この結果は、不平等の削減、つまり国民全体とジェンダー間、あるいは集団間の不平等削減が保健、教育、経済成長における全体的成果を向上させうるという調査分析と一致している。[41]

しかしHDIと不平等の関係については、なおもかなりのばらつきが残っている。ことにHDI下位・中位国で、その傾向は著しい。たとえばナミビアとキルギスタンはHDIがともに0.6でありながら、不平等はナミビアのほうが3倍近く大きい。[42] 加えて第1～3章で示したように、ある時点における2つの変数の相関関係は、それぞれの変数における進歩が常に重なっていくことを確約するものではない。現に所得次元に関するデータは、各国内で不平等が悪化していることを示している。

所得不平等の高まり

平均所得は、ことに不平等の度合が高い場合、誤解を招くことがありうることから、スティグリッツ＝セン＝フィトゥシ委員会は「典型的」市民の状態を明らかにするうえで中央値の使用を推奨している。たとえば米国で、平均所得は中位所得を3分の1近く上回り、その差はさらに広がっており、政策立案者の間でも学識者の間でも、この点が議論の的となっている。[43] イタリアやニュージーランドなど他の先進国にも同様の開きがある。さらに途上国でも往々にして大きな開きがある。コートジボワールでは50%超、リベリアとザンビアでは60%にも及ぶ。

しかしながら社会の全構成員の不平等を示すものとして、平均所得と中位所得の差は最善の指標ではない。なぜなら、分配のどの段階でどのように所得が集中化されているのかが見えないからである。[44] 代わりに最も用いられているのがジニ係数である。国内的な所得不平等の高まりは今や世界標準であり、ジニ係数が1980年代よりも高くなっている国のほうが多くなっている。[45] 過去20～30年間に不平等が悪化した国の数は、改善した

平等とHDIは系統的に結びついているが特にHDI低位・中位国でなおもかなりのばらつきが残っている

国の数の2倍を超えている。

特に著しいのが旧ソ連諸国である。ただし当初の不平等度が低かったために、ジニ係数そのものは現在でも比較的低い。体制移行によって雇用の保障が崩れ、国家による幅広い雇用が消えた。ベルリンの壁崩壊以前、社会主義国の国民は10人に9人の割合で国家の雇用下にあったのに対し、経済協力開発機構（OECD）加盟国におけるその割合は10人に2人であった。[46] 特権階級が物質的に恵まれやすかった反面、数字にあらわれる所得格差は小さかった。[47]

東アジア・太平洋諸国の大半も20～30年前より所得不平等が高まっている。[48] 理由の1つは、急速な工業化にともなう都市部と農村部の格差拡大であるが、農業の低成長、高等教育への復学増加も関係している。かつて計画経済の下にあった中国やベトナムなどの国々では、やはり元来の不平等度が低かったことが格差拡大の背景にある。しかしモンゴルの事例は、市場経済への移行が常に所得格差拡大を伴うのではないことを示している。

サハラ以南アフリカでは、経済的困難をかかえた1980年代に総じて不平等が悪化したが、1990年代と2000年代の経済成長期に大きく改善した。[49] ラテンアメリカ・カリブ海諸国では歴史的に、高い不平等は土地と教育の不平等な分配、技能労働者への高分配、貧困家庭における高い出生率、逆進的な公共支出と結びつけられてきた。しかしブラジル、エクアドル、パラグアイなど、いくつかの国が、この不平等に対する取組みに成功しはじめている。1990年代後半以降、進歩的な政策が教育水準の低い人々の賃金上昇、的を絞った社会政策を通じての資産移転の高度化に結実しているように見える。[50]

多くの先進国における税引き前所得のより大きな格差は、国家による再分配によって相殺されている（第3章参照）。

世界の大半の人々にとって、収入の最大部分は賃金・給与である。対照的に資本所得は富裕層に著しく集中していることが多い。このことから労働所得と資本所得の相対比率は、不平等をめぐる議論において常に焦点となる。本報告書のための調査では、過去20年間に労働所得の比率低下が110か国中65か国（約60%）に見られた。労働所得の比率は安定推移しているはずであるという事前の仮説とは反対の結果であった。[51] 一部の大国、特にインド、米国は、1990～2008年の間に最大5ポイントの大幅な比率低下が見られた。この現象によって、世界全体の労働所得の平均比率は2ポイント押し下げられている。

この比率低下は、1970年代以降の大半の先進国での労組組織率の低下、貿易・金融の自由化と重なっている。ことに一部の国では従業員の労組加入率が大幅に低下している。フランスは22%から8%、オーストリアは63%から35%へ低下している。[52] しかし、労働協約にカバーされている労働者の比率は、フランスで95%、西ヨーロッパの大部分で80～95%（ただしドイツとイギリスは低く、それぞれ63%と35%）といった具合に往々にしてずっと高い。

これがHDRの当初からの立場であるが、世界全体としての分配の公正さを見る場合には、グローバルな不平等も関わってくる。[53] グローバルな所得不平等の動向推計には諸説があり、議論の分かれるところとなっている。[54] たとえば、所得不平等の大幅な縮小を示す推計もある。これによると世界のジニ係数は、中国の変化を主因として1970～2006年の間に0.68から0.61に下がっている。しかし、別の時間枠で捉えた推計は別のパターンを示している。ある研究によると世界のジニ係数は1988年以降悪化しており、現在は0.71という驚くべき水準にある。グローバルな所得不平等の改善または悪化は、推計の手法や使用データの違いで決まるとする指摘もある。相反する結果を読み解くことは難しいが、根本的に一致している点がある。それは、世界の人々の所得不平等がかなりの高水準に及んでいることである。

重なり合う体系的な格差

不平等は不平等を生み出しうる。つまるところ民主主義であろうとなかろうと、不平等な社会とは、エリート層への権力集中度が高く、そこでは驚くまでもなく経済・政治制度がエリート層に有利に働く。1990年代にブラジルのエリート層の教育観を見た調査では、教育を受けた労働者は管理しにくいという理由で、教育機会の拡大に消極的なことが少なくないことがわかった。また政府の政策立案者は、労働力の高コスト化が、労働集約的な製品におけるブラジルの競争力低下につながることを懸念していた。このような考え方は人的資本と公共財への低投資、低水準の再分配、政治的不安定につながるものであり、人間開発を阻害する。[55]

保健、教育における不平等が所得の不平等に重なると、多重の剥奪が生じる。さらに民族やジェンダーとも重なり合う恐れがある。[56]

途上国のデータが充実するようになったことで、多重の剥奪に関する理解が深まってきている。先進国でも、全体的なサービスへのアクセスこそ勝るものの、分析から同様のパターンが浮かび上がっている。

所得分配における個々人の位置に基づく公共サービスへのアクセスは、分配の底辺にある家庭の多重の剥奪を反映するものである。非所得次元の不平等の動向に関するデータは乏しいが、一般的なパターンはあらわれている。朗報としては教育へのアクセス拡大が総じて、恵まれない集団に恩恵をもたらしている。しかしその子どもの世代は依然として平均余命、健康状態、教育水準、基本的サービスへのアクセスにおいて格差をかかえやすい。そして貧しい人々が経済的に受けることのできるサービス、あるいは公的に提供されるサービスの質は、豊かな人々が受けられるサービスよりも劣っている。

保健に関する動向は一様ではない。途上国24か国を対象に、富の分布の最上層と最下層の乳幼児死亡率を調べた調査では、11か国では格差が拡大していたのに対し、縮小していたのはわずか3か国で、残りの国では横ばい状態となっていた。[57] また先進国における近年の平均余命の伸びについて、理由の一端としてヘルスケアの介入効果がより大きいこと、禁煙や減煙運動など健康への意識が高いことなどがある。それが最も顕著にあらわれているのは教育水準の高い裕福な年配者である。[58]

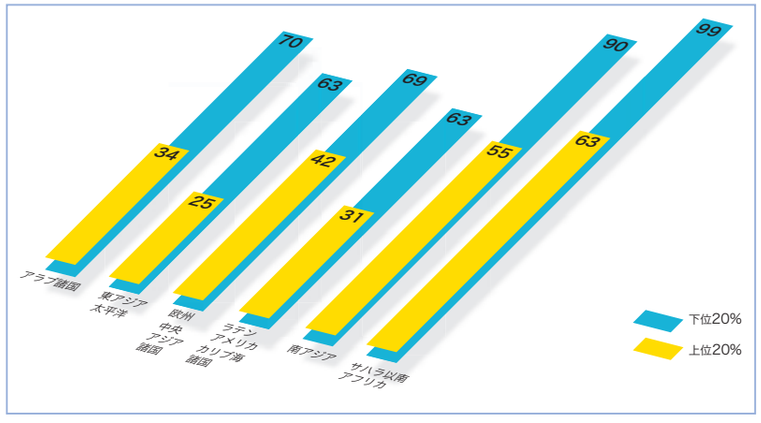
保健、健康における不平等が所得の不平等に重なると多重の剥奪が生じる そして、さらに民族、ジェンダーとも重なり合う恐れがある

全体として、保健における高所得層と低所得層の格差は大きい傾向にあり、途上国ではなおさら著しい。たとえば乳児死亡率は、すべての地域で最貧世帯が大幅に高くなっている。アラブ諸国、東アジア・太平洋諸国、ラテンアメリカ・カリブ海諸国は、所得分布の下位20%の乳児死亡率がほぼ2倍の水準に突出している（図4.4参照）。またインドネシアとニカラグアは、所得分布の下位20%と上位20%の乳児死亡率の格差が3倍以上に及んでいる。[59]

世界全域の途上国55か国を対象とする人口保健調査（DHS）のデータを用いた分析では、貧困世帯の子どものうち、十分なワクチン接

図4.4 貧しい家庭の子どもは命を落としやすい

所得層別に見た出産1,000件当たりの乳児死亡数（1990–2005年）



出典：Gwatkin and others 2007

種を受けているのは40%にとどまっている。これに対し、所得最上層ではほぼ3分の2に達している。[60] また45か国を対象とした別の最近の調査は、所得層と都市部―農村部の間に母子のヘルスケアに大きな不平等が存在することを浮き彫りにしている。ボリビアとペルーでは、上位20%の所得層がほぼ完全に助産師へアクセスをできるのに対し、下位20%の所得層でその状態にあるのは10 ～ 15%にとどまっている。助産師なしの出産の約3分の2を貧しい農村部の女性が占めている。[61]

大半の途上国では教育における平均的な改善が、子どもの就学率上昇に結びついている。これは長期的な不平等の縮小を示唆する。エジプトでは1995 ～ 2000年の間に、下位20%の所得層の女児就学率が18ポイント上昇する一方で、上位20%のそれは5ポイントの伸びとなっている。またネパールとベトナムでは、同じ期間の所得最下層の女児就学率の伸びがそれぞれエジプトを8ポイント、4ポイント上回っている。[62] この不平等縮小への流れは、教育におけるジニ係数に映し出されている。ジニ係数は1960年の0.46から2000年の0.31へと下がり、1970年以降はすべての地域で着実に改善している（90年代に東アジア・太平洋諸国が頭打ち状態となったにもかかわらず）。[63] そして第2章で見たように、保健と教育における国際格差は縮小している。

所得層間の格差をさらに系統的に探るために、本報告書のための調査分析として15か国の家庭レベルにおけるHDIを推計した。[64] 所得層を十分位数で分けて見たところ、予測どおりのパターンが浮かび出た。つまり上位10%のHDIは下位10%のそれを大幅に超えていた。その格差は最も小さかったアルメニアで1.2倍、最も大きかったナイジェリアでは16倍に及ぶ。

人口集団別にHDIを算出すると、いくつかの明確なパターンが浮かび上がる。

●農村部の世帯と教育水準の低い世帯は、都市部の世帯と教育水準の高い世帯よりもHDIが低い。この格差の理由は、単に教育がHDIの一部分であることだけではない。平均余命と所得の指標も低教育世帯に対するバイアスを示している。

●国全体のHDIが低いブルキナファソ、エチオピア、セネガルで、農村部のHDIは都市部のそれを33 ～ 40%下回っている。

●意外とも言える結果として、世帯主が男性であるか女性であるかの別による明確な分布パターンは見られない。女性世帯主家庭のほうがHDIが高い国（エチオピアなど）もあれば、男性世帯主家庭のほうが高い国（エジプトなど）もある。

さらに、異なる集団間の国際的なHDI比較も行った。分析対象とした国々の半数以上で、高学歴世帯と無学歴世帯のHDIには50%以上の格差が、さらにはブルキナファソでは90%近い格差が見られた。この格差は世界各国のHDIランキングにおける40位の開きに相当する。[65] アルメニア、キルギスなどの旧共産主義諸国では格差は相対的に小さく、ボリビア、ニカラグア、ペルーなどのラテンアメリカ・カリブ海諸国とサハラ以南アフリカでは格差が相対的に大きくなっている。

地域、民族、ジェンダーなどの特徴によって特定される集団は往々にして、本来は平等な機会をもつべき集団間の機会格差を意味する構造的な不利に立たされている。[66] これらは水平的不平等とも呼ばれる。

集団的に不利となっている事例は数多い。[67] ルーマニアでロマ人のHDIは国内平均を大幅に下回り、HDIのランキングで、ルーマニアはボツワナよりも50位近く上であるにもかかわらず、ボツワナのHDIと同程度の水準にある。ロマ人の所得は国内平均の3分の1にとどまり、乳児死亡率は3倍に及ぶ。[68] パキスタンでは、バルーチー語もしくはサライキ語を話す若者の半数以上が4年以下の学校教育しか受けていないのに対し、ウルドゥー語を話す若者の場合、その数字は約10%にとどまっている。[69] 先住民族の人々も人間開発の大半の指標で後れを取り、それは豊かな国々でも変わらない（BOX 4.2参照）。

先進国における集団的不利は、特定のマイノリティ、先住民族の人々に加えて一部の移住者集団にも影響を及ぼしている。欧州連合（EU）で、移住者は労働人口の約8分の1を占めながら、往々にして自分の技能を活かせない低賃金職に就いている。[70] 「不適当」な民族性をもつことも就職に悪影響を及ぼしうる。ある調査によれば、伝統的なイギリス人の名前をもつ就職希望者の68%が面接試験を認められていたのに対し、民族的マイノリティ集団に結びつく名前をもつ就職希望者の場合、その割合は39%に留まっていた。[71] マイノリティのなかでも、とりわけ恵まれない集団がある。米国で、アフリカ系アメリカ人の平均寿命はアジ

BOX 4.2 先住民族の人々と人間開発における不平等

世界には現在、70か国以上に推定3億人の先住民族が5,000以上の集団で暮らしている。その約3分の2は中国にいる。[1] 先住民族の人々は構造的な不利に直面し、中核的な人間開発の成果で後れを取っている。たとえば最近のメキシコ政府の調査分析では、極度の多次元貧困率が国民全体では10.5%であるのに対し、先住民族では39%超に達している。

オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、米国で、先住民族と非先住民族の人間開発指数（HDI）の格差は6-18%で横ばい状態となっている。これら諸国の先住民族は平均余命、教育水準、所得で劣っている。インドでは指定カーストの92%が農村部に暮らし、47%が貧困状態にある。指定カーストの人口が多いチャッティースガル州では、州全体の識字率が64%であるのに対し指定カーストのそれは22%にすぎない。

先住民族と非先住民族の就学率の格差が依然として残っていることを示唆するデータもある。中国、インド、ラオスでは地理、気候、民族差別が壁となって、多数の先住民族や民族的マイノリティが暮らす僻地に基本インフラを提供することが困難な状態にある。

中南米・カリブ海諸国における土地へのアクセスとこの種の差別に関する調査研究は、広範な経済成長へのフォーカスが先住民族の人々に恩恵をもたらしうることを示しているが、格差を解消するまでには至らない公算が大きい。先住民族の人々から提案を受け、その意見とプライオリティを組み入れたうえで、さらに目標を絞った戦略が必要とされている。

1. 中国の公式政策によれば、中国に先住民族は存在せず、「民族的マイノリティ」という用語が使われている。

出典：Alkire and Santos 2010; Cooke and others 2007; Burd-Sharps, Lewis, and Martins 2008; Hall and Patrinos 2010; UNDP 2003; Kumar 2010

BOX 4.3 さらに増える「失われた女性たち」

「失われた女性たち」とは、出生時の死亡パターンと性比のことを指す（女児の出生数に対する男児の出生数の比率）。国連の推計によれば、出生時の性比は世界的に上昇しており、1970年代には1.05で安定していたのが、近年に1.07のピークを記録するまでになっている。

この世界的傾向に大きく関わっているのが、中国における男児の選好である。中国では1989年に出産前の性別診断が禁じられ、さらに94年には性別に基づく妊娠中絶も禁止されたが、性比は1970年代の1.07から近年の1.2へと上昇している。またインドでも性比は1970年代はじめの1.06から現在は1.08にまで上がり、さらにデリー、グジャラート、ハリヤナ、パンジャブでは1.26に達している。またアルメニアにおける出生時の性比は、1990年代後半の1.07から現在は1.17にまで上がっている。

対照的にアフリカにおける出生時の性比は下がっており、1970年代前半に1.04であったのが現在は1.03となっている。この他に1970年以降、性比が安定状態にある国の1つがモンゴルである。

中国とインドは、性別に基づく妊娠中絶の禁止に効果が見られないことから、この差別への対処に別のアプローチで臨んでいる。たとえば中国の「女の子を大切に」キャンペーンは、女児についてのポジティブなメッセージの発信、現金支給のインセンティブによる婿入り婚の奨励、娘をもつ農村世帯の親に対する60歳からの年金早期支給を柱としている。

出典：UNDESA 2009c; Ganatra 2008; Sen 2003; The Economist 2010; Narayana 2008

ア系アメリカ人を13年も下回り、またサウスダコタ州のネイティブアメリカンの平均余命は50年前の米国民全体の平均余命を下回っている。[72]

次に、集団や国の別を問わない普遍的な差異であり、ゆえに国際比較が可能である大きな水平的不平等について見ることにする。すなわち、成人と未成年の女性が直面している不利である。

ジェンダー格差

人間開発には伝統的に、ジェンダーによる激しい格差がともなってきた。極めて多くの場合、成人および未成年の女性は保健、教育、職業で差別を受けている。そして、このことが女性の自由を広く阻害している。重要な進歩、特に前述のように教育における進歩が積み重ねられてはいるものの、女性はなおいくつもの面で不利に立たされている。ここでは女性の不利に関して、より広範な構造的次元をはじめとする諸次元を見ていく。さらに系統的な分析は第5章で取上げる。

最も極端な差別は、総人口に占める女性の割合の低さにあらわれている。これはいくつもの国で、近年の人口動態の中心的特徴となっている。[73] 私たちは、世界各地の性別比較での格差を比較した「失われた女性たち」に関するセンの推計を更新した。[74] センと同じ単純化の仮定を用いたところ、2010年の世界の「失われた女性たち」の数は過去の推計の約1.3倍に相当する1億3,400万人以上にのぼるという結果が得られた。[75] その多くは中国にたどることができるが、この悪化を引き起こしているものについて、BOX 4.3にまとめておく。

また女性のエンパワーメントの退行を示すデータもある。カフカス・中央アジアでは、一部の政府指導者が「伝統的」な社会への回帰を訴えている。そして多くの報告から、女性のエンパワーメントができない状態をもたらす伝統主義の高まりが示唆されている（BOX 4.4参照）。

多くの女性が今なお家庭内でかなりのエンパワーメントができない状態に直面し続けていることは、女性への暴力に関するデータにあらわれている。[76] 途上国13か国を対象とした最近の調査は、直近1年間に平均で20%の女性が家庭内暴力を受けていたことを示唆し、また先進国での調査もかなりの虐待を伝えている。[77] 大半の国が法律もしくはそれと同等の保護を通じて女性をレイプや人身売買、家庭内暴力から守っているが、セクシュアル・ハラスメントや夫によるレイプに対しては同様の保護を与えていない。[78]

女性はしばしば別の形でもエンパワーメントされない状態に陥っている。多くの国で、女性は男性よりも財産や資産の保有度が低く、また保有しにくい立場にある。そして、このことが女性の絶対的・相対的地位に悪影響を及ぼし、また夫の暴力を受ける危険も高める結果となっている。[79] ラテンアメリカ・カリブ海地域の5か国での調査では、土地所有者に占める女性の割合はわずか11 ～ 27%にとどまっている。[80] ウガンダでは、女性が農業生産の大半を担っていながら土地の5%を所有するにすぎず、しかもその所有権は不安定な状態にある。昔から使ってきた土地の所有権登記に関して、女性による申請が認められていないこともある。[81]

共有地の所有におけるジェンダー平等を盛り込んだ土地改革を成立させた国としてナミビア、ルワンダ、タンザニアなどがある。[82] また共同所有や、資産に関する配偶者同意を制度的に採り入れた国もいくつかある。インドのマハラシュトラ州では、「ラクシュミー・ムクティ」プログラムにより、共同所有を通じた女性への資産移転がなされた。しかし法的改革によって女性の資産所有が認められても、宗教的信念や慣習法が進歩を阻害することがある。女性の資産に対するアクセスを阻む宗教・慣習法の撤回に関して、女性が交渉能力を得るためにはコミュニティ・ベースの動産化が必要であるかもしれない。[83]

相応分以上の家事を無報酬でこなしながら、不安定な低賃金職で働くことを余儀なくされている多くの女性にとって、働きがいのある完全な雇用へのアクセスはなおも難題となっている（第5章のBOX 5.2参照）。サハラ以南アフリカで農業以外で働く女性は少なく、労働年齢の女性の36%にとどまっている。また同地域の労働年齢女性の55%が雇用されているが、うち82%は不安定な職にある。[84] 一部の国では労働規制が女性の排除に寄与している。エジプト、ジャマイカ、パキスタンでは女性の夜間労働や特定業種での就労が禁じられている。[85]

賃金のジェンダー格差は、徐々に縮まってはいるものの依然として大きい。比較データが得られない国も多いが、先進国を中心とする33か国で1998 ～ 2002年の女性の平均賃金は

BOX 4.4 旧ソ連諸国におけるジェンダー関係の変化

ソビエトの支配を受けるまで、カフカス・中央アジアの大部分は伝統的な農業社会であり、家庭外における女性の役割は一定範囲に限られていた。アゼルバイジャン、タジキスタン、ウズベキスタンなどムスリムが中心を占める諸国では、妻が夫の大家族と同居する夫方居住が習わしとなっていた。この仕組みは、娘に対する投資のインセンティブをほとんどともなわないものだった。結婚した女性は、両親よりも夫の家族に尽くすことになるからである。

それがソビエト支配と反宗教の国家政策の下、政府は男性優先の伝統的習慣の多くを認めず、核家族を奨励し、親による子の結婚の取決めや一夫多妻を禁じた。また女性のベールを取らせ、女児の就学も義務化した。すなわち女性に家の外で働く機会を開いた。

ソビエト支配の崩壊後、この地域の一部の政府指導者は「伝統的」な社会への回帰を訴えるようになった。伝統主義の高まりに関する多数の報告のなかに、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンで、一夫多妻の復活と女性の離婚申し立てを困難にさせるような法改正を求める動きが出ていることを伝えるものがある。またいくつかの国で親による結婚の取決め、花嫁の持参金、誘拐婚が増えている。家庭における女性の地位低下はまだほとんど調査されておらず、懸念が高まるところとなっている。

出典：Brainerd 2010

男性のそれの69%、2003～06年の数字は74%へと上向いている。[86] 2006年の韓国では格差が50%近くに達している。[87] この33か国の中で最も平等に近かったのはコロンビアで、2004年の賃金格差が2%となっている。

女性は男性よりも平均余命が長いにもかかわらず、女性に男性よりも早く、その多くは5年前に定年退職を義務づける法規をもつ国が61か国もある。そのなかにはHDI最高位国であるオーストリア、イタリア、英国が含まれ、その他にアルジェリア、パナマ、ロシア連邦、スリランカなどがある。このような差別的政策は女性の雇用と登用、女性への投資に対する逆インセンティブとなりうる。[88]

＊　＊　＊

世界の不平等削減における進歩は限定的であり、一部に深刻な退行を伴なっている。所得不平等はラテンアメリカ・カリブ海諸国を除く大半の国で拡大している。その他の次元における動向はデータが乏しいが、かなり大きな格差が残り続けている。貧しい人々は多くの次元で同時に剥奪を受け、ジェンダー間には激しい格差が残り続けている。このような不平等を永続させることは、人間開発における進歩を阻害する。

脆弱性と持続可能性

脆弱性は異なる人々に異なるものを意味する。そして、その意味は文脈によって変わる。脆弱性（vulnerability）の語源はラテン語で「傷を負うこと」を意味する“vulnerare”であり、基本的概念として、幸福の減退としての脆弱性と傷の結びつきは今も残っている。人間開発の文脈における脆弱性は、人間開発における減退の可能性と結びついている。さまざまな危険（集合的脅威あるいは個人的事故）によって人間開発が脅かされるとき、国家と人々は脆弱になる。[89]

経済的・社会的一体化とともにグローバルな脅威の危険が増したが一部の危険はローカルなまま残っている

脅威は経済危機、人為災害、自然災害、疾病、事故といったさまざまな形で出現する。干ばつ、洪水、地震は太古の昔から起こっている。世界最古の文学作品の1つである『ギルガメシュ叙事詩』は、古代メソポタミアでの大洪水とその後の苦しみを描いている。そして経済危機もまた昔から起こり続けている。

経済的・社会的一体化とともにグローバルな脅威の危険が増したが、ローカルなまま残っている危険もある。最も浸透性と頻度が高い危険は、個人と家庭のレベルで生じる。危険と脆弱性を理解するうえで、次のような基本類型が用いられてきた。個人に影響を及ぼす危険は、たとえば死、家計の担い手の失職、あるいは突然に障害を負うことなどである。コミュニティの場合は自然災害がそれに当たり、国家の場合は経済危機やマクロ経済的ショックである。[90]

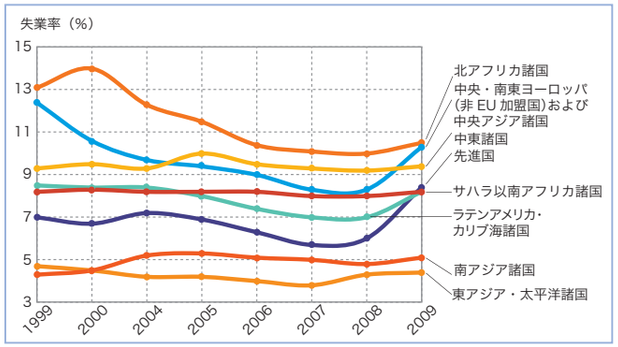
脆弱性は持続可能性と密接に結びついている。持続可能性は、人間開発における向上が持続されうることを意味する。1987年にブルントラント委員会は、持続可能な開発を「将来世代に対して、そのニーズを満たす能力を傷つけることなく、現在のニーズを満たす進歩」と定義した。[91]

現在の私たちのニーズの満たし方が将来世代のニーズに害を及ぼせば、将来世代は人間開発における壊滅的喪失の危険に直面することになる。

脆弱性と持続可能性について、ここで十分に論じることはできない。それにははるかに大がかりな取組みが必要であり、私たちはHDR2011年版にそれを提案している。このセクションでは、最大の重要性をもつ経済的不安定と気候変動といった2つの側面に焦点を絞り、近年におけるその動きを見ることにする。

図4.5　2008年以降の失業の反転増加

過去10年間の失業の推移



注：国際労働機関（ILO）の地域区分による。
出典：ILO2010b

職の不安定とショック

大半の人々は自分と家族の生計を仕事に頼り、多くの人にとって仕事を失うことは自らの人間開発を損ないうる最も重大な出来事（死は除くとして）となる。雇用状態は人々の主観的な幸福感にも影響を及ぼす。したがって脆弱性の分析にあたっては、必ず職の不安定度と経済的不安定性の根源に目を向けなければならない。世界経済が過去数十年来最悪の景気後退と数千万人の雇用喪失からの脱出に苦しんでいる現在、この点はことさら重要である。

■世界金融危機

国際労働機関（ILO）による推計は、1990年代後半から2000年代後半までの大半の国における安定と向上を示している。[92] 失業率の急上昇は通常、金融危機あるいは為替危機といったマクロ経済的ショックの結果である。世界金融危機はその典型例であり、特に先進国とヨーロッパ・中央アジアにおける解雇の急増と失業の大幅増加をともなった（図4.5参照）。

世界金融危機は、米国における住宅バブルの崩壊と金融破綻を発端として、急激に世界の大半へ広がった。少なくとも先進国では、大恐慌以来最悪の金融危機であった。[93] そしてまた、決して最後の金融危機でもない。[94]

失業と貧困は急激に悪化した。3400万人が職を失い、さらに6400万人が1日の所得1ドル25セント未満の貧困ラインを割り込んだ。[95] しかもそれ以前に数年来の商品価格高騰の結果、1億6000万～2億人が貧困に転落していた。[96] 先進国の2010年の失業率は平均で9%、米国では10%、スペインでは20%に達している。

2009年に回復へと転じたものの、確かなものでは決していない。なおも「二番底」の景気後退の危険が残っており、全面的回復に数年かかる場合もありうる。世界規模の迅速な協調とともに、多くの国が創意を凝らした政策介入と大規模な財政出動によって、危機のさらなる拡大を食い止めている。[97] 急速な経済成長をうまく制御していた途上国では、危機のショックは比較的弱かった。1990年代後半の東アジアおよびロシアの危機後の対応とは対照的に、一部諸国の政府は社会支出を維持

または拡大した。[98]

危機の影響は成長回復後も残りうる。景気が回復しても、労働市場が好転するまでにはなお時間を要するのが通例だからである。ILOの予測では、世界金融危機のあおりで2009年に職を失った4,300万人は長期失業に陥る危険に直面している。さらに、復職を断念して労働市場から退出する人々もいる。労働力への参加率が回復しなかった1990年代後半の東アジア危機と重なるようにも見える構図である。[99]

しかしながら、一部先進国（たとえばギリシャ）の財政の持続可能性に懸念が高まり、世界的な波及の影も残るなかで新たな危険が浮上している。オーストラリア、中国などは例外であるが、総じて2000年代の経済成長率が高かった国々ほど大きな影響を被った。中南米・カリブ海地域の国内総生産（GDP）は縮小に転じ、特にチリ、メキシコ、ペルーが大幅に落ち込んだ。サハラ以南アフリカは成長を維持したが、2009年の成長率は約2%で2008年の5%超から大幅に低下した。先進国の成長率は2008年から6ポイント減のマイナス3.4%となった。ヨーロッパ・中央アジアの一部諸国は最大の打撃を受けたように見える。旧ソ連諸国は成長率が2008年の5%からマイナス7%近くへと落ち込み、貧困が著しく拡大している。[100]

金融危機による打撃は先進国が最大だったとはいえ、その影響への対処能力において途上国の間には優劣がある。成長減速に直面している途上国の40%は、すでに2009年の時点で高い貧困率をかかえた状態にあり、経済的な脆弱性に対処する財政的・制度的能力に制約がある。[101]

■政策対応

雇用と所得はあらゆる国において変動するが、そのような変動に対処するための保険メカニズムなどの効力に大きな格差がある。米国の失業保険制度はヨーロッパのそれと異なる。しかしながら共通点として、国が豊かになるにつれて社会的保護が拡大し、公的な保険と措置の役割が大きくなる。ダニ・ロドリクは、より大きな政府はグローバル化にともなう危険増加の必然的結果であると論じている。[102] このことは最近の危機に見て取ることができる。G20（主要20か国・地域）のほぼ半数が2009～10年に失業保険給付の期間延長を行い、3分の1以上が保険適用範囲を拡大している。[103]

世界の国々の経験を見つめ直すと、失業を減らす規則と制度の構成を特定することは不可能であることが伺える。[104] この不可知論的な結論は、最適な労働市場機構および労働市場の柔軟性に関する強力な仮説、たとえば世界銀行の「ビジネス環境」指標のようなものとは対極をなす。[105]

同時に、雇用の変動と若年層の雇用不足に取組む政府が増えている。たとえばアラブ諸国では、その種の問題が今般の世界的危機以前に生じていた。この問題の根源は、貧困層へのやさしさをともなわない急速な労働力拡大と経済成長だけでなく、ことに公共部門の雇用保護に起因する新規雇用の不足にもたどることができる。[106]

財政的にも制度的にも実行可能であり、かつ先進国に対して危険を及ぼさない政策対応の立案は、大きな挑戦である。大規模な非公式セクターをもつ国々は制度が弱いことが多く、公的保険と自己加入保険の併用が適正であるように思われる（BOX 4.5参照）。[107]

■危機が人間開発に及ぼす影響

金融危機で、貧困の大幅な増加は一般的に見られる。1990年代後半の東アジア金融危機は、インドネシアで1,900万人、タイで1,100万人を貧困に陥れた。2001年のアルゼンチン金融危機は同国の貧困率を15ポイント上昇させ、1998年のエクアドルの危機は同国の貧困率を13ポイント増加させた。[108]

所得への打撃は、十分な失業救済制度の存否によって変わる。雇用の不安定性や雇用の減少に関する懸念から、大半の政府が失業への対処に動くところとなっているが、往々にして対象範囲と手当てが十分でない（BOX4.5参照）。社会的保護が存在しない場合、職を失った人々は、賃金が低く脆弱性の高い非公式経済へと移らざるをえない。[109]

人間開発に対する危機の影響は明らかに所得だけにとどまらず、より長期化する恐れがある。たとえば貧困家庭は子どもを退学させるかもしれず、そうなると子どもの将来の機会が損なわれる。[110] 危機はまた乳児の死や栄養不良も増加させ、発育に深刻な長期的コストを引き起こす。[111] 推計によれば、アフリカで少なくとも3～5万人の子どもが近年の金融危機の影響で命を失うことになると見られている。[112] 悪影響はストリートチルドレンの増加、[113] 自殺率と犯罪率の上昇、虐待や家庭暴力の増加、民族的緊張にも広がりうる。[114] 最近のデータは、失業の増加が生産の減少よりも長引くであろうことを示唆している。[115]

子どもの死亡率に対する危機の影響は、しばしば女児に、より深刻にあらわれる。途上国59か国での1975～2004年の出生数170万人のデータでは、GDPの1ポイント減少にともなう乳児死亡率の増加は男児が1,000人当たり1.5人、女児は7.4人となっている。[116]

一部の途上国は今般の危機に際して、社会部門予算を守り抜いている。[117] 南アフリカは財政出動の56%を社会的保護に割り当てた。しかしコンゴ民主共和国とミャンマーでは教員の実質賃金が最大で40%減少し、マダガスカル、スーダン、イエメンでも20～30%減少した。サハラ以南アフリカの多くの国では、教員と保健関連従事者への給与遅配が生じた。[118] 国家収入の減少に対処するために予算削減が必要とされる場合もあるが、現在は景気後退

BOX 4.5 雇用保護の方向性

現在、約150か国が何らかの形態で失業補償プログラムを運営している。多くの先進国で失業の危険は、失業保険をはじめとするさまざまな福祉プログラムを通じて幅広く手当てされており、ことに西ヨーロッパで顕著である。大半の西ヨーロッパ諸国で現在、社会的保護への支出はGDPの25～30%の水準にある。米国では、このようなプログラムの構築と適用が依然として薄いままであるが、このところの流れは失業保護の拡大へと傾いている。失業手当を含む裁量的社会支出は、追加された景気対策支出の40%近くを占めている。ただし米国の失業者のうち、受給者は半数未満にすぎない。

しかしながら、途上国で給付を受けている失業者はさらに少ない。ある推計によれば、中南米・カリブ海諸国で何らかの形の失業補償を得ている失業者は5人に1人の割合にとどまっている。さらにアラブ諸国、サハラ以南アフリカ諸国では33～50人に1人となっている。アルゼンチン、ブラジル、南アフリカ、トルコは失業のカバー率が7～12%、ロシア連邦は約12%である。しかしカバーされている場合も、手当ての価値は低い。手当ての平均水準は、それまでの賃金の約10%にとどまっている。途上国では依然として、人々の失業への対処は自己加入保険など他の仕組みが中心となっている。

チリなど一部の国は、雇用主（さらに場合によっては被雇用者）に収入の3～9%を個人口座に預金することを義務づけている。このような手法はマクロ経済的な理由（貯蓄率の押し上げ）からも、またインセンティブとしても政府への動機づけとなりうるが、制度設計と実行能力が難題であり、さらに平等の観点からも懸念がある。すべての労働者が失業期間の必要を満たす貯蓄ができるわけではないであろう。若年労働者や非公式セクターの低賃金労働者は、ことにそのおそれが強い。

普及度が高いのは公的資金による保険制度である。たとえば、韓国とトルコの失業保険は強制加入である。労働者は一定の拠出と適用要件を満たす必要があるが、7～10か月の給付が得られる。中国では、失業手当は都市労働力の一部分だけが対象で、また地方政府が定める給付水準は各地域の最低賃金を下回っている。

出典：Commander 2010; Blanchatd 2008; Salehi-Isfahani 2010; Freeman 1998; Rodrik 1998; ILO 2010a; Vroman and Brsusentsev 2009; Robalino, Vodopivec, and Bodor 2009

に対する財政出動に関して、多くの途上国がこれまでよりもはるかに大きな余力をもっている。[119]

危機は往々にして不平等化をもたらす。数千万もの人々が解雇される一方で、一部の投資家など預金保護や救済措置の恩恵を受ける人々もいる。相対的なもの、場合によっては絶対的なものであっても、利得にあずかるのは総じて、資産、情報、経済的敏捷性の点で上を行く人々、そして影響力をもつ人々である。[120]

■長期的な観点

厳しい影響だけにとらわれることなく、現在の危機を長期的観点から見つめ続けることが重要である。大恐慌以来最悪の危機というのは先進国にとってであり、大半の途上国は1980年代前半にさらに悪い事態に直面していた。また、たとえば中国やインドなど一部の国は力強い成長を持続している。現に2010年末時点の世界の総生産は、危機前の水準を1%上回ると予測されている。私たちの推計でも平均余命と就学率は伸び続け、2010年のHDIは0.68と2007年の水準を2%上回る見通しである。ただし、先進国のHDIはわずかな上昇にとどまっている。所得の大きな落ち込みが保健と教育の向上を打ち消しているためである。

また今般の危機によって、市場規制の焦点が大きく絞り込まれ、2000年代の好況を支えたモデルとアプローチの持続可能性について、大きな疑問を引き出す結果ともなっている。米国は今年、金融規制システムの大幅改革を認め、監督下に置く金融機関の対象拡大、危機の根底にあったデリバティブ取引の多くの規制、金融サービスの消費者を保護する規制当局の創設が実現した。さらに広範な意味合いについては第6章で詳述する。

気候変動の脅威

人間開発における進歩の維持に対する最大の脅威は、明白化の度を増す生産と消費のパターンの持続不可能性から生じている。現在の生産モデルは化石燃料に大きく依存している。私たちはすでに、資源は有限であり、それによる打撃は危険にほかならなく、これが持続可能でないことを知っている。人間開発が真に持続可能となるためには、経済成長と温室効果ガス排出の密接なつながりを断ち切る必要がある。一部の先進国はリサイクリングの拡大、公共輸送とインフラへの投資によって最悪の影響を回避しようとしはじめている。しかし大半の途上国はコストの高さと、クリーンなエネルギー源の利用可能性の低さに妨げられている。先進国は経済成長と温室効果ガスを切り離す道を切り開き、途上国の持続可能な人間開発への移行を支援する必要がある。[121]

初期のHDRは環境面の脅威を取上げ、その後は気候変動や水不足をテーマとしている。国別・地域別HDRもこれらの問題を取上げている。国家レベルの観点で捉えたもの（中国、クロアチアの気候変動）もあれば、地域的に重要なテーマに焦点を合わせたもの（ロシア連邦のエネルギー、タジキスタンの水資源）もある。しかし、個人、世代にまたがる財政的・自然的資源の利用と分配に関わるより広い持続可能性の問題は、現在の脅威の下ではるかに大きな注目に値する。

人間開発にとっての持続可能性とは何を意味するのか、そしてそれをどう評価・測定するのかという概念的な問いは、まだ深く理解されていない。HDIにおける向上と環境指標の間に認められる齟齬という問題にたいして、どのような取組みがなされうるのか。グリーンな経済と成長には何が必要であり、それはどのように人間開発を支援し加速させうるのか。私たちはトレードオフをどう評価するのか。グリーン経済の政策立案において、開発と分配への影響に十分な配慮を払うにはどうすればよいのか。これらの根本的な問いは注意深い答えを必要とする。

グローバルおよび国家レベルでの持続可能性への取組みで、挑戦の一部は測定の問題にかかっている。しかし合意はほとんど存在していない。一部のアナリストは、持続可能性の総合的測定を唱導している。これは、経済が自然的資産と物理的資産の両方を消耗しているか否かを見る方法である。その一方で、環境の持続可能性を他種の持続可能性と分けて捉えようとする立場もある。より哲学的なレベルでは、物理的資産の蓄積が環境劣化を補いうるのかどうか、見解が割れている。

既存の諸指標は立場の相違を反映している。世界銀行の調整済み純貯蓄率は、あらゆる種類の資産を合算する資本の総合的測定である。つまり、資産は種別にかかわらず代替可能であるとの捉え方である。これに対しグローバル・フットプリント・ネットワークのエコロジカル・フットプリントとカーボン・フットプリント、およびエール大学の環境持続可能性指数は、環境のみに焦点を絞っている。

このような違いはあっても、世界の持続可能性の低下という点においては、すべての指標が一致している。1970 ～ 2008年の世界の調整済み純貯蓄は国民総生産（GNP）比で19%から7%へと半減以上の低下を示し、二酸化炭素の総排出量は2倍以上に増加している（図4.6参照）。このような世界的流れの根底にはかなり大きな地域格差が存在するが、そのパターンは測定の仕方によって異なる。[122]

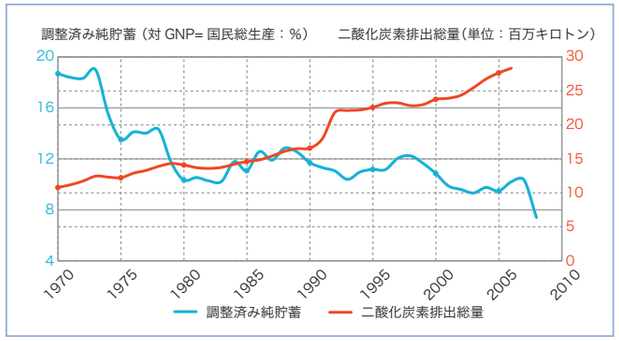
人間開発における進歩の維持に対する最大の脅威は生産と消費のパターンの持続不可能性から生じている

この状況は極めて大きな挑戦をもたらしている。HDIの低い国々にとって高度の所得成長の達成は必須であるが、保健と教育について見たように、グリーンな成長の達成には新たなアイデアと技術革新の広がりがカギとなる。

環境的に持続不可能な生産の帰結は、すでに目に見えるところとなっている。干ばつ、洪水、環境的ストレスの増大は、人々の希望実現への大きな障害となっている。このところの気候変動をめぐる国際協議の期待外れの結果は、世界にとって未曽有の脅威となる危険をはらむものに対して私たちが立ち向かおうとするならば、すべての国のさらなるコミットメントが必要であることを示唆している。HDR2007/2008年版で強調されたように、世界は、長期的な時間枠で温室効果ガスの排出削減を達成するためには、拘束力が

図4.6 低下する世界の持続可能性

持続可能性の主要指標の推移（1970-2010年）



注：調整済み純貯蓄は浮遊粒子状物質損失を含まず。
出典：世界銀行 2010g

あり、貧困削減の継続を必須とし、また各国の状況や能力の違いにも即した内容の、国際合意を必要としている。また排出を削減したとしても、私たちはすでにはじまっている気温上昇に適応しなければならない。気温の上昇を逆転させることは中期的な時間枠においてしかなされえない。

総体的に見てHDR創刊後の20年間、世界の持続可能性を高める取組み、あるいは弱者を脅威から効果的に守るための取組みに関して、進歩を示す証拠はほとんど存在しない。過去数十年来最悪の金融危機の影響は今なお余波を残し、化石燃料依存の継続は、私たちの環境と将来世代の人間開発に修復不可能なダメージを及ぼそうとしている。このような状況の推移は、現在の世界の生産と消費のパターンの長期的持続可能性に対して、深刻な疑問を突きつけている。

＊　＊　＊

本章では、過去40年間にわたる人間開発のより十全な評価に関わるものとして、エンパワーメント、不平等、脆弱性、持続可能性における動向を考察した。

全体の構図は入り組んでいる。

●民主的プロセスは国家レベルおよび準国家レベルにおいて世界の大半に広がり、一部の不利集団のエンパワーメントに明確な進歩が生まれている。

●高水準のHDIには、より大きな平等がともなっている。しかし国内的な不平等は依然として残り、多くの地域で所得格差が拡大している。

●グローバルなマクロ経済的不安定性の影は依然として世界を覆い、現在の世界の生産・消費パターンの持続不可能性を示す証拠と認識が強まっている。

これらの結果はすべて本章の中心メッセージを裏づけるものである。すなわち、「よいことは重なるとは限らない」である。人間開発について考えるには、金銭的な達成にとどまらない広範な目標を見据えなければならない。エンパワーメント、不平等、脆弱性、持続可能性を人間開発の物語に組み込むことは、開発の政策と戦略の方向に関する核心的な問題設定を意味する。そしてそれは、これまで一定の進歩を生み出してきつつも、排他的で持続不可能な政治および生産面での慣行をともなう物質的進歩のモデルを評定する必要を強く示している。これらの意味合いについては第6章で論じる。

これらの側面をよりよく測定できれば、私たちの開発評価においてそれぞれの役割を深く分析・理解できるようにもなる。本章では保健、教育、所得の分配に関係して、この目標に役立つ主要な成功事例を提示し、絶対的な剥奪の性質と度合いにより大きな光を当てた。

5章 不平等と貧困の測定における革新

人間開発とは、人々が自ら価値を認める生活、価値を認めるべき理由のある生活を追求する真の自由を広げることである。1990年に導入された人間開発指数（HDI）は、所得を越えて保健と教育も測定する先駆的指標であった。人間開発報告書（HDR）1990年版は、HDIは「人々の選択肢のごく一部を捉えるものであり、人々が高く価値づけることのある多くのもの、ごく一例として経済的・社会的・政治的自由、暴力や社会不安、差別からの保護といったものを見過ごしている事実を認めていた。このギャップは、幸福に関するその後の調査で強調されるところとなっている。[1] 地域別・国別HDRは多岐にわたる形で人間開発の革新的な指標を創出し、またHDIと関連テーマに関するかなりの学術研究も出来ている。

人間開発の進化の全容をつかむためには、HDIの3つの次元を越えていかなければならない。保健、教育、所得におけるかなりの総体的進歩も、依然として続く大きな不平等、持続不可能な生産パターン、世界のさまざまな大集団のディスエンパワーメントによる制約を受けている。本章と第6章では人間開発の測定と開発政策・戦略の策定に関して、このより広い視野が意味するものを見ていく。

HDIが人間開発の重要な中核部分をどうカバーし、さらに本章と巻末の統計資料に示す新たな指標によってどう補われるのか、シンプルなマトリクスにまとめたのが表5.1である。表の横列は構成要素（保健、教育、有形財、政治参加、社会一体性）、縦列はその各々の実証的指標（欠乏、平均水準、脆弱性、不平等）となっている。たとえば環境的な持続可能性は、人間開発の展望とリスクに関わる脆弱性として捉えられている。この表はまた、本年、指標が上向いた分野（より濃い色の部分）と、今後のHDRで取上げられる分野も示している。

表5.1 人間開発の測定

人間開発の新しい計器パネルに向かって

実証的指数	人間開発の構成要素				
	保健	教育	有形財	政治参加	社会一体性
平均水準	人間開発指数			エンパワーメントの指数	
欠乏	多次元貧困指数				
脆弱性	環境の持続可能性、人間の安全保障、幸福、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の指標				
不平等	不平等調整済み人間開発指数				
	ジェンダー不平等指数				

出典：Pritchett (2010) に基づき人間開発報告書室が作成

3つの新たな多次元指標

HDR創刊20周年の節目にあたる今年、最も注目すべき革新として、不平等と貧困の3つの多次元指標をHDRの測定に付け加える。

●139か国を対象に推計した不平等調整済み人間開発指数（IHDI）は、保健、教育、所得における不平等によって引き起こされた人間開発の損失を捉える。この3次元における損失は国ごとに異なり、そのレンジは教育での1%（チェコ）から所得での68%（ナミビア）にまで及ぶが、HDI低位国において格差が大きくなる傾向にある。

●138か国を対象に推計したジェンダー不平等指数（GII）は、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）、エンパワーメント、労働市場参加のジェンダー格差を捉える。GIIはジェンダー不平等によるこれらの達成の損失を示し、その大きさは17%から85%となっている。大きな損失はアラブ諸国と南アジアに集中している。[2]

●多次元貧困指数（MPI）は保健、教育、生活水準において世帯が直面している多重の欠乏を表す。途上国104か国の人口のうち、3分の1（約17億5,000万人）が多次元貧困にあると推定される。その半数以上が南アジアに暮らすが、比率ではサハラ以南アフリカのほうが高く、さらにそれぞれの地域、集団、先住民族の間に大きな差が存在する。

第1章のBOX1.2で述べたように、HDIは保健、教育、所得における進歩を総体的に集約して表すものであり、その改良は通常、指標と関数化に関してなされる。そしてこの改良が、開発について考えるアプローチとしてのHDIの価値と重要性を高める。

私たちのアプローチは、人間開発の分析方法を拡充している多数の国別HDRから得られる情報をふまえたものである。実際のところ、測定の革新は国内・地域レベルで生み出されている。その大半は個別的状況との関係が強く、データ上の制約から国際的には適さない。つまり関係性に欠ける面があるということである。しかしたとえそうであれ、これらのローカルな試みは価値ある洞察をもたらしている（BOX 5.1参照）。

知識とデータの向上は、多次元における不平等と貧困の測定の革新を可能にし、そのグローバルな適用によって比較が可能となり、新たな洞察が生み出されうる。

BOX 5.1 測定における革新——人間開発指数の応用

一部の国別版人間開発報告書（HDR）は、人間開発指数（HDI）の拡大と応用によって、幸福のより幅広い側面の評価を国家レベルで行っている。

●ボスニア・ヘルツェゴビナのHDRは社会的排除を、社会主義からの移行および紛争後の多次元概念として検証している。具体的には選挙と市民社会における政治参加、サービスへのアクセス、極度の長期的排除の測定から、人口の半数が社会的排除を受けており、また比率的に農村部の住民、貧困層、高齢者、若年者、特別なニーズをもつ子どもに偏っていることが明らかになった。

●コロンビアのHDRは、自殺、避難、戦乱による荒廃（紛争状況下での犯罪）、被統治能力、暴力に関するデータを用いて、武力紛争が人々の生活に及ぼしている影響を示した。また国内各地のコミュニティとの社会的対話に基づき、紛争の根底にある原因も分析し、自由の拡大と不平等への取組みを解決策として特定した。さらにハイレベルの和平交渉を補うものとして、軍事行動を越えた一連の政策を挙げている。

●コスタリカのHDRは、市民の社会不安と人間開発の関係を追究した。地区レベルでの市民の社会不安を測定する新たなツールとして、治安（特に暴力と窃盗）、社会不安の認知、個人的自由などの尺度を用いた。そしてHDIの価値に見直しを加え、より広範な幸福の概念に基づいてコスタリカの姿を描き出した。

出典：Gaye and Jha (2010)に基づく。www.hdr.undp.org/en/nhdr/を参照

多次元不平等の測定——不平等調整済み人間開発指数（IHDI）

HDIは平均を表すものであり、その国の人々の間に存在する人間開発の広い格差は覆い隠される。これまでのHDRは、不平等を部分的なもの（たとえば所得のみにおいてというように）と推定するか、あるいはごく一部の国のみを取上げていた（HDR2006年版で15か国）。2002年のメキシコ版HDRで導入され、さらに最近、中南米地域版HDR[3]にも取入れられた革新をふまえて、本報告書はHDIと直接比較が可能なものとしてIHDIという指標を確立した。この指標は、多数の国々のHDIの各次元における不平等を表すものである。このIHDIは国際推計に適するという統計的利点をもち、またたとえば生命表からの保健データと世帯調査からの所得データといった出所の異なるデータの統合も可能にする。[4] データが得られるすべての国のIHDIに関連する一連の推計は、巻末の「統計表3」に示す通りである。

IHDIは保健・教育・所得の指標によって測られる人間開発の平均水準だけでなく、その分布状態まで勘案する。1つの社会の全個人が「個人的HDI」をもっていると考えることは可能である。もし全員の余命と教育水準と所得が同じであったとすれば、その社会における各変数の平均水準、したがってHDIは各個人のHDI、つまり「平均的個人」のHDIと等しくなる。むろん現実には人によって差があり、平均のHDIは個々人のHDIと異なっている。IHDIは、各次元の不平等の度合いに応じて平均値を「割り引く」ことによって、余命と教育水準と所得における不平等を明らかにする。人々の間に不平等が存在しなければ、IHDIはHDIと等しくなるが、不平等が高まるとともにIHDIはHDIより低くなっていく。この意味において、HDIは「潜在的に可能」な人間開発の指標（つまり不平等が存在しない場合に達成されうる最大限のIHDI）であり、IHDIは人間開発の実際の水準（不平等を勘案したもの）である。HDIとIHDIの差は、潜在的に可能な人間開発の不平等による「損失」を表す。[5]

不平等による人間開発の損失の格差

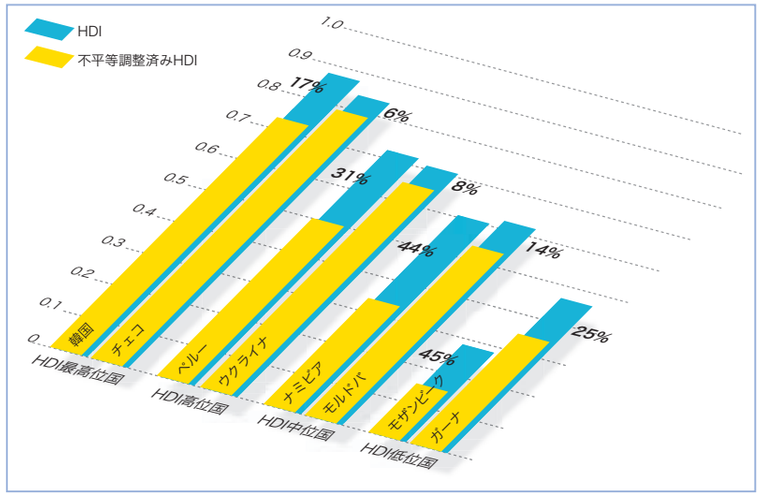
私たちは多次元不平等による人間開発の総損失、各次元における損失、各国のHDIの順位に対する不平等の影響を推計した。[6] HDIの損失平均は22%——その分布は6%（チェコ）から45%（モザンビーク）である。損失が10%を超えている国が全体の80%超、損失が25%を超えている国はほぼ40%に及ぶ（巻末「統計表3」参照）。

IHDIは人間開発の平均水準だけでなくその分布状態も勘案する

総じて、人間開発の水準が低い国々は多次元貧困が高くなっている。したがって人間開発の損失が大きくなっているが、同時にかなりのばらつきも存在する。図5.1はHDIの水準別の最大および最小の損失と、損失のパターンを示している。たとえばHDI低位国グループ

図5.1 不平等は人間開発に大きな影響を及ぼす

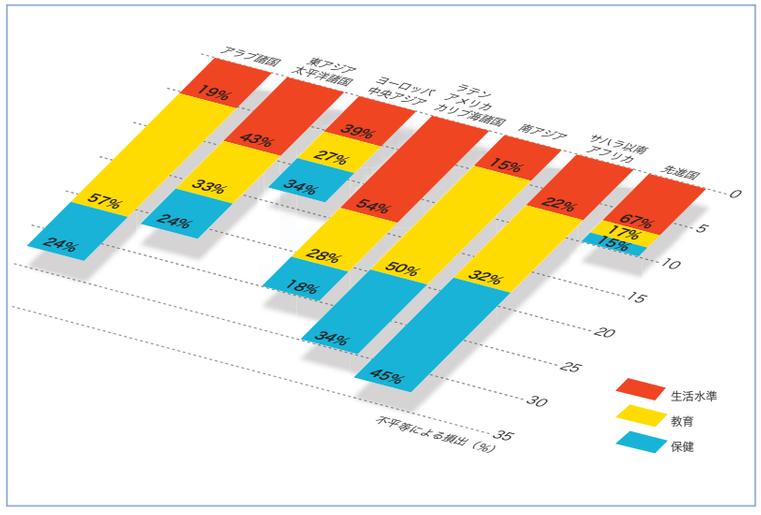
多次元不平等によるHDIの損失



注：棒グラフの横の数字は、多次元不平等によるHDIの損失割合（巻末「統計表5」参照）。
出典：人間開発報告書室のデータベースを用いて人間開発報告書室が算出

図5.2 サハラ以南アフリカ、南アジア、アラブ諸国の人々は人間開発の不平等によって最大の損失を被っている

HDIおよび各構成要素の不平等による損失（地域別）



注：棒グラフ内の数字は、不平等による損失全体に各構成要素が占める割合。
出典：人間開発報告書室のデータベースを用いて人間開発報告書室が算出

では、モザンビークの人間開発の損失が45%超であるのに対し、ガーナのそれは25%である。HDI高位国グループではペルーの損失が31%、ウクライナは8%である。先進国で最大の損失は韓国の17%弱である。

HDIに最大の損失を被っているのはサハラ以南アフリカの人々で、その原因は3つの次元すべてにおける大きな不平等にある。次いで南アジア、アラブ諸国となっている（図5.2参照）。南アジアは保健と教育に大きな不平等を示しており、インドの教育におけるHDIの損失は41%、保健におけるそれは31%となっている。アラブ諸国におけるかなりの損失は、総じて教育の不平等な分布に原因をたどることができる。たとえばエジプトとモロッコは、ともに教育における不平等が主要因となってHDIの損失が28%となっている。その他の地域では、1つの次元における不平等がより直接的に損失につながっていると見ることができる。

人間開発における不平等が最も小さいのは先進国である。東アジア・太平洋諸国も特に医療と教育へのアクセスにおいて達成度が高く、またヨーロッパ・中央アジアの旧ソ連諸国も3つの次元すべてで平等度の高い分布を示している。

異なる時点でのIHDIを算出することによって、不平等の諸側面の変化を推定して比較することができる。一例としてブラジルの場合、不平等によるHDIの損失は2000～05年に約31%から28.5%へ縮小しているが、その背景には、保健で3ポイント、教育と所得で各2ポイントといった具合に3つの次元すべてにおける不平等の縮小がある。

しばしば損失は所得よりも保健と教育において大きい

全体の3分の1以上の国々で、保健もしくは教育、またはその両方における不平等が所得のそれを上回っている。損失の値域は保健で4%（アイスランド）から59%（アフガニスタン）、教育で1%（チェコ）から50%（イエメン）、所得で4%（アゼルバイジャン）から68%（ナミビア）となっている。

所得不平等も非所得不平等もHDI低位国で大きくなりやすい。しかしながら不平等とHDIの関係は、所得よりも非所得次元のほうが強くなっている（第3章参照）。総体的に捉えれば達成と不平等の間には負の相関があるが、個別的にはかなりのばらつきがある。たとえば就学年数で全体平均を下回っていても、就学年数が平均を上回る国々と平等度が同等の国もある。ブラジルの就学年数の中央値は韓国のそれを大きく下回る（それぞれ7年、12年）が、教育における不平等による損失はともにほぼ同水準（約26%）にある。また平均余命が同様の水準にあっても、不平等度に大きな差が現れうる。たとえばパキスタン（保健における損失が33%）、モンゴル（同23%）、ロシア連邦（12%）のように。出生時平均余命における不平等は乳幼児死亡率による部分が大きい。

全体の3分の1以上の国々で保健もしくは教育または両方の不平等が所得の不平等よりも大きくなっている

このような結果は不平等の多次元測定の価値を表し、また潜在的可能性をもつ政策を指し示している。保健と教育におけるばらつきは、政策立案者にとって大きな挑戦である。保健に関しては、裕福な人々と貧しい人々の公共サービスへのアクセスにおける格差を縮める必要がある。[7] 第2章で見たように、学校教育も大部分が公的に提供されており、したがって

平等なアクセスの促進にはさらなる努力が求められる。

不平等調整済み人間開発指数（IHDI）の限界

IHDIは、HDIによって測れない不平等を捉える。しかしデータと技術的な問題から、まだ不平等の重なり、すなわち同じ人々が単一の欠乏のなかにあるのか、それとも複合的な欠乏のなかにあるのかを捉えるまでには至っていない。[8] 実験的試行の継続とともに、フィードバックとデータの拡大に応じて改良されていくことになろう。

ジェンダー不平等の測定――ジェンダー不平等指数（GII）

ジェンダー不平等は、依然として人間開発に対する大きな障壁である。1990年以降、未成年女性と成人女性は大きな前進を遂げているが、ジェンダー平等を得るには至っていない。このセクションでは、ジェンダー不平等を測定・モニタリングする方法について見ていくとともに、多次元不平等の測定方法をジェンダーに拡大適用する。ジェンダー不平等指数（GII）も実験的試みとして導入するものであり、教育の成果、経済的・社会的参加、女性特有の保健問題を含める点において、また国家レベルでの複合的不平等を捉える点において固有の特性をもち、ジェンダー平等の既存のグローバル指標に重要な進歩を付け加える。データが得られるすべての国の一連のGII推計は巻末の「統計表4」に示す通りである。

ジェンダー不平等はなおも人間開発に対する大きな障壁である 未成年女性と成人女性は1990年以降大きな前進を遂げているがジェンダー平等を得るには至っていない

女性の不利益の指標は問題への認識度を高め、ジェンダー平等の目標に対する進歩のモニタリングを可能にし、また政府の説明責任にもつながる。各国政府、市民社会、また、国際労働機関（ILO）や、経済協力開発機構（OECD）、世界銀行、世界経済フォーラムを含む国際的な枠組みによる組織的取組みのおかげで、1990年以降、ジェンダーの視点を盛り込んだ公表データが大幅に増えている。

最初のグローバルなジェンダー指標はHDR 1995年版で導入された。ジェンダー開発指数（GDI）とジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）がそれで、その発表は北京での第4回世界女性会議の開催直前であった。GDIはHDIの各次元における不平等に目を向けた。[9] GEMは政治参加（国会議員の女性比率によって測られる）、経済参加（高位の専門職に占める比率）、経済的資源に対する力（所得格差）に焦点を置いた。この2つの先駆的試みは年次報告を重ねるとともに一定の社会的注目を集め、ジェンダー別データの収集・分析の重要性を示すところとなった。GDIとGEMはともに、妥当性と信頼性のあるジェンダー指数の確立をめぐる議論を引き起こした。[10]

GDIとGEMに対しては、次のような3つの欠点が指摘された。[11]

●絶対的な達成と相対的な達成を1つにまとめているため、所得の絶対値が低い国は、たとえジェンダー平等が完璧であったとしても指数が低くなってしまう。GDIはジェンダー不平等を勘案したHDIの調整値であり、したがって全体の達成と格差の両方を測る。ところが、しばしば後者だけを示すものと誤解されている。

●データの欠損部分を補うために、かなりのデータ代入が求められた。どちらの指標も相対的な所得比率の算出に際し、全体の4分の3以上の国について部分的なデータ代入を行った。所得はHDIとGDIの差を分ける最大の要素であるため、そのようなデータ代入は特に問題が大きかった。

●GEMのほぼすべての指標に都市部エリート層寄りのバイアスがかかっているという点、また先進国との関係が強い一部指標を用いているという点を論拠とする批判もあった。

このような問題の一因はデータ面での大幅な制約にあり、それはいまなお続いているが、GIIは最大の批判点に応えるものである。すなわち、GIIはデータ代入に依拠しない。女性に決定的重要性をもつリプロダクティブ・ヘルス、エンパワーメント、労働市場参加という3つの次元を含むGIIは、この3つの次元を1つの複合指数として捉える。それというのも、エンパワーメントと開発を同時に考慮することに重要な補完性が反映されるからである。[12] 加えて、GIIの構成指標はいずれも一国の全般的開発水準とは何らの関係ももたないものであり、したがってジェンダー格差が低水準にあれば途上国も比較的良好なパフォーマンスを示しうる。

このアプローチは不平等に対するアプローチとの一貫性ももち、国家のレベルで女性と男性という2つの集団を比較し、両者間の不平等だけに着目する（詳細は巻末「テクニカルノート3」を参照）。GIIもIHDIと同様、主要次元におけるジェンダー不平等による達成損失を捉え、その値域は0（各次元に不平等が存在しない）から1（完全に不平等）である。

各次元における格差が相互に結びついている場合、GIIは高くなる。すなわち、各次元のジェンダー格差の相関関係が強いほど指数は高まる。[13] これは各次元の補完関係の認識、たとえば教育における不平等が、職業機会へのアクセスや妊産婦死亡と相互関係をもちやすいという認識をふまえている。[14] 多重的不利はジェンダー不平等の重要な側面であり、それを捉えることはGIIの大きな利点である。この点は、データの制約が次元間の相互関係把握の妨げになるIHDIと対照的である。さらにGIIは、1つの次元における低達成が別の次元の高達成によって完全に補われることのない構造にもなっている。

次元と指標

図5.3はGIIの次元と指標をまとめたものであるが、世界の成人・未成年女性の境遇の測定に関して大きなデータの制約があることを示唆している。以下、それぞれについて簡略に述べていく。

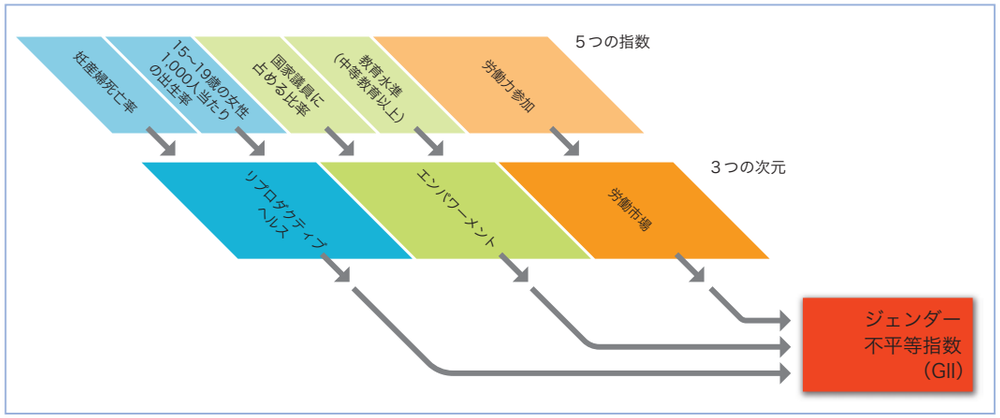
■リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）

女性のリプロダクティブ・ヘルスを測定する指標は2つある。妊産婦死亡率と15～19歳の女性の1000人当たりの出生数である。[15] 妊娠期の女性の幸福は本質的な重要性をもち、社会における女性の地位を明確に示す。出産時の死亡リスクは基礎教育、十分な栄養、避妊具・避妊薬へのアクセス、妊娠期医療、十分な技能をもつ助産師の介助を通じて低下する。しかしながら、多くのサービスが安価であるにもかかわらず依然としておびただしい数の女性が、この種のサービスをうることのできない境遇にある。

妊産婦死亡率の国際格差は極めて大きく、

図5.3 GIIの構成要素

GII――３つの次元と５つの指数



注：四辺形の大きさは各指標・次元の相対的な重みを表す。
出典：人間開発報告書室

所得が同様の水準にある国々の間においてさえ開きは大きい。イランは1人当たり所得でコスタリカを上回るが、その妊産婦死亡率はコスタリカのそれの4.5倍に及んでいる。インドネシアは1人当たり所得でモンゴルをやや上回るが、妊産婦死亡率はモンゴルの9倍以上に達している。米国の妊産婦死亡率はアイルランドの11倍で、世界で最も高い。

リプロダクション（生殖）はリスクを伴うだけでなく、しばしば早すぎる訪れが健康と将来機会を損なう結果となっている。15～19歳の女性の1,000人当たりの出生数として測られる10代の妊娠は、母子の健康リスク拡大に結びつき、若い女性の就学を妨げやすい。そして往々にして、将来の道が、よくても低技能職止まりになってしまう。[16]

■エンパワーメント

女性は昔から、あらゆるレベルの政治の場において不利に立たされてきた。私たちはこの不利を捉えるために、国会議員の男女比を用いている。国会議員に占める比率は、政治指導層と社会全般における女性の存在感を映し出すものであり、長年にわたって上昇してきているが、それでもなお世界全体の平均は16％にすぎない。2008年にルワンダの国会は、女性が多数を占める世界初の国会となった。

教育水準の向上は、女性が自分たちの置かれた状況について問い、考え、行動する力を高め、また情報へのアクセスも広げることを通じて女性の自由を拡大する。教育を受けた女性はやりがいのある仕事に就き、社会の議論に参加し、自分と家族の健康を大事にし、さまざまなイニシアチブを取れるようになりやすい。私たちは中等以上の教育に焦点を当てている。

■労働市場

女性の労働市場参加には就業者と未就業者（求職中の）、パートタイム就業者が含まれるが、2008年に51％前後で頭打ち状態となっている。[17] アラブ諸国の女性の労働市場参加率は1980年以降、約9ポイント上昇して2008年に27％となっているが、それでもなお世界平均の半分ほどの水準である。[18]

労働市場参加は有用な指標ではあるが、労働市場における職種による隔離や賃金のジェンダー・ギャップを捉えない（第4章参照）。所得の性別集計という直接的指標が得られる国はまだ十分な数に達していない。[19]

■測定されていない次元

女性の幸福には、たとえば時間の使い方、資産へのアクセス、家庭内暴力、ローカルレベルでのエンパワーメントといった重要問題も関係するが、信頼性のある新しいデータが得られない（BOX5.2参照）。問題点の認識をさらに高め、公的議論と政策立案を支える情報基盤を拡大するうえで、このような問題意識から取組みを見直すことが不可欠である（第6章参照）。

BOX 5.2 データ面での制約によって含まれていない重要なジェンダー問題

ジェンダー・ロール（役割）は、男性と女性の時間の使い方に影響を及ぼす。多くの女性が労働力として働きながら家事や世話の負担も背負っている。その分、余暇が減り、ストレスと疲労が増している。時間の使い方が幸福に及ぼす影響については理解が深まりつつあるが、情報が全般的に得られる、すなわち定期的に収集されるまでには至っておらず、したがってグローバルな指標には含まれない。

女性による経済的資産の所有は単独所有か配偶者との共同所有かに関する情報は不可欠であり、わけても不動産の重要性は高い。しかしながら、その情報は十分な範囲で得ることができない。国連食糧農業機関（FAO）には、ジェンダーと土地所有に関して次の6つの事柄を網羅する新しいデータベースがある。その6つとは法的枠組み、土地所有権、国際条約、慣習法、市民社会組織、土地利用統計であるが、データは100か国未満にとどまっている。

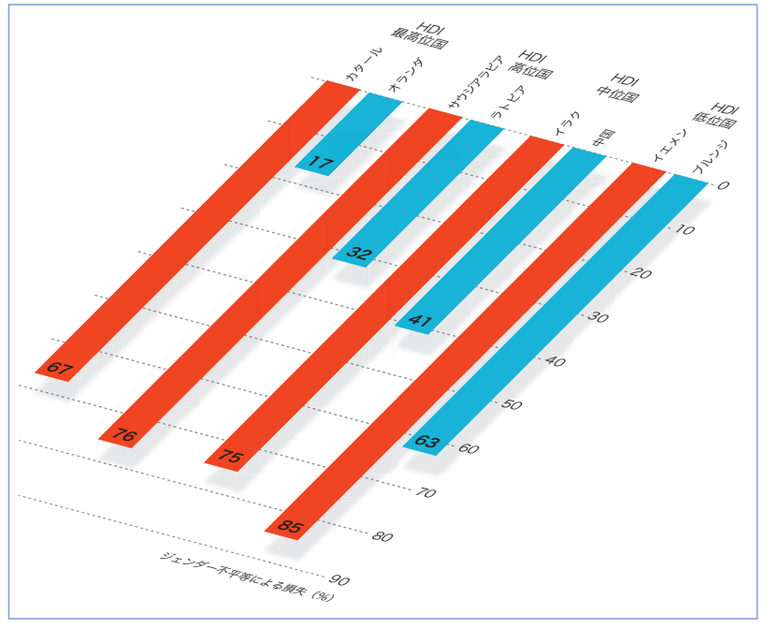
女性に対する暴力は不幸にしてかなり横行しているが、国際比較が可能な形で資料にまとめ上げられていない。世界保健機関（WHO）の推計によると、身体的・性的暴力を受けたことのある女性の割合は一部諸国で71％にも達している。

意思決定への参加に関しては、コミュニティレベルの指標が有用となる。たとえば議員や指導者の数などで、インドなど多くの国々で女性が重要な地位を占めるようになっている。しかしながら、比較可能なデータはごく一部の国についてしか得られない。投票者数の男女別集計も同様にデータが乏しい。

出典：Agarwal 2003; UNDESA-DAW-CSW2010; Desai 2010

図5.4 HDIの水準別に見たジェンダー不平等による大きな損失

ジェンダー不平等による達成の損失（一部諸国を抽出）



出典：人間開発報告書室のデータベースを用いて人間開発報告書室が算出

ジェンダー不平等における極めて大きなバリエーション

GIIの値域は0.17～0.85となっている（達成の損失では17～85%）。図5.4は、HDIの側面別の最大・最小損失を表している。ジェンダー平等に最も近いのはオランダで、その後にデンマーク、スウェーデン、スイスが続く。ジェンダー平等に最も近い10か国のGII平均値は0.23である。オランダの妊産婦死亡率は極めて低く、15～19歳の女性の1,000人当たりの出生数も世界有数の低さとなっている。また教育水準、政治参加、雇用も平等に近い状態にある。先進国のなかでジェンダー平等から最も遠いのはカタールであり、またサウジアラビア、イラク、イエメンはHDIの水準別グループのなかでそれぞれ最も平等からかけ離れている。HDI低位国のなかで最もジェンダー平等に近いのはブルンジで、中位国では中国が最もジェンダー平等に近い。

最低位10か国は、降順にカメルーン、コートジボワール、リベリア、中央アフリカ、パプアニューギニア、アフガニスタン、マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、イエメンで、GII平均値は0.79となっている。このほかにベナン、マラウイ、サウジアラビア、シエラレオネもジェンダー不平等が大きい。サウジアラビアは人間開発の水準が高く、HDIは0.75で世界55位、1人当たり所得も2万5,000ドルに迫る。さらに女性の教育水準も良好なレベルにありながら、女性国会議員は皆無に近く、女性の労働力参加率も男性の4分の1の水準にとどまっている。これらの原因から、サウジアラビアのGIIは0.76で138か国中128位となっている。

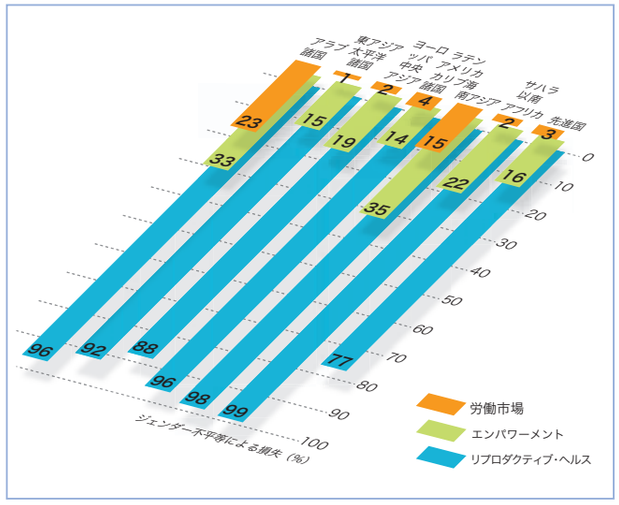
地域別のパターン分析からは、世界全域でリプロダクティブ・ヘルスがジェンダー不平等の最大要因となっていることが読み取れる。アラブ諸国と南アジアはともに女性のエンパワーメントの弱さが特徴的である。アラブ諸国の女性は不平等な労働力参加の影響も受けている。女性の政治参加ではサハラ以南アフリカがアラブ諸国、ヨーロッパ・中央アジア、南アジアを上回っているが、エンパワーメントは教育における格差によって打ち消されている。ヨーロッパ・中央アジア諸国では女性国会議員がごく少ない。ただし教育水準と雇用では平等に近い状態にあり、妊産婦死亡率も低い。

より広く見ると、最低位にある国々はいずれも女性の幸福の複数次元において惨憺たる記録をもっている。最低位20か国の平均で妊産婦死亡率は出生10万当たり約915人、15～19歳の女性1,000人当たりの出生数は111人で、世界平均のそれぞれ273人と54人を大きく超えている。さらに加えて、女性国会議員の数も男性議員のわずか8分の1にすぎない。

ジェンダー不平等と、HDIの不平等な分布による損失の間には強い相関関係（相関0.87）がある。これは、人間開発の分布に不平等を抱える国は男女間にも高い不平等があるということ、またジェンダー不平等の大きな国は人間開発の分布にも不平等があるということを示唆する（図5.6参照）。[20]

どちらの面においても劣悪な状態にある国として中央アフリカ、ハイチ、モザンビーク、ナミビアなどがある。この4か国はいずれも不平等による損失が40%以上、ジェンダー不平等による損失が70%以上に及んでいる。また、不平等による損失が21%前後、ジェンダー不平等による損失が58%前後という中位水準にある国としては、メキシコ、タイなどがある。さらに不平等による損失が10%未満、ジェンダー不平等による損失が22%未満といった具合に、どちらの面でも優良な国としてはデンマーク、オランダ、スウェーデンなどがあげられる。

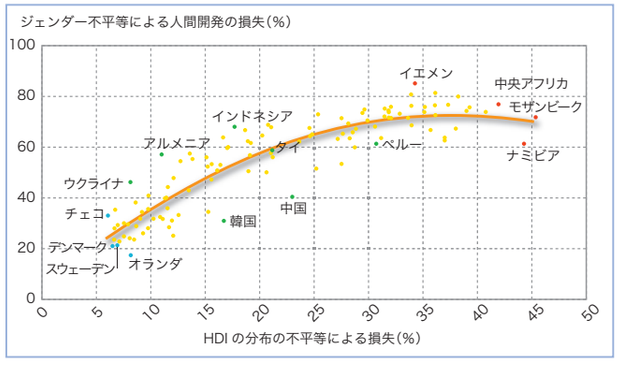
図5.5 リプロダクティブ・ヘルスはジェンダー不平等の最大要因



出典：人間開発報告書室のデータベースを用いて人間開発報告書室が算出

図5.6 不平等による人間開発の損失比較

ジェンダー不平等と多次元不平等による損失の比較



出典：人間開発報告書室のデータベースを用いて人間開発報告書室が算出

ただし、指標の一部にエリート層寄りの偏向（たとえば国会議員の男女比率）が残っている。それでも不平等を勘案する調整は、ほぼ140か国における女性の地位に重要な新しい光を当てる。[21] また幸福とエンパワーメントのジェンダー格差に洞察をもたらす点で、GIIは、連鎖的不利益の克服に向けた予防的な公共政策の重要性を強く示すものでもある。

ジェンダー不平等指数(GII)の限界

GIIは完璧なものではない。欠点の1つとし

貧困の測定――多次元貧困指数

人間開発にとって、欠乏という視点は根本的意味をもつ。貧困の次元は所得の域を大きく越え、健康と栄養の貧しさ、教育と技能の乏しさ、生活の貧しさ、住環境の悪さ、社会的排除、参加の欠如にまで及ぶ。本報告書のためのフィールド調査（BOX5.3参照）から、世界全域で、人々が経験させられている貧困の実態が浮き彫りにされている。貧困は多面的なもの、したがって多次元的なものである。

金銭を基準とする測定はむろん重要であるが、その他の次元における欠乏も考慮に入れる必要がある。なぜなら多重の欠乏のなかにある家庭は、所得の貧困指標が示唆する以上に悪い状況に置かれている公算が大きいからである。[22]

MPI（多次元貧困指数）は、能力アプロー

チに立脚して、貧しいコミュニティにおける実態調査や、形成されはじめた国際的な合意をふまえて、一連の次元をカバーするものである。しかしながら、その測定には対象世帯のすべてのデータが必要であるために、測定の次元はおのずと限られることになった。たとえば他の重要次元の評価に必要な情報収集を図る調査には、労働、エンパワーメント、消費に関するデータに不備があるというように。非正規労働、エンパワーメント、暴力からの安全、人間関係（社会的な資本および関心）などの中核分野において、さらなるデータが必要である。そこで第6章で再びこのテーマに戻る。

シンプルかつ政策への意味ももつMPIは、より広いアプローチによって金銭を基準とする手法を補完する。[23] HDIと同一の3次元で家庭レベルでの多重の欠乏を捉え、平均貧困人口と貧困世帯が直面する欠乏を明らかにする。データが公表されているすべての国々について、MPIに関係する一連の推計は巻末の「統計表5」に示す通りである。

この新たな指標は、1997年に発表が始まった人間貧困指数（HPI）に代わるものである。[24] 先駆的指標であるHPIは、各国の平均値を用いて保健、教育、生活水準における総体的な欠乏を表す。特定の個人、世帯、大集団の多重的な欠乏を捉えることはできない。[25] MPIは多重の欠乏のなかにある人々の数、その人々が直面している欠乏の平均数を捉えることによって、HPIの欠点を埋める。また次元別の内訳も分かるため、状況や状態の推移とともに多次元貧困の構成がどう変化しているのか、地域や民族集団ごとに読み取ることができる――したがって政策立案に有用な意味をもつ。

多次元貧困の総合パターン

MPIは多次元貧困人口調査（多次元の貧困下にある人々の比率）の産物であり、多次元貧困世帯が直面している欠乏の平均数（すなわち貧困の強度）を示す。HDIと同じく保健、教育、生活水準という3つの次元をそれぞれ各次元で同等の重みをもつ10の指標によって捉える（図5.7参照）。少なくとも2つから6つの指標で欠乏下にあれば多次元貧困世帯となる（基準となる数は、指数全体に占める特定の指標の重みに応じて変わる。巻末「テクニカルノート4」参照）。この区別は激しい欠乏を厳格に分けるものであり、大部分がミレニアム開発目標に結びついている。

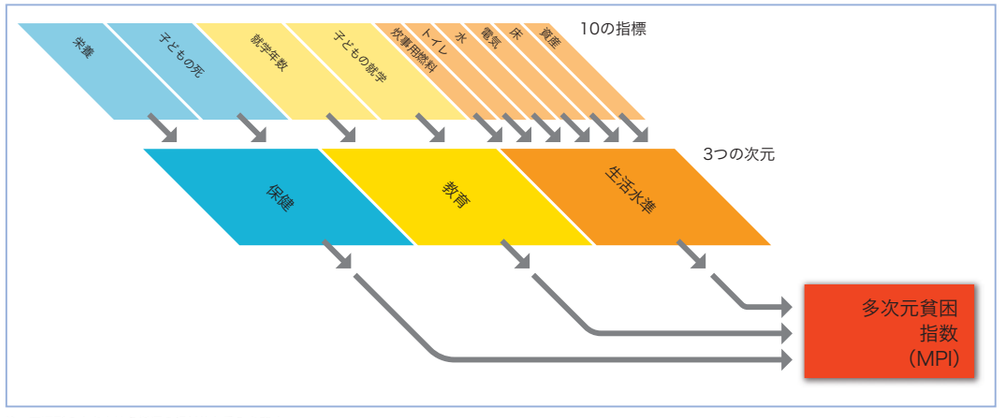
明白なのは、MPIが開発度の低い国々に最も有用であるという点で、南アジアとサハラ以南アフリカ、中南米・カリブ海地域の最貧国における広範な貧困を捉える。MPIは金銭的な尺度を超えて貧困の規模を明らかにする、これは重要な達成である。端的に言えば、MPIは国際的合意に基づいてミレニアム開発目標に取上げられた深刻で許容できない不利益に関して多重的欠乏の把握と実態報告に役立つ。

私たちの全体的推計では、104か国の人口の約3分の1、ほぼ17億5000万人が多次元貧困のなかにある。[26] たとえば栄養不良の家族がいる、子どもを失った、5年以上の教育を受けた家族がいない、学齢期の子どもが就学していないなどの世帯、あるいは炊事用燃料、衛生設備、水道、電気、床、資産のない世帯に暮らす人々である。

現在、貧困の尺度として最も広く用いられているのは所得貧困であり、国内の貧困ラインまたは国際基準に従っている。予備分析の結果によるとMPIは、重なり合いながらも際立っている貧困の諸側面を捉えている。各国の所得貧困の人口（1日1.25ドルの貧困ラインに基づく）と多次元貧困の人口を比較すると、大半の国、たとえばエチオピア、グアテマラ、モロッコなどで多次元貧困の人口のほうが上回る。図5.8は一部の国を抽出してパターンを示したものである。全データは巻末「統計表5」に示す通りである。逆に所得貧困人口の比率が多次元貧困のそれを上回っているのは、MPIと所得貧困のデータが得られる72か国のうち中国、スリランカ、タンザニア、ウズベキスタンなど19か国である。総じて、HDIの低い

図5.7 多次元貧困指数（MPI）の構成要素

MPI――3つの次元と10の指標



注：四辺形の大きさは各指標の相対的な重みを表す。
出典：Alkire and Santos 2010

BOX 5.3 貧困――インドネシア、ケニア、マダガスカルの現地から

70歳になるジエムは、インドネシアのジェナール郊外で夫と息子夫婦、孫と暮らしている。夫のドジョジョは盲目で働けない。息子のパニニョには知的障害があり、農場の刈り取り作業員として1日1.10ドル相当の収入を得ている。ジエムも昔は農場で働いていたが、いまはコメの落ち穂拾いをしている。収入にはならないが、食料の足しにはなる。ジエムの家では誰も小学校を出ていない。彼らは、生活水準の複数の指標において欠乏に直面している。たとえば土間の家で電気も水道もなく、炊事用燃料にも事欠く生活をしており、さらに栄養も足りていない。

30歳のサローミは、ナイロビのルンガルンガというスラムで夫と娘6人と生活している。夫は近くの工業団地で仕事がある時だけ働きに出るが、日数は多くない。サローミは子どもの世話があるので働けないが、近所の家の水汲みをしてわずかな稼ぎを得ている。家には電気も水道も衛生設備もない。サローミは7人の子どもを産んだが、1人は数年前、生後4か月で亡くなった。6歳の娘メラーは姉たちと小学校に通うはずだったが、300ケニアシリング（約4ドル）の手続料が払えなかった。6人の娘は14歳から生後3か月まで。サローミと夫は食事を用意できないこともあり、隣人たちの助けに頼っている。「子どもたちに食べさせてやれないことが心配」だと、サローミは言う。サローミの家庭は保健、教育、生活水準において欠乏のなかにある。

マダガスカルのアンタナナリブにある最貧地区の1つ、マナリンツォアにいる33歳のリディアは、兄がつくった小さな掘立小屋で水道も電気もない土間暮らしをしている。地代は月額2.30ドル相当。夫は4年前に出て行き、娘4人と孫1人をかかえている。ゴミのペットボトルや空き缶、靴、端切れなどを拾い集めては売り、1日31～63セント相当の収入を得ている。ふつうは朝5時に起き、市場で売り物をする場所を確保する。それから家に戻って子どもたちと朝食をとる。たいていはコーヒーだけで、たまにだけパンを食べる。リディアが市場にいる間、長女のハシーナが家事をする。食事らしい食事は夕食だけで、休みの日だけ昼食を買う。一番下の4歳と6歳の娘も、食べ物を買うためにくず鉄拾いや物乞いをしている。リディアの家庭は教育と栄養に加えて、電気もトイレも水道もない土間暮らしという生活で複数の指標において欠乏のなかにある。

出典：人間開発報告書の予備調査の一環として実施されたフィールド調査。Alkire and Santos (2010) を参照

国ほど多次元貧困が所得貧困を上回りやすい。[27]

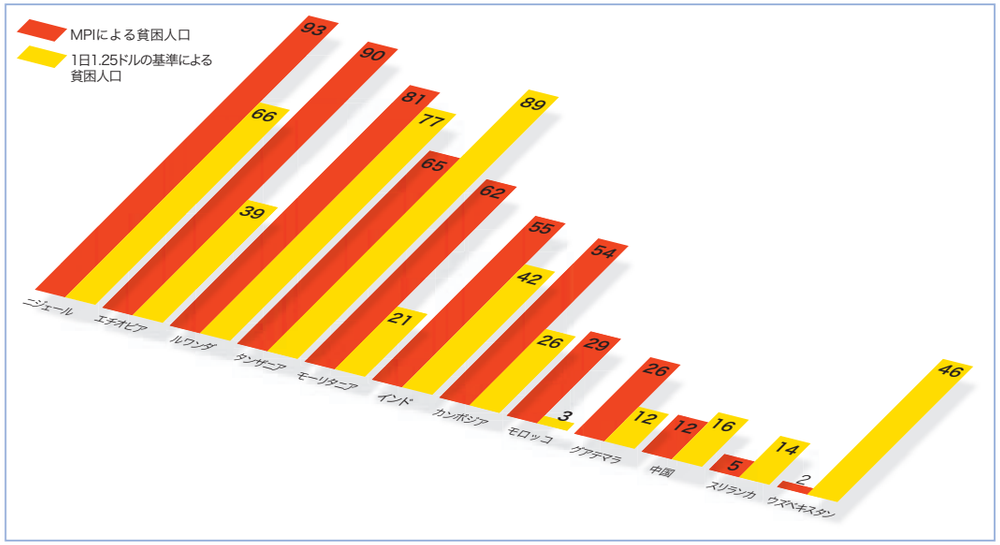
多次元貧困人口を17億5,000万人とする私たちの推計は、同じ国々を対象に1日1.25ドル未満の基準で推計された貧困人口14億4,000万人を上回るが、1日2ドル未満を基準とする26億人という推計は下回っている。[28] 大半の国について推計に開きがあるのは、いくつかの理由による。まず第1にそれぞれの測定は概念的に異なるため、完全に収斂することは期待されない。第2に、多くの途上国において所得と消費の測定は困難である。最大の理由は非公式部門と自家生産消費の規模にある。第3に、MPIによって測られる資源が無償ないし低コストで提供されている国々がある一方で、それが就労者にとってさえ手が届かない国々もある――これらの理由から、サービスへのアクセスが比較的良好な状態にある国々のMPIは、金銭ベースの推計の水準を大きく下回る。

スリランカ、タンザニア、ウズベキスタンなどが該当する。エチオピアやニジェールなど、所得の低さに加えて欠乏がさらにひどい国々はこれに当たらない。また個人と家庭のレベルにおいて、人々が所得を栄養や教育に変換する能力にも格差がある。たとえば、障害や特別なニーズのある家族をもつ世帯のように。このようにMPIは、1日1.25ドル未満をはじめとする貧困の金銭的測定を補完する。これらの指標の関係性は、政策に対する意味合い、方法論的改良とともにさらなる研究の優先課題である。

多次元貧困の人口規模とその強度は、どのように結びついているのであろうか。その関係には驚くほどの一貫性がある。すなわち、多次元貧困人口の多い国は欠乏も多くなりやすい（図5.9参照）。同時に、貧困人口は少ないが貧困の強度が高い国々（ミャンマー、フィリピン、ベトナムなど）あるいは、貧困人口は多いが貧困の強度が低い国々（バングラデシュ、カンボジア、コンゴ民主共和国）といった興味深いアウトライアー（全体的分布から大きく外れた存在）も現れている。

図5.8 多次元貧困と所得貧困の比較

貧困人口の比率（%）：MPIと所得貧困（一部諸国を抽出）



出典：Alkire and Santos (2010) のデータを用いて人間開発報告書室が算出

地域・国別に見た多次元貧困

地域別の多次元貧困人口比率は、ヨーロッパ・中央アジアの3%前後からサハラ以南アフリカの65%までの開きがある。多次元貧困のなかにある人々の数が最も多いのは南アジアで、次いでサハラ以南アフリカとなっている（図5.10参照）。

●サハラ以南アフリカは多次元貧困の発生率が最も高いが、実は最低は南アフリカの3%、最高はニジェールの93%というように調査対象37か国の間にかなりの格差がある一方で、欠乏の平均率は約45%（ガボン、レソト、スワジランド）から69%（ニジェール）となっている。ギニア、マリ、ニジェールでは人口の半数以上が貧困のなかで子どもの死を経験している。またこの3か国とブルキナファソ、ブルンジ、エチオピア、モザンビークでは、人口の半数以上が小学校を出た家族のいない世帯で貧困のなかにある。

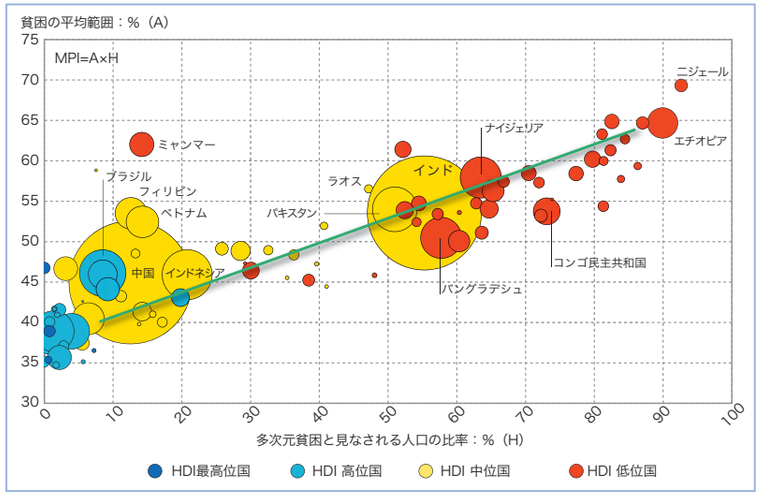
●アフリカの最貧26か国と同程度の貧困水準にあるインドの8州は4億2,100万人の多次元貧困人口を抱える。この数は26か国の合計人口4億1,000万人を上回る。このようにMPIは、南アジアの多次元貧困が強度と頻度において他のどの地域よりも深刻であることを浮き彫りにしている。

●中国、タイを含め東アジア・太平洋地域の大半で多次元貧困率は比較的低い。しかしカンボジアでは、人口の半数以上が多次元貧困にあると見られる。主因となっているのは電気、衛生設備、炊事用燃料がないことである。

●中南米・カリブ海諸国における多次元貧困

図5.9 多次元貧困人口の多い国は欠乏の強度も高くなりやすい

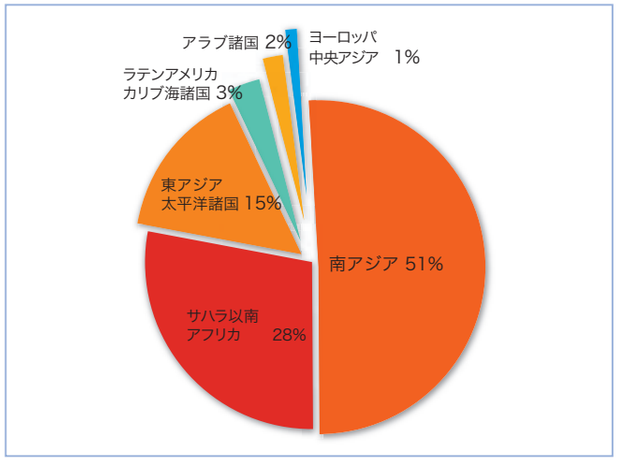
貧困と見なされる人口の比率と貧困の平均強度との関係



注：円の大きさは各国の人口規模を表す。
出典：Alkire and Santos (2010) のデータを用いて人間開発報告書室が算出

図5.10 世界の多次元貧困人口の大半は南アジアとサハラ以南アフリカに暮らす

途上国に暮らす多次元貧困人口の世界分布



注：対象は98か国、世界の途上国人口の92%に相当。
出典：Alkire and Santos（2010）のデータを用いて人間開発報告書室が算出

率は、2%（ウルグアイ）から57%（ハイチ、2010年の大地震前の数字）という開きがある。

●アラブ諸国では各国がかなりの異質性を示している。多次元貧困の発生率は、たとえばアラブ首長国連邦やチュニジアなどのように総じて7%未満の水準にあるが、イラクは14%強、モロッコとジブチはそれぞれ28%、29%、そしてイエメンとソマリアは52%、81%となっている。

●ヨーロッパ・中央アジアのMPIから推定される貧困水準はかなり低い。いくつかの国ではほぼゼロに近く、アゼルバイジャン、エストニア、キルギス、トルコが5～7%、最高はタジキスタンの17%である。これらの数字は、基本的サービスへのアクセスが良好な状態にある国々にMPIの厳格な閾値（いきち）を適用することの限界を反映するものであって、ヨーロッパ・中央アジアに苦難が存在しないことを示すものではない。

国内格差は政策に重要な意味をもつ。インドではデリーの多次元貧困率がイラク、ベトナム並みの水準（約14%）にある一方で、ビハール州のそれはシエラレオネ、ギニアと同程度の水準（約81%）に及んでいる。図5.11はケニアの州別内訳とともに、中央州と最貧の北東州の都市部・農村部の内訳、外国諸国の水準との比較を示している。ナイロビ州のMPIはブラジルのそれをやや上回るにすぎないが、北東州農村部のMPIは他の諸国で最も貧しいニジェールの水準を超えている。

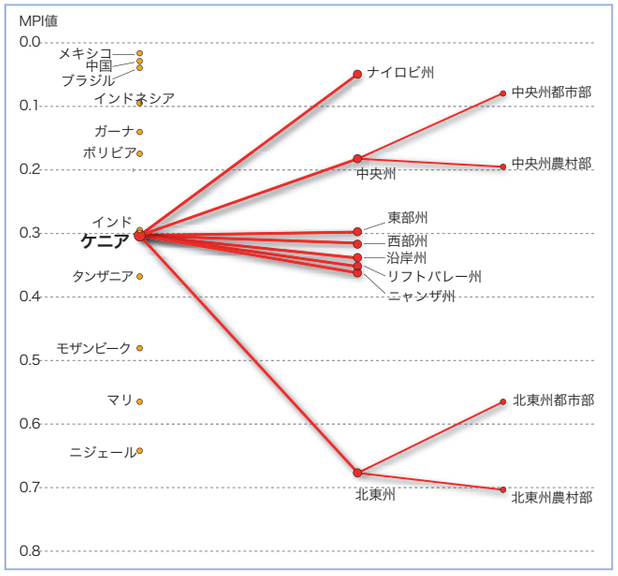
貧困は民族性、宗教的類縁、カーストの別によって捉えることもできる。2009年に開始されたメキシコの国内多次元貧困測定は、先住系の人々の貧困を浮き彫りにしている（第6章のBOX6.4参照）。ボリビアではメスティゾの貧困率が27%であるのに対し、先住民族ケチュア族の貧困率はその1.6倍に達している。インドでは、指定部族民の81%、指定カーストの66%、それ以外の低位カーストの58%が多次元貧困にある。[29] さらにその他の世帯の約3分の1が多次元貧困にあり、MPIはホンジュラスの水準を割り込んでいる。

多次元貧困指数の限界

GIIと同様にMPIも、主としてデータ面での制約による欠点がいくつかある。第1に、構成指標にアウトプット（たとえば就学年数など）とインプット（炊事用燃料など）の両方が含まれ、さらにストックの指標も1つ加わっている（子どもの死亡がそれで、最近か昔かを問わない）。これは、すべての次元に関するフローのデータが得られないことによる。第2に保健データが相対的に弱く、カバー範囲が十分でなく、ことに栄養状態に関するデータが不足している。ただしそれでも、表れているパターンは妥当なものとして受け取れるものである。第3に一部の事例においては、データの欠損に対処する際に注意深い判断が求められる。その一方で多次元貧困の判定基準は、その世帯が少なくとも生活水準の6つの指標、もしくは生活水準の指標3つと保健または教育の指標1つにおいて欠乏に直面していることである。MPIはこの要件ゆえに、小さな不正確さに対する感度が鈍くなっている。第4に、周知のこととして世帯内に深刻な不平等が存在する場合もあるが、MPIには反映されない。第5に、MPIは貧困の人口規模を越えて貧困の強度まで捉えるが、貧困層内の不平等までは測定しない。[30] 最後に、ここに挙げた推計はあくまで公表データに基づくものであり、さらにデータの期間にも2000～08年の間で開きがあるため、直接的な国際比較には限界がある。

図5.11 多次元貧困の極めて大きな国内格差——ケニアの場合

多次元貧困指数（MPI）：ケニアの各州と他国との比較



出典：Alkire and Santos 2010

HDI中位国グループ（タイ、経済移行期にある諸国、比較的豊かな一部の中南米諸国）では、MPIによって測られる欠乏の度合いがかなり低くなっている。しかしこれら諸国のMPIの低さは、真の貧困が存在しないことを意味するのではない。MPIに捉えられていなくても、金銭ベースの貧困推計といったフィールド調査や補完データから、これら諸国に貧しい人々の苦しみが現実に存在すること、そして往々にして大きな多次元不平等が存在することを、私たちは知っている。

*　*　*

本年のHDRは、人間開発の測定という課題を推し進めるものである。多年の調査研究と批判論をふまえて、ここに全体およびジェンダー別に捉えた多面的な不平等と貧困の新たな指標を導入するに至った。これらは、HDIの基本的観点は揺るがぬものとして維持しつつ、熟考を重ね、改良を加えた成果である。幸福の代替指標に対する関心が高まるなか、HDIはこれまでにも増して注目を集めるところとなっている。HDIは今後もHDRの1つの柱であり続ける。1990年以降、入手できるデータは量的にも質的にも向上したが、なおも極めて大きなギャップと難点が残されている。いまなお欠けているものの最たるものはエンパワーメントであり、決定的重要性をもつ幸福の諸側面を端的に捉える有効な指標である。また、環境の持続可能性と人間開発の測定という課題を1つに結びつけるうえで、さらなる概念的・実証的研究が必要である。これらの挑戦については、今後の課題をテーマとする第6章であらためて論ずることとする。

6章 2010年以降の検討課題

本報告書は、21世紀における人間開発の永続的重要性の再確認から論を進めた。私たちは広範なデータをまとめ上げ、今後の針路づくりに活かすべく現行の考え方を検証した。その検証結果は、進歩に保証があるわけではないものの、すでに大半の国々が用いている手段を通じて人々の生活が改善されうることを示している。人間開発を推進する道筋はさまざまであり、各国の歴史的・政治的・制度的状態によって固有のものとなる。

本報告書はここまで、人間開発の測定可能な中核的諸次元における動向とパターンに関して、いくつかの結論に到達している。

●すべてではないが大半の国で、人々はこの数十年来、保健と教育において着実な長期的進歩を遂げている。

●東アジア・太平洋諸国とインドにおける大幅な成長加速にもかかわらず、所得において世界的な収斂は生じていない。

●過去40年間の所得における「変化」と保健・教育における「変化」の相関関係は弱い。その最も妥当な説明として、今日の途上国は過去の時代とは異なる機会、プロセスと向き合っているということがある。

●ただし、成長が重要でないことを意味しているのではない。というのも多くの能力の拡大にとって、いまも資源の活用力はカギである。上述の点が意味するのは、たとえ成長があやふやな状態であっても保健と教育における進歩は達成されうる、ということである。

●グローバルな知識と技術が新たな選択肢と道筋を切り開き、基本的達成のコストを押し下げ、機会の戦略的優位性を獲得する政策にさらなる重みを付加している。

●成功への道は多様であり、同様の状態から出発した国々でも、その成果にはきわめて大きな差異がある。多くの国が保健と教育に重点を置くことによって大きな長期的成果をあげている一方で、急速な経済成長に傾注している国々もある。ただし環境の持続可能性に、その高いコストが生じている場合もある。

●進歩と両立する政策と改革は、その国の制度構造によって大きく異なり、制度的・政治的制約に左右される。条件を異にする国々に機構的・政策的解決を移植する試みは、往々にして失敗に終わる。

私たちはまた、一般的に測定されることは少ないながらも、人間開発指数（HDI）に含まれる各次元と同等の重要性をもつ人間開発の諸次元における動向についても、検証を行った。検証結果は――

●国家レベルで民主主義の公式プロセスが広がったことにより、大半の人々が現在、民主主義社会に暮らし、また地方選挙の投票機会も得ている。ただし、民主主義によって説明責任が確約されるとは限らない。

●幸福のあらゆる次元において、国家間、集団間、個人間にきわめて大きな不平等が依然として存在し、また所得格差が拡大している。

●現在の世界の生産と消費のパターンは環境的に持続不可能であることを示す証拠が積み上がっている。

気候変動は将来を過去と大きく異なるものにする最大の単一要因となる危険をおびている――これまでの歴史から見込まれる人間開発の継続的進歩を阻害して

本報告書はまた、測定における中核的革新も導入した。HDIの 中のジェンダー格差と多次元貧困といった不平等を捉える新たな指標が、HDIを 改良・補完する。この革新は新たに利用可能となったデータと技術的進歩に立脚しているが、新指標の導入は試験段階にあり、今後の議論やフィードバック、データの改善によって見直される。

以上のような知見は、今後の人間開発の課題に意味をもつ。人間開発に万能の解決策や魔法の薬は存在しないが、政策立案に対して3つのメッセージが浮かび上がっている。第1に、今後の開発が過去の進歩を踏襲すると決め込むことはできない。現在、多くの面で機会が拡大しており、それは今後も続くことになろう。第2にこれまでの経験の多様性と脈絡の個別性は、過度に行き届いた政策の立案を否定し、より一般的な指針の必要性を意味している。そして第3に、新しい大きな挑戦に立ち向かわなければならない、その最たるものが気候変動である。

進歩と気候変動の脅威

これまでの過去が複雑かつ非線形であったのと同じく、いかなる将来予測もまた不確実である。本報告書の予備調査で、将来的に国々がたどる平均的な軌道は、同様のHDI水準から出発した先行諸国と同じ道筋をたどるものとしてモデル化された。[1] このような予測は、人間開発の低位寄りのレベルにおいて今後数十年間にかなりの進歩が達成されることを示唆する。過去の進歩に基づけば、たとえばある国が現在のフィリピンのHDI水準からスペインの水準にまで上がるには、70年前後かかることになる。またニジェールのHDI水準からマダガスカルの水準、あるいはカメルーンの水準からボツワナの水準まで上がるには約25年、つまりほぼ1世代に相当する歳月を要する。[2] 世界の研究者がまとめている所得動向予測では全般的に、アジア諸国、特に中国とインドが先進国との差を詰め続ける一方で、ラテンアメリカ・カリブ海諸国とサハラ以南アフリカは後れを取り続けることになる。[3]

その根底にあるモデルは、過去のものより大幅に悪い出来事あるいは大幅によい出来事が起こることを織り込んでいない。しかし、たとえば戦争、疫病、環境的災禍といった不測のネガティブなショックが生じると、将来の人間開発は阻害されることになる。また逆にマラリアやHIV/エイズの治療薬、紛争の停止などポジティブなできごとが生じれば、進歩が後押しされることになる。

世界人口は2050年までに90億人に達すると予測されている。増加分のほぼすべてを途上国が占める。先進国の人口は、人口流入がなければ2020年にピークを打ち、その後30年間にわたって減少していく見通しである。このような人口面での変化が所得の上昇と相まって、天然資源と環境に影響を及ぼすことになる。気候変動は、これまでの歴史から見込まれる人間開発の継続的進歩を阻害し、将来を大きく変える最大の単一要因となる危険をおびている。現在までのところ国際合意は困難で、政策対応は総じて遅いが、気候変動は現実に起こっており、人間開発を脱線させうるという幅広い合意は明確である。気候変動は海面水位、気象パターン、さらに場合によっては人間の居住地域と農業生産性にも大きな影響を及ぼす。

ある推計によれば21世紀半ばまでに、穀物生産に対する気候変動の悪影響が小麦価格を2倍以上にするといった価格高騰を引き起こし、世界に大きな波紋が広がることになる。さらに悪いシナリオでは、2050年までにシリアル（穀物食品）の1人当たり消費量が20％減少し、南アジアを中心に栄養不良の子どもが2500万人増加することになる。[4] 農業生産への長期的影響は場所によって異なる。大別して途上国が多い乾燥地域と熱帯地域への悪影響と、カナダやロシア連邦など寒冷地域の一部への好影響である。[5]

島嶼国の存亡にまで関わる膨大な危険に対する認識の高まりとともに、気候変動に関する考え方は急速に進化している。気候変動は国際社会にきわめて大きな試練を突きつけている。そして、そこに懸かっているものもまたきわめて大きい。大部分が非可逆的であるグローバルな気候変動は、国と世代にまたがる公正分配の問題であり、21世紀のこれからとそれ以降の時代に生きる数十億の人々に影響を及ぼす。

ここでの挑戦は、長期的な人間開発に役立つ政策と戦略の策定によって過去を上回る向上を実現し、これまで不利を被っていた人々を確実に今後の自由拡大に加え入れることである。人間開発が真に持続可能となるように、炭素集約型成長の限界を克服する方法によってこの挑戦を乗り越えなければならない。

政策にとっての検討課題

人間開発の原動力としての政策決定は困難である。なぜなら複雑な諸問題が存在し、データが乏しく、手法も限られているからである。この問題点を最も端的に表しているのは、おそらく統計的国際比較（いわゆるクロスカントリー回帰分析）に浴びせられている批判論であろう。批判論はきわめて旺盛であり、政策と成長の関係に関する分析結果が論争を招かないことはほとんどない状態にある。[6]

しかし、他の手法も欠点をかかえている。たとえば、慎重な評価によって特定の疑問に対する正確な答えは生み出されうるものの、プログラム介入の無作為化試験の結果の多くは実験的環境外に敷延されえない。[7] 同様に国単位の精細なケース・スタディも、国の違いを超えて、あるいは同じ国の時代を超えて常にあてはまるのではない。ただしケース・スタディは、地域の政治的・文化的・人類学的状態の複雑性と豊かさに対して価値ある洞察

経済成長を推進する政策と人間開発の非所得面を推進する政策は異なるが重なり合う部分もある私たちはこの重複部分にさらなる関心を向けなければならない

をもたらしうる。

世界中で日々、政策がつくられ実行されている。また、開発関係機関や研究者の具体的助言も得られている。開発についての思考とは、代替のアイデア、解釈、概念が受け入れられることを争う競争空間である。私たちはこれまでの歴史と実証データをつぶさに読み解いたうえで、動向とパターンの解釈、そして前進の道と変革への課題設定のビジョンの下地となる人間開発アプローチの根本的な規範理念を提示した。

同一の政策でも背景が異なれば効果は異なりうるというコンセンサスが拡がりつつある。1つの場所で成功したものが、別の場所でも成功するとは限らない。

急速な成長は、たとえそれが持続的なものであっても、自動的に人間開発のより広い諸側面における力強い進歩をもたらすところとはなっていない。ゆえに政策は所得だけでなく、その他の目標の促進も同時に図るものでなければならない。政策立案者にとって、いくつもの変数を視野に入れることは可能である。経済成長が必然的に人間成長と貧困縮小につながると見なすことはできないが、多くの国がこの2つを同時に達成している。経済成長を促進する政策と、非所得面の人間開発を促進する政策とは異なる。しかし同時に重なり合う部分もある。私たちは、その重複部分と潜在的なシナジー（相互効果）にさらなる注意を払わなければならない。

第3章で、人間開発の成功と失敗を分ける市場と国家の機能を検証した。その力は、根底にある社会契約によって形成される。すなわち国家の役割と責任に関する規範と期待、説明責任と執行の仕組みによって。道筋は、政治的・経済的エリート層と社会的集団との社会契約によって変わる。そしてそのあり方は、万人の機会と自由を拡大する政策と公共財・サービスを国家がどのように提供するかに影響する。このことは、人間開発の加速に最もつながる公算の大きい政策とプログラムを考えるうえで、文脈を真剣に考慮する必要性を指し示している。これらは特に支援の提供を図る開発パートナーにとって重要なポイントである。

しかしながら、制度と政策はすべて数世紀前の出来事を全面的にふまえていなければならないと結論づけるのではない。もしそうだとすれば政策の選択肢はすべて既定のものとなり、変革への視野、とりわけ進歩的改革への視野は自ずと厳しく限定されてしまう。幸いにも、実証データはそうした悲観論を支持していない。ケース・スタディ、歴史的証拠、国際的経験、実験的証拠のすべてがこのパズルのピースである。これらは時として私たちに、かなり一般性の高いレベルではありながらも、人間開発の促進が見込める政策の特定を可能にしてくれる。この証拠は国家レベルでも地方レベルでも考慮、活用、応用されなければならない。

たとえば国家という主体の能力は、とりわけ人間開発の水準が低い国において、何がなされうるかということと、政治的支持を得た目標が実行時に歪められないかどうかを左右する。個人と集団の能力は、社会とその制度内での力の配分、その一部分は旧来の不平等の遺産であるが、これによって決定的に条件付けられる。

となると再び、単一の戦略があらゆる場合に効果を発揮することはないというテーマに立ち戻ることになる。背景が問題となることは明白である。同一の政策でも背景が異なれば効果は異なりうるというコンセンサスが拡がりつつある。[8] 1つの場所でも成功したものが、別の場所でも成功するとは限らない。たとえばモーリシャスとハイチはともに輸出加工特区をもつ島国でありながら、モーリシャスが大きな成功を収める一方で、ハイチは失敗に終わっている。

過去40年間の人間開発に関する私たちの検証は、グローバルな報告書が普遍的な処方箋を提示しても有用でないということを示している。有用となるのは、政策、研究課題、議論をいくつかの補完的な領域へと後押しすることである。このアプローチから浮かび上がる政策は、より直接的な意味合いとして何を示唆しているのか。私たちはそれを3つの標題の下にまとめる。すなわち中心的原則、背景、グローバルな力である。

政策決定を周知するための諸原則について考える

人間開発の促進を図る個人や集団、指導者は、政策の選択肢に影響を及ぼす強い制度的・構造的・政治的制約の下で活動している。しかし過去の経験から、人間開発の適正な課題設定のための広範な原則が伺える。

数十年にわたる人間開発の経験から得られる重要な1つの知見は、経済成長だけに焦点を絞ることには問題があるという点である。保健と教育を向上させる方法について、私たちはかなりの知識をもっているが、成長の原因はそれよりもずっと不確かであり、成長を逃がしてしまうこともしばしば起こる。[9] のみならずバランスを逸した成長への力点は、往々にして環境への負の影響と分配面での逆効果に結びついている。めざましい成長記録をもつ中国の経験は、このようなより広範な懸念を映し出し（BOX6.1）、非所得面の人間開発への投資にも手段と本質の両面における理由から重点を置くバランスあるアプローチの重要性をまざまざと示している。

さらに現在広く受け入れられているように、成長がさまざまな目的に対する手段であるのなら、成長における「成功」は、成長が促進するはずのより幅広い人間開発の目標に照らして評価されなければならない。つまり関係するすべての変数をテーブルに載せ、同時に見渡す必要がある。

開発の目標は、参加型熟議の場におけるオープンなアイデアの交換を通じて議論・決定されるべきである。この意味において目的と手段は一体化する。エリノア・オストロムらが強調しているように、能力拡充サービスは常に人々が協同で生み出すのであり、子どもは教育を「受け取る」のでなく、国家が提供するインフラとインプットを知識の拡大に利用するのである。同様に、人々は自分たちの健康も協同で生み出す必要がある。[10] これはセンをはじめとする識者の論点、すなわち人々は受け身の受益者として扱われるのでなく、開発および開発を計画実行する能動的参加者であるべきだという論点と一致する。[11]

この観点から私たちは、政策の優先順位と選択肢に関する公的議論の材料として、いくつかの要点を示したい。

●平等と貧困削減は、付加要素でなく政策立案の最前面に位置しなければならない。たとえば政策立案者は、雇用、成長、公共サービスへのアクセスを促進する措置の受益者について考える必要がある。最近の例として、インドの全国農村雇用保障法がある。これは農村世帯の成人を対象に、年間100日間の有償労働を保障するものである（BOX 6.2参照）。

●対立の管理、争いの解決、民族的・人種的・階級的格差に対処する制度がすべての社会に必要である。そのような制度を支えるには、

BOX 6.1 自由としての開発と、中国の変化する人間開発観

1980年代に「発展は絶対的な道理である」とした鄧小平の言葉は、経済成長を犠牲にして平等に重点を置く毛沢東主義時代のイデオロギーに抗するものであった。当時の中国は世界で最も貧しい国の1つであり、急速な成長は貧困脱出と経済力強化、そして世界政治の舞台へのし上がる道と見なされた。それから30年、中国は大望を実現した。しかしそれは代償も伴うものであり、中国は問題に対処しはじめている。

中国は1970年代後半、経済成長への専心と見なせるような開発戦略を採り入れ、経済改革に着手した。そして政府の各層および主要当局者の成果を評価するうえで、単一の基準が採用された。地方単位の経済成長率である。

市場経済への移行に関して、中国は常識的通念の大部分をはっきりと切り捨てた。政治改革よりも経済改革が優先され、改革は完全な自由化すなわち民営化を伴わずに推し進められた。一般的な見解に反して、外国直接投資と輸出の拡大は成長の中心的原動力になっていない。中国の成長の大部分は、県や村による事業活動、地方政府が所有・運営する企業を通じて生み出されている。

中国経済は30年間にわたり年率8%の成長を遂げ、金銭ベースの貧困指標は1981 ～ 2005年の間に80%以上も低下した。しかしこの成功は、人間開発の他の次元における同様の成果を伴っていない。中国は1970年以降、経済成長率で世界のトップに立っているが、教育と保健の向上では135か国中79位にとどまっている。のみならず、国民の就学率は1970年代の水準よりも悪化している。135か国のなかで、その状態にあるのは10か国しかない。進歩の遅さの背景には、国家の十分な支援あるいは世帯負担の引き上げを伴わない基本的サービスの地方移管があった。そのため公的な社会サービスは悪化し、さらに一部地域では破綻をきたした。

経済成長追求への専心のコストは他の次元にもあらわれている。加速度的な環境汚染が多くの地域に広がり、人々が生活を頼る土地や水、大気に危険が及び、さらに地球規模の影響が懸念される事態も生じている。所得不平等も悪化している。2008年末時点で、沿海部広東省の1世帯当たり消費はチベット自治区のそれの4倍以上に及んでいる。

中国がこのような経済成長路線に進んだのは、アマルティア・センに続いて人間開発報告書が、この思考様式に疑問を投げかけはじめたのとほぼ同時期であった。能力というレンズを通して見ると、中国が経験していた問題は、所得本位の開発の意味と価値そのものに疑義を突きつけていた。

センの『自由としての開発』（邦訳『自由と経済開発』）は2002年、中国人民大学出版局によって中国語版が刊行され、その後も版を重ねるところとなっている。少なくとも一部の方面において、この書が大きなインパクトを与えていることを示唆するエピソードがある。中国の医療制度改革がピークを迎えていた2005年、中国衛生部主催の有識者会議で出席者全員に『自由としての開発』が手渡されたという。

社会的不均衡の是正は現在、5か年計画の優先課題の1つに盛り込まれている。また中国は最近、低炭素経済の構築と気候にやさしい技術の導入・拡大を図る大がかりな新政策構想も打ち出した。2009年には、再生可能エネルギーの割合をエネルギー消費量の15%にまで引き上げ、二酸化炭素排出量を2020年までに2005年比で40～45%削減することを国家目標に据えた。世界最多の人口をもつ国におけるこのような改革の成功は、世界の人間開発にきわめて大きな意味をもつ。

出典：UNDP China and China Institute for Reform and Development 2008; UNDP China and Renmin University China 2010; Chen and Ravallion 2008; Liu 2010; Qian 2003; China NDRC 2006

BOX 6.2 インドの全国農村雇用保障法

インドで2005年に成立した全国農村雇用保障法（NREGA）は、世界史上最大規模の公的労働プログラムで、農村部の労働者に基本的社会保障を提供するものである。農村世帯のすべてを対象として、地域の公共事業に最低賃金で従事する1世帯当たり成人1人に100日間の雇用を保障している。申請後15日以内に雇用機会が与えられない場合は、失業手当受給の権利が認められる。

この法律は、その他に次のような特長を備えている。

●女性の参加の促進。この法律によって創出される雇用の3分の1は女性に割り当てられ、就業地は地元の村から5キロ以内の範囲に特定される。また必要とされる場合には、就業地に託児施設を設けなければならない。

●計画立案と実施の地方分権。配分予算の少なくとも半分は公選の地方議会によって使途が定められ、村の評議会がプロジェクトの選定と優先順位付けを行う。

●農村部の資産の創出。労働者は、公共資産（たとえば道路や治水ダムなど）ならびに私有地内の資産（土地改良や井戸など）の創出に雇用される。

●透明性と説明責任の厳格な規範適用。すべての関係資料を公開するものとし、基本的な記録（たとえば出勤記録など）を積極的に公表するとともに、村の代表者による定期的監査も行われる。

インドは2009 ～ 10年の会計年度において、ほぼ100億ドル相当（GDPの約1%）をこのプログラムに充てた。プログラムへの参加世帯は5,300万世帯で、全世帯の平均就労日数は54日となっている。恵まれない集団からの参加も多数に及び、指定カーストと指定部族がかなりの部分を占めると同時に、半数以上を女性が占めた。

NREGAによる最低賃金の保証と労働環境への配慮は、民間の労働市場においても農村部の全労働者を利する同様の改善を求める圧力を生み出すところとなった。困窮による都市部への人口移動は減速した。そして多くの農村女性にとって、このプログラムによる収入が経済的自立の重要な源泉となっている。ラジャスタンで暮らすハスキという部族女性は、プログラムによって得た収入の使い道を誰が決めるのかという質問に、「私が一家の主だから」と答えた。

しかしながら、プログラムの実施には困難もつきまとっている。このプログラムそのものの認知度は高いが、法律の内容についてはさほどでない。「NREGA」は日常的な言葉として定着し、学校に通う子どもも労働者の権利についての質問に答えられる。しかし、法的権利としての「需要に基づく労働」という概念を理解するまでには時間を要する。NREGAが労働の権利に向かって前進するには、あるいは効果的な社会保障となるには、その認識が欠かせない。

その他の難題としては汚職の防止、説明責任の確保、計画立案への人々の参加拡大がある。このような難題の大部分は、往々にして貧困層に敵対的である非効率な国家機構によって、貧困層寄りの法律が実施される際に生じる軋轢を反映している。NREGAの賃金支払いは当初、政府職員と仲介代理人を通じて行われていたが、横領を防ぐために銀行振込みへ変更された。この変更とともに、それまで余得にあずかっていた多くの政府職員が意欲をなくした。そしてそれが原因で賃金支払いが大きく遅れるようになり、多大な困窮を引き起こした。

農村部の労働者に対するNREGAの価値を浮き彫りにするものとして、チャッティーガル州サルグジャ県の部族民たちから聞いた話がある。彼らはNREGAによって得た収入を投資に回したり（雄牛や自転車など）、借金の返済、子どもの教育、冠婚葬祭に充てていた。また農業従事者には、NREGAを通じた土地改良事業も歓迎されていた。その結果、収穫量が倍増したという。このような反応は珍しいものではなく、雇用保障への闘いの正当性を裏付けるところとなっている。

出典：Dréze and Khera (2010) に基づき、Jean Dréze と Reetika Khera がまとめた

大半の集団が加わる社会契約が求められる。政策には所得再分配、労働者と家族が直面している脆弱性の原因への対処、競争促進と投資刺激につながる収益機会創出とのバランス化が含まれうる。投資と革新には一定の見返り（たとえば特許保護など）が必要であり、第3章で見たように民間セクターは開発促進の強力なパートナーとなりうる。

●民間および公共の国内投資が必要不可欠である。外国投資と開発援助のみに頼りながら大きな進歩を達成した国は、ほとんどない。国内投資と企業家精神の活用は、財産権保護の一定の枠組みがあれば社会貢献の気風につながりうる。しかしこの点でもケース・スタディから、成功アプローチには多様なパターンがあらわれている。一部の国は総合的な制度・司法改革よりも、ビジネスエリートと政府の戦略的取引に依拠している。国内公共投資には財源として、公正かつ透明と見なされる方法で得られる十分な収入が必要である。

●世界市場へのグローバルな一体化は成長の重要な手段であり、所得拡大の機会をもたらす。しかし国家政策として、貿易の完全自由化を伴わない数々の方法によって、グローバル経済への一体化を進めることは可能である。その場合、国内的な産業政策の余地が生じることになる。

●環境的リスクへの対処は、政策の選択および規制の策定と一体化されるべきである。気候変動への適応と低炭素型開発の促進を図る政策には、気候変動への抵抗力が強い作物や家畜の開発、低炭素開発の取組みに対する資金提供などがある。[12]

戦略は一部の状況においては良好な結果を生む可能性をもつ一方で、他の状況では失敗に終わる可能性もある。したがって、政策と制度の策定には柔軟性が不可欠な要素となる。人間開発において短期的な改善を生み出した国のすべてが、その長期的持続に成功しているわけではない。社会契約と分配の摩擦に関わる、より深い問題に目を向けることによって、人間開発の成果を包摂性の高い政治・市場システムへと変換しなければ、短期的成果のみに終わる可能性が高くなる。

明確な事実として、さまざまなタイプの政体が効果的な人間開発戦略を追求している。多くの国において、ビジネスと政治の連携が人間開発を促進しうる。[13] 技術とグローバルな知識の進歩とともに機会の拡大が進んでいるが、それは同時に、人間開発における国家の

役割が今後さらに困難を増していくことを意味する。人間開発の助けとなる可能性の高い政策とアプローチ、そしてそのリスクの見極めには、不確実性がつきまとう。したがって、体系的なモニタリングとフィードバックを伴う実験と試行錯誤が、ひときわ高い価値をもつ。[14] 地方の能力も中央の能力と同等に重要である、なぜなら最前線でのサービスへのアクセス拡充に関して、中央のエリート官僚がさしたる影響力をもたないこともあるためである。

関係する行動主体の幅が広がり続けるなかで、実施における選好と可能性に関する情報を組織度の低い多様な集団から収集しなければならない。それは市民社会を幅広く横断する形で行わなければならない。[15] 世界的な広がりを見せている討議の民主主義というあり方が、関与を可能化する中心経路となるべきである。しかしまた多くの国において、政府機構への不信と国家への反感が高まっている。

背景を真剣に受け止める

開発に関する考え方は、背景の違いによる差異をさらに体系的に捉える必要がある。ある状況で効力をもつ政策が、別の状況では効力をもたない原因は何なのか。私たちは、相異なりながらも関連をもつ背景の2つの側面について考えている。すなわち国家の能力と、政治的機会および制約である。

■能力と進歩

政策とプログラムはすべて例外なく効果的な国家の能力を必要とする。私たちは国家の能力に関するデータの検証から、その決定要因と原動力について理解が浅いままであることを知った。多くの政府職員が日々、難しいトレードオフに直面し、困難で不確実、資源不足の状態の中で働き、論争を呼ぶ結果の責任を負っている。これは最前線の看護士や教師、あるいは政策立案の上層においても同じである。

能力はスキルとインフラを超えて、より抽象的な要因も反映する。能力は権力のレベルと種別、人員と制度の組織的能力によって形成される。また人々がどのように現状を受容あるいは拒否しているか、制度がどのように変革への期待を支援あるいは圧迫しているか、そして情報やオープンかつ批判的な討議の広がり方も反映される。

私たちはこの認識から、政策立案の2つの一般的アプローチに対する批判へと進むことになる。1つは、国家と規制システムの良好な機能を前提とするテクノクラート的な固着状態。もう1つは制度移転という解決手法であり、先進国で成功を収めている制度は途上国にも移転可能であるとの前提に立つものである。どちらの場合も、優勢にある社会的・政治的な力によって制度が歪められる可能性が高く、成功の可能性は低い。[16] この2つの道筋を取った開発計画の歴史は、高い失敗の可能性を物語っている（BOX 6.3参照）。

第3章で示したように、制度の働きを管理する方法は数多くあり、単一の介入が複雑なシステムをシフトさせる力と求心性をもつことはほとんどない。能力開発・拡充のスピードには限度があり、根底にある合意によって支えられうる以上の速さで変革を図れば、社会的・政治的抵抗を引き起こす恐れがある。取り残されている個人や集団寄りの方向で力の不均衡を是正しようとする場合、その恐れはなおさら強まる。

組織と制度は、それぞれ能力形成の段階とパターンを追って異なる速さで進化する傾向にある。この点で、想定する達成時期と成果を示す必要性の間に齟齬が生じうる。能力基盤（すでに存在、あるいは早々に構築されると見なされている）を考えずに楽観的目標が設定されることもある。困難な作業に対して、国家がその能力を得る前に取りかかれば、それによって逆に能力の拡充が遅れることになりかねない。[17] 地域的な固有性および権力構造、適正な立案および達成時期への理解を深めることが、このような過ちの防止に役立つ。

■政策と政治経済の重ね合わせ

社会は外部的なショック、あるいは社会的・政治的変化の内部的プロセスの累積的影響によって、大きな移行期をたどりうる。民主主義への移行、紛争の解決は後者の例である。人間開発報告書（HDR）の創刊以後、この種の重要な変化が世界各地で起こっている。大きなものとして南アフリカにおけるアパルトヘイト廃止、インドネシアとメキシコにおける民主主義への移行、ネパールにおける毛沢東主義派との和平協定と王制の廃止、グアテマラにおける和平合意がある。これほど劇的ではなくても、シフトは通常の選挙を通じても起こりうる――たとえばボリビアでは、先住系の人々の権利と利益の擁護を掲げたエボ・モラレスが大統領に選出された。またインドでは、社会サービスの拡充を掲げる国民会議派を中心とする連立が政権を握った。

制度の働きを管理する方法は数多くあり、単一の介入が複雑なシステムをシフトさせる力と求心性をもつことはほとんどない

大きな変革は機会をもたらす半面、移行期の政策立案を複雑化させることもある。既得権益が再編されたり、新たな行動主体が影響力のある地位に就いたり、また不測の組織的反応が起こることもありうる。たとえば、旧ソ連圏諸国における1990年以降の「ビッグバン」改革が生み出した結果は一様でなく、移行期制度内での急進的な政策シフトの危険性を物語っている。

決定的な節目となる転換が社会契約刷新の機会をもたらす一方で、平常期にも人間開発の力学に影響を与えるような政策改革の余地は存在する。しかし政策提案が実効性をもつためには、国内の能力および社会契約との合致が求められる。漸進的変革を実現する機会は、長期にわたる大きな改革の可能性につながることがある。大きな変革あるいは離陸失敗が開発の軌道に及ぼしうる影響について、いくつかの事例が明白に示している。

●インドの1990年代前半以降の規制緩和。イ

BOX 6.3 プロジェクト実施の失敗に関するケース・スタディといくつかの教訓

数百あるいは数千のプロジェクト評価が実施に関わる問題をつまびらかにしている。この種のプロジェクトは、他国で成功したアプローチを踏襲しており、往々にして世界クラスの内容をもち、時間と資金の大規模な投資を備えている。ところが、そのインパクトは弱いままに終わっている。次の2つの例を見てみよう。

モザンビークはほぼ20年前に紛争から抜け出した後、統治システムに広範な変革を加えてきた。その目覚ましい進歩は、複数回にわたって選挙が平穏に実施されたことや、1990年以降に人間開発指数が54％の向上を記録していることに現れている。公共財政管理改革によって予算のプロセスと記録化が強化されたが、予算の執行は依然として大部分がブラックボックス状態にある。この点について質問を受けた政府当局者たちは、新しいルールとシステムが問題に関係していると答えている。成功事例の移植は見た目には良く映るかもしれないが、当局側のニーズや管理能力に合致しておらず、また政治と組織の現実も反映されていないという。この当局者たちは、どのような種類のシステムが必要なのか、一度として訊かれなかったという。

ペルーは2000年代前半、司法改革にUNDPの支援を受けた。改革は新たな機構の創設と従来の機構の強化からなるものであったが、司法システムの全面再編という複雑さに構造的な惰性と地方の抵抗が加わり、転換的変革を阻害する結果となった。

上述の2例のような多くの開発プロジェクトは、政府の中核的責任と広く見なされている機能に手を加えるものである。目標の達成には「よい政策」だけでなく、取引集約型の政策遂行が求められる。そしてそのためには地方のニーズに対応し、地方のステークホルダー（利害共有者）を引き込み、構造的制約とローカルな複雑性を十分に考慮に入れる必要がある。

出典：Andrews and others 2010; UNDP Evaluation Office 2009

ンドには起業活動の長い伝統があり、確立された企業グループとネットワークもある。多くの企業グループが独立運動を支持し、独立後の歴代政権とも政治的関係をもった。独立後数十年間の広範な規制は企業活動を制限したが、国内経済界の利益を脅かすものではなかった。1990年代の自由化は企業活動に対する制限を取り払い、外国との競争にインド経済の門戸を着実に開いていくものであった。つまり効率の向上と引き換えに規制の重しを減らしたのである。新たな部門におけるビジネスの発展や、これまでとは異なる社会経済的集団からの起業家の輩出が、新しい力学を物語っている。[18] しかし不平等の拡大、補完的な社会的措置の必要性、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の一部領域に関する問題、国家と経済界の関係をめぐる激しい論争も生じている。

●エチオピアの人間開発の主要側面における大前進。エチオピアの就学率は1991年の33％から2007年の95％へと急上昇している。1人当たり所得が1000ドルに満たない国にあって驚くべき進歩である。1990年以降のエチオピアは保健と教育の向上率で世界14位、総合向上率では11位である。この躍進はどのようにして生まれたのか。1991年に独裁政権を打倒したマルクス主義の下に農民の権利を擁護するエチオピア人民革命民主戦線は、民族連邦制と社会経済的開発に重点を置く新政府を樹立して支持基盤の強化を図った。[19] そして就学率を引き上げるべく、教育が国家の優先課題となった。それまでの数十年間、エチオピアの就学率は横ばいもしくは下降していた。改革の実施には連邦政府と地方政府が共同で責任を負い、国内での資金調達と外部支援も大幅に拡大した。[20] ただしこの規模拡大には、教育システムに負の影響を及ぼしている側面もある。たとえば退学率の高さ、学校施設の不足、教師1人当たりの生徒数の増加などである。しかしそれでも、基本的サービスの提供における全般的な達成はめざましい。

●米国の2010年の医療改革法成立。アクセスの平等拡大を主目的とする進歩的な医療改革は、保守的な共和党が反対で結束するなか、二分した議会において僅差で成立した。殺気立つような政治的空気のなか、改革派は医療費高騰と無保険者増加への対処をめざした。民間保険会社、妊娠中絶反対活動団体、医療関係業界をはじめとする既得権益層は猛反発した。[21] バラク・オバマ大統領は変革を訴えて選挙に勝利したが、改革の機運は急速にしぼんでいた。法案を成立へと導いたのは戦略的な妥協であった。[22] 法案内容については、公的な柱になるものとは言い難かった。すなわちユニバーサル・アクセスが提供されないという不満や、コスト増加を懸念する声もあった。しかし法案成立により、新たに3200万人の米国民が健康保険の適用を受けられる見通しとなった。

●アルゼンチンの医療業界における腐敗との闘い。政治経済による制約は効果的な政策をも阻害しうる。1997年にブエノスアイレス市政は、公立病院33か所の調達責任者に調達価格の報告を命じた。市側は報告内容を精査し、最も高い価格で調達していた責任者たちを特定した上で報告書を全病院に送り返した。この情報が公開された後、平均調達価格は10～15％低下したが、組織団体から猛烈な反発が湧き上がり、この政策はほどなく中止された。公立病院を利用する貧しい人々から政策中止への抗議が起こらなかったことは、彼らのエンパワーメントできない状態を反映するものであろう。[23]

これらの事例の政策と政治的性格の複雑さと多面性は、簡略な記述では伝えきれない。しかしここでのポイントは、大きな移行によって促されたものでなくても、ある種の政策変更が富の創出の水準と分配、人間開発の機会とともに、社会契約そのものを変えるプロセスに寄与しうるという点である。インドの政策転換は、よりオープンでダイナミックな資本主義へと向かう長期的シフトに合致していた。なお寡頭支配的な資本主義形態ゆえにダイナミックさが損なわれる恐れは残ったものの、この政策転換は国家と経済界の関係を明らかに変えた。[24]

その他の施策として競争あるいは規制の強化は、市場と国家の機能シフトをより直接的に図るものである。規制の強化に対しては、最近の世界金融危機後のヨーロッパと米国の金融再規制のように、その統制対象となる関係者から異議が起こりうる。成功と失敗は、政治的均衡と政策そのものにかかる公算が大きい。同様に先進国でも途上国（インド、メキシコを含む）でも世界的に広まっている情報関連法に組み込まれた権利としての人々の情報アクセスの拡大を図る措置も、このタイプの開放化の好例である。

変革の最も重要な市場と国家という2つの原動力の働き方を、その根底にある社会契約の観点から理解する必要がある。社会契約は、とりわけ国内集団の圧力に反応する形で進化する。そうした制度プロセスを無視した政策立案は、的外れとなる可能性が高い。

グローバル政策のシフト

グローバルな力も人間開発の機会を生み出し、また制約も加える。私たちは、決定的重要性をもつ2つの次元に焦点を絞っている。その1つは、より強力な原則立脚型のグローバル・ガバナンスの必要性。もう1つは、そのような原則に敏感な国々の間における支援と連携の必要性である。

■グローバル・ガバナンス

個々の国の能力では効果的に対処できない問題もある。たとえば国際移住、公平な貿易と投資のルール、国際的脅威、そして最も特筆すべきものとして気候変動である。これらの問題はグローバルなガバナンスのシステムを必要とする。

変革の最も重要な2つの原動力である市場と国家の働き方をその根底にある社会契約の観点から理解する必要がある そうしなければ政策は非効果的あるいは的外れになる可能性が高い

人間開発に決定的重要性をもつグローバル・ガバナンスの2つの要素は、民主的な説明責任と制度実験である。[25] 民主的な説明責任には、グローバルな制度が世界全域の人々と国々の見解を適正に代表し、経済的・政治的な力の分布における深い不平等を強めないことが求められる。また国際金融機関のガバナンスにおいて、途上国の意向をさらに広く反映させることも求められる。具体的にはおそらく、ダブル・マジョリティー方式（票数と得票率の両方で多数を占めることを要件とする）を用いてのこととなろう。[26] 制度実験とは、人々と社会が自らの開発戦略を調整、改変、枠組みづけられるように政策と制度を開放することを意味する。そこに含まれるものとして、汎用的な政策立案アプローチを前提条件とした枠組みの見直しがある。

むろん解決方法は、改革を必要としている制度や取組み課題に応じて調整されなければならない。しかし基本原則は広く適用されうる――民主的な説明責任、透明性、後発途上国の包含を促すグローバル・ガバナンス、安定性と持続可能性をもつグローバルな経済風土、

金融面での安定である。

ここでは、これらの原則を気候変動に関して示していくこととする。気候変動は、どの一国の行動（および無行動）も国境を超えた影響をもちうる点において、グローバルな討議とガバナンスが重要である。人間開発が持続可能となるためには、化石燃料と経済成長とのつながりを断たなければならない。そしてこれは、炭素排出量で応分以上の割合を占める先進国からスタートしなければならない。開発戦略は低炭素型の経済活動を組み入れ、気候関連の脅威に対する抵抗力の強化を図る必要がある。個別的な取組みだけで気候変動を止めることはできない。温室効果ガスの濃度が危険水準に達することを防ぐには、各国政府がエネルギー構成を修正する必要があり、そのためには化石燃料使用の環境的コストをエネルギー価格に織り込む必要がある。価格修正のポイントは環境コストのカバーだけでなく、消費者行動を変えることにもある。つまり、エネルギーの浪費（低効率の家電製品や高燃費の自動車の使用）が現在および将来の世代にいかに大きな悪影響を意味するか、認識させることである。

人間開発が持続可能であるためには化石燃料と経済成長とのつながりを断たなければならない

広がりはじめた炭素市場を通じて、途上国では、環境政策において、かなりの新たな資金が得られるようになりつつある。世界銀行の最近の推計によると炭素市場の規模は2009年に1440億ドルに達し、また京都議定書のクリーン開発メカニズムに60か国以上が参加している。[27] また穀物と水の需要拡大が見通されるなか、農業生産の効率向上のさらなる研究と開発、そしてクリーン・テクノロジーの共同開発・移転の国際的な仕組みとしても必要である。

気候変動に対する現在の対応は、大部分が協調を伴わない地方・国家・国際レベルの取組みになっている。地方レベルの取組みには都市の「グリーン」規制、公共輸送における低炭素燃料の使用（その一例がニューデリー）などがある。国家レベルの取組みは排出削減への自主的参加などである。国際的取組みにはクリーン開発メカニズムなど、温室効果ガス排出削減に対する一定の資金調達の仕組みがある。限定的で協調を伴わないアプローチには、グローバルな気候変動を止めることは期待しにくいし、反転させることはなおのこと見込めない。

グローバル・ガバナンスのシステムは、国家に取って代わる部分を必要とするが、各国政府はそのような行動を可能にすることができずにいる。2009年にコペンハーゲンで開かれた国連気候変動枠組条約締結国会議は、行動可能な事案に関してごくわずかな合意を得るにとどまった。この失敗の一因は、民主的な説明責任と熟議の欠如に求めることができる。グローバルなフォーラムにおける代表の先進国寄りの偏りが、温室効果ガス排出削減における進歩を妨げている。また途上国側の能力・交渉力不足もあり、それが途上国の全面的な討議参加の妨げとなっている。気候変動の挑戦に立ち向かうには、民主的な説明責任と制度実験の両方に取組む必要がある。

大がかりな改革と取組みがないままでの見通しは暗澹としている。世界の温室効果ガス排出が増加する一方で、いまなお16億人が近代的なエネルギーサービスへのアクセスを欠く状態にある。1つの有望な兆しは、途上国における国連の「森林減少・劣化防止による排出の削減」プログラム（REDD）である。2008年に開始されたこのプログラムは途上国の「REDD+戦略」の準備と実施を支援するもので、複数の国連専門機関の力とノウハウを総合的に活用する。現時点で12の先進国が、途上国の森林破壊を「減速、停止、最終的に復元」させるために総額40億ドルの資金拠出を約束している。これは、生活の糧を森林に頼る人々のニーズも取り込む重要な前進の1歩である。[28]

■援助とパートナーシップ

このように政治は重要である。地方的な状況と主体性も問われる。また汎用的な手法、単一の成功事例は存在しない。となると次に、援助とパートナーシップはどのような意味をもつのであろうか。

HDRは1990年の創刊以来、人間開発を支える国内的・国際的公共資源の必要性を繰り返しテーマの1つに取り上げてきた。私たちは同様のレンズを援助の分析にあてはめ、教育、保健、成長に対する的確な支援の必要性とアイデア発信の重要性を強調するものである。

2007年HDI低位国は、国民総所得（GNI）の15％に迫る援助を受けている。サハラ以南アフリカでは援助が政府予算の平均44％を占める。ラオスでは89％、エチオピアで81％に達している。この両国はHDIの向上率で世界トップ11入りしている。[29] 援助は人間開発の悪化を防ぐ助けにもなりうる。その一例がHIV感染者とエイズ患者に抗ウイルス療法を提供する大規模な取組みで、対象者は2002年の30万人から2009年の370万人へと拡大し、平均余命のさらなる劇的な悪化の回避にきわめて重要な役割を果たしている（第2章参照）。[30]

最近の調査研究は、保健と教育に向けられた援助の大きな効果を確認している。[31] 大規模な予防接種の拡大を促す国連予防接種拡大計画と全米保健機構のワクチン調達回転基金の成功は、第3章で述べた通りである。中南米におけるポリオ根絶、タイにおけるエイズ禍の抑制、西アフリカにおけるフィラリア症の予防強化、そしてスリランカにおける出産時死亡への対策強化など、開発援助の成功例は枚挙にいとまがない。[32] このような成功例は、資源にも増して援助の的の絞り方、技術的支援との一体化、人間開発の優先課題への結びつきが重要であることを示唆している。

最近の調査研究は保健と教育に向けられた援助の大きな効果を確認している

それでも資源はやはり必要であり、しかも乏しい状態にある。援助国側のGNIの0.7％相当にまで援助額を拡大するというミレニアム開発目標は、進展がほとんど見られない状況にあり、正式な開発援助は現時点で0.31％と、[33] 1990年の水準（0.34％）を割り込んでいる。

援助の効果性をめぐる議論は、政策関係者および学識者の間で見解がますます二分する状況にある。賛成論者は、途上国を貧困の罠からすくい上げるために大規模な援助が必要であるとしており、援助の種類も重要であることを認めた上で、実際に援助は長期的成長に強いプラスの効果をもたらしていると主張する。[34] これに対し反対論者は、援助が生産性を伴うことはほとんどなく、進歩は外国援助よりも政策と制度にかかっており、援助のリターンは時間の経過とともに急速に低下すると主張する。加えて反対論者は、2国間援助を装った新植民地主義の危険も強調している。[35] この論争は従来型アプローチの弱点の洗い出しに有用である半面、現実としてパートナーシップの阻害と縮小を引き起こすような反生産的性格もを帯びている。

技術援助プログラムの少なくとも半分を対象国の計画と整合させるというパリ宣言の目標は、2008年に達成された。多くの途上国で、

公的資金管理システムに質的向上が認められる。[36] 援助の分配についても見通しが立ちやすくなってきている。[37] そして政府とステークホルダーの幅広い支援を受けた取組みが、より高い透明性と説明責任を通じて援助の効果性を高めるようになっている。[38]　今後の展望として、開発援助が人々の自由拡大をもたらすためには、なおも長期的なパートナーシップと柔軟性が決定的な重要性をもち続けることになるはずである。

研究の検討課題

HDRは、1990年の創刊以来、人間開発の研究・分析を進め、重い課題に焦点をあててきた。エンパワーメントから地方分権、ジェンダー、気候変動、政策的意味に至るまでの幅広いテーマを探究する国別HDRによって、国家レベルで育まれてきたものである。また、世界各地の大学が人間開発に関する履修課程をもつようにもなっている。そして拡大を続ける豊富な研究成果が、世界中の政策立案者と政策活動家に情報をもたらしている。[39] ここでは3つの中核的な優先課題を取り上げる。まず、議論を深めるデータと分析の質をどのようにして高めるか。次に、人間中心のビジョンを確たるものとするために、開発研究の従来型アプローチをどのように見直すか。そして、人々の自由拡大に不可欠であるエンパワーメント、平等、持続可能性という3つの次元の理解を深める枠組みの構築に、人間開発のビジョンはどのように役立つのか。

議論を深めるデータと分析の改善

データと測定は現実世界に影響を及ぼす。貧困を例に取れば、私たちは貧困がそれぞれの地方、集団、家庭、個人に固有のものであることを知っている。たとえばメキシコで、フアレスの若者が耐え忍んでいる貧困は、オアハカ州シエラマドレのミステク族の織り手が経験させられている貧困とは異なる。しかしこのような現実を捉えるには、組織的・政治的コミットメントとともに適正なデータと指標が求められる。メキシコ政府は、貧困の数々の次元を理解するに足る柔軟性と厳格性を兼ね備えた指標を導入することによって、欠乏の幅と深さに対する政策的認識を高め、政策優先度の決定に活かしている（BOX6.4参照）。

政策立案は証拠本位の度合いを増している。今日のデータは1990年のデータよりも良質であり、データ分析、モニタリング、評価の価値に対する認識も高まるところとなっている。大半の政府は国際条約を通じて、平等な進歩を評価する形で女性、障害のある人々、先住民族の人々、子どもを含む人たちの経済的権利、社会的権利、文化的権利、市民的権利、政治的権利のモニタリングにコミットしている。また国際機関、国際的枠組みがデータ収集の標準設定を支援・促進している。代表的存在が国連統計局、国連教育科学文化機関（ユネスコ）、世界銀行である。公式的なデータ収集に加え、たとえば大学、市民社会グループ、企業など多数の非政府組織も人間開発の評価に役立つデータを収集している。

しかし政策立案、研究、国際援助に関して、データの質や新しさ、関連性、入手しやすさが依然として障害となり続けている。このような欠点は、行政データ（たとえば就学率、死因など）にも、また個人・家庭・企業に関する調査情報にも影響する。たとえば驚くべきことに2010年のいまでも、妊産婦死亡率の国際比較を可能にする各国経年データは存在しない。情報収集の範囲拡大と既存データの質および時宜性の改善は二重の必須課題である。また商業的なデータ収集者が保有するデータへのアクセス拡大も、解決すべきいま1つの問題である。

ミクロ的調査と世帯調査のデータは1990年以降、大幅に向上している。さらに私たちはこれにより、不平等と多次元貧困の推定に新たな指標を用いることができるようになった。[40] しかし依然として、対象国のカバー率と

BOX 6.4 メキシコの新たな多次元貧困指標

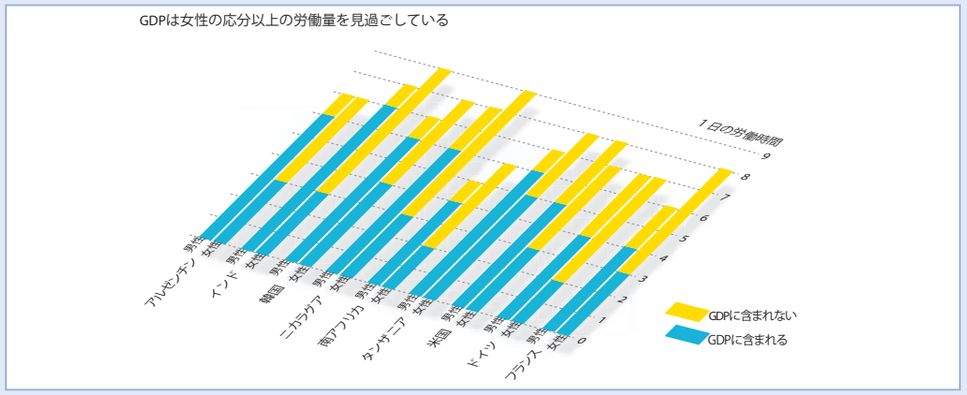
2009年にメキシコは世界ではじめて、家庭が直面する多重の貧困を映し出す多次元貧困指標を導入した。国家社会政策評価委員会（CONEVAL）が、本報告書において100か国以上に適用した多次元貧困指数に類似する指標を用いたのである。

CONEVALのアプローチは、メキシコの憲法ならびに2004年施行の社会開発総合法の規定に準拠している。多次元貧困と見なされるのは、必要なモノやサービスを買えるだけの所得がなく、かつ教育、保健、社会保障、住居の質、基本的な家事設備、食料へのアクセスといった6つの次元のうち1つでも欠乏状態にある個人である。CONEVALは1984年から隔年調査によって多次元貧困の動向を追い、家庭が直面している欠乏の数を調べ、それぞれの欠乏が貧困の強度に及ぼす影響度を割り出した。国家の社会支援プログラムの効果のモニタリングを職務とするCONEVALは、人々の幸福を広範な社会的欠乏との関係において捉えられる立場にある。

出典：Alkire and Santos 2010

BOX 6.5 無償労働に対する認識の必要性

家事、家庭およびコミュニティ内での子どもや高齢者の世話などをはじめとする無償労働は、健全で生産的、知識と創造性をもつ労働力として幸福と経済成長に貢献している。しかしながら国内総生産（GDP）や国民総所得（GNI）をはじめとする国家統計は、経済や文化のあり方の違いを問わず一様に、主として女性による家庭内生産活動を無視している（下図参照）。同様に、無償労働はミレニアム開発目標の多くの部分の達成に重要であるにもかかわらず、目標はそれについて言及していない。



出典：Budlender 2008 ; Stiglitz, Sen, and Fitoussi 2009

国家統計から無償労働が除外されていることにより、すべての国でかなりの過小が生じている。国連社会開発研究所（UNRISD）は、人々の家事の推計総時間に一般的な家事労働者の時間賃金を掛け合わせ、無償労働はGNPの10～39%相当に及ぶと推定している。国家統計に無償労働を含めれば、時間の使い方、ことに女性の時間の使い方という現実がよりよく反映されることになる。

出典：Stiglitz, Sen, and Fitoussi 2009 ; UNRISD 2010

頻度は低いままである。複雑度の高い世帯調査によって各指標間の関係が明らかにされうるが、時間とコストを要する。それより軽い調査でも価値ある知見は得られる。国際比較が可能なレベルの良質なデータを欠く重要分野には非正規労働、エンパワーメント、暴力からの保護、社会的関係、コミュニティ関係などがある。[41] またGNIとその分布など、現在は種々のデータ源に基づいている総合経済指標の統合化を進める必要もある。時間の使い方、経済的資産、意思決定、暴力に関するジェンダー別データは乏しく、ことに無償労働の看過が大きな問題である（BOX 6.5参照）。

私たちは、生活の実に多くの側面に関心を向けながら人生をおくっている。まさしくこの理由ゆえに私たちは、その多次元性をはっきりと認識する開発の経済学を必要としている

新たに登場しはじめている幸福の指標に関しては、指標を定義づける幅広い取決めが必要である。これらの問題について議論を促す1つの取組みとして、経済協力開発機構（OECD）の社会発展評価グローバル・プロジェクトがある。[42]

人間開発の新しい経済学に向かって

所得成長と教育・保健における変化との弱い長期的関係性は重要な発見であり、厳密な探究を要する。[43] 経済学者と社会学者は、その力学と相互関係をさらに理解する必要がある。このような研究は経済成長に関する多大な研究成果を補完するものであり、成長と同時に人間開発を前進させるのは何かという問題認識を高めることになる。

成長の経済学およびその開発研究との関係性は、抜本的な思考転換を要するテーマである。膨大な量に及ぶこれまでの理論的・実証的研究はほぼ一様に、経済成長を経済的開発と同一視している。理論的モデルは通常、人々は消費のことだけを考えるという前提に立ち、最適政策の分析も同じ筋道を通っている。[44] この偏向は成長計量経済学にも及び、政策の成長効果の推計が政策提言の根拠となっている。そしてそこには、しばしば明示されるように、政策立案者は成長の最大化を目標とすべきという前提がある。

それとは対照的に人間開発のアプローチは、幸福とは金銭を大きく超えるものであるという捉え方を核心とする。私たちは、人々が自ら価値を置く人生計画を進めることのできる可能性を重く見ている――所得は決定的な重要性をもつが、同時に教育へのアクセス、長く健康な人生をおくれること、社会の決定に影響力を及ぼせること、万人の尊厳と価値を認める社会に暮らすこともまた決定的に重要である。実に幅広いデータが、人々は所得あるいは消費だけでなく他の多くの事柄にも関心を向けていることを裏づけている。[45] 人々はひたすら消費の最大化をめざすとする前提に基づく理論的・実証的モデルは、人間開発の研究には明らかに不十分である。たとえば第4章で説明した持続可能性の指標も、行動主体は現在および将来の消費のことだけを考えるとするモデルに立脚している部分が大きい。いまだ探究されていないのが、教育、保健を目標に織り込んだ場合の結果である。[46]

私たちは、生活の実に多くの側面に関心を向けながら人生をおくっている。まさしくこの理由ゆえに私たちは、その多次元性をはっきりと認識する開発の経済学を必要としている。この論点は、政策の標準評価や開発プロセスの分析・理解に用いられているモデルにも同じくあてはまる。所得成長と人間開発の非所得次元との関係の複雑性に関する私たちの理解は、まだ初歩的なものである。人間開発の目標は平等を伴う成長を支える枠組みに、また深く練り上げられた分野別政策に組み込まれる必要がある。私たちは、成長を「取るか否か」という旧来の論点を避ける必要がある。決定的に重要なのは人々の真の自由の拡大であり、自由拡大の促進において重要なのは、所得上昇によって実現されるモノとサービスの活用力向上である。しかし、複数の目標の間にトレードオフが生じうる。プラスのシナジー（相乗効果）の見極めと活用とともに慎重な評価づけが求められる。

成長を人間開発の他のすべての次元の上に位置づけられると、歪みを引き起こす恐れがある。この点を何よりも明白に示しているのが環境の劣化であろう。リオデジャネイロで最初の地球サミットが開かれてから20年の間に、開発における天然資源と環境の重要性はきわめて明白となった。私たちはいま、水資源量、土地の劣化、気候変動、広範囲に及ぶ生物多様性と生態系の喪失という非常に大きな挑戦、いわゆる成長の促進、人間開発におけるより幅広い進歩の促進に新たな障害をもたらす挑戦といったものに直面している。天然資源と環境に対する管理の弱さゆえに、生活の糧をそこに頼り、また変化への適応あるいは追加コスト吸収のための資産を欠くことの多い貧しい人々の重荷がさらに大きくなっている。そしてさらに、貧困と人間開発の低さは、たとえば土地保有の不安定さが、しばしば過剰耕作と土壌劣化につながるように、環境劣化にもつながりうる。[47]

同様のことが環境へのダメージ以外にも言える。第3章と第4章で示したように、国内総生産（GDP）の高成長は必ずしも保健、教育、あるいは人間開発の他の側面における進歩を意味しない。したがって高成長を生み出す要因と政策は、人間開発を前進させる要因・政策と必ずしも重なり合わない。第3章で取り上げた国際比較は、都市化、貿易、民主主義、制度などの変数が成長と非所得HDIに及ぼす影響はきわめて多様であることを示している。保健と教育に関しては、前述のように、アイデアと技術の国境を超えた広がりが、非常に大きな生産性格差が残り続けている所得成長とは対照的に、進歩の主要因となっている。[48] 同様に成功事例のケース・スタディは、大がかりな公共保健・教育政策が従来の成長研究の知見とは対照的に決め手となることが多いことを示している。[49] このような結果が意味するところは、成長と人間開発は同時進行しえないということではなく、従来の成長研究の通説に従って所得への効果だけで政策・制度改革を判断するのは、重大な誤りであるということである。

したがって新しい開発の経済学が求められる。この新たな枠組みの対象は、幸福に関係する目標となるだろう。成長およびその他の政策は、それが短期的にも長期的にも人間開発を促進するかぎりにおいて厳密に評価・追求されることになる。分析は先進国にも途上国にもあてはまるものとなる。このような枠組みの創出は人間の活動パターンに及ぼす環境の影響を認識する枠組みをつくるとなれば、なおさらに複雑で厳しい作業となろう。この研究課題は、これらの分野ですでに貴重な貢献を果たしている研究グループの成果と、成長と人間開発の関係に学際的な計量・定性分析を適用する研究の成果に立脚することになろう。

研究の方向性

人間開発は所得の域を大きく超えるものであるのと同時に、HDIの保健、教育、所得といった3つの構成要素の域もまた大きく超える。私たちは人間開発の概念の再確認において、機会の分布、人々が自らの将来を形成する力の度合い、そして現在の選択が将来に及ぼす影響を考慮に入れる必要性を強調した。これまでのHDRによって民主主義、文化的自由、気候変動など、これら諸次元に対する理解は大きく深まっている。しかしそれでもなお、人間開発とそれらのより広い次元との関係について、理解をさらに深めるためになされうることが少なからず残っている。以下、その説明を進めていくこととする。

■エンパワーメント

個人および集団として、家庭、コミュニティ、国における政治的プロセスやその他の開発プロセスに関与する能力、それらを形成する能力、それらの恩恵を得る能力は人々の自由に不可欠な構成要素である。第3章で示したように、エンパワーメントは保健、教育、その他の人間開発の諸次元における成果と結びついている。個人および集団が達成しうる成果は、公的領域（政治機構、市場）と私的領域（家庭におけるジェンダー関係）の両方ともに、社会における力関係によるところが大きい。[50]

エンパワーメントは参加と密接な関係をもつ。すなわち貧しい人々や取り残されている人々を含めて万人が、自分たちの声が聞き入れられる状態にあること、自分たちの生活に影響する討議の形成に意味ある形で参加できることである。この捉え方は、とりわけ市民社会で広い意味合いをもつ。本報告書のための市民社会組織の調査で、[51]　回答者の4分の3がエンパワーメントは人間開発に不可欠であるとの見解に「完全に」同意している（BOX 6.6参照）。

HDR1991年版の政治的自由指数は論争の渦を引き起こしたが（後にこの指数は撤回された）、政治的自由の問題はその後のグローバルなHDRと国別HDRで繰り返し取り上げられている。それでもなお本年度のHDRのための調査で、政治的自由が論争の多い領域であることがあらためて明らかになった。世界人権宣言第21条は、「平等の普通選挙」で「秘密投票又はこれと同等の自由が保障される投票手続」による「定期のかつ真正な選挙」への権利を定めている。しかし現実には、各国の政治制度の異質度はかなり大きい。

第4章でいくつかのエンパワーメントの既存指標を検証し、最近の国別HDRを例示しながら、さらなる研究と討議、国家的・地方的議論の余地を示した。現在用いられている指標に対しては異論もかなりあることから、私たちは合意の得られている領域を照らし出す指標の開発に向けて、新たな方法を模索している。たとえば半順序理論は、各構成要素の重みづけに即した形で、すなわち、各構成要素の相対的重要度に関わる齟齬の影響を受けにくい形で、各国間の比較を行うことに利用できる。

開発目的の特定、決定への影響力行使において、関与と対話を通じての参加は欠かせない。しかし、意味ある参加のプロセスは複雑である。ボリビアの「貧困削減戦略文書」の基となった国民対話は、パワーバランスを不利な集団寄りに傾けたものとして広く認められている。[52]　しかしながら参加はあっても、すでに結論が出ている問題に参加を認めたにすぎないと批判されている事例もある。その例として、カナダの宗教法調停やフランスの世俗主義に関する政府主導の諮問などがある。[53]　成果が待たれる研究分野には、国家的・地方的民主主義構造が人々の関与形態に及ぼす影響、市民的自由を保護する国際的政策の効果、政府の説明責任に対するコミュニティの監視とチェックの効果などがある。

形式的な諮問を超えるには、人々が効果的に主張を推し進める能力、そのための情報と組織構造が求められる（第4章参照）。民主的な構造は人間開発の前提条件となるが、人々の自由拡大の推進において、政府が全面的に説明責任を果たす必要もある。人間開発のアプローチは、このような前提条件をきわめて重大に捉えると同時に、個人と集団のエンパワーメントを支えるプロセスの自由と仕組みに役立つ（あるいは役立たない）より広範な社会構造・制度にも目を向けるものである。

■不平等

一連の次元間および女性と男性、貧者と富者を含めて集団間における不平等は、人間開発の進歩に対する挑戦としてその重さを増している。本報告書では、多次元不平等とジェンダー不平等がいかに人間開発を侵すかを検証した。そして多数に及ぶ地域別・国別・地方別HDRが、所得およびその他の人間開発の成果における不平等に切り込んでいる。[54]　構造的であることの多い永続的な不平等が人々の機会に悪影響を及ぼしている。ジェンダー不平等とその人間開発に対する影響は、特に注意が向けられるところとなっている。[55]

研究の優先課題として特定の集団が直面している不平等の重なりといかにして不利を克服するかなどの問題がある

私たちはいま、不平等の多次元性についてこれまでよりずっと多くのことを知っているが、その進化と中心的原動力についてはなおもわずかな理解しかもっていない。[56]　不平等と構造的な力、特に政治経済の要因とエンパワーメントにおける不平等は、どのように影響を及ぼし合っているのか、私たちはさらに知る必要がある。[57]　さまざまな社会・経済政策が不平等に対して向けられる一方で、平等の促進に目的を限らない他の政策も平等の拡大を生み出している。進歩的な政策がどのような場合に、どのようにして効果を生み出すのか、私たちは認識を高める必要がある。

不平等に関する研究を通じ、不平等に関する多くのマニフェスト（政策表明）とその根底

BOX 6.6 人間開発とエンパワーメントに対する市民社会の見方

本報告書のための予備調査として、市民社会組織の見方を調べるインターネット調査を行った。対象は幅広い国々で活動する組織で、その規模は職員・ボランティア数で1人から1万2000人までに及んでいる。そのほぼすべて（94%）が、社会的意思決定への参加機会をもつことは開発に欠かせない一側面であると考え、また76%がエンパワーメントは人間開発の不可欠な構成要素であるとの見解に「完全に」同意すると答えた。エンパワーメントの最も重要な次元としては識字力と教育、投票権、表現の自由が挙げられた（下表参照）。

次元	最も重要である(%)
識字力と教育	66
投票権	54
表現の自由	52
人生の自己選択	35
個人的選択	33

次元	最も重要である(%)
家庭における意思決定	29
他者との共同発言	27
抗議	19
公選職への就任・立候補	18
集団アイデンティティ	12

出典：人間開発報告書室のスタッフによる市民社会組織の調査

にある原因を体系的に探ることができるはずである。第5章で、その表われ方の相違を捉えるスナップショットと、これまでよりも完全な不平等の性格づけを示した。分析の優先課題としては、成人・未成年女性、一部の民族集団や先住民族の人々など特定の集団が直面している不平等の重なり、種々の不利の相互作用と相互強化の関係性などがある。また経済的機会、法的保護、政治的参加、空間的不平等も合わせて探究されるべきである。マッピング手法の革新によって、人間開発の国内的・地方的分布を視覚的に示すことが可能になっている。不平等に対する取組み成功例のケース・スタディは、変革への入口として考えられるものを示しうる。

本報告書は「よいことはすべて重なる」とは限らないということを示した

貧困削減の政策提言は通常、所得の再分配、サービスへのアクセス拡大、そして場合によって累進課税の導入に焦点が置かれてきた。HDRの研究課題はこれらの取組みをふまえた上で、構造的不平等に対処する改革を探究するものとなる。これはさらに、不利となる集団の政治的エンパワーメントと制度改革へとつながる可能性がある。エンパワーメントと包含に対する障壁の撤廃での国家の役割は、1つの大きなテーマである。

■脆弱性と持続可能性

人間開発は、望ましい結果を達成することのみにとどまらない。つまり、現在および将来の脅威の下で、そうした達成を確保することにも関わる。人間の安全保障をテーマとしたHDR1994年版、気候変動をテーマとしたHDR2007/2008年版など、これまでHDRは個人、国家、世界と複数のレベルにおける脆弱性と安全保障を取り上げてきた。

人間開発における進歩と危険との関係は、さらなる探究に値する。本報告書では、「よいことはすべて重なる」とは限らないことを示した。幸福の一部側面における進歩が、個人と集団のより高いリスクを代償とすることもありうる。旧ソ連圏諸国の事例がこの点を物語っている。中央計画経済が市民の多くに安定的結果を生み出していたが、強力で持続的な経済的進歩を生み出すことはできなかった。[58] 革新と効率性は少なくとも一定の競争を必要とする一方で、競争は同時に何らかの不確実性と危険も生み出しうる。[59]

私たちが進歩と危険の妥協点について考える上で、人間開発のアプローチはどのように役立つのであろうか。一般的な意味では、答えは明白である。すなわち私たちは、幸福における広範な進歩を犠牲にすることなくリスクを和らげる解決策を探るべきである。しかしそれは常に可能なことではなく、可能でない場合には社会が厳しい選択に立ち向かうことが必要となる。振り子はいま、社会不安と脆弱性を無視する方向に振れすぎているように見える。第2章で述べたような進歩にもかかわらず、世論調査に一貫して安定の確保に関わる側面を含めて生活の中核的側面に関する幅広い不満があらわれているのも、おそらくこのことが原因であろう。[60] 評価の見直しが必要である。

再び気候変動の破壊的な危険に目を向けてみよう。すなわち経済成長への絶対的集中による影響が蓄積し、それが地球に及ぼす損害の危険信号を平然と無視してきたのである。しかしこれ以外にも、自由化が所得の上昇と雇用の不安定化を同時に生み出したり、金融規制緩和が高成長と危機のリスク拡大を同時に生み出したりするなど、事例は多数存在する。[61]

危険と脆弱性の測定は困難である。[62] 政策立案者は、保健であれ教育、所得、あるいはその他の数値化可能な進歩指標であれ、総体を測る一連のデータをもつが、たとえば失業や景気後退、自然災害などのリスクに関する情報ははるかに弱体である。その理由の一端は、危険が不確実性を伴うことにある。しかし同時に、私たちがこれまでに直面した危険を測る良好な指標が存在しないことも理由である。

危険は持続可能性に関する懸念を呼び覚ます。将来の出来事を確実に見通すことはできず、したがってすべての計画に一定の危険と脆弱性が伴う。しかし世代にまたがる比較、つまり今日の決定がこれから生まれてくる人々に及ぼす影響を評価しなければならない場合、トレードオフが困難化する。新古典派経済学は、世代間の幸福のトレードオフの割引率を割り出すであろう。しかし世代による重みづけには、倫理的ジレンマが伴う。まだ生まれていないというただそれだけの理由で将来世代の幸福を割り引くことは、正当性に欠けると考えられる。その一方で持続可能な人間開発は、現在世代の貧困と不平等に関する問題意識から切り離すこともできない。[63] 代替の原則をまとめあげる上で、より深い概念的思考が必要である。

持続可能性の測定もまた、さらなる取組みを要する。つまり、多くの既存指標は、その概念的基盤と結論において根本的に相異なっている。持続可能な人間開発の信頼できる指標は、たとえば社会がさまざまな資源を長期的にどのように使い、また資源の代替性と補完性をどう判断しているかを映し出すものである。このアプローチは消費と生産の持続可能性だけでなく、保健、教育、平等、エンパワーメントを含む、より幅広い人間開発の持続可能性も勘案する点で既存の指標と異なることになる。

持続可能性に対する取組みは世代内平等と世代間平等との緊張を高める。なぜなら、すべての政策が今日の貧しい人々と将来世代の両方に恩恵をもたらすのではないからである。政策の焦点は、再生可能エネルギー、グリーン経済、グリーンな成長、その他の環境税や排出権取引など市場メカニズムと結びついた開発、持続不可能な資源利用を防ぐ財産権、金融監督を含む規制の枠組みへの移行である。

気候変動がはらむ危険への対処は果断な行動を要する。この点に鑑みても、HDR2011年版は脆弱性と持続性に焦点を合わせる。持続可能性をテーマとする新たなグローバルなHDRの刊行は、持続されるべきものに関する議論、そして世界で最も弱い立場にある人々を守るために必要なステップに関する議論の輪を広げうる。リオデジャネイロで2012年に開かれる地球サミットを前に持続可能性をテーマとするHDRを世に送り出すことは、最初の地球サミットの開催前にHDR1992年版が果たしたのと同じく論議に影響を及ぼしうる。[64] 関係性、対立性、補完性に関する率直かつオープンな議論は、持続可能な人間開発の概念明確化にも役立つであろう。

*　*　*

本報告書では、21世紀の挑戦について考え、取り組んでいくうえでの人間開発というアプローチの価値と強さを強調した。

これまでの経験を広範に検証し、さらなる注目に値する新たな発見に重点を置いた。世界全域の人々が生活のいくつかの主要側面において劇的な改善を経験している。現在の人々の健康度、教育水準、そしてリーダーを選ぶ力は、これまでの歴史のいかなる時代をも超えている。そしてその結果、人々はよりよい生

活をおくる能力を広げた。

しかし同時に進歩のペースにはかなりのばらつきがあり、一部の国や地域の人々は大きな後れを取っている。明白な不平等と脆弱性がなおも残り、多くの地域でさらに拡大している。そしてそれが力の不均衡へとつながり、さらにその不均衡が不平等と脆弱性にあらわれる結果となっている。また現在の生産・消費パターンの持続可能性に関して、深刻な疑問が投げかけられている。

人々を開発の中心に置くことは進歩を平等にすること人々が変革に積極参加できるようにすること現在の達成が将来世代の犠牲を伴わないようにすることを意味する

私たちは貧困と不平等の数々の次元など、永続的な挑戦のいくつかに新しい光を当てた。そして、一連の次元においてさまざまな集団間になおも残存し、一部の領域においては拡大しているという不平等を、人間開発の進歩に対する大きな挑戦として特定した。ジェンダー格差の調査は、一部の国々が重要領域において良好な成果を達成していながら、なおも許容できない大きな格差をかかえていることを明らかにした。多次元貧困の新たな指標は、100か国以上における深刻な欠乏の強度と範囲を明らかにした。

この最終章は、人間開発を拡大するための課題を提起した。関連分野も含めてこれまでの豊富な論考をふまえた上で、政策と研究の課題に焦点を置いた。政策面では政策立案の指針として、原則に基づいたアプローチの必要性を見極めた。すなわち地方的背景の重要性においては、特に国内における国家能力および社会契約と、グローバルな力の重要性、特にグローバル・ガバナンスと援助およびパートナーシップである。研究面では、人間開発の各次元に関するより良質なデータの収集、成長研究の概念的基礎の見直し、そして人間開発のビジョンがどのように、人間開発の理解に不可欠なより広い次元の理解に役立ちうるかに焦点を当てた。

マーチン・ルーサー・キングJr.がこう書き残している。「人間の進歩が必然性の輪の上に進むことは決してない。それはあくなき努力と粘り強い取組みを通じて訪れる……この努力がなければ、時間そのものが社会的停滞の力の側へ回ることになる」。[65] 人間開発という考え方はこのような努力を体現するものであり、社会の進歩に対する私たちの考え方を変えようと真剣に取り組む思考者と実務者の集団によって遂行される。しかし人間開発の課題を完全に達成するには、それ以上のものが求められる。人々を開発の中心に置くことは知的な営為にとどまらない……それは進歩を平等でより底辺の広いものにすること、人々が変革に積極参加できるようにすること、達成に将来世代の犠牲が伴わないようにすることを意味する。このような挑戦の克服は、可能であるだけでなく必要でもある。それも、これまでにも増して緊要なものである。

注釈

Chapter 1

1 Among recent efforts are the Stiglitz-Sen-Fitoussi Commission (www.stiglitz-sen-fitoussi.fr), the Organisation for Economic Co-operation and Development project on measuring well-being (www.oecd.org/progress) and the European Union framework for multidimensional indicators (www.ec.europa.eu/social/).
2 UNDP–HDRO 1990–2009; see inside back cover for a list of *HDRs*.
3 The literature and experience are vast; see Alkire (2010) for a review.
4 Sen 2002: 585.
5 Sen 2009a.
6 Crocker 2007; Narayan and Petesch 2007; Richardson 2006.
7 *The Economist* 1990.
8 *The Economist* 1991. The World Bank subsequently dropped the income-based ranking in 1998 and now presents countries alphabetically.
9 Anand and Sen 2000c.
10 Gertner 2010.
11 Kaletsky 1990.
12 Gittings 1990.
13 Seneviratne 1999.
14 Chahine 2005.
15 *The Straits Times* 1990.
16 John Williamson (1989) coined the term "Washington Consensus" to describe the policy prescriptions that the International Monetary Fund, World Bank and US Department of the Treasury promoted for developing countries hit by the economic crises of the 1980s. Key prescriptions were cutting government spending, reducing inflation, selling state enterprises, opening to trade and liberalizing exchange and interest rates.
17 See Nayyar (2008) for a review of the evolution of development thinking. On basic needs, see Ghai and others (1980).
18 The 1990 *HDR* (UNDP–HDRO 1990: 67; see inside back cover for a list of *HDRs*) included a chapter on development strategies that argued for "more realistic and operational" targets. The 1991 *HDR* developed these points, as did the 1994 *HDR*, which carried the global compact idea forward. Key conferences and summits over the period related to education (Jomtien 1990), children (New York 1990), environment (Rio de Janeiro 1992), population (Cairo 1994), social development (Copenhagen 1995) and women (Beijing 1995).
19 UN 2000.
20 Hulme and Fukuda-Parr 2009: 4.
21 UNDP 2010.
22 New indicators have been added over time to address some of these dimensions, as in 2005 when a target on access to reproductive health was added.
23 This is clearly indicated in a box authored by Sen as co-chair of the Commission on Human Security (2003). See also Alkire (2003), Gasper (2005), ul Haq (1995) and Tajbakhsh and Chenoy (2007).
24 *Journal of Human Development and Capabilities* 2003; Gasper 2005.
25 International Commission on Intervention and State Sovereignty, the 2003 Commission of Human Security, the 2004 High-Level Panel on Threats, Challenges and Change. See Jolly, Emmerij, and Weiss (2009).
26 Including Canada, Japan, Norway and Switzerland.
27 African Union, European Union, Association of Southeast Asian Nations, Organization of American States and League of Arab States. See UN (2010a).
28 UN 2010a.
29 Anand and Sen 2000b; Osmani 2005; Sen 2004, 2005.
30 Vizard 2006.
31 Edwards and Gaventa 2001: 277.
32 The Gallup World Poll asked respondents who had heard of global warming whether they perceived it to be a serious threat. On average, more than three-quarters of respondents in 126 countries described it as serious.
33 Neumayer 2010a.
34 Kant 1785; *HDR* 1994 (UNDP–HDRO 1994: 13; see inside back cover for a list of *HDRs*); Anand and Sen 2000a: 2030.
35 WCED 1987: 43.
36 *HDR* 1994 (UNDP–HDRO 1994; see inside back cover for a list of *HDRs*); Anand and Sen 2000a.
37 Jolly, Emmerij, and Weiss 2009.
38 World Bank 2000; Fukuda-Parr 2007.
39 F. Stewart 2010.
40 For a useful review see Nayyar (2008).
41 Lindauer and Pritchett 2002.
42 Alkire 2007; OECD 2008b.
43 Bourguignon 2004.
44 Stern 2006.
45 Rodrik 2006.
46 Narayan and others 1999.
47 Acemoglu, Johnson, and Robinson 2001; Bardhan 2006; Pritchett, Woolcock, and Andrews 2010.
48 Polanyi 2002. See also Veblen (2007) and Myrdal (1957). Discussions about participatory development and management of common resources also go back several decades; see Agarwal (2001) for a useful review of participation, and Baland and Platteau (1996) on property rights.
49 Rodrik (2006) provides an excellent review of the report.
50 Commission on Growth and Development 2008: 2.
51 The indicator set is updated over time, most recently in 2009, when material deprivation and housing were added; see www.peer-review-social-inclusion.eu/.
52 Duflo, Hanna, and Ryan 2009.
53 Mookherjee 2005; see also Deaton (2009) and Cartwright (2009).
54 Seminal work is associated with Kahneman, Diener, and Schwarz (1999) and Kahneman and Krueger (2006).
55 The well known paradox noted by Easterlin (1995) points out that while richer people are happier than poorer people within countries, there is no systemic relationship between income and happiness above a certain income threshold either between countries or over time (see Graham 2010). This paradox has been challenged of late (see Stevenson and Wolfers 2008 and Deaton 2008) but not yet fully repudiated (see Krueger 2008).
56 Kahneman 1999. See also Diener and others (2009).
57 Sen (1985b) provides a thorough analysis of agency and its importance.
58 Sen (1999: 157) argues that the significance of democracy lies "in three distinct virtues: (i) its *intrinsic importance*, (ii) its *instrumental contributions* and (iii) its *constructive* role in the creation of values and norms [emphasis in original]."
59 Harding and Wantchekon 2010. See also Barbone and others (2007).

Chapter 2

1 Gertner 2010.
2 See Raworth and Stewart (2002) for a survey.
3 For country-level values of the HDI and its components, see statistical table 1.
4 There are no major differences in the results when the new HDI indicators are used; see Gidwitz and others (2010).
5 The analysis in this chapter and chapter 3 covers the 40-year period since 1970. In many cases comparisons over such a long period require restricting the sample to countries for which data are available. For this reason, some of the aggregates presented in these chapters differ from those presented in the statistical tables.
6 Sixty countries are not covered by our sample. On average, they are somewhat less developed than countries in the sample: life expectancy is three years shorter, literacy is similar but gross enrolment is 6 percentage points lower, and per capita income is $2,785 lower. This does not mean that all countries excluded from the hybrid HDI sample are poor: eight (including Germany and Singapore) are classified today as developed according to the new HDI reported in statistical table 1. Their annual economic growth and changes in health were slightly higher than in the rest of the sample, while changes in gross enrolment and literacy were similar. Obviously, this evidence is only partial because the data are incomplete, but it suggests that the omission of these countries does not systematically bias the picture of progress that emerges from our analysis.
7 We start with 1970 because that is the first year for which we can calculate the HDI for a sufficiently large number of countries.
8 Unless otherwise noted, all dollar figures in this Report refer to purchasing power parity–adjusted 2008 dollars.
9 Since the HDI is about people, we use averages weighted by population, unless otherwise noted. The main exception relates to policy indicators such as those discussed in chapter 3, where the country is the relevant unit of observation. Unweighted averages give a better sense of average country performance and show an increase in the HDI from 0.53 in 1970, to 0.62 in 1990 and to 0.69 in 2010.
10 Similarly, Easterly (2009) shows that choices about how to measure and set Millennium Development Goal targets significantly affect which countries and regions are progressing most and which are failing.
11 Specifically, the deviation from fit is the residual from a regression of changes in the HDI on the initial HDI level.

12 Common alternatives to the deviation from fit are the absolute change in the HDI, the HDI growth rate and the percentage reduction of the shortfall from the maximum level. The four methods applied coincide broadly in identifying the bottom movers, which include such countries as the Democratic Republic of the Congo, Moldova, Zambia and Zimbabwe. But the shortfall reduction method comes out with different top performers: 9 of the top 10 are developed countries, in contrast to at most 1 in the other three methods. China, Lao PDR, Nepal, Oman, Saudi Arabia and South Korea are consistently among the top performers regardless of method. See also Gray and Purser (2010) and Ranis and Stewart (2010) for a comparison of alternative methods.

13 The Spence Commission on Growth and Development examined 13 success stories of countries that experienced high growth over sustained periods since 1950. Of these, only four (China, Indonesia, Oman and South Korea) coincide with our group of top movers.

14 Pritchett 1997; UNDESA 2006; Ocampo, Vos, and Sundaram 2007.

15 Pritchett 1997.

16 The HDI upper bound is the result of a normalization that has no effect on rates of change (see *Technical note 1*); thus, it is not true in general that the functional form imposes a constraint on progress at the top. On convergence caused by natural upper bounds, see endnote 18.

17 Take, for example, the case of life expectancy. Although one might expect that there is an upper limit, this is not generally accepted by longevity researchers. Oeppen and Vaupel (2002) show that female life expectancy in the top-ranked country has advanced at a steady annual pace of three more months a year over the past 160 years, with no deceleration over time.

18 To evaluate whether this generates the convergence, we unbounded the variables through a logit transformation

$$lx = \ln\left(\frac{x}{\bar{x}-x}\right),$$

where x is the variable in question and $\bar{x}$ denotes its upper bound and confirmed the convergence results. Beta convergence tests (see Barro and Sala-i-Martin 2003) associated with the logit transform of literacy, gross enrolment and mean years of schooling reject the hypothesis of no convergence with p-values of less than 1 percent for all three variables. A statistically significant decline in the relationship between initial levels and log changes was found for all variables except income, both in levels and in the logit transform. Alternative indicators (among them years of tertiary schooling and undernourishment) confirm the convergence—albeit for shorter time spans and fewer countries. For all nonincome variables except life expectancy, the beta convergence effect weakens after 1990.

19 Proposals have been put forward to create a separate index for developed countries to better distinguish among them; see Herrero, Martínez, and Villar (2010).

20 China's gross enrolment ratio fell from 69 percent in 1976 to 50 percent in 1990 and has recovered to 68 percent today.

21 We created an indicator of quality-adjusted years of schooling for 13 countries for which the dispersion fell from 1995 to 2007, a suggestive but not conclusive result given the small sample size.

22 Namely, the Congo, the Democratic Republic of the Congo, Georgia, Kyrgyzstan, Moldova, Swaziland, Tajikistan, Ukraine, Zambia and Zimbabwe.

23 Note, however, that the clustering does not occur at the top of the scale in either figure 2.4 or figure 2.7, suggesting that it is not due to countries hitting an upper bound.

24 WHO 2008: 2.

25 This is consistent with a faster increase in longevity in developing countries as the higher absolute reductions in infant mortality have a significant effect on life expectancy. Also note that these values differ from those presented in figure 2.5, as the figure uses decade averages from 1970s and 2000s.

26 Rajaratnam and others 2010.

27 UNICEF 2008.

28 Hogan and others 2010. These results have already sparked some controversy, however; see Graham, Braunholtz, and Campbell (2010).

29 UNICEF 2008.

30 For this as well as several other comparisons presented below, we use decadal averages rather than specific years in order to increase the size of the sample over which the comparison is carried out.

31 Background research prepared for this Report suggests that these phenomena may have contributed to a dual convergence, with different sets of countries converging to different levels of life expectancy. Countries whose life expectancy exceeded 55 years in 1965 continued converging to low mortality. However, only a few countries with initial life expectancy below 55 years made the transition. See Canning (2010).

32 UNAIDS 2008: 39.

33 For alternative views see Treisman (2010); Brainerd and Cutler (2005); and World Bank (2010g).

34 Brainerd 2010.

35 Zaridze and others 2009.

36 Watson 1995.

37 Yates 2006.

38 Ridde and Diarra 2009; Yates 2006.

39 Daponte and Garfield 2000.

40 Brown, Langer, and Stewart 2008.

41 UNDP 2010.

42 Sen 1983.

43 An interesting potential research question, which could be explored in future reports, is whether the correlation of hunger is greater with multidimensional poverty than with income poverty.

44 Shiva Kumar 2007.

45 Kasirye 2010.

46 Barrett and Maxwell 2005.

47 Drèze and Sen 1989.

48 FAO 2010b. Data on undernourishment and food deprivation are also in statistical table 8.

49 Olshansky and others 2005.

50 Strauss and Thomas 1998.

51 Nussbaum 2000.

52 Education is a consistent correlate of empowerment: in Bangladesh, see Kamal and Zunaid (2006); in Ethiopia, Legovini (2006); in India, Gupta and Yesudian (2006); in Nepal, Allendorf (2007); and in the Russian Federation, Lokshin and Ravallion (2005).

53 The positive effect of education on longevity has been found for many countries, including Bangladesh (see Hurt, Ronsmans, and Saha 2004), South Korea (see Khang, Lynch, and Kaplan 2004) and the United States (see Cutler and Lleras-Muney 2006).

54 The gross enrolment ratio captures a country's enrolment as a share of the corresponding school-age population. Gross enrolment ratios can exceed 100 percent when students are enrolled who are not in the school-age population—due to grade repetition or late school entry. The net enrolment ratio covers only children who are in the age subgroup corresponding to a particular level of education—but such data are more limited and ignore the benefits of education for those outside the "appropriate" age group.

55 World Bank 2010g.

56 We say that the female gross enrolment ratio is close to or greater than the male ratio when it exceeds 98 percent; see UN (2009).

57 UNESCO 2010, tables 5 and 8.

58 World Bank 2010g.

59 See Tanzi and Schuknecht (2000), which covers a sample of now-developed countries. There are no systematic data on spending on schooling in developing countries at the turn of the 19th century, but the existing evidence indicates that it was likely even less (Gargarella 2002).

60 The pupil–teacher ratio fell from 37 in 1990 to 35 in 2007 (in 1970, it stood at 36) in all regions except Sub-Saharan Africa. Teachers are also typically better educated now than they were in the past—the ratio of teachers with training now stands at 80 percent for developing countries.

61 The average for 2005–2009 for countries with available data.

62 Nielson 2009.

63 Hanlon, Barrientos, and Hulme 2010.

64 Hanushek 1995; Glewwe 1999.

65 The test is the Trends in International Mathematics and Science Study—see Glewwe and Kremer (2006).

66 Comparison based on the latest available year of data from Trends in International Mathematics and Science Study for the test scores and World Bank (2010g) for spending.

67 Bessell 2009a, b.

68 Greaney, Khandker, and Alam 1999.

69 World Bank 2009d.

70 Pritchett and Murgai 2007; Walton 2010.

71 Pritchett, Woolcock, and Andrews 2010; De and Drèze 1999.

72 The most recent Trends in International Mathematics and Science Study found that higher levels of parents' education (and assets and services at home, such as computers and access to the Internet) were associated with higher average math achievement in almost all countries. Similar patterns exist in developing countries (see Ishida, Muller, and Ridge 1995; Maundu 1988). This gap often remains large even after adjusting for student and family characteristics such as gender, age, number of parents and siblings (see Ma 2001; Caldas 1993; Schultz 1993).

73 Time series data for four developing countries show a decline of 9 percent in test scores from 1995 to 2007, even though these countries also greatly increased gross enrolment (by an average of 14 percent) over the same period. See also UNESCO (2004).

74 The assessment depends on whether the income figures are weighted by population or unweighted—that is, whether one thinks of the income of the average person or the average country. Because of China's size and rapid growth, the income of the average person in East Asia and the Pacific has grown 1,000 percent since 1970—but that of the average country in the region rose 344 percent. Likewise, the income of the average person in Sub-Saharan Africa increased only 17 percent, but that of the average African country, 93 percent. This reflects the weak overall growth records of the Democratic Republic of the Congo, Ethiopia and Nigeria, where 311 million people live.

75 This comparison refers to unweighted averages, which are typically used to evaluate convergence across countries. As shown in table 2.1, the conclusion is reversed if we use weighted averages because of the influence of China and India on the weighted figures. We return to this issue in our discussion of global inequality in chapter 4.

76 That is, than of any country in the top quarter of the world income distribution in 1970.

77 While from 1990 to 2010 differences in per capita income growth rates narrowed—developed countries grew 1.9 percent a year on average, compared with 1.8 percent in developing countries—the gap between the two continued to grow, although much more slowly than in the previous two decades. During 2005–2010 developing countries grew much faster than developed countries (an average of 3 percent a year, compared with 1.2 percent).

78 This comparison excludes oil-producing countries. For countries that are monoexporters and subject to high price fluctuations, per capita GDP at constant prices may not be the best indicator for assessing long-run performance; see Rodríguez (2006) for a discussion.

79 Namely Burundi, Central African Republic, the Democratic Republic of the Congo, Côte d'Ivoire, Djibouti, Haiti, Liberia, Madagascar, Niger, Somalia, Togo, Zambia and Zimbabwe.

80 Equatorial Guinea's growth was similar to that of China, fuelled by oil. However, the use of base year prices to value growth in oil-abundant economies tends to distort the results from purchasing power parity–adjusted GDP series over long periods; see endnote 78.

81 della Paolera and Taylor 2003: 5.

Chapter 3

1 Improvements in human development are measured using the deviation from fit criterion presented in chapter 2.

2 The nonincome HDI comprises the health and education indices, equally weighted. The correlation between changes in the nonincome HDI and economic growth is negative (–0.30) and statistically significant at the 1 percent level. However, this measure may be biased by the fact that less developed countries tend to have faster rates of improvement in the HDI. Thus in figure 3.1 we use the deviation from fit measure to account for different HDI starting points (see box 2.1 in chapter 2). The corresponding correlation is 0.13 and is not statistically significant. This robust finding does not depend on the specific indicators used to calculate nonincome human development.

3 Preston (1975), however, also showed that a snapshot relationship between *levels* of income and life expectancy did yield a significant relationship, a fact to which we return.

4 Easterly 1999. See also Cutler, Deaton, and Lleras-Muney (2006) and Kenny (2009).

5 Bourguignon and others 2008.

6 Kenny 2009.

7 On average, countries with negative economic growth over 1970–2010 experienced an increase of 11 years in life expectancy, 22 percentage points in gross enrolment and 40 percentage points in literacy.

8 See, for example, the discussion in Wooldridge (2002).

9 Easterly 1999.

10 Anand and Sen 2000c. People in high-income economies, however, may not use higher incomes to attain higher functioning. Examples are the high rates of obesity and the decline of leisure time in the United States (see Schor 1992; Cook and Daponte 2008) and more recently in Qatar. Within five years, Qatar's obesity rate is projected to be 70 percent (see WHO 2010).

11 Srinivasan 1994; Wolfers 2009.

12 *HDR* 1997 and *HDR* 2003 (UNDP–HDRO 1997, 2003; see inside back cover for a list of *HDRs*); Casabonne and Kenny 2009; Kenny 2008; Pritchett 2006; Glewwe and Kremer 2006; Strauss and Thomas 2008; Riley 2001; Benavot and Resnik 2006.

13 Hobbes 1651.

14 Wrigley and Schofield 1989: 230; Riley 2001: 33.

15 Some countries in northwestern Europe passed through an earlier health transition by reducing health crises caused by epidemics, wars and harvest failures. See Riley (2001): 20.

16 Soares 2007; Cutler and Miller 2005; Fogel 2004; Cutler, Deaton, and Lleras-Muney 2006.

17 Latin America and the Caribbean and Europe and Central Asia had life expectancies of 51 years and 60 years, still lower than the 65 years in developed countries.

18 Cutler, Deaton, and Lleras-Muney 2006; Cutler and Miller 2005.

19 Kenny forthcoming; Cutler, Deaton, and Lleras-Muney 2006: 108.

20 de Quadros and others 1998.

21 Soares 2007.

22 Jolly 2010.

23 See Kenny (forthcoming) and Boone and Zhan (2006).

24 Bryce and others 2003; Gauri 2002; Jones and others 2003.

25 Drèze and Sen 1989; McGuire 2010.

26 Miguel and Kremer 2004.

27 Cross-country studies examining aggregate measures of expenditures (such as public health spending as a share of GDP) or inputs (hospital beds or nurses per capita) tend to blur the distinctions between diverse programmes and inputs of varying quality and effectiveness and reach mixed conclusions: see Filmer and Prichett (1999); McGuire (2010); Gupta, Verhoeven, and Tiongson (2003); Kruk and others (2007); and Gauri and Khaleghian (2002).

28 For more statistics on health, see statistical table 14.

29 Deaton 2002.

30 Kenny forthcoming: chapters 6 and 7.

31 Lake and Baum 2001. Kudamatsu (2007) used individual-level data from 28 African countries and found that children were more likely to survive after democratization. This analysis examined children born to the same mother before and after democratization to control for familial differences.

32 On mortality and risk of dying in childbirth, see Przeworski (2004); on life expectancy, see Lake and Baum (2001); Franco, Alvarez-Dardet, and Ruiz (2004); and Vollmer and Ziegler (2009).

33 Harding and Wantchekon 2010.

34 This expansion involved an increase in the public provision of education, often while private education was marginalized; UNESCO (2006). See Pritchett (2002).

35 Tansel 2002; Edmonds 2005; Clemens 2004.

36 The increase over 1970–2007 was 22 and 23 percentage points, and the difference was not statistically significant. For more information about levels and trends in education enrolment, see statistical table 13.

37 For a sample of 48 countries the correlation between skill premiums and rate of growth of schooling over 1970–2010 is 0.14 and is not statistically significant.

38 Pritchett 2002.

39 Many governments came under intense international pressure to require universal primary education. The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization convened regional conferences on free and compulsory education (Bombay 1952; Cairo 1955; Lima 1956).

40 Elson 2001. Studies of the programme have shown significant effects on schooling and later on wages compared with people who did not participate; see Duflo (2001).

41 On years of education, see Tavares and Wacziarg (2001); on enrolment and literacy, see Lake and Baum (2001); Tsai (2006); and Vollmer and Ziegler (2009).

42 Expanding enrolment at higher levels requires meeting at least some basic efficiency and quality thresholds. Decentralization of school management at the local level has been found to be positively and significantly associated with efficiency and education quality; see Gallego (2010); Fuchs and Woessmann (2007); Stasavage (2005); and Tsai (2006).

43 See Walton (2010).

44 Drèze and Sen 1989. On typologies of human development, see Ranis and Stewart (2000, 2010).

45 Walton 2010.

46 Pineda and Rodríguez 2010.

47 Data on conflict from UCDP and PRIO (2009). We define as conflicts those that involve two parties, of which one is the government of a state, and that result in at least 1,000 battle-related deaths in one year, and exclude interstate armed conflicts between two or more states, so that our variable covers only "civil" conflicts. Some countries experiencing conflict in this database are Afghanistan (1990–2001, 2003–2008), India (1990–2006), Rwanda (1990–1993, 1997–1998, 2001–2002) and Turkey (1992–1998).

48 Causality in the relation between aid and development has been explored by, among others, Rajan and Subramanian (2008) and Minoiu and Reddy (2007).

49 Ranis and Stewart 2010.

50 Olavarria-Gambi 2003.

51 Durlauf, Johnson, and Temple 2005. See also Barro and Sala-i-Martin (2003) and Rodríguez (2007).

52 Rodrik 2007; Hausmann, Rodrik, and Velasco 2008.

53 Rodrik 2007; Hausmann and Rodríguez forthcoming; Denison 1967; Bhagwati and Desai 1970; Little, Scitovsky, and Scott 1970.

54 Binder and Georgiadis 2010; Gray and Purser 2010; Mayer-Foulkes 2010.

55 Mayer-Foulkes 2010.

56 McGuire 2010.

57 Klasen 2000.

58 Behrman and others 2009.

59 Duflo 2003.

60 Chen and Li 2009.

61 Binder and Georgiadis 2010.

62 Mayer-Foulkes 2010.

63 Moreno-Lopez and others 2009.

64 Brun, Chambas, and Mourji 2009; Diaw, Guérineau, and Jeanneney 2009.

65 Moreno and Rodríguez 2009.

66 OECD 2008b.

67 Cubero and Hollar 2010.

68 Nattrass and Seekings 2001.

69 OECD 2008b.

70 Fiszbein and others 2009.

71 Prasad 2008; *HDR* 1990 (UNDP–HDRO 1990; see inside back cover for a list of *HDRs*); OECD 2008b; Nattrass and Seekings 2001; Johannes, Akwi, and Anzah 2006; Cubero and Hollar 2010.

72 World Bank 2005b.

73 This section draws heavily on Walton (2010).

74 The Glass-Steagall Act was repealed in 1999. On the comparative evolution of financial systems regulation in Japan and Germany, see Vitols (2003) and Bebenroth, Dietrich, and Vollmer (2009).

75 Charumilind, Kali, and Wiwattanakantang 2006.

76 Hulme and Moore 2008; Nath, Sylva, and Grimes 1997; Bornstein 2005.

77 Marglin 2008.

78 ITOPF 2010.

79 NOIA 2006; EEA 2008.

80 Amnesty International 2009a.

81 *The Economist* 2007; Davies and others 2008.

82 However, in recent years, China has erected more barriers to entry and competition; see Bradsher (2010).

83 Li and Meng 2005.

84 Di John 2009.

85 For South Korea and Taiwan Province of China, Wade (1992: 314) noted that "whereas the governments of most other developing countries know that they can fail economically and not risk invasion, the governments and elites of these countries knew that without fast economic growth and social stability this could well happen. This led them to make an unusually close coupling of national security and economic strength."

86 Walton 2010.

87 Friedman 2006.

Chapter 4

1 Fuentes-Nieva and Pereira 2010.

2 In figure 4.1 the measure of political freedom we use is Polity IV because it varies across a greater range and thus can be more easily graphed; the results are similar if we use the democracy measure described later in this chapter; see also statistical

table 6. For the measure of inequality loss in HDI, see chapter 5. The measure of sustainability is adjusted net savings from the World Bank.

3 Harding and Wantchekon 2010; World Bank 2005b; Przeworski and others 2000; Cornia and Court 2001; Eicher and Turnovsky 2003.

4 Kabeer 1999: 447.

5 *HDR* 1990 (UNDP—HDRO 1990; see inside back cover for a list of *HDRs*).

6 *HDR* 1993, 2000, 2002 and 2004 (UNDP—HDRO 1993, 2000, 2002, 2004; see inside back cover for a list of *HDRs*).

7 Gaye and Jha 2010.

8 Hamel 2010.

9 See discussion in Donner (2008).

10 IEA 2009.

11 UIA 2010.

12 Walton 2010: 22.

13 The World Values Survey asks respondents how much freedom they have over their lives. For 87 countries the average was 7 on a 10-point scale, with a range of 5—8. The Gallup World Poll asks respondents whether they are satisfied with their freedom to choose. This freedom at the individual level does not appear to be connected with democracy at the national level.

14 Since 1990 Kuwait and Samoa have extended the right to vote to women, and South Africa to Blacks.

15 We present a measure that defines democracy on a minimalist basis (see Cheibub 2010, building on Alvarez and others 1996). Countries are classified as democratic if the chief executive and legislature are elected, more than one political party competes in elections and a party has transferred power in the event of a loss; otherwise, countries are identified as dictatorships. Democracies with no alternation of parties are countries that formally meet the conditions for democracy but where the ruling party has yet to lose an election and thus relinquish power. This simple measure has gained broad endorsement in the comparative political literature (see Munck and Verkuilen 2002).

16 This category consists of countries that have not met the alternation rule; see the previous endnote.

17 Coups took place in Honduras (1972), Chile and Uruguay (1973), Argentina (1976), Bolivia (1980) and Guatemala (1982).

18 See UNDP (2009: 71), which describes political movements using this tactic.

19 The Mutahidda Majlis-i-Amal (United Action Council), a coalition of religious parties, won 19 percent of national assembly seats and made greater inroads in Khyber Pakhutunkhwa and Balochistan.

20 Whitehead 2002.

21 Calculated from Database of Political Institutions (updated 2010) as described in Beck and others (2001).

22 Bardhan and Mookherjee 2000; Abraham and Platteau 2004.

23 See, for example, Besley, Pande, and Rao (2005) and Dasgupta and Beard (2007).

24 Mansuri and Rao (2010), which synthesizes the results of research on the conceptual foundations and the efficacy of initiatives to foster citizen participation.

25 See the 2004 *HDR* (UNDP—HDRO 2004; see inside back cover for a list of *HDRs*).

26 On the limits of consultation and the problems of refugee status, see Bassel (2010).

27 See Elson (2006) and O'Brien (2010). For example, Elson (2006) cites gender budget initiatives in Australia, France, Mexico, South Africa and Uganda.

28 Council of Europe CDEG 2009: 41, 43; ECLAC 2010.

29 Chattopadhyay and Duflo 2004.

30 Gibney, Cornett, and Wood 2010.

31 UNDP 2009: 6.

32 ACHR 2008.

33 Trends are assessed using an annual measure (created by Gibney, Cornett, and Wood 2010) based on human rights violations, as reported by Amnesty International. The measure uses a broad notion of the state, including agents that are not officially recognized as agents of the government and areas where quasi-state or extra-state entities are acting in place of a weak or fragmented central government. Countries are coded from 1 (secure rule of law prevails) to 5 (widespread political fear) based on expert assessment of the scope (type of violence), intensity (frequency) and range (share of the population targeted or selectivity) of violations. For 101 countries the median level of abuses was 3.

34 Harding and Wantchekon 2010.

35 See the 2000 *HDR* on human rights (UNDP—HDRO 2000; see inside back cover for a list of *HDRs*).

36 Data from Amnesty International (2009b).

37 Data from Gallup World Poll (2010).

38 Ottoson 2009: 5.

39 Amnesty International 2010.

40 *HDR* 1997, 1998 and 2005 (UNDP—HDRO 1997, 1998, 2005; see inside back cover for a list of *HDRs*).

41 World Bank 2005b.

42 This calculation uses the loss from the Inequality-adjusted HDI presented in chapter 5.

43 Paul Krugman has often referred to this fact as evidence of increasing inequality in the United States (see, for example, Krugman 2007); United States Census Bureau 2008.

44 World Bank 2005b.

45 Results using data from World Bank (2010g) showed a similar pattern with a smaller sample.

46 Milanovic 1998.

47 Atkinson and Micklewright 1992.

48 ADB 2007; Liu 2010; The broad picture is consistent with the Kuznets (1955) hypothesis that inequality would increase at the initial stages of economic development and then decline, but the empirical evidence is mixed.

49 Pinkovskiy and Sala-i-Martin 2010.

50 López-Calva and Lustig 2010; Cornia 2010.

51 Jayadev and Rodríguez 2010. These results are robust to adjusting for the contribution of self-employment to capital income.

52 Commander 2010. The exceptions are the Scandinavian countries and Belgium.

53 There is considerable debate in the literature on ethics and justice on whether the fairness of distributive arrangements should be evaluated at the global or national level. If the justice of institutions is to be judged at the level at which the social contract is conceptualized, the national level is appropriate, while a cosmopolitan position would suggest that the global level is the relevant one for assessment. See Risse (2009) for a discussion of these issues for international migration.

54 Pinkovskiy and Sala-i-Martin 2009; Milanovic 2009; Anand and Segal 2008. See the 2009 *HDR* (UNDP—HDRO 2009; see inside back cover for a list of *HDRs*).

55 Pineda and Rodríguez 2006; Bénabou 2000; Alesina and others 1996.

56 Deaton 2007; Sen, Iyer, and Mukherjee 2009.

57 Narayana 2008; Minujina and Delamonica 2003; see also Cornia, Rosignoli, and Tiberti (2007).

58 K. Stewart 2010.

59 Joe, Mishra, and Navaneetham 2009.

60 Gwatkin and others 2007.

61 Houweling and others 2007.

62 Measure DHS 2010.

63 Thomas, Wang, and Fan (2001), and personal communication with Robert Barro and Jong-Wha Lee.

64 Harttgen and Klasen 2010.

65 Considering the 2003 HDI ranking as presented in the 2005 *HDR* (UNDP—HDRO 2005; see inside back cover for a list of *HDRs*) since the Demographic and Health Survey for Burkina Faso used in the example is for 2003.

66 See Stewart, Brown, and Mancini (2005), Roemer (1998), and Barros and others (2008).

67 Stewart 2009.

68 UNDP 2003.

69 UNESCO 2009: 64, 65.

70 See the 2009 *HDR* (UNDP—HDRO 2009; see inside back cover for a list of *HDRs*).

71 K. Stewart 2010; Wood and others 2009.

72 Burd-Sharps and others 2010.

73 Sen 2003; *The Economist* 2010.

74 We follow the more recent practice in these estimates of treating sex-selective abortions as female deaths. This differs from the practice of demographers who distinguish foetal deaths from mortality (for example, Shryock and Siegel 1980). An alternative approach would consider the ramifications of gender discrimination for mortality across genders and age groups. To the best of our knowledge the implications of such an approach have yet to be worked out. See also Coale (1991).

75 This calculation assumes that in the absence of sex-selective abortions a woman would have an equal probability of giving birth to a girl or a boy. See also Klasen and Wink (2009).

76 Nussbaum 2005.

77 WHO 2005.

78 Desai 2010.

79 Agarwal and Panda 2007.

80 UNIFEM 2010.

81 UNIFEM 2010.

82 UNDESA-DAW-CSW 2010.

83 Cuno and Desai 2009.

84 UN 2009.

85 World Bank 2010f.

86 LIS 2009.

87 OECD 2009.

88 UNDESA 2009a.

89 Fuentes-Nieva and Seck 2010.

90 Skoufias 2003.

91 WCED 1987.

92 Information about global employment trends is weak outside developed countries because of differences in definition and data collection methods and lags. Official estimates of unemployment are especially problematic in countries with extensive informal sectors and no formal safety nets. See ILO (2009b).

93 See IMF (2009) for a comparison between the crises.

94 Reinhart and Rogoff 2009.

95 ILO 2010b; World Bank 2010b.

96 World Bank 2009c.

97 One example of how policy intervention and good initial conditions enabled some countries to overcome the negative impacts of the crisis is China, whose growth is high (8.7 percent for 2009 and an expected 10 percent for 2010), driven mostly by infrastructure lending. See IMF (2010b).

98 This was a common pattern in past crises: Thailand reduced its health spending 9 percent and education spending 6 percent in response to the East Asian crisis in 1998; health expenditures in Mexico fell 15 percent during the Tequila crisis (see Calvo 2010).

99 ILO 2009.

100 IMF 2009; Horváth, Ivanov, and Peleah 2010.

101 Cord and others 2009; Marone, Thelen, and Gulasan 2009.

102 Rodrik 1998.

103 Commander 2010.

104 Commander 2010; Freeman 1998.

105 See www.doingbusiness.org/.

106 Salehi-Isfahani 2010.

107 Blanchard 2008; Commander 2010.

108 Sirimanne 2009: 4.

109 ILO 2009.

110 Ablett and Slengesol 2000.

111 Walker and others 2007.

112 Ferreira and Schady 2008; FAO 2010a.

113 Harper and others 2009.

114 Heyzer and Khor 1999; Knowles, Pernia, and Racelis 1999.

115 van der Hoeven 2010.

116 Baird, Friedman, and Schady 2007: 26.

117 Calvo 2010.

118 UNICEF 2010a.

119 UNICEF 2010b.

120 Walton 2010; Lustig 2000.

121 UN 2010b.

122 Fuentes-Nieva and Pereira 2010.

Chapter 5

1 See for example, Narayan and others (2000) and UNDESA (2009b).

2 Because the aspects of well-being and inequality measured by the GII differ from those measured by the IHDI, the associated loss in achievement can be higher than the loss in human development captured by the IHDI.

3 Foster, López-Calva, and Szekely 2005. See also Alkire and Foster (2010).

4 The measure is the general mean of general means, a class of measures derived from Atkinson's (1983) seminal work on the measurement of inequality. Its basic desirable properties are path independence (the order of aggregation across populations and dimensions can be altered without affecting the value of the IHDI) and subgroup consistency. See *Technical note 2* for further details.

5 Calculating the IHDI requires setting a parameter that captures how much people dislike inequality. The parameter can range from 0 to infinity; we use a value of 1. This fairly mild adjustment for inequality moderately penalizes inequality in each dimension; see *Technical note 2* for more details. The choice of parameter involves a normative judgement analogous to that for other policy-relevant norms—for example, in establishing a threshold for relative and absolute poverty. It also reflects judgement about how much inequality matters. The academic literature addresses both theoretical and empirical issues (see Atkinson 1983 and Pirttilä and Uusitalo 2010). Another strand of the literature attempts to distinguish between inequality that is justified and inequality that is not (see Roemer 1998). Social preferences for redistribution have been examined based on the tax and transfer systems in place (see Bourguinon and Spadaro 2005).

6 Because of the multiplicative form of the HDI and the IHDI, the loss in HDI due to inequality (1 – IHDI/HDI) falls between the minimum and the maximum loss in dimensions.

7 Narayana 2008.

8 That is, the implicit welfare function is separable for the various dimensions of the IHDI (Atkinson and Bourguignon 2000).

9 Anand and Sen 1995.

10 See Charmes and Wieringa (2003), who review the GDI and GEM to construct the African Gender and Development index for the Economic Commission for Africa, and Klasen (2006) on the GDI and GEM.

11 Hawken and Munck (2009) and Klasen and Schüler (2010) provide useful reviews.

12 Various other gender indices have adopted this approach—including Social Watch's Gender Equity Index and the World Economic Forum's Global Gender Gap Index.

13 See *Technical note 3*. The aversion towards gender inequality parameter is set at 2 while the aversion towards overlapping deprivation is set at 1.

14 Seth 2009.

15 While indicators in other dimensions are compared between men and women, indicators of reproductive health are compared to thresholds of no maternal death and no teenage pregnancy.

16 The risk of maternal death is five times higher in teen births, in part because girls' bodies are not yet fully developed (see Rowbottom 2007). We use the adolescent fertility rate for girls ages 15–19. Fertility for girls below age 18 would be preferable, but these data are not available.

17 ILO 2010c. This figure differs from the global female labour force participation rate of 56.8 percent presented in statistical table 4 because of different schema used to weight country-specific female labour force participation rates.

18 Desai 2010.

19 The GDI relied on the gender ratio of nonagricultural wages, but the nonagricultural formal sector is limited in size in many developing countries and the gap may not have been representative of the overall picture.

20 This is not driven solely by the fact that both measures of inequality are (negatively) correlated with HDI: the correlation between the residuals of both inequality measures on the HDI is 0.48, which is significant at 1 percent.

21 Compared with *HDR* 2009 (UNDP—HDRO 2009; see inside back cover for a list of *HDRs*), the total coverage is lower than that for the GDI (155) but well above that for the GEM (109). As noted earlier, the previous approach relied heavily on imputations, which is not the case for the GII. The countries lacking sufficient data to adjust for the GII have HDI ranks from 6 (Lichtenstein) to 164 (Guinea-Bissau).

22 This is echoed in Pogge (2009: 21): "A credible index of development must be sensitive to whether an increase in literacy goes to landowners or the landless, an improvement in medical care goes to children or to aged, an increase in enrolment to privileged university students or to children in slums, an increase in life expectancy to the elite or to the marginalized, enhanced physical security to males or to females."

23 Alkire and Foster 2009; Alkire and Santos 2010; Bourguignon and Chakravarty 2003; Brandolini and D'Alessio 2009.

24 Anand and Sen 1997.

25 See for example, Kanbur and Squire (2001) and Micklewright and Stewart (2001).

26 Population figures refer to 2010. This assumes that the poverty rates in the year of the most recent survey (which goes back as far as 2000) adequately reflect poverty today. Because none of these surveys post-dates the more recent economic crisis, these may well be underestimates.

27 The average HDI of countries where the MPI headcount exceeded $1.25 a day poverty rate was 0.49; the average for countries where income poverty exceeded the MPI headcount was 0.60.

28 Income poverty estimates of less than $1.25 a day exclude the following countries because of lack of data: Belize, Czech Republic, Guyana, Iraq, Mauritius, Myanmar, Occupied Palestinian Territories, Somalia, Suriname, Syrian Arab Republic, Trinidad and Tobago, United Arab Emirates and Zimbabwe. Excluding these countries, the total number of multidimensionally poor people is 1,719 million, which is still between the two income poverty estimates. For the income poverty estimates of less than $2 a day the countries excluded because of lack of data are Guinea, Guyana, Haiti, Iraq, Lao PDR, Mauritania, Mauritius, Myanmar, Namibia, Somalia, Syrian Arab Republic, Trinidad and Tobago, United Arab Emirates and Zimbabwe. Excluding these countries, the total number of multidimensionally poor people is 1,699.5 million, which again is between the two income poverty estimates.

29 This terminology follows government categories, which are defined officially and vary by state.

30 Some experts have argued that inequality among poor people should be reflected in a measure of poverty, but this requires using cardinal measures, and the MPI would be sensitive to the scale in which these measures are defined. See Alkire and Foster (2009) for a discussion.

Chapter 6

1 Asher and Daponte 2010.

2 An alternative approach using the projections for component variables produced by international organizations and independent forecasters yielded similar projections. See Asher and Daponte (2010).

3 Maddison 2007.

4 Nelson and others 2009.

5 Cline 2008.

6 Rodríguez 2007.

7 Deaton 2010; Ravallion 1996.

8 Rodrik and Hausmann 2003; Rodrik 2007. See also box 3.1 in chapter 3.

9 Easterly 2002.

10 Ostrom 1996; Parks and others 1999; Pestoff 2009.

11 Drèze and Sen 2002; Sen 1985b.

12 UNDP 2010.

13 Walton 2010.

14 Rodrik 2003.

15 Evans 2010.

16 Pritchett, Woolcock, and Andrews 2010.

17 Pritchett, Woolcock, and Andrews 2010.

18 Panagariya 2008; Damodaran 2008.

19 Vaughan 2003.

20 Watson and Yohannes 2005.

21 Iglehart 2010.

22 The White House 2010.

23 Di Tella and Dubra 2009.

24 See Rajan and Zingales (2003) on the threat of oligarchic capitalism, and Walton (2010) for an overview.

25 These principles are associated with the work of Sen (1999), Unger (1998), and Jayadev (2010).

26 Birdsall 2008.

27 World Bank 2010e. The size of the carbon market ($144 billion) exceeds total official development assistance for 2009 ($136 billion).

28 See www.oslocfc2010.no.

29 Ethiopia's figure is for 2002, the latest year available.

30 UNAIDS 2008; The Global Fund 2009.

31 Wolf 2007; Asiedu and Nandwa 2007; d'Aiglepierre and Wagner 2010.

32 Levine 2004.

33 OECD/DAC 2010b.

34 Sachs and others 2004. In particular, aid provided for military and political considerations or other geopolitically motivated reasons tends to be negatively associated with growth (Minoiu and Reddy 2010).

35 Easterly 2006; Moyo 2009.

36 World Bank 2010d.

37 See OECD (2008a), which is based on a survey of 33 OECD partner countries.

38 For example, see www.aidtransparency.net.

39 This is shown by the burgeoning literature in the field, published in such scholarly journals as the *Journal of Human Development and Capabilities* or presented at the annual meetings of the Human Development and Capabilities Association. For an anthology of some key contributions, see Fukuda-Parr and Shiva Kumar (2003).

40 Living Standards Measurement Study surveys have been conducted in 40 countries since 1980 (www.surveynetwork.org); Demographic and Health Surveys are available for 82 countries (www.measuredhs.com/countries); and Multiple Indicator Cluster Surveys are available for more than 70 countries (www.childinfo.org/mics_available.html).

41 The Missing Dimensions programme of the Oxford Poverty and Human Development Initiative is seeking to rectify this gap for empowerment, work quality, physical safety, dignity and other areas (www.ophi.org).

42 OECD 2010.

43 Naturally, this should build on the existing literature (such as Ranis, Stewart, and Ramirez 2000; Bourguignon and others 2008; and Kenny 2008). Various global and National HDRs describe the causal chains through which economic growth addresses core human priorities—for example, by creating jobs for poor people, empowering women within the household and contributing revenue for social investment, social protection and redistribution.

44 For basic expositions, see Jones (2002) and Barro and Sala-i-Martin (2003). Most theoretical and empirical growth analysis is based on variants of the Ramsey-Cass-Koopmans model in which a representative agent maximizes a discounted sum of the utility of consumption.

45 See, for example, Diener and Seligman (2004) and Gough and McGregor (2007).

46 Neumayer 2010b.

47 Southgate 1990; Mink 1993.

48 Comin, Hobjin, and Rovito 2008; Córdoba and Ripoll 2008; Duarte and Restuccia 2006.

49 Barro 1991; Barro and Lee 1994.

50 Ibrahim and Alkire 2007; Alsop and Heinsohn 2005; Narayan 2005.

51 The sample was drawn from civil society organizations that have consultative status with the United Nations. The survey, prepared in three languages, had 644 respondents and a response rate of 29 percent. The best represented region was Western Europe (30 percent of respondents), followed by North America (26 percent) and Africa (17 percent).

52 Eyben 2004

53 Bassel 2008a, 2008b.

54 Gaye and Jha 2010; PNUD México 2003; PNUD Argentina 2002.

55 Nussbaum 2000; Osmani and Sen 2003; Klasen 2002; Robeyns 2003.

56 Stuckler, Basu, and McKee 2010; Mejía and St-Pierre 2008; Piketty 2000.

57 Bourguignon and Verdier 2000; Acemoglu and Robinson 2002.

58 Ivanov and Peleah 2010.

59 The relationship between competition and growth is complex and potentially nonlinear. See Aghion and Griffith (2005).

60 According to results from the Gallup World Poll, less than half of people around the world feel that the area where they live is becoming more liveable, only 4 in 10 feel that economic conditions in their country are getting better, and just half are satisfied with environmental preservation efforts.

61 Stiglitz and Members of the UN Commission of Financial Experts 2010.

62 Hoddinott and Quisumbing 2010.

63 Anand and Sen 2000a; Sen 2009b.

64 See www.earthsummit2012.org/.

65 King 1964.

参考文献

Ablett, J., and I. Slengesol. 2000. *Education in Crisis: The Impact and Lessons of the East Asia Financial Shock 1997–1999.* Paris: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

Abraham, A., and J. P. Platteau. 2004. "Participatory Development: When Culture Creeps In." In *Culture and Public Action*, eds. V. Rao and M. Walton. Stanford, CA: Stanford University Press.

Acemoglu, D., S. Johnson, and J. Robinson. 2001. "The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation." *American Economic Review* 91(5): 1369–1401.

———. 2003. "An African Success Story: Botswana." In *In Search of Prosperity: Analytical Narratives on Economic Growth*, ed. D. Rodrik. Princeton, NJ: Princeton University Press.

Acemoglu, D., and J. Robinson. 2002. "The Political Economy of the Kuznets Curve." *Review of Development Economics* 6(2): 183–203.

ACHR (Asian Centre for Human Rights). 2008. *South Asia: Human Rights Index 2008*. New Delhi: Asian Centre for Human Rights.

Adamolekun, L., G. Lusignan, and A. Atomate (Eds.). 1997. *Civil Service Reform in Francophone Africa: Proceedings of a Workshop, Abidjan, January 23–26, 1996.* World Bank Technical Paper 357, Africa Region Series. Washington, DC: World Bank.

ADB (Asian Development Bank). 2007. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2007: Inequality in Asia*. Manila.

Agarwal, B. 2001. "Participatory Exclusions, Community Forestry, and Gender: An Analysis for South Asia and a Conceptual Framework." *World Development* 29(10): 1623–48.

———. 2003. "Gender and Land Rights Revisited: Exploring New Prospects via the State, Family and Market." In *Agrarian Change, Gender and Land Rights*, ed. S. Razavi. Oxford, UK: Blackwell Publishing Ltd.

Agarwal, B., and P. Panda. 2007. "Toward Freedom from Domestic Violence: The Neglected Obvious." *Journal of Human Development and Capabilities* 8(3): 359–88.

Aghion, P., and R. Griffith. 2005. *Competition and Growth: Reconciling Theory and Evidence*. Cambridge, MA: MIT Press.

Akram, T. 2004. "Ranking Countries and Other Essays." Columbia University, New York.

Alderman, H., P. F. Orazem, and E. M. Paterno. 2001. "School Quality, School Cost, and the Public/Private School Choices of Low-Income Households in Pakistan." *Journal of Human Resources* 36(2): 304–26.

Alesina, A., S. Özler, N. Roubini, and P. Swagel. 1996. "Political Instability and Economic Growth." *Journal of Economic Growth* 1(2): 189–211.

Alkire, S. 2003. "A Conceptual Framework for Human Security." CRISE Working Paper 2. Centre for Research on Inequality, Human Security and Ethnicity, Oxford, UK.

———. 2007. "The Missing Dimensions of Poverty Data: Introduction to the Special Issue." *Oxford Development Studies* 35(4): 347–59.

———. 2010. "Conceptual Overview of Human Development: Definitions, Critiques, and Related Concepts." Human Development Research Paper 1. UNDP–HDRO, New York.

Alkire, S., and J. Foster. 2009. "Counting and Multidimensional Poverty Measurement." OPHI Working Paper 7. Oxford Poverty and Human Development Initiative, Oxford, UK.

———. 2010. "Designing the Inequality-Adjusted Human Development Index (HDI)." Human Development Research Paper 28. UNDP–HDRO, New York.

Alkire, S., and M. Santos. 2010. "Acute Multidimensional Poverty: A New Index for Developing Countries." Human Development Research Paper 11. UNDP–HDRO, New York.

Allendorf, K. 2007. "Do Women's Land Rights Promote Empowerment and Child Health in Nepal?" *World Development* 35(11): 1975–88.

Alsop, R., and N. Heinsohn. 2005. "Measuring Empowerment in Practice: Structuring Analysis and Framing Indicators." Policy Research Working Paper 3510. World Bank, Washington, DC.

Alvarez, M., J. A. Cheibub, F. Limongi, and A. Przeworski. 1996. "Classifying Political Regimes." *Studies in Comparative International Development* 31(2): 3–36.

Amnesty International. 2009a. *Nigeria: Petroleum, Pollution and Poverty in the Niger Delta*. London.

———. 2009b. "The Death Penalty in 2009." London. www.amnesty.org/en/death-penalty/death-sentences-and-executions-in-2009. Accessed 7 June 2010.

———. 2010. *Uganda: Antihomosexuality Bill is Inherently Discriminatory and Threatens Broader Human Rights*. London.

Anand, S., and P. Segal. 2008. "What Do We Know about Global Income Inequality?" *Journal of Economic Literature* 46(1): 57–94.

Anand, S., and A. Sen. 1995. "Gender Inequality in Human Development: Theories and Measurement." Human Development Report Office Occasional Paper 19. United Nations Development Programme, New York.

———. 1997. "Concepts of Human Development and Poverty: A Multidimensional Perspective." Human Development Report 1997 Papers: Poverty and Human Development. United Nations Development Programme, New York.

———. 2000a. "Human Development and Economic Sustainability." *World Development* 28(12): 2029–49.

———. 2000b. *Human Development and Human Rights*. Oxford, UK: Oxford University Press.

———. 2000c. "The Income Component of the Human Development Index." *Journal of Human Development and Capabilities* 1(1): 83–106.

Andrews, M. 2008. "The Good Governance Agenda: Beyond Indicators without Theory." *Oxford Development Studies* 36(4): 379–407.

Andrews, M., A. Grinsted, A. Nucifora, and R. Seligmann. 2010. "Public Institutional Reform in Mozambique: But with Limits." Working Paper. Harvard Kennedy School of Government, Cambridge, MA, and Center for Global Development, Washington, DC.

Asher, J., and B. Daponte. 2010. "A Hypothetical Cohort Model of Human Development." Human Development Research Paper 40. UNDP–HDRO, New York.

Asiedu, E., and B. Nandwa. 2007. "On the Impact of Foreign Aid in Education on Growth: How Relevant Is the Heterogeneity of Aid Flows and the Heterogeneity of Aid Recipients?" *Review of World Economics* 143(4): 631–49.

Aslund, A. 2001. "The Myth of Output Collapse after Communism." Carnegie Endowment for International Peace, Washington, DC. www.carnegieendowment.org/publications/index.cfm?fa=view&id=611. Accessed 25 June 2010.

Atkinson, A. 1970. "On the Measurement of Inequality." *Journal of Economic Theory* 2(3): 244–63.

———. 1983. *The Economics of Inequality*, 2nd edition. Oxford, UK: Clarendon Press.

Atkinson, A., and F. Bourguignon (Eds.). 2000. *Handbook of Income Distribution*, 1st edition. Amsterdam: Elsevier.

Atkinson, A., and J. Micklewright. 1992. *Economic Transformation in Eastern Europe and the Distribution of Income*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Baird, S., J. Friedman, and N. Schady. 2007. "Aggregate Income Shocks and Infant Mortality in the Developing World." Policy Research Working Paper 4346. World Bank, Washington, DC.

Baland, J. M., and J. P. Platteau. 1996. *Halting Degradation of Natural Resources: Is There a Role for Rural Communities?* Rome: Food and Agriculture Organization.

Barbone, L., L. Cord, K. Hull, and J. Sandefur. 2007. "Democracy and Poverty Reduction: Explorations on the Sen Conjecture." In *Political Institutions and Development: Failed Expectations and Renewed Hopes*, eds. N. Dinello and V. Popov. Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Ltd.

Bardhan, P. 2006. "Globalization and Rural Poverty." *World Development* 34(8): 1393–1404.

Bardhan, P., and D. Mookherjee. 2000. "Capture and Governance at Local and National Levels." *American Economic Review* 90(2): 135–39.

Barrett, C. B., and D. G. Maxwell. 2005. *Food Aid After Fifty Years: Recasting Its Role*. London: Routledge.

Barro, R. J. 1991. "Economic Growth in a Cross Section of Countries." *Quarterly Journal of Economics* 106(2): 407–43.

Barro, R. J., and J. W. Lee. 1994. "Sources of Economic Growth." *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* 40(1): 1–46.

———. 2010. *A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950–2010*. NBER Working Paper 15902. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

Barro, R. J., and X. Sala-i-Martin. 2003. *Economic Growth*, 2nd edition. Cambridge, MA: MIT Press.

Barros, R. P., F. Ferreira, J. R. Molinas Vega, and J. Saavedra Chanduvi. 2008. *Measuring Inequality of Opportunities in Latin America and the Caribbean*. Basingstroke, UK, and Washington, DC: Palgrave MacMillan and World Bank.

Bassel, L. 2008a. "Citizenship as Interpellation: Refugee Women and the State." *Government and Opposition* 43(2): 293–314.

———. **2008b.** "Silencing to Protect: The Debate Over Women's Rights in France and Canada." In *Silencing Human Rights: Critical Engagements with a Contested Project*, eds. G. K. Bhambra and R. Shilliam. Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.

———. **2010.** "Intersectional Politics at the Boundaries of the Nation State." *Ethnicities* 10(2): 155–80.

Bebenroth, R., D. Dietrich, and U. Vollmer. 2009. "Bank Regulation and Supervision in Bank-Dominated Financial Systems: A Comparison Between Japan and Germany." *European Journal of Law and Economics* 27(2): 177–209.

Beck, T., G. Clarke, A. Groff, P. Keefer, and P. Walsh. 2001. "New Tools in Comparative Political Economy: The Database of Political Institutions." *World Bank Economic Review* 15(1): 165–76.

Behrman, J., A. Murphy, A. Quisumbing, and K. Yount. 2009. "Are Returns to Mothers' Human Capital Realized in the Next Generation? The Impact of Mothers' Intellectual Capital and Long-Run Nutritional Status on Children's Human Capital in Guatemala." IFPRI Discussion Paper 850. International Food Policy Research Institute, Washington, DC.

Bénabou, R. 2000. "Unequal Societies: Income Distribution and the Social Contract." *The American Economic Review* 90(1): 96–129.

Benavot, A., and J. Resnik. 2006. "Lessons from the Past: A Comparative Socio-Historical Analysis of Primary and Secondary Education." In *Educating all Children: A Global Agenda*, eds. J. E. Cohen, D. E. Bloom, and M. B. Malin. Cambridge, MA: American Academy of Arts and Sciences.

Besley, T., R. Pande, and V. Rao. 2005. "Political Selection and the Quality of Government: Evidence from South India." CEPR Discussion Paper 5201. Center for Economic and Policy Research, Washington, DC.

Bessell, S. 2009a. "Indonesian Children's Views and Experiences of Work and Poverty." *Social Policy and Society* 8(4): 527–40.

———. **2009b.** "Strengthening Fiji's Education System: A View from Key Stakeholders." *Pacific Economic Bulletin* 24(3): 58–70.

Bhagwati, J., and P. Desai. 1970. *India: Planning for Industrialization*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Binder, M., and G. Georgiadis. 2010. "Determinants of Human Development: Insights from State-Dependent Panel Models." Human Development Research Paper 24. UNDP–HDRO, New York.

Birdsall, N. 2008. *Put Double Majority Voting Back on the Table at the IMF*. Washington, DC: Center for Global Development.

Blanchard, O. 2008. "Reforming Labor Market Institutions: Unemployment Insurance and Employment Protection." In *Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance*, eds. N. Serra and J. E. Stiglitz. New York: Oxford University Press.

Boden, T. A., G. Marland, and R. J. Andres. 2009. "Global, Regional, and National Fossil-Fuel CO_2 Emissions." Carbon Dioxide Information Analysis Center, Oak Ridge National Laboratory, TN. http://cdiac.ornl.gov/trends/emis/tre_coun.html. Accessed 15 May 2010.

Boone, P., and Z. Zhan. 2006. "Lowering Child Mortality in Poor Countries: The Power of Knowledgeable Parents." CEP Discussion Papers 751. Centre for Economic Performance, London.

Bornstein, D. 2005. *The Price of a Dream: The Story of the Grameen Bank*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Bourguignon, F. 2004. *The Poverty-Growth-Inequality Triangle*. New Delhi: Indian Council for Research on International Economic Relations.

Bourguignon, F., A. Bénassy-Quéré, S. Dercon, A. Estache, J. W. Gunning, R. Kanbur, S. Klasen, S. Maxwell, J. P. Platteau, and A. Spadaro. 2008. "Millennium Development Goals at Midpoint: Where Do We Stand and Where Do We Need to Go?" Background paper for the 2009 *European Report on Development*. European Commission, Brussels.

Bourguignon, F., and S. Chakravarty. 2003. "The Measurement of Multidimensional Poverty." *Journal of Economic Inequality* 1(1): 25–49.

Bourguinon, F., and A. Spadaro. 2005. "Tax-Benefit Revealed Social Preferences: Are Tax Authorities Non-Paretian?" Paris-Jourdan Sciences Economiques Working Paper 22. Paris-Jourdan Sciences Economiques, Paris.

Bourguignon, F., and T. Verdier. 2000. "Oligarchy, Democracy, Inequality and Growth." *Journal of Development Economics* 62(2): 285–313.

Bradsher, K. 2010. "Foreign Companies Chafe at China's Restrictions." *The New York Times*. May 16.

Brainerd, E. 2010. "Human Development in Eastern Europe and the CIS since 1990." Human Development Research Paper 16. UNDP–HDRO, New York.

Brainerd, E., and D. Cutler. 2005. "Autopsy on an Empire: Understanding Mortality in Russia and the Former Soviet Union." *Journal of Economic Perspectives* 19(1): 107–30.

Brandolini, A., and G. D'Alessio. 2009. "Measuring Well-Being in the Functioning Space." In *Debating Global Society: Reach and Limits of the Capability Approach*, ed. E. Chiappero-Martinetti. Milan, Italy: Feltrinelli Foundation.

Brown, G., A. Langer, and F. Stewart. 2008. "A Typology of Post-Conflict Environments: An Overview." CRISE Working Paper 53. Centre for Research on Inequality, Human Security and Ethnicity, Oxford, UK.

Brun, J. F., G. Chambas, and F. Mourji. 2009. "Guaranteeing Fiscal Space for Human Development in Morocco." In *Fiscal Space: Policy Options for Financing Human Development*, eds. R. Roy and A. Heuty. London: Earthscan.

Bryce, J., S. Arifeen, G. Pariyo, C. Lanata, D. Gwatkin, and J. P. Habicht. 2003. "Reducing Child Mortality: Can Public Health Deliver?" *The Lancet* 362 (9378): 159–64.

Budlender, D. 2008. *The Statistical Evidence on Care and Non-Care Work across Six Countries*. Gender and Development Programme Paper 4. Geneva: United Nations Research Institute for Social Development.

Burd-Sharps, S., K. Lewis, P. Guyer, and T. Lechterman. 2010. "Twenty Years of Human Development in Six Affluent Countries: Australia, Canada, Japan, New Zealand, United Kingdom, and United States." Human Development Research Paper 27. UNDP–HDRO, New York.

Burd-Sharps, S., K. Lewis, and E. B. Martins (Eds.). 2008. *The Measure of America: American Human Development Report 2008–2009*. New York: Columbia University Press.

Caldas, S. J. 1993. "Reexamination of Input and Process Factor Effects on Public School Achievement." *Journal of Educational Research* 86(4): 206–14.

Calvo, S. G. 2010. "The Global Financial Crisis of 2008–10: A View from the Social Sectors." Human Development Research Paper 18. UNDP–HDRO, New York.

Canning, D. 2010. "Progress in Health Around the World." Human Development Research Paper 43. UNDP–HDRO, New York.

Cartwright, N. 2009. "What Are Randomised Controlled Trials Good For?" *Philosophical Studies* 147(1): 59–70.

Casabonne, U., and C. Kenny. 2009. *The Best Things in Life are (Nearly) Free: Technology, Knowledge and Global Health*. Washington, DC: World Bank.

Chahine, J. 2005. "Lebanon Slips in Human Development Index—UN Report Identifies Three Pillars of Cooperation in Urgent Need of Committment." *The Daily Star*. 9 September.

Charmes, J., and S. Wieringa. 2003. "Measuring Women's Empowerment: An Assessment of the Gender-Related Development Index and the Gender Empowerment Measure." *Journal of Human Development and Capabilities* 4(3): 419–35.

Charumilind, C., R. Kali, and Y. Wiwattanakantang. 2006. "Connected Lending: Thailand Before the Financial Crisis." *Journal of Business* 79(1): 181–218.

Chattopadhyay, R., and E. Duflo. 2004. "Women as Policy Makers: Evidence from a Randomized Policy Experiment in India." *Econometrica* 72(5): 1409–43.

Cheibub, J. A., J. Gandhi, and J. R. Vreeland. 2009. "Democracy and Dictatorship Revisited Dataset." University of Illinois at Urbana-Champaign. netfiles.uiuc.edu/cheibub/www/DD_page.html. Accessed 15 April 2010.

Chen, Y., and H. Li. 2009. "Mother's Education and Child Health: Is There a Nurturing Effect." *Journal of Health Economics* 28(2): 413–26.

Chen, S., and M. Ravallion. 2008. "The Developing World is Poorer Than We Thought, But No Less Successful in the Fight Against Poverty." Policy Research Working Paper 4703. Washington, DC: Development Research Group, World Bank.

China NDRC (National Development and Reform Commission). 2006. "The Outline of the 11th Five-year Plan for National Economic and Social Development of the People's Republic of China." en.ndrc.gov.cn/hot/t20060529_71334.htm. Accessed 15 July 2010.

Clemens, M. A. 2004. "The Long Walk to School: International Education Goals in Historical Perspective." Working Paper 37. Center for Global Development, Washington, DC.

Cline, W. 2008. *Global Warming and Agriculture: Impact Estimates by Country*. Washington, DC: Center for Global Development and Peterson Institute for International Economics.

Coale, A. 1991. "Excess Female Mortality and the Balance of the Sexes in the Population: An Estimate of 'Missing Females.'" *Population and Development Review* 17(3): 517–23.

Collier, P., and A. Hoeffler. 2007. "Civil War." In *Handbook of Defense Economics: Defense in a Globalized World*, eds. T. Sandler and K. Hartley. Amsterdam: Elsevier.

Comin, D., B. Hobijn, and E. Rovito. 2008. "Technology Usage Lags." *Journal of Economic Growth* 13(4): 237–56.

Commander, S. 2010. "Employment Risk and Policy." Human Development Research Paper 30. UNDP–HDRO, New York.

Commission on Growth and Development. 2008. *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*. Washington, DC: World Bank.

Commission on Human Security. 2003. *Human Security Now*. New York: Commission on Human Security.

Cook, A., and B. Daponte. 2008. "A Demographic Analysis of the Rise in the Prevalence of the US Population Overweight and/or Obese." *Population Research and Policy Review* 27(4): 403–26.

Cooke, M., F. Mitrou, D. Lawrence, E. Guimond, and D. Beavon. 2007. "Indigenous Well-Being in Four Countries: An Application of the UNDP's Human Development Index to Indigenous Peoples in Australia, Canada, New Zealand, and the United States." *BioMed Central International Health and Human Rights* 7(9): 1–11.

Cord, L., M. Verhoeven, C. Blomquist, and B. Rijkers. 2009. "The Global Economic Crisis: Assessing Vulnerability with a Poverty Lens." Policy Note. World Bank, Washington, DC.

Córdoba, J., and M. Ripoll. 2008. "Endogenous TFP and Cross-country Income Differences." *Journal of Monetary Economics* 55(6): 1158–70.

Cornia, G. 2010. "Income Distribution under Latin America's New Left Regimes." *Journal of Human Development and Capabilities* 11(1): 85–114.

Cornia, G., and J. Court. 2001. *Inequality, Growth, and Poverty in an Era of Liberalization and Globalization*. Helsinki: United Nations University, World Institute for Development Economics Research.

Cornia, G. A., S. Rosignoli, and L. Tiberti. 2007. *Globalisation and Health: Impact Pathways and Recent Evidence*. Santa Cruz, CA: University of California Santa Cruz, Center for Global, International and Regional Studies.

Council of Europe, CDEG (Steering Committee for Equality between Women and Men). 2009. "Sex-Disaggregated Statistics on the Participation of Women and Men in Political and Public Decision-Making in Council of Europe Member States: Situation as at 1 September 2008." Council of Europe, Strasbourg, France.

CPJ (Committee to Protect Journalists). 2009. "Attacks on the Press Report 2009." New York. www.cpj.org/attacks/. Accessed 15 May 2010.

CRED (Centre for Research on the Epidemiology of Disasters). 2010. "EM-DAT: The International Disaster Database." Université catholique de Louvain, Belgium. www.emdat.be/advanced-search-details. Accessed 15 April 2010.

Crocker, D. A. 2007. "Deliberative Participation in Local Development." *Journal of Human Development and Capabilities* 8(3): 431–55.

Cubero, R., and I. V. Hollar. 2010. "Equity and Fiscal Policy: The Income Distribution Effects of Taxation and Social Spending in Central America." IMF Working Paper 112. International Monetary Fund, Washington, DC.

Cuno, K., and M. Desai. 2009. *Family, Gender, and Law in a Globalizing Middle East and South Asia*. Syracuse, NY: Syracuse University Press.

Cutler, D., A. Deaton, and A. Lleras-Muney. 2006. "The Determinants of Mortality." *Journal of Economic Perspectives* 20(3): 97–120.

Cutler, D., and A. Lleras-Muney. 2006. "Education and Health: Evaluating Theories and Evidence." In *Making Americans Healthier: Social and Economic Policy as Health Policy*, eds. R. F. Schoeni, J. S. House, G. A. Kaplan, and H. Pollack. New York: Russell Sage Foundation.

Cutler, D., and G. Miller. 2005. "The Role of Public Health Improvements in Health Advances: The Twentieth-Century United States." *Demography* 42(1): 1–22.

d'Aiglepierre, R., and L. Wagner. 2010. "Aid and Universal Primary Education." Working Paper 201022. National Center for Scientific Research, Universite d'Auvergne, France.

Damodaran, H. 2008. *India's New Capitalists: Caste, Business, and Industry in a Modern Nation*. New York: Palgrave Macmillan.

Daponte, B., and R. Garfield. 2000. "The Effect of Economic Sanctions on the Mortality of Iraqi Children Prior to the 1991 Persian Gulf War." *American Journal of Public Health* 90(4): 546–52.

Dasgupta, A., and V. A. Beard. 2007. "Community Driven Development, Collective Action and Elite Capture in Indonesia." *Development and Change* 38(2): 229–49.

Davies, V. 2007. "Capital Flight and War." Post-Conflict Transitions Working Paper 13. University of Oxford, Centre for the Study of African Economies and Department of Economics, Oxford, UK.

Davies, R., M. Brumm, M. Manga, R. Rubiandini, R. Swarbrick, and M. Tingay. 2008. "The East Java Mud Volcano (2006 to Present): An Earthquake or Drilling Trigger?" *Earth and Planetary Science Letters* 272(3–4): 627–38.

de Quadros, C. A., J. M. Olivé, C. Nogueira, P. Carrasco, and C. Silveira. 1998. "Expanded Program on Immunization." In *Maternal Health and Child Health Activities at the Local Level: Toward the Goals of the World Summit for Children*, eds. Y. Benguigui, S. Land, J. M. Paganini, and J. Yunes. Washington, DC: Pan American Health Organization.

De, A., and J. Drèze. 1999. *Public Report on Basic Education in India*. New Delhi: Oxford University Press.

Deaton, A. 2002. "Policy Implications of the Gradient of Health and Wealth." *Health Affairs* 21(2): 13–30.

———. **2007.** "Global Patterns of Income and Health: Facts, Interpretations, and Policies." WIDER Annual Lecture 10. United Nations University, World Institute for Development Economics Research, Helsinki.

———. **2008.** "Income, Health, and Well-Being Around the World: Evidence from the Gallup World Poll." *Journal of Economic Perspectives* 22(2): 53–72.

———. **2009.** *Instruments of Development: Randomization in the Tropics, and the Search for the Elusive Keys to Economic Development*. NBER Working Paper 14690. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

———. **2010.** "Instruments, Randomization, and Learning about Development." *Journal of Economic Literature* 48(2): 424–55.

della Paolera, G., and A. M. Taylor (Eds.). 2003. *A New Economic History of Argentina*. New York: Cambridge University Press.

Denison, E. 1967. *Why Growth Rates Differ: Postwar Experience in Nine Western Countries*. Washington, DC: The Brookings Institution Press.

Desai, M. 2010. "Hope in Hard Times: Women's Empowerment and Human Development." Human Development Research Paper 14. UNDP–HDRO, New York.

Di John, J. 2009. *From Windfall to Curse? Oil and Industrialization in Venezuela, 1920 to the Present*. University Park, PA: Penn State University Press.

Di Tella, R., and J. Dubra. 2009. *The Interruption of a Policy for Less Corruption in the Health Sector, and Better Health Care in Argentina*. Cambridge, MA: Harvard Business School.

Diaw, A., S. Guérineau, and S. G. Jeanneney. 2009. "Securing Fiscal Space for the Millennium Development Goals in Senegal." In *Fiscal Space: Policy Options for Financing Human Development*, eds. R. Roy and A. Heuty. London: Earthscan.

Diener, E., and R. Biswas-Diener. 2000. "New Directions in Subjective Well-Being Research: The Cutting Edge." *Indian Journal of Clinical Psychology* 27: 21–33.

Diener, E., R. Lucas, U. Schimmack, and J. Helliwell. 2009. *Well-Being for Public Policy*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Diener, E., and M. Seligman. 2004. "Beyond Money: Toward an Economy of Well-Being." *Psychological Science in the Public Interest* 5(1): 1–31.

Donner, J. 2008. "Research Approaches to Mobile Use in the Developing World: A Review of the Literature." *The Information Society* 24(3): 140–59.

Drèze, J., and R. Khera. 2010. "India's National Rural Employment Guarantee Act." UNDP–HDRO, New York.

Drèze, J., and A. Sen. 1989. *Hunger and Public Action*. Oxford, UK: Clarendon Press.

———. **2002.** *India: Development and Participation*. New Delhi: Oxford University Press.

Duarte, M., and D. Restuccia. 2006. "The Productivity of Nations." *Federal Reserve Bank of Richmond Economic Quarterly* 92(3): 195–223.

Duflo, E. 2001. "Schooling and Labor Market Consequences of School Construction in Indonesia: Evidence from an Unusual Policy Experiment." *American Economic Review* 91(4): 795–813.

———. **2003.** "Grandmothers and Granddaughters: Old-Age Pensions and Intrahousehold Allocation in South Africa." *World Bank Economic Review* 17(1): 1–25.

Duflo, E., R. Hanna, and S. Ryan. 2009. "Incentives Work: Getting Teachers to Come to School." Applied Economics Workshop. University of Chicago Booth School of Business, Chicago, IL.

Durlauf, S., P. A. Johnson, and J. Temple. 2005. "Growth Econometrics." In *Handbook of Economic Growth*, eds. P. Aghion and S. Durlauf. Amsterdam: Elsevier.

Easterlin, R. A. 1995. "Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?" *Journal of Economic Behavior and Organization* 27(1): 35–47.

Easterly, W. 1999. "Life During Growth." *Journal of Economic Growth* 4(3): 239–76.

———. **2002.** *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*. Cambridge, MA: MIT Press.

———. **2006.** *White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done so Much Ill and So Little Good*. New York: The Penguin Press.

———. **2009.** "How the Millennium Development Goals are Unfair to Africa." *World Development* 37(1): 26–35.

ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean). 2010. "Gender Equality Observatory for Latin America and the Caribbean." Santiago. www.eclac.cl/oig/default.asp?idioma=IN. Accessed 12 August 2010.

***The Economist*. 1990.** "United Nations Development Programme Includes Human Development Index in 1990 Report." *The Economist*. 26 May.

———. **1991.** "Measuring Human Development." *The Economist*. 25 May.

———. **2007.** "Slimy Business: The Mud Does Not Stick." *The Economist*. 29 November.

———. **2010.** "The Worldwide War on Baby Girls." *The Economist*. 4 March.

Edmonds, E. 2005. "Does Child Labor Decline with Improving Economic Status?" *Journal of Human Resources* 40(1): 77–99.

Edwards, M., and J. Gaventa. 2001. *Global Citizen Action*. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.

EEA (European Environment Agency). 2008. "EN15 Accidental Oil Spills from Marine Shipping." Copenhagen. http://themes.eea.europa.eu/Sectors_and_activities/energy/indicators/EN15%2C2008.11. Accessed 18 June 2010.

Eicher, T., and S. Turnovsky (Eds.). 2003. *Inequality and Growth: Theory and Policy Implications*. Cambridge, MA: MIT Press.

Elson, D. 2006. "The Changing Economic and Political Participation of Women: Hybridization, Reversals and Contradictions in the Context of Globalization." GEM-IWG Working Paper 8. Salt Lake City, UT: International Working Group on Gender, Macroeconomics, and International Economics.

Elson, R. E. 2001. *Suharto: A Political Biography*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.

Eurostat. 2010. "European Union Statistics on Income and Living Conditions." European Commission, Brussels. http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/microdata/eu_silc. Accessed 15 April 2010.

Evans, P. 2010. "The Challenge of 21st Century Development: Building Capability-Enhancing States." Global Event Working Paper. United Nations Development Programme, New York.

Eyben, R. 2004. "Who Owns a Poverty Reduction Strategy? A Case Study of Power, Instruments and Relationships in Bolivia." In *Inclusive Aid: Changing Power and Relationships in International Development*, eds. L. Groves and R. Hinton. London: Earthscan.

Faguet, J. P. 2002. "Does Decentralization Increase Government Responsiveness to Local Needs? Evidence from Bolivia." Policy Research Working Paper 2516. World Bank, Washington, DC.

Fallon, P., S. Aiyar, L. Cui, M. Hussain, L. Redifer, N. Staines, and R. Stern. 2004. "Review of Recent IMF Experience in Post-Conflict Economies." International Monetary Fund, Washington, DC.

FAO (Food and Agriculture Organization). 2010a. "FAO Stat." Rome. http://faostat.fao.org/. Accessed 19 May 2010.

———. **2010b.** "Food Security Statistics." Rome. www.fao.org/economic/ess/food-security-statistics/en/. Accessed 30 June 2010.

Ferreira, F., and N. Schady. 2008. "Aggregate Economic Shocks, Child Schooling and Child Health." Policy Research Working Paper 4701. World Bank, Washington, DC.

Filmer, D., and L. Prichett. 1999. "The Impact of Public Spending on Health: Does Money Matter?" *Social Science and Medicine* 49(10): 1309–23.

Fiszbein, A., N. Schady, F. Ferreira, M. Grosh, N. Keleher, P. Olinto, and E. Skoufias. 2009. *Conditional Cash Transfers: Reducing Present and Future Poverty*. Washington, DC: World Bank.

Fogel, R. W. 2004. *The Escape from Hunger and Premature Death, 1700–2100: Europe, America, and the Third World*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Foster, J., L. López-Calva, and M. Szekely. 2005. "Measuring the Distribution of Human Development: Methodology and an Application to Mexico." *Journal of Human Development* 6(1): 5–25.

Franco, A., C. Alvarez-Dardet, and M. Ruiz. 2004. "Effect of Democracy on Health: Ecological Study." *British Medical Journal* 329(7480): 1421–23.

Frankel, J. 2010. "Mauritius: A Success Story." Presentation at Harvard Kennedy School MPA/ID 10th Anniversary. 15 May, Cambridge, MA.

Freeman, R. 1998. "War of the Models: Which Labour Market Institutions for the 21st Century?" *Labour Economics* 5(1): 1–24.

Friedman, S. 2006. "Participatory Governance and Citizen Action in Post-Apartheid South Africa." International Institute for Labour Studies Discussion Paper 164. International Labour Organization, Geneva.

Fuchs, T., and L. Woessmann. 2007. "What Accounts for International Differences in Student Performance: A Re-Examination Using PISA Data." *Empirical Economics* 32(2–3): 433–64.

Fuentes-Nieva, R., and I. Pereira. 2010. "The Disconnect Between Indicators of Sustainability and Human Development." Human Development Research Paper 34. UNDP–HDRO, New York.

Fuentes-Nieva, R., and P. Seck (Eds.). 2010. *Risk, Shocks and Human Development: On the Brink*. Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.

Fukuda-Parr, S. 2003. "The Human Development Paradigm: Operationalizing Sen's Ideas on Capabilities." *Feminist Economics* 9(2–3): 301–17.

———. **2007.** "Has the Human Development Approach Influenced Policy? The Case of World Bank Flagship Reports." *Indian Journal of Human Development* 1(1): 153–60.

Fukuda-Parr, S., and A. K. Shiva Kumar. 2003. *Readings in Human Development*. New York: Oxford University Press.

Gallego, F. 2010. "Historical Origins of Schooling: The Role of Democracy and Political Decentralization." *Review of Economics and Statistics* 92(2): 228–43.

Gallup World Poll. 2010. "Gallup." Washington, DC. www.gallup.com/home.aspx. Accessed 7 June 2010.

Ganatra, B. 2008. "Maintaining Access to Safe Abortion and Reducing Sex Ratio Imbalances in Asia." *Reproductive Health Matters* 16(31): 90–98.

Gargarella, R. 2002. "*'Too Far Removed from the People': Access to Justice for the Poor: The Case of Latin America*." Universidad Torcuato Di Tella, Buenos Aires.

Gasper, D. 2005. "Securing Humanity: Situating 'Human Security' as Concept and Discourse." *Journal of Human Development and Capabilities* 6(2): 221–45.

Gauri, V. 2002. "Brazil: Maternal and Child Health." Report 23811. World Bank, Washington, DC.

Gauri, V., and P. Khaleghian. 2002. "Immunization in Developing Countries: Its Organizational and Political Determinants." *World Development* 30(12): 2109–32.

Gaye, A., and S. Jha. 2010. "A Review of Conceptual and Measurement Innovations in National and Regional Human Development Reports, 1998–2009." Human Development Research Paper 21. UNDP–HDRO, New York.

Georgiadis, G., J. Pineda, and F. Rodríguez. 2010. "Has the Preston Curve Broken Down?" Human Development Research Paper 32. UNDP–HDRO, New York.

Gertner, J. 2010. "The Rise and Fall of the G.D.P." *The New York Times*. May 16.

GFN (Global Footprint Network). 2009. "The Ecological Footprint Atlas." Oakland, CA. www.footprintnetwork.org/atlas. Accessed 15 June 2010.

Ghai, D. P., A. R. Khan, E. L. H. Lee, and T. Alfthan. 1980. *The Basic-Needs Approach to Development: Some Issues Regarding Concepts and Methodology*. Geneva: International Labour Office.

Gibney, M., L. Cornett, and R. Wood. 2010. "Political Terror Scale 1976–2008." Political Terror Scale. www.politicalterrorscale.org/. Accessed 7 June 2010.

Gidwitz, Z., M. Heger, J. Pineda, and F. Rodríguez. 2010. "Understanding Performance in Human Development: A Cross-National Study." Human Development Research Paper 42. UNDP–HDRO, New York.

Gittings, J. 1990. "New Economic Indicator Puts Rich Countries under Microscope." *The Guardian*. 25 May.

Glewwe, P. 1999. *The Economics of School Quality Investments in Developing Countries*. New York: Palgrave Macmillan.

Glewwe, P., and M. Kremer. 2006. "Schools, Teachers, and Education Outcomes in Developing Countries." In *Handbook of the Economics of Education*, eds. E. A. Hanushek and F. Welch. Amsterdam: Elsevier.

The Global Fund (The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria). 2009. "Global Fund ARV Fact Sheet." Geneva.

Gough, I., and J. A. McGregor (Eds.). 2007. *Wellbeing in Developing Countries: New Approaches and Research Strategies*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Graham, C. 2010. "The Challenges of Incorporating Empowerment into the HDI: Some Lessons from Happiness Economics and Quality of Life Research." Human Development Research Paper 13. UNDP–HDRO, New York.

Graham, W., D. Braunholtz, and O. Campbell. 2010. "New Modelled Estimates of Maternal Mortality." *The Lancet* 375(9730): 1963.

Gray, G., and M. Purser. 2010. "Human Development Trends since 1970: A Social Convergence Story." Human Development Research Paper 2. UNDP–HDRO, New York.

Greaney, V., S. R. Khandker, and M. Alam. 1999. *Bangladesh: Assessing Basic Learning Skills*. Dhaka: University Press.

Grimm, M., and I. Günther. 2004. *How to Achieve Pro-Poor Growth in a Poor Economy: The Case of Burkina Faso*. Göttingen, Germany: University of Göttingen.

Gupta, K., and P. P. Yesudian. 2006. "Evidence of Women's Empowerment in India: A Study of Socio-Spatial Disparities." *GeoJournal* 65(4): 365–80.

Gupta, S., M. Verhoeven, and E. Tiongson. 2003. "Public Spending on Health Care and the Poor." *Health Economics* 12(8): 685–96.

Gwatkin, D., S. Rutstein, K. Johnson, E. Suliman, A. Wagstaff, and A. Amouzou. 2007. "Socio-Economic Differences in Health, Nutrition, and Population within Developing Countries: An Overview." Country Reports on HNP (Health, Nutrition and Population) and Poverty. World Bank, Washington, DC.

Hall, G., and H. A. Patrinos (Eds.). 2010. *Indigenous Peoples, Poverty and Development*. Washington, DC: World Bank.

Hamel, J. Y. 2010. "ICT4D and the Human Development and Capability Approach." Human Development Research Paper 37. UNDP–HDRO, New York.

Hanlon, J., A. Barrientos, and D. Hulme. 2010. *Just Give Money to the Poor: The Development Revolution from the Global South*. Sterling, VA: Kumarian Press.

Hanushek, E. A. 1995. "Interpreting Recent Research on Schooling in Developing Countries." *World Bank Research Observer* 10(2): 227–46.

Haq, K., and R. Ponzio (Eds.). 2008. *Pioneering the Human Development Revolution: An Intellectual Biography of Mahbub ul Haq*. New York: Oxford University Press.

Harding, R., and L. Wantchekon. 2010. "The Political Economy of Human Development." Human Development Research Paper 29. UNDP–HDRO, New York.

Harper, C., N. Jones, A. McKay, and J. Espey. 2009. "Children in Times of Economic Crisis: Past Lessons, Future Policies." ODI Background Note. Overseas Development Institute, London.

Harttgen, K., and S. Klasen. 2010. "A Household-Based Human Development Index." Human Development Research Paper 22. UNDP–HDRO, New York.

Hausmann, R., and F. Rodríguez. Forthcoming. *Venezuela: Anatomy of a Collapse*. Cambridge, MA: Harvard Kennedy School of Government.

Hausmann, R., F. Rodríguez, and R. Wagner. 2008. "Growth Collapses." In *Money, Crises and Transition: Essays in Honor of Guillermo A. Calvo*, eds. C. M. Reinhart, C. Végh, and A. Velasco. Cambridge, MA: MIT Press.

Hausmann, R., D. Rodrik, and A. Velasco. 2008. "Growth Diagnostics." In *The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance*, eds. N. Serra and J. E. Stiglitz. Oxford, UK: Oxford University Press.

Hawken, A., and G. Munck. 2009. "Cross-National Indices with Gender-Differentiated Data: What Do They Measure? How Valid Are They?" Technical Background Paper for the forthcoming UNDP Asia Pacific Human Development Report on Gender. United Nations Development Programme, New York.

Helpman, E. 1998. *General Purpose Technologies and Economic Growth*. Cambridge, MA: MIT Press.

Herrero, C., R. Martínez, and A. Villar. 2010. "Improving the Measurement of Human Development." Human Development Research Paper 12. UNDP–HDRO, New York.

Heston, A., R. Summers, and B. Aten. 2009. "Penn World Table Version 6.3." University of Pennsylvania, Center for International Comparisons of Production, Income and Prices, Philadelphia, PA. http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt_index.php. Accessed 15 July 2010.

Heyzer, N., and M. Khor. 1999. "Globalization and the Way Forward." *Development Outreach*, Summer 1999. www.devoutreach.com/summer99/GlobalizationandtheWayForward/tabid/819/Default.aspx. Accessed 1 February 2009.

Hidalgo, C. 2010. "Graphical Statistical Methods for the Representation of the Human Development Index and its Components." Human Development Research Paper 39. UNDP–HDRO, New York.

Hobbes, T. 1651. *Leviathan, or, the Matter, Forme, and Power of a Commonwealth Ecclesiastical and Civil*. Oxford, UK: Oxford University Press (Printed in 1996).

Hoddinott, J., and A. Quisumbing. 2010. "Methods for Microeconometric Risk and Vulnerability Assessment." In *Risk, Shocks and Human Development: On the Brink*, eds. R. Fuentes-Nieva and P. Seck. Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.

Hogan, M., K. Foreman, M. Naghavi, S. Ahn, M. Wang, S. Makela, A. Lopez, R. Lozano, and C. Murray. 2010. "Maternal Mortality for 181 Countries, 1980–2008: A Systematic Analysis of Progress Towards Millennium Development Goal 5." *The Lancet* 375(9726): 1609–23.

Horváth, B., A. Ivanov, and M. Peleah. 2010. "The Human Development Impact of the Global Crisis in Central, Eastern and Southern Europe and the CIS." Working Paper. United Nations Development Programme Bratislava Regional Center, Bratislava.

Houweling, T., C. Ronsmans, O. Campbell, and A. Kunst. 2007. "Huge Poor—Rich Inequalities in Maternity Care: An International Comparative Study of Maternity and Child Care in Developing Countries." *Bulletin of the World Health Organization* 85(10): 733–820.

Hulme, D., and S. Fukuda-Parr. 2009. "International Norm Dynamics and 'the End of Poverty': Understanding the Millennium Development Goals (MDGs)." Brooks World Poverty Institute Working Paper 96. University of Manchester, UK.

Hulme, D., and K. Moore. 2008. "Assisting the Poorest in Bangladesh: Learning from BRAC's 'Targeting the Ultra Poor' Programme." In *Social Protection for the Poor and Poorest: Concepts, Policies and Politics*, eds. A. Barrientos and D. Hulme. New York: Palgrave Macmillan.

Huntington, S. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman, OK: University of Oklahoma Press.

Hurt, L. S., C. Ronsmans, and S. Saha. 2004. "Effects of Education and Other Socioeconomic Factors in Middle Age Mortality in Rural Bangladesh." *Journal of Epidemiology and Community Health* 58(4): 315–20.

Ibrahim, S., and S. Alkire. 2007. "Agency and Empowerment: A Proprosal for Internationally Comparable Indicators." *Oxford Development Studies* 35(4): 379–403.

IDMC (Internal Displacement Monitoring Centre). 2010. "Internal Displacement Monitoring Centre." Geneva. www.internal-displacement.org. Accessed 15 April 2010.

IEA (International Energy Agency). 2009. *World Energy Outlook 2009*. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development and IEA.

Iglehart, J. 2010. "Historic Passage—Reform at Last." *The New England Journal of Medicine* 362(14): 48.

ILO (International Labour Organization). 2009. *World of Work Report: The Global Jobs Crisis*. Geneva: International Labour Office.

———. **2010a.** "Accelerating a Job-Rich Recovery in G20 Countries: Building on Experience." Report to G20 Labour and Employment Ministers. International Labour Office, Washington, DC.

———. **2010b.** *Global Employment Trends*. Geneva: International Labour Office.

———. **2010c.** *Key Indicators on the Labour Market*, 6th edition. Geneva: International Labour Office.

———. **2010d.** "LABORSTA Database." Employment by Occupation Data. International Labour Office, Geneva. http://laborsta.ilo.org/. Accessed 15 January 2010.

Imai, K., and J. Weinstein. 2000. "Measuring the Economic Impact of Civil War." CID Working Paper 51. Harvard University, Center for International Development, Cambridge, MA.

IMF (International Monetary Fund). 2009. *World Economic Outlook: Sustaining the Recovery*. Washington, DC.

———. **2010a.** *Government Finance Statstics*. Washington, DC.

———. **2010b.** *World Economic Outlook Update: An Update of the Key WEO Projections*. Washington, DC.

IPU (Inter-Parliamentary Union). 2010. "Women in Parliaments: World and Regional Averages." Geneva. www.ipu.org/wmn-e/world.htm. Accessed 7 June 2010.

Ishida, H., W. Muller, and J. M. Ridge. 1995. "Class Origin, Class Destination, and Education: A Cross-National Study of Ten Industrial Nations." *American Journal of Sociology* 101(1): 145–93.

ITOPF (International Tank Owners Pollution Federation Limited). 2010. "ITOPF-Data and Statistics." London. www.itopf.com/information-services/data-and-statistics/index.html. Accessed 17 June 2010.

ITU (International Telecommunication Union). 2009. "ICT Indicators Database 2009." *International Telecommunication Union*. www.itu.int/ITU-D/ict/publications/world/world.html. Accessed 20 July 2010.

Ivanov, A., and M. Peleah. 2010. "From Centrally Planned to Human Development." Human Development Research Paper 38. UNDP–HDRO, New York.

Jayadev, A. 2010. "Global Governance and Human Development: Promoting Democratic Accountability and Institutional Experimentation." Human Development Research Paper 6. UNDP–HDRO, New York.

Jayadev, A., and F. Rodríguez. 2010. "The Declining Labor Share of Income." Human Development Research Paper 36. UNDP–HDRO, New York.

Joe, W., U.S. Mishra, and K. Navaneetham. 2009. "Inequalities in Childhood Malnutrition in India: Some Evidence on Group Disparities." *Journal of Human Development and Capabilities* 10(3): 417–39.

Johannes, T. A., T. Akwi, and P. E. Anzah. 2006. "The Distributive Impact of Fiscal Policy in Cameroon: Tax and Benefit Incidence." PMMA Working Paper 16. Ottawa: International Research Centre.

Jolly, R. 2010. "The UN and Development Policies." UN Intellectual History Project Briefing Note 7. United Nations, New York.

Jolly, R., L. Emmerij, and T. G. Weiss. 2009. *UN Ideas That Changed the World*. Bloomington, IN: Indiana University Press.

Jones, C. 2002. *Introduction to Economic Growth*. New York: W.W. Norton.

Jones, G., R. Steketee, R. Black, Z. Bhutta, and S. Morris. 2003. "How Many Child Deaths Can We Prevent This Year?" *The Lancet* 362(9377): 65–71.

Journal of Human Development and Capabilities. 2003. "Special Issue on New Insecurities." *Journal of Human Development and Capabilities* 4(2).

Kabeer, N. 1999. "Resources, Agency, Achievement: Reflections on the Measurement of Women's Empowerment." *Development as Change* 30(3): 435–64.

Kahneman, D. 1999. "Objective Happiness." In *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*, eds. D. Kahneman, E. Diener, and N. Schwarz. New York: Russell Sage Foundation.

Kahneman, D., E. Diener, and N. Schwarz (Eds.). 1999. *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*. New York: Russell Sage Foundation.

Kahneman, D., and A. B. Krueger. 2006. "Developments in the Measurement of Subjective Well-Being." *Journal of Economic Perspectives* 20(1): 3–24.

Kaletsky, A. 1990. "UN Adds a Human Element to Economics: Controversial New Way to Measure Development." *The Financial Times*. 25 May.

Kamal, N., and K. M. Zunaid. 2006. "Education and Women's Empowerment in Bangladesh." Working Paper 11. Centre for Health, Population and Development at Independent University Bangladesh, Dhaka.

Kanbur, R., and L. Squire. 2001. "The Evolution of Thinking about Poverty: Exploring the Interactions." In *Frontiers of Development Economics: The Future in Perspective*, eds. G. Meier and J. E. Stiglitz. New York: Oxford University Press.

Kant, I. 1785. *Grundlegung zur Metaphysik der Sitten*. Hamburg, Germany: Felix Meiner Verlag (Printed in 1952).

Kasirye, I. 2010. "What Are the Successful Strategies for Reducing Malnutrition among Young Children in East Africa?" Human Development Research Paper 15. UNDP–HDRO, New York.

Kenny, C. 2008. "The Global Expansion of Primary Education." http://charleskenny.blogs.com/weblog/files/the_global_expansion.pdf. Accessed 7 June 2010.

———. 2009. "There's More to Life than Money: Exploring the Levels/Growth Paradox in Health and Education." *Journal of International Development* 21(1): 24–41.

———. Forthcoming. *Getting Better: Why Global Development is Succeeding—And How We Can Improve the World Even More*. New York: Basic Books.

Khang, Y., J. W. Lynch, and G. A. Kaplan. 2004. "Health Inequalities in Korea: Age- and Sex-Specific Educational Differences in the 10 Leading Causes of Death." *International Journal of Epidemiology* 33(2): 299–308.

King Jr., M. L. 1964. *Why Can't We Wait*. New York: Signet Classics.

Klasen, S. 2000. "Does Gender Inequality Reduce Growth and Development? Evidence from Cross-Country Regressions." Collaborative Research Center 386, Discussion Paper 212. Institute for Statistics, Munich, Germany.

———. 2002. "Low Schooling for Girls, Slower Growth for All? Cross-Country Evidence on the Effect of Gender Inequality in Education on Economic Development." *World Bank Economic Review* 16(3): 345–73.

———. 2006. "Special Issue: Revisiting the Gender-Related Development Index and Gender Empowerment Measure." *Journal of Human Development and Capabilities* 7(2).

Klasen, S., and D. Schüler. 2010. "Reforming the Gender-Related Development Index (GDI) and the Gender Empowerment Measure (GEM): Implementing Some Specific Proposals." IAI Discussion Paper 186. Ibero America Institute for Economic Research, Göttingen, Germany.

Klasen, S., and C. Wink. 2009. "A Turning-Point in Gender Bias in Mortality? An Update on the Number of Missing Women." In *Gender and Discrimination: Health, Nutritional Status and the Role of Women in India*, eds. M. Pal, P. Bharati, B. Ghosh, and T. S. Vasulu. New Delhi: Oxford University Press.

Knowles, C., E. Pernia, and M. Racelis. 1999. "Social Consequences of the Financial Crisis in Asia: The Deeper Crisis." Economic and Development Resource Center Briefing Note 16. Asian Development Bank, Manila.

Kovacevic, M. 2010a. "Measurement of Inequality in Human Development—A Review." Human Development Research Paper 35. UNDP–HDRO, New York.

———. 2010b. "Review of Critiques to HDI and Potential Improvements." Human Development Research Paper 33. UNDP–HDRO, New York.

Krueger, A. 2008. "Comments on Economic Growth and Subjective Well-Being: Reassessing the Easterlin Paradox." *Brookings Papers on Economic Activity* 1: 95–100.

Krugman, P. 2007. *The Conscience of a Liberal*. New York: W.W. Norton.

Kruk, M., S. Galea, M. Prescott, and L. Freedman. 2007. "Health Care Financing and Utilization of Maternal Health Services in Developing Countries." *Health Policy and Planning* 22(5): 303–10.

Kudamatsu, M. 2007. "Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Micro Data." Discussion Paper 685. Institute of Social and Economic Research, Osaka University, Japan.

Kumar, A. 2010. "A Review of Human Development Trends in South Asia 1990–2009." Human Development Research Paper 44. UNDP–HDRO, New York.

Kuznets, S. 1955. "Economic Growth and Income Inequality." *American Economic Review* 45(1): 1–28.

Lacina, B., and N. P. Gleditsch. 2005. "Monitoring Trends in Global Combat: A New Dataset of Battle Deaths." *European Journal of Population* 21(2–3): 145–66.

Lake, D. A., and M. Baum. 2001. "The Invisible Hand of Democracy: Political Control and the Provision of Public Services." *Comparative Political Studies* 34(6): 587–621.

Legovini, A. 2006. "Measuring Women's Empowerment in Ethiopia: The Women's Development Initiatives Project." In *Empowerment in Practice: From Analysis to Implementation*, eds. R. Alsop, M. Bertelsen, and J. Holland. Washington, DC: World Bank.

Leith, J. C. 2005. *Why Botswana Prospered*. Québec, Canada: McGill's-Queens University Press.

Levine, R. 2004. *Millions Saved: Proven Successes in Global Health*. Washington, DC: Center for Global Development.

Li, H., and L. Meng. 2005. *The Human Cost of China's Industrial Growth*. College Park, MD: University of Maryland, Department of Economics.

Lindauer, D., and L. Pritchett. 2002. "What's the Big Idea? The Third Generation of Policies for Economic Growth." *Economica* 3(1): 1–39.

LIS (Luxembourg Income Study). 2009. "Luxembourg Income Study Project." www.lisproject.org/techdoc.htm. Accessed 7 June 2010.

Little, I., T. Scitovsky, and M. Scott. 1970. *Industry and Trade in Some Developing Countries*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Liu, M. 2010. "Human Development in East and Southeast Asian Economies: (1990–2010)." Human Development Research Paper 17. UNDP–HDRO, New York.

Lokshin, M., and M. Ravallion. 2005. "Self-Rated Power and Welfare in Russia." In *Empowerment: Cross-Disciplinary Perspectives Measuring*, ed. D. Narayan. Washington, DC: World Bank.

López-Calva, L., and N. Lustig (Eds.). 2010. *Declining Inequality in Latin America: A Decade of Progress?* New York: United Nations Development Programme.

Lustig, N. 2000. "Crises and the Poor: Socially Responsible Macroeconomics." *Economía* 1(1): 1–19.

Ma, X. 2001. "Stability of Socio-Economic Gaps in Mathematics and Science Achievement among Canadian Schools." *Canadian Journal of Education* 26(1): 97–118.

Maddison, A. 2007. *Contours of the World Economy, 1–2030 AD*. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.

———. 2010. *Historical Statistics of the World Economy: 1–2008 AD*. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.

Mansuri, G., and V. Rao. 2010. *Localizing Development: Has the Participatory Approach Worked?* Washington, DC: World Bank.

Marglin, S. 2008. *The Dismal Science: How Thinking Like an Economist Undermines Community*. New York: Faber and Faber Ltd.

Marone, H., N. Thelen, and N. Gulasan. 2009. "The Economic Crisis: Assessing Vulnerability in Human Development." UNDP/ODS Working Paper. United Nations Development Programme, Office of Development Studies, New York.

Marshall, M., and K. Jaggers. 2010. "Polity IV Project, Political Regime Characteristics and Transitions, 1800–2008." Integrated Network for Societal Conflict Research Program. University of Maryland, Center for International Development and Conflict Management, College Park, MD.

Maundu, J. 1988. "Family Background and Student Achievement." *Kenyan Journal of Education* 4(1): 53–87.

Mayer-Foulkes, D. 2010. "Divergences and Convergences in Human Development." Human Development Research Paper 20. UNDP–HDRO, New York.

McGuire, J. 2010. "Political Factors and Health Outcomes: Insights from Argentina's Provinces." Human Development Research Paper 25. UNDP–HDRO, New York.

McLeod, D., and M. Dávalos. 2008. "Sustainable Post-Conflict Employment Creation: From Stabilization to Poverty Reduction." UNDP Poverty Group Paper. United Nations Development Programme, New York.

Measure DHS. 2010. "Demographic and Health Surveys." www.measuredhs.com/. Accessed 10 May 2010.

Mejía, D., and M. St-Pierre. 2008. "Unequal Opportunities and Human Capital Formation." *Journal of Development Economics* 86(2): 395–413.

Micklewright, J., and K. Stewart. 2001. "Poverty and Social Exclusion in Europe: European Comparisons and Impact of Enlargement." *New Economy* 8(2): 104–09.

Miguel, E., and M. Kremer. 2004. "Worms: Identifying Impacts on Education and Health in the Presence of Treatment Externalities." *Econometrica* 72(1): 159–217.

Milanovic, B. 1998. *Income, Inequality, and Poverty During the Transition from Planned to Market Economy*. Washington, DC: World Bank.

———. 2009. "Global Inequality Recalculated: The Effect of New 2005 PPP Estimates on Global Inequality." Policy Research Working Paper 5061. World Bank, Washington, DC.

Miller, C. 2008. "Evaluation of Mchinji Cash Transfer." Research and Policy to Promote Child and Health Development. http://childresearchpolicy.org/mchinjicashtransfer.html. Accessed 18 May 2010.

Mink, S. D. 1993. "Poverty, Population and the Environment." Discussion Paper 189. World Bank, Washington, DC.

Minoiu, C., and S. Reddy. 2007. "Aid Does Matter, After All: Revisiting the Relationship Between Aid and Growth." *Challenge* 50(2): 39–58.

———. 2010. "Development Aid and Economic Growth: A Positive Long-Run Relation." *Quarterly Review of Economics and Finance* 50(1): 27–39.

Minujina, A., and E. Delamonica. 2003. "Mind the Gap! Widening Child Mortality Disparities." *Journal of Human Development and Capabilities* 4(3): 397–418.

Mody, A. 2010. "Who Fell in 2009: Those with Current Account Deficits or with Extra Froth?" Vox, London. http://voxeu.org/index.php?q=node/4507. Accessed 7 June 2010.

Mookherjee, D. 2005. "Is There Too Little Theory in Development Economics Today?" *Economic and Political Weekly* 40(40): 4328–33.

Moreno, M., and F. Rodríguez. 2009. "Plenty of Room? Fiscal Space in a Resource-Abundant Economy: The Case of Venezuela." In *Fiscal Space: Policy Options for Financing Human Development*, eds. R. Roy and A. Heuty. London: Earthscan.

Moreno-Lopez, P., L. Bandiera, M. Prasad, S. Zeikate, B. Mukhopadhyay, K. Kalonji, F. Painchaud, A. Unigovskaya, J. De, and S. Mockler. 2009. *Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative and Multilateral Debt Relief Initiative (MDRI)—Status of Implementation*. Washington, DC: International Development Association and International Monetary Fund.

Moyo, D. 2009. *Dead Aid: Why Aid is Not Working and How There is a Better Way for Africa*. New York: Farrar, Straus and Giroux.

Munck, G., and J. Verkuilen. 2002. "Conceptualizing and Measuring Democracy." *Comparative Political Studies* 35(1): 5–34.

Mwabu, G., and A. Fosu. 2010. "Human Development in Africa." Human Development Research Paper 8. UNDP–HDRO, New York.

Myrdal, G. 1957. *Economic Theory and Underdeveloped Regions*. London: Duckworth.

Narayan, D. 2005. *Measuring Empowerment: Cross-Disciplinary Perspectives*. Washington, DC: World Bank.

Narayan, D., R. Chambers, M. Kaul Shah, and P. Petesch. 1999. *Voices of the Poor: Global Synthesis*. Washington, DC: World Bank.

Narayan, D., R. Patel, K. Schafft, A. Rademacher, and S. Koch-Schulte. 2000. *Voices of the Poor: Can Anyone Hear Us?* Oxford, UK: Oxford University Press.

Narayan, D., and P. Petesch. 2007. *Moving Out of Poverty: Cross-Disciplinary Perspectives on Mobility*. Washington, DC: World Bank.

Narayana, D. 2008. "Intensifying Infant Mortality Inequality in India and a Reversal by Policy Intervention." *Journal of Human Development and Capabilities* 9(2): 265–81.

Nath, S., K. Sylva, and J. Grimes. 1997. "Raising Basic Education Levels for the Children of Rural Bangladesh: The Impact of a Non-Formal Education Programme." *International Review of Education* 45(1): 5–26.

Nattrass, N., and J. Seekings. 2001. "Democracy and Distribution in Highly Unequal Economies: The Case of South Africa." *Journal of Modern African Studies* 39(3): 471–98.

Nayyar, D. 2008. "Learning to Unlearn from Development." *Oxford Development Studies* 36(3): 259–80.

Nelson, G., M. Rosegrant, J. Koo, R. Robertson, T. Sulser, T. Zhu, C. Ringler, S. Msangi, A. Palazzo, M. Batka, M. Magalhaes, R. Valmonte-Santos, M. Ewing, and D. Lee. 2009. *Climate Change: Impact on Agriculture and Costs of Adaptation*. Washington, DC: International Food Policy Research Institute.

Nelson, J., and D. Prescott. 2008. *Business and the Millennium Development Goals: A Framework for Action*, 2nd edition. New York: United Nations Development Programme and International Business Leaders Forum.

Neumayer, E. 2010a. "Human Development and Sustainability." Human Development Research Paper 5. UNDP–HDRO, New York.

———. 2010b. *Weak Versus Strong Sustainability. Exploring the Limits of Two Opposing Paradigms*, 3rd edition. Northampton, UK: Edward Elgar Publishing Ltd.

Nielson, H. D. 2009. *Moving Towards Free Primary Education: Policy Issues and Implementation Challenges*. New York: United Nations Children's Fund and World Bank.

NOIA (National Ocean Industries Association). 2006. "Oil in the Sea III: Inputs, Fates and Effects." Washington, DC. www.noia.org/website/article.asp?id=129. Accessed 18 June 2010.

Nussbaum, M. 2000. *Women and Human Development: The Capabilities Approach*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

———. 2005. "Women's Bodies: Violence, Security, Capabilities." *Journal of Human Development and Capabilities* 6(2): 167–83.

O'Brien, D. 2010. *When Women Matter: Linking Women's Descriptive and Substantive Representation*. St. Louis, MO: Center for New Institutional Social Sciences.

Ocampo, J. A., R. Vos, and J. K. Sundaram. 2007. *Growth Divergences: Explaining Differences in Economic Performance*. New York: Zed Books for the United Nations.

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2008a. *2008 Survey on Monitoring the Paris Declaration: Making Aid More Effective by 2010*. Paris.

———. 2008b. *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*. Paris.

———. 2009. "LMF5: Gender Pay Gaps for Full-Time Workers and Earnings Differentials by Educational Attainment." Paris. www.oecd.org/dataoecd/29/63/38752746.pdf. Accessed 25 April 2010.

———. 2010. "Measuring the Progress of Societies." Paris. www.oecd.org/pages/0,3417,en_40033426_40033828_1_1_1_1_1,00.html. Accessed 15 August 2010.

OECD/DAC (Organisation for Economic Co-operation and Development Development Assistance Committee). 2010a. "Creditor Reporting System Database." www.oecd.org/dac/stats/idsonline. Accessed 15 May 2010.

———. 2010b. "Development Aid Rose in 2009 and Most Donors Will Meet 2010 Aid Targets." *Newsroom*. 14 April. www.oecd.org/document/11/0,3343,en_21571361_44315115_44981579_1_1_1_1,00.html. Accessed 24 June 2010.

Oeppen, J., and J.W. Vaupel. 2002. "Broken Limits to Life Expectancy." *Science* 296(5570): 1029–32.

Olavarria-Gambi, M. 2003. "Poverty Reduction in Chile: Has Economic Growth Been Enough?" *Journal of Human Development and Capabilities* 4(1): 103–23.

Olshansky, S., D. Passaro, R. Hershow, J. Layden, B. Carnes, J. Brody, L. Hayfick, R. Butler, D. Allison, and D. Ludwig. 2005. "A Potential Decline in Life Expectancy in the United States in the 21st Century." *New England Journal of Medicine* 352(11): 1138–45.

Oman Ministry of National Economy. 2003. *Oman Human Development Report 2003*. Muscat.

Osmani, S. R. 2005. "Poverty and Human Rights: Building on the Capability Approach." *Journal of Human Development and Capabilities* 6(2): 205–19.

Osmani, S. R., and A. Sen. 2003. "The Hidden Penalties of Gender Inequality: Fetal Origins of Ill-Health." *Economics and Human Biology* 1(1): 105–21.

Ostrom, E. 1996. "Crossing the Great Divide: Coproduction, Synergy, and Development." *World Development* 24(6): 1073–87.

Ottoson, D. 2009. *State-Sponsored Homophobia: A World Survey of Laws Prohibiting Same Sex Activity Bewteen Consenting Adults*. Brussels: International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex Association.

Oxfam International. 2007. "Africa's Missing Billions: International Arms Flows and the Cost of Conflict." Briefing Paper 107. Oxford, UK.

Pagliani, P. 2010. "Influence of Regional, National, and Sub-national HDRs." Human Development Research Paper 19. UNDP–HDRO, New York.

Panagariya, A. 2008. *India: the Emerging Giant*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Parks, R., P. Baker, L. Kiser, R. Oakerson, E. Ostrom, V. Ostrom, S. Percy, M. Vandivort, G. Whitaker, and R. Wilson. 1999. "Consumers as Coproducers of Public Services: Some Economic and Institutional Considerations." In *Polycentricity and Local Public Economies: Readings from the Workshop in Political Theory and Policy Analysis*, ed. M. D. McGinnes. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press.

Pestoff, V. 2009. "Towards a Paradigm of Democratic Participation: Citizen Participation and Co-Production of Personal Social Services in Sweden." *Annals of Public and Cooperative Economics* 80(2): 197–224.

Piketty, T. 2000. "Theories of Persistent Inequality and Intergenerational Mobility." In *Handbook of Income Distribution*, 1st edition, eds. A. Atkinson and F. Bourguignon. Amsterdam: Elsevier.

Pineda, J., and F. Rodríguez. 2006. "The Political Economy of Investment in Human Capital." *Economics of Governance* 7(2): 167–93.

———. 2010. "Curse or Blessing? Natural Resources and Human Development." Human Development Research Paper 4. UNDP–HDRO, New York.

Pinkovskiy, M., and X. Sala-i-Martin. 2009. *Parametric Estimations of the World Distribution of Income*. NBER Working Paper 15433. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

———. 2010. *African Poverty is Falling…Much Faster Than You Think!* NBER Working Paper 15775. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

Pirttilä, J., and R. Uusitalo. 2010. "A 'Leaky Bucket' in the Real World: Estimating Inequality Aversion Using Survey Data." *Economica* 77(305): 60–76.

PNUD Argentina (Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo). 2002. *Aportes para el Desarrollo Humano de la Argentina 2002: Un Enfoque Integral*. Buenos Aires.

PNUD Mexico (Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo). 2003. *Informe Sobre Desarrollo Humano México 2002*. Mexico City: Mundi-Prensa México.

PNUD Tunisie (Le Programme des Nations Unies pour le développement). 2001. *Rapport sur le Developpement Humain en Tunisie*. Tunis.

Pogge, T. 2009. *Developing Morally Plausible Indices of Poverty and Gender Equity: A Research Program*. New York: New York University Institute for Public Knowledge.

Polanyi, K. 2002. "The Great Transformation." In *Readings in Economic Sociology*, ed. N. W. Biggart. Oxford, UK: Blackwell Publishers Ltd.

Prahalad, C. K. 2004. *The Fortune at the Bottom of the Pyramid*. Upper Saddle River, NJ: Wharton School Publishing.

Prasad, N. 2008. "Policies for Redistribution: The Use of Taxes and Social Transfers." ILO Discussion Paper DP/194/2008. International Labour Office, Geneva.

Preston, S. H. 1975. "The Changing Relation Between Mortality and Level of Economic Development." *Population Studies* 29(2): 231–48.

Pritchett, L. 1997. "Divergence, Big Time." *The Journal of Economic Perspectives* 11(3): 3–17.

———. 2002. *When Will They Ever Learn? Why All Governments Produce Schooling*. Cambridge, MA: Harvard Kennedy School of Government and Center for Global Development.

———. 2006. "Does Learning to Add up Add up? The Returns to Schooling in Aggregate Data." In *Handbook of the Economics of Education*, eds. E. A. Hanushek and F. Welch. Amsterdam: Elsevier.

———. 2010. "Birth Satisfaction Units (BSU): Measuring Cross-National Differences in Human Well-Being." Human Development Research Paper 3. UNDP–HDRO, New York.

Pritchett, L., and R. Murgai. 2007. "Teacher Compensation: Can Decentralization to Local Bodies Take India from Perfect Storm Through Troubled Waters to Clear Sailing?" In *India Policy Forum 2006–07,* eds. S. Bery, B. P. Bosworth, and A. Panagariya. New Dehli and Washington, DC: National Council of Applied Economic Research and Brookings Institution.

Pritchett, L., and L. Summers. 1996. "Wealthier is Healthier." *Journal of Human Resources* 31(4): 841–68.

Pritchett, L., and M. Viarengo. 2010. "Explaining the Cross-National and Time Series Variation in Life Expectancy: Income, Women's Education, Shifts, and What Else?" Human Development Research Paper 31. UNDP–HDRO, New York.

Pritchett, L., M. Woolcock, and M. Andrews. 2010. "Capability Traps? The Mechanisms of Persistent Implementation Failure." World Development Report Working Paper 11. World Bank, Washington, DC.

Przeworski, A. 2004. "Democracy and Economic Development." In *The Evolution of Political Knowledge,* eds. E. Mansfield and R. Sisson. Columbus, OH: Ohio State University Press.

Przeworski, A., M. Alvarez, J. A. Cheibub, and F. Limongi. 2000. *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950–1990.* Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Qian, Y. 2003. "How Reform Worked in China." In *In Search of Prosperity*, ed. D. Rodrik. Princeton, NJ: Princeton University Press.

Rajan, R., and A. Subramanian. 2008. "Aid and Growth: What Does the Cross-Country Evidence Really Show?" *The Review of Economics and Statistics* 90(4): 643–65.

Rajan, R., and L. Zingales. 2003. *Saving Capitalism from the Capitalists: Unleashing the Power of Financial Markets to Create Wealth and Spread Opportunity.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

Rajaratnam, J., J. Marcus, A. Fraxman, H. Wang, A. Levin-Rector, L. Dwyer, M. Costa, A. Lopez, and C. Murray. 2010. "Neonatal, Postneonatal, Childhood, and Under-5 Mortality for 187 Countries, 1970–2010: A Systematic Analysis of Progress Towards Millennium Development Goal 4." *The Lancet* 375(9730): 1988–2008.

Ranis, G., and F. Stewart. 2000. "Strategies for Success in Human Development." *Journal of Human Development* 1(1): 49–70.

———. **2010.** "Success and Failure in Human Development, 1970–2007." Human Development Research Paper 10. UNDP–HDRO, New York.

Ranis, G., F. Stewart, and A. Ramirez. 2000. "Economic Growth and Human Development." *World Development* 28(2): 197–220.

Ranis, G., F. Stewart, and E. Samman. 2006. "Human Development: Beyond the Human Development Index." *Journal of Human Development* 7(3): 323–58.

Ravallion, M. 1996. "How Well Can Method Substitute for Data? Five Experiments in Poverty Analysis." *The World Bank Research Observer* 11(2): 199–221.

Rawls, J. 1971. *A Theory of Justice.* Cambridge, MA: Harvard University Press.

Raworth, K., and D. Stewart. 2002. "Critiques of the Human Development Index: A Review." In *Readings in Human Development, Concepts, Measures and Policies for a Development Paradigm,* eds. S. Fukuda-Parr and A. K. Shiva Kumar. New York: Oxford University Press.

Reinhart, C. M., and K. Rogoff. 2009. *This Time is Different. Eight Hundred Years of Financial Folly.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

Reporters Without Borders. 2009. "Press Freedom Index." http://en.rsf.org/press-freedom-index-2009,1001.html. Accessed 15 April 2010.

Richardson, H. S. 2006. *Democratic Autonomy: Public Reasoning about the Ends of Policy.* Oxford, UK: Oxford University Press.

Ridde, V., and A. Diarra. 2009. "A Process Evaluation of User Fees Abolition for Pregnant Women and Children under Five in Two Districts in Niger (West Africa)." *BioMed Central Health Services Research* 9(89).

Riley, J. C. 2001. *Rising Life Expectancy: A Global History.* Cambridge, UK: Cambridge University Press.

———. **2005.** *Poverty and Life Expectancy.* Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Risse, M. 2009. "Immigration, Ethics and the Capabilities Approach." Human Development Research Paper 2009/34. UNDP–HDRO, New York.

Robalino, D., M. Vodopivec, and A. Bodor. 2009. "Savings for Unemployment in Good and Bad Times: Options for Developing Countries." IZA Discussion Paper 4516. World Bank and Institute for the Study of Law, Washington, DC.

Robeyns, I. 2003. "Sen's Capability Approach and Gender Inequality: Selecting Relevant Capabilities." *Feminist Economics* 9(2–3): 61–92.

Rodríguez, F. 2006. "The Anarchy of Numbers: Understanding the Evidence on Venezuelan Economic Growth." *Canadian Journal of Development Studies* 27(4): 503–29.

———. **2007.** "Cleaning Up the Kitchen Sink: Growth Empirics When the World is Not Simple." Working Paper. Wesleyan University, Middletown, CT.

Rodrik, D. 1998. "Why Do More Open Economies have Bigger Governments?" *Journal of Political Economy* 106(5): 997–1032.

———. **(Ed.) 2003.** *In Search of Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

———. **2006.** "Goodbye Washington Consensus, Hello Washington Confusion? A Review of the World Bank's Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform." *Journal of Economic Literature* 44(4): 973–87.

———. **2007.** *One Economics, Many Recipes: Globalizations, Institutions, and Economic Growth.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

Rodrik, D., and R. Hausmann. 2003. "Economic Development as Self-Discovery." *Journal of Development Economics* 72(2): 603–33.

Roemer, J. E. 1998. *Equality of Opportunity.* Cambridge, MA: Harvard University Press.

Rowbottom, S. 2007. *Giving Girls Today and Tomorrow: Breaking the Cycle of Adolescent Pregnancy.* New York: United Nations Population Fund.

Royston, P., and D. G. Altman. 1994. "Regression Using Fractional Polynomials of Continuous Covariates: Parsimonious Parametric Modelling." *Applied Statistics* 43(3): 429–67.

Sachs, J. D., J. W. McArthur, G. Schmidt-Traub, M. Kruk, C. Bahadur, M. Faye, and G. McCord. 2004. "Ending Africa's Poverty Trap." *Brookings Papers on Economic Activity* 35(1): 217–30.

Salehi-Isfahani, D. 2010. "Human Development in the Middle East and North Africa." Human Development Research Paper 26. UNDP–HDRO, New York.

Schor, J. B. 1992. *The Overworked American: The Unexpected Decline of Leisure.* New York: Basic Books.

Schultz, G. F. 1993. "Socioeconomic Advantage and Achievement Motivation: Important Mediators of Academic Performance in Minority Children in Urban Schools." *The Urban Review* 25(3): 221–32.

Sen, A. 1983. *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation.* New York: Oxford University Press.

———. **1985a.** *Commodities and Capabilities.* Amsterdam: Elsevier.

———. **1985b.** "Well-Being, Agency and Freedom: The Dewey Lectures 1984." *The Journal of Philosophy* 82(4): 169–221.

———. **1999.** *Development as Freedom.* Oxford, UK: Oxford University Press.

———. **2002.** *Rationality and Freedom.* Cambridge, MA: Harvard University Press.

———. **2003.** "Missing Women Revisited." *British Medical Journal* 327(7427): 1297–98.

———. **2004.** "Elements of a Theory of Human Rights." *Philosophy and Public Affairs* 32(4): 315–56.

———. **2005.** "Human Rights and Capabilities." *Journal of Human Development and Capabilities* 6(2): 151–166.

———. **2009a.** "Foreword." In *Handbook of Human Development,* eds. S. Fukuda-Parr and A. K. Shiva Kumar. New Delhi: Oxford University Press.

———. **2009b.** *The Idea of Justice.* London: Penguin.

Sen, G., A. Iyer, and C. Mukherjee. 2009. "A Methodology to Analyse the Intersections of Social Inequalities in Health." *Journal of Human Development and Capabilities* 10(3): 397–415.

Seneviratne, K. 1999. "Has Asia Succumbed to Western Agenda?" *The Straits Times.* October 26.

Seth, S. 2009. "Inequality, Interactions, and Human Development." *Journal of Human Development and Capabilities* 10(3): 375–96.

Shiva Kumar, A. K. 2007. "Why Are Levels of Child Malnutrition High?" *The Hindu.* June 22.

Shryock, H., and J. Siegel. 1980. *The Methods and Materials of Demography.* Washington, DC: U.S. Government Printing Office.

SIPRI (Stockholm International Peace Research Institute). 2010a. *Correspondence on Arms Transfers.* Stockholm.

———. **2010b.** *Correspondence on Military Expenditure.* Stockholm.

Sirimanne, S. 2009. *Emerging Issue: The Gender Perspectives of the Financial Crisis.* New York: Commission on the Status of Women.

Skoufias, E. 2003. "Economic Crisis and Natural Disasters: Coping Strategies and Policy Implications." *World Development* 31(7): 1087–1102.

Soares, R. R. 2007. "On the Determinants of Mortality Reductions in the Developing World." *Population and Development Review* 33(2): 247–87.

Southgate, D. 1990. "The Causes of Land Degradation along Spontaneously Expanding Agricultural Frontiers in the Third World." *Land Economics* 66(1): 93–101.

Srinivasan, T. N. 1994. "Human Development: A New Paradigm or Reinvention of the Wheel?" *The American Economic Review* 84(2): 238–43.

Staines, N. 2004. "Economic Performance Over the Conflict Cycle." IMF Working Paper 95. International Monetary Fund, Washington, DC.

Stasavage, D. 2005. "Democracy and Education Spending in Africa." *American Journal of Political Science* 49(2): 343–58.

Stern, N. 2006. *The Economics of Climate Change: The Stern Review.* Cambridge, MA: Cambridge University Press.

Stevenson, B., and J. Wolfers. 2008. "Economic Growth and Subjective Well-Being: Reassessing the Easterlin Paradox." *Brookings Papers on Economic Activity* 1: 1–87.

Stewart, F. 2009. "Horizontal Inequality: Two Types of Trap." *Journal of Human Development and Capabilities* 10(3): 315–40.

———. **2010.** "Power and Progress: The Swing of the Pendulum." *Journal of Human Development and Capabilities* 11(3): 371–95.

Stewart, F., G. Brown, and L. Mancini. 2005. "Why Horizontal Inequalities Matter: Some Implications for Measurement." CRISE Working Paper 19. Centre for Research on Inequality, Human Security and Ethnicity, Oxford, UK.

Stewart, K. 2010. "Human Development in Europe." Human Development Research Paper 7. UNDP–HDRO, New York.

Stiglitz, J. E. and Members of the UN Commission of Financial Experts. 2010. *The Stiglitz Report: Reforming the International Monetary and Financial Systems in the Wake of the Global Crisis.* New York: The New Press.

Stiglitz, J. E., A. Sen, and J. Fitoussi. 2009. "Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress." Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, Paris.

***The Straits Times.* 1990.** "S'pore trails Hong Kong and Seoul in Human Resources Development." *The Straits Times.* May 29.

Strauss, J., and D. Thomas. 1998. "Health, Nutrition, and Economic Development." *Journal of Economic Literature* 36(2): 766–817.

———. **2008.** "Health Over the Life Course." In *Handbook of Development Economics,* 4th edition, eds. T. Schultz and J. Strauss. Amsterdam: Elsevier.

Stuckler, D., S. Basu, and M. McKee. 2010. "Drivers of Inequality in Millennium Development Goal Progress: A Statistical Analysis." *PLoS Medicine* 7(3).

Subramanian, A., and R. Devesh. 2003. "Who Can Explain the Mauritian Miracle: Meade, Romer, Sachs, or Rodrik?" In *In Search of Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth,* ed. D. Rodrik. Princeton, NJ: Princeton University Press.

Tajbakhsh, S., and A. M. Chenoy. 2007. *Human Security: Concepts and Implications.* New York: Routledge.

Tansel, A. 2002. "Determinants of School Attainment of Boys and Girls in Turkey: Individual, Household and Community Factors." *Economics of Education Review* 21(5): 455–70.

Tanzi, V., and L. Schuknecht. 2000. *Public Spending in the 20th Century: A Global Perspective.* Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Tavares, J., and R. Wacziarg. 2001. "How Democracy Affects Growth." *European Economic Review* 45(8): 1341–78.

Thede, N. 2009. "Decentralization, Democracy and Human Rights: A Human Rights-Based Analysis of the Impact of Local Democratic Reforms on Development." *Journal of Human Development and Capabilities* 10(1): 103–23.

Thomas, V., Y. Wang, and X. Fan. 2001. "Measuring Education Inequality: Gini Coefficients of Education." Policy Research Working Paper 2525. World Bank, Washington, DC.

Treisman, D. 2010. "Death and Prices: The Political Economy of Russia's Alcohol Crisis." *Economics of Transition* 18(2): 281–331.

Tsai, M. 2006. "Does Political Democracy Enhance Human Development in Developing Countries? A Cross-National Analysis." *American Journal of Economics and Sociology* 65(2): 233–68.

Twaweza. 2010. "Twaweza: Ni Sisi [We Can Make It Happen: It's Us]." Dar es Salaam. twaweza.org/. Accessed 7 June 2010.

UCDP and PRIO (Uppsala Conflict Data Program and International Peace Research Institute). 2009. "UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset." Centre for the Study of Civil War, Oslo. www.prio.no/CSCW/Datasets/Armed-Conflict/UCDP-PRIO/. Accessed 7 June 2010.

UIA (Union of International Associations). 2010. "UIA Databases." www.uia.be/. Accessed 7 June 2010.

ul Haq, M. 1973. "System is to Blame for the 22 Wealthy Families." *The London Times.* March 22.

———. **1995.** *Reflections on Human Development.* New York: Oxford University Press.

UN (United Nations). 2000. "We Can End Poverty 2015: Millennium Development Goals." New York. www.un.org/millenniumgoals/. Accessed 20 November 2009.

———. **2009.** *The Millennium Development Goals Report 2009.* New York: United Nations.

———. **2010a.** "Human Security Report of the Secretary-General." Sixty-fourth Session, Agenda Items 48 and 114, A/64/701. UN General Assembly, New York.

———. **2010b.** "Progress to Date and Remaining Gaps in the Implementation of the Outcomes of the Major Summits in the Area of Sustainable Development and Analysis of the Themes for the Conference." Item of the Provisional Agenda, A/CONF.216/PC/2. UN General Assembly, New York.

UN Statistics Division (United Nations Statistics Division). 2010. United Nations Commodity Trade Statistics Database—UN Comtrade. New York. comtrade.un.org/db/dqBasicQuery.aspx. Accessed 3 August 2010.

UNAIDS (Joint United Nations Programme on HIV/AIDS). 2008. *Report on the Global AIDS Epidemic.* Geneva.

UNDESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2004. *World Youth Report 2003: The Global Situation of Young People.* New York.

———. **2006.** *World Economic and Social Survey 2006: Diverging Growth and Development.* New York.

———. **2009a.** "Population Ageing and Development 2009." New York. www.un.org/esa/population/publications/ageing/ageing2009.htm. Accessed 19 May 2010.

———. **2009b.** "Rethinking Poverty." *Report on the World Social Situation.* New York.

———. **2009c.** "World Fertility Patterns 2009." New York. www.un.org/esa/population/publications/worldfertility2009/worldfertility2009.htm. Accessed 7 June 2010.

———. **2009d.** *World Population Prospects: The 2008 Revision.* New York.

———. **2010.** "World Urbanization Prospects: The 2009 Revision Population Database." New York. esa.un.org/wup2009/unup/. Accessed 25 June 2010.

UNDESA-DAW-CSW (United Nations Department of Economic and Social Affairs, Division for the Advancement of Women, Commission on the Status of Women. 2010. "Review of the Implementation of the Beijing Declaration and Plan for Action." New York. www.un.org/womenwatch/daw/beijing15/. Accessed 7 June 2010.

UNDP (United Nations Development Programme). 1998. *Human Development Report Zimbabwe.* New York.

———. **2003.** *Avoiding the Dependency Trap.* New York.

———. **2008.** "Post-Conflict Economic Recovery: Enabling Local Ingenuity." *Crisis Prevention and Recovery Report 2008.* New York: Bureau of Crisis Prevention and Recovery.

———. **2009.** *Arab Human Development Report 2009: Challenges to Human Security in Arab Countries.* New York: Regional Bureau for Arab States.

———. **2010.** *What Will It Take to Achieve the Millennium Development Goals?–An International Assessment.* New York.

UNDP (United Nations Development Programme) Armenia. 2007. *National Human Development Report 2006: Educational Transformations in Armenia.* Yerevan.

UNDP (United Nations Development Programme) China and China Institute for Reform and Development. 2008. *Human Development Report China 2007/08: Access for All: Basic Public Services for 1.3 Billion People.* Beijing: China Translation and Publishing Corporation.

UNDP (United Nations Development Programme) China and Renmin University of China. 2010. *China Human Development Report 2009/10: China and a Sustainable Future: Towards a Low Carbon Economy and Society.* Beijing: China Translation & Publishing Corporation.

UNDP (United Nations Development Programme) Evaluation Office. 2009. *Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution—Peru.* New York.

UNDP (United Nations Development Programme) Nepal. 2002. *Nepal Human Development Report 2001: Poverty Reducation and Goverance.* Kathmandu.

———. **2004.** *Nepal Human Development Report 2004: Empowerment and Poverty Reduction.* Kathmandu.

———. **2009.** *Nepal Human Development Report 2009: State Transformation and Human Development.* Kathmandu.

UNDP (United Nations Development Programme) Zambia. 1997. *Zambia Human Development Report 1997: Poverty.* Lusaka.

UNDP (United Nations Development Programme)–Human Development Report Office. 1990–2009. *Human Development Reports 1990–2009.* New York: Oxford University Press through 2005; and Palgrave Macmillan since 2006.

UNEP-WCMC (United Nations Environment Programme–World Conservation Monitoring Centre). 2006. *World Database on Protected Areas.* Cambridge, UK: United Nations Environmental Programme.

UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization). 2004. *EFA Global Monitoring Report 2005: Education For All: The Quality Imperative.* Paris.

———. **2006.** *Teachers and Education Quality: Monitoring Global Needs for 2015.* Montreal, Canada: Institute for Statistics.

———. **2009.** *EFA Global Monitoring Report 2009: Overcoming Inequality: Why Governance Matters.* Paris.

———. **2010.** *EFA Global Monitoring Report 2010: Reaching the Marginalized.* Paris.

UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) Institute for Statistics. 2009. "Global

Education Digest 2008." New York. www.uis.unesco.org/ev_en.php?ID=7660_201&ID2=DO_TOPIC. Accessed 7 June 2010.

———. **2010a.** *Correspondence on Education Indicators*. Montreal, Canada.

———. **2010b.** "UNESCO Institute for Statistics Data Site." New York. http://stats.uis.unesco.org/unesco. Accessed May 2010.

Unger, R. M. 1998. *Democracy Realized: The Progressive Alternative*. London: Verso.

UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 1997. *The State of the World's Refugees 1997: A Humanitarian Agenda*. Geneva.

———. **2010.** *Correspondence on Refugees*. Geneva.

UNICEF (United Nations Children's Fund). 2000–2008. *Multiple Indicators Cluster Surveys*. New York.

———. **2008.** *Progress for Children: A Report Card on Maternal Mortality*. New York.

———. **2010a.** "Protecting Salaries of Frontline Teachers and Health Workers." Social and Economic Policy Working Briefs. New York.

———. **2010b.** *Recovery with a Human Face: A Coordinated Strategy of Policy Advocacy and Partnerships for Children in Response to the Global Financial Crisis and Economic Slowdown*. New York.

———. **2010c.** *The State of the World's Children*. New York.

UNIFEM (United Nations Development Fund for Women). 2010. "Who Answers to Women? Gender and Accountability." *Progress of the World's Women 2008/2009*. New York.

United States Census Bureau. 2008. "U.S. Income Statistics." www.census.gov/hhes/www/income/data/statistics/index.html. Accessed 27 July 2010.

UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2010. "UNODC Homicide Statistics." Vienna. www.unodc.org/unodc/en/data-and-analysis/homicide.html. Accessed 15 May 2010.

UNRISD (United Nations Research Institute for Social Development). 2010. "Why Care Matters for Social Development." Research and Policy Brief 9. Geneva.

UNU-WIDER (United Nations University, World Institute for Development Economics Research). 2008. World Income Inequality Database, Version 2.0c, May 2008. Helsinki. www.wider.unu.edu/research/Database/en_GB/database/.

van der Hoeven, R. 2010. "Employment, Inequality and Globalization: A Continuous Concern." *Journal of Human Development and Capabilities* 11(1): 1–9.

Vaughan, S. 2003. *Ethnicity and Power in Ethiopia*. Edinburgh, UK: University of Edinburgh.

Veblen, T. 2007. *Theory of the Leisure Class*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Vitols, S. 2003. "From Banks to Markets: The Political Economy of Liberalization of the German and Japanese Financial Systems." In *The End of Diversity? Prospects for German and Japanese Capitalism*, eds. K. Yamamura and W. Streeck. Ithaca, NY: Cornell University Press.

Vizard, P. 2006. *Poverty and Human Rights: Sen's 'Capability Perspective' Explored*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Vollmer, S., and M. Ziegler. 2009. "Political Insitutions and Human Development: Does Democracy Fulfill its 'Constructive' and 'Instrumental' Role?" Policy Research Working Paper 4818. World Bank, Washington, DC.

von Braun, J., and U. Grote. 2000. "Does Decentralization Serve the Poor?" International Monetary Fund Conference on Fiscal Decentralization, Washington, DC.

Vroman, W., and V. Brsusentsev. 2009. "Unemployment Compensation in a Worldwide Recession." Urban Institute and University of Delaware, Washington, DC, and Dover, DE.

Wade, R. 1992. "East Asia's Economic Success: Conflicting Perspectives, Partial Insights, Shaky Evidence." *World Politics* 44(2): 270–320.

Walker, S., S. Chang, C. Powell, E. Simonoff, and S. Grantham-McGregor. 2007. "Early Childhood Stunting is Associated with Poor Psychological Functioning in Late Adolescence and Effects are Reduced by Psychosocial Stimulation." *Journal of Nutrition* 137(2): 2464–69.

Walton, M. 2010. "Capitalism, the State, and the Underlying Drivers of Human Development." Human Development Research Paper 9. UNDP–HDRO, New York.

Watson, D., and L. Yohannes. 2005. "Capacity Building for Decentralised Education Service Delivery in Ethiopia: A Case Study Prepared for the Project 'Capacity, Change and Performance.'" Discussion Paper 57H. European Centre for Development Policy Management, Maastricht, the Netherlands.

Watson, P. 1995. "Explaining Rising Mortality Among Men in Eastern Europe." *Social Science and Medicine* 41(7): 923–34.

WCED (World Commission on Environment and Development). 1987. *Our Common Future*. WCED Report. Oxford, UK: Oxford University Press.

Whitehead, L. 2002. *Democratization: Theory and Experience*. Oxford, UK: Oxford University Press.

The White House. 2010. "Health Care." Washington, DC. www.whitehouse.gov/issues/health-care. Accessed 12 May 2010.

WHO (World Health Organization). 2000–2008. *World Health Surveys*. Geneva.

———. **2005.** *WHO Multi-Country Study on Women's Health and Domestic Violence Against Women: Summary Report of Initial Results on Prevalence, Health Outcomes and Women's Responses*. Geneva.

———. **2008.** "Global Burden of Disease Series: 2004 Update." Geneva. www.who.int/healthinfo/global_burden_disease. Accessed 15 July 2010.

———. **2010.** "World Health Statistics 2010." *World Health Organization Statistical Information System*. Geneva. www.who.int/whosis/whostat/2010/en/index.html. Accessed 29 June 2010.

WHO and UNICEF (World Health Organization and United Nations Children's Fund). 2010. "Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation." Geneva. www.wssinfo.org/. Accessed 15 July 2010.

Williamson, J. 1989. "What Washington Means by Policy Reform." In *Latin American Adjustment: How Much has Happened*, ed. J. Williamson. Washington, DC: Peterson Institute for International Economics.

Wolf, S. 2007. "Does Aid Improve Public Service Delivery?" *Review of World Economics* 143(4): 650–72.

Wolfers, J. 2009. "What Does the Human Development Index Measure?." *The New York Times*. 22 May.

Wood, M., J. Hales, S. Purdon, T. Sejersen, and O. Hayllar. 2009. "A Test for Racial Discrimination in Recruitment Practices in British Cities." DWP Research Report 607. Government of the United Kingdom, Department of Work and Pensions, London.

Wooldridge, J. 2002. *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*. Cambridge, MA: MIT Press.

World Bank. 2000. *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*. New York: Oxford University Press.

———. **2005a.** *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform*. Washington, DC.

———. **2005b.** *World Development Report: Equity and Development*. Washington, DC.

———. **2009a.** *Burkina Faso Population Growth, Competitiveness and Diversification: Country Economic Memorandum*. Washington, DC.

———. **2009b.** "Financial Crisis Highlights Need for More Social Safety Nets, Including Conditional Cash Transfers." Press release, 10 February. World Bank. Washington, DC.

———. **2009c.** *Global Monitoring Report 2009: A Development Emergency*. Washington, DC.

———. **2009d.** *Timor-Leste: An Analysis of Early Grade Reading Acquisition*. Timor-Leste.

———. **2010a.** *Environmental Economics and Indicators: Green Accounting*. Washington, DC.

———. **2010b.** "Global Economic Prospects—Summer 2010." Washington, DC. www.worldbank.org. Accessed 15 July 2010.

———. **2010c.** *International Income Distribution Database*. Washington, DC.

———. **2010d.** "Poverty Reduction Supports Credits: An Evaluation of World Bank Support." IEG Study Series. Washington, DC: Independent Evaluation Group.

———. **2010e.** *State and Trends of the Carbon Market 2010*. Washington, DC.

———. **2010f.** *Women, Business and the Law Report: Measuring Legal Gender Parity for Entrepreneurs and Workers in 128 Economies*. Washington, DC.

———. **2010g.** *World Development Indicators 2010*. Washington, DC.

Wrigley, E. and R. Schofield. 1989. *The Population History of England, 1541–1871: A Reconstruction*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Yates, R. 2006. *International Experiences in Removing User Fees for Health Services—Implications for Mozambique*. London: UK Department for International Development, Health Resource Centre.

Zaridze, D., D. Maximovitch, A. Lazarev, V. Igitov, A. Boroda, J. Boreham, P. Boyle, R. Peto, and P. Boffetta. 2009. "Alcohol Poisoning is a Main Determinant of Recent Mortality Trends in Russia: Evidence from a Detailed Analysis of Mortality Statistics and Autopsies." *International Journal of Epidemiology* 38(1): 143–53.

グローバル版、地域別、国別人間開発報告書

グローバル版『人間開発報告書』

年版の『人間開発報告書』は、開発に関する問題、傾向、進歩、さらには政策に関する客観的かつ経験に基づいた分析として、国連開発計画によって1990年から刊行されています。また2010年版の報告書に関する資料、およびそれ以前の『人間開発報告書』の全てのテキストと概要は、国連の主要言語に翻訳され、無償でインターネット（http://hdr.undp.org）から入手できます。さらに、『人間開発報告書』に関連した、統計指標をはじめ、データツール、インタラクティブマップ、各国の状況報告書も同様に入手できます。

地域別『人間開発報告書』

UNDPの地域事務所からの支援を得て、過去20年以上にわたって地域に焦点を当てた40以上の独自編集の『人間開発報告書』も刊行されています。しばしば挑発的な分析、政策による権利擁護から、これらの地域的『人間開発報告書』は人権擁護やアラブ諸国における女性のエンパワーメント、アジア・太平洋地域における腐敗、中央ヨーロッパにおけるロマ族や他の少数民族の処遇、さらにはラテンアメリカカリブ海諸国における富の分配の不公平といった重要な問題を分析しています。

国別『人間開発報告書』

1992年、初めての国別『人間開発報告書』を刊行して以来、UNDP の支援を受けた各国の編集チームによって140ヵ国以上で作成されています。これまで650以上も刊行されているこれらの『人間開発報告書』は、各地域で行われている協議と研究を通して、国政に人間開発という視点をもたらしている。国別『人間開発報告書』は頻繁にジェンダー、民族性、あるいは不平等さを認識する一助となる農村対都市という区分、進歩の度合に焦点を当て、潜在的対立などの前兆をいち早く見つけています。というのも、これら国の要望や見通しに立脚しているので、国別『人間開発報告書』はミレニアム開発目標やその他の人間開発に関する優先事項達成のための戦略を含め、国の政策に大きな影響を持つことになることになりました。

関連トレーニングや参考資料を含む、国別、地域別『人間開発報告書』に関して、詳細をお知りになりたい方は、http://hdr.undp.org/en/nhdr/ をご参照ください。

1990－2009年にかけての人間開発報告書

1990　人間開発の概念と測定
1991　人間開発と財政
1992　人間開発の地球的側面
1993　人々の社会参加
1994　「人間の安全保障」の新しい側面
1995　ジェンダーと人間開発
1996　経済成長と人間開発
1997　貧困と人間開発：貧困撲滅のための人間開発
1998　消費パターンと人間開発：人間開発に資する消費とは
1999　グローバリゼーションと人間開発：
　　人間の顔をしたグローバリゼーション
2000　人権と人間開発：自由と連帯を目指して
2001　新技術と人間開発：新技術を人間開発に役立てる
2002　ガバナンスと人間開発：モザイク模様の世界に
　　民主主義を深める
2003　人間開発報告書―ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けて
2004　人間開発報告書―この多様な世界で文化の自由を
2005　人間開発報告書―岐路に立つ国際協力：
　　不平等な世界での援助、貿易、安全保障
2006　人間開発報告書―水危機神話を越えて：
　　水資源をめぐり権力闘争と貧困、グローバルな課題
2007/2008
　　人間開発報告書―気候変動との戦い：
　　分断された世界で試される人類の団結
2009　人間開発報告書――障壁を乗り越えて：人の移動と開発

『人間開発報告書』についての、英文での詳細は、http://hdr.undp.org をご参照ください。

また、『人間開発報告書2007/2008』ならびに『人間開発報告書2009』日本語版は、㈱阪急コミュニケーションズから発売されています（お問合せ：03-5436-5721　ホームページ：http://www.hankyu-com.co.jo）。なお、1994年―2006年までの『人間開発報告書』日本語版のご購入については、UNDP東京事務所（03-5467-4751）までお問合せください。

「人々はまさに国家の宝である」── 1990年の人間開発報告書創刊号の冒頭に記されたこの簡潔な言葉は、その後に刊行されたすべての報告書の指針をなしている。人間開発報告書は、豊富な実証データ、さらには、開発に関して、そして開発の成果を測る指標に関して新しい考え方を示すことによって、この主張を裏づけ、それを通じて世界の開発政策にきわめて大きな影響を及ぼしてきた。

この人間開発報告書20周年記念号では、序文として、マブーブル・ハックに協力して人間開発報告書の創刊を構想し、その後の多くの号の執筆に参加し、さらには知的刺激を与えてきたノーベル賞経済学者である、アマルティア・センの回想を収録した。

人間開発報告書の伝統を継承して、2010年の報告書でも、開発に関する考え方のフロンティアを押し広げている。1990年の創刊号以来はじめて、過去数十年の変遷を綿密に検証して、未来への重要な教訓を含む特筆すべき潮流やパターンをいくつも見出した。人間開発を成し遂げるパターンは多様であり、その点からも明らかなように、持続可能な進歩を成し遂げる方法は1つでない。経済が成長を続けていない国でも、長期にわたり力強い進歩を実現することは可能であり、実際にそういう例がある。

創刊号執筆陣の革新精神を引き継ぎ、本報告書では、人間開発報告書のシンボルとも呼ぶべき指標である人間開発指数（HDI）の算出方法を時代に合わせて修正し、さらに、画期的な指標を新たに3つ提案する。

● 不平等調整済み人間開発指数 ── 健康状況と教育状況、それに所得の分配状況に関して、どの程度の不平等が存在するかにもとづいて、国ごとのHDIの数値に修正を加えた指標

● ジェンダー不平等指数 ── 女性の健康の水準と教育の水準、政治や職場への参加の度合いを考慮に入れて、国の中での男女の格差を把握し、同時に国家間の比較をおこなうことを目的とする指標

● 多次元貧困指数 ── 健康、教育、生活水準など複数の側面における世帯レベルの貧困状況を把握するための指標。調査対象の104カ国で暮らす人々の3分の1が極度の多次元貧困状態にあることが明らかになった。

本報告書は、2010年以降を視野に入れて、これらの指数で測れない人間開発の重要な側面 ──政治的自由、エンパワーメント、持続可能性、人間の安全保障など ── についても取り上げ、こうした問題に対処するうえで取り組むべき幅広い研究課題と政策課題を示している。

「人間開発報告書が創刊されて20年、これまでに成し遂げたことは大いに称賛に値する。しかしその一方で、旧来の問題の評価方法を改良する手立て、さらには人間の幸福と自由を脅かす新たな脅威を発見し、それに対処する手立てを見出すための努力を忘れてはいけない」と、アマルティア・センは序文に書いている。

人間開発報告書20周年記念号は、その重要課題に取り組もうとする1つの試みである。

UNDP

ISBN978-4-484-11401-9
C3033 ¥4800E

定価：本体4,800円＋税
阪急コミュニケーションズ

9784484114019

1923033048001